

1. 重 点 施 策

I. 予 算 の 性 格

市民の暮らしを守り 世界に誇る文化都市をめざす 総合推進予算

II. 予 算 の 規 模

一 般 会 計	1, 8 1 9 億 5, 0 0 0 万円
公営企業以外の特別会計	9 8 0 億 7, 0 0 7 万 4 千円
公 営 企 業 特 別 会 計	5 5 4 億 7, 4 5 5 万 4 千円
計	3, 3 5 4 億 9, 4 6 2 万 8 千円

(前年度との比較)

一般会計 対当初	1 3 億 4, 0 0 0 万円	0. 7 % 増
(特別分を含めた実質)	7 0 億 2, 8 2 5 万 6 千円	3. 9 % 増
全 会 計 対 当 初	△ 3 4 5 億 6, 4 2 1 万 7 千円	9. 3 % 減
(特別分を含めた実質)	1 1 7 億 6, 7 0 7 万 1 千円	3. 6 % 増

令和 5 年度 (2023年度) 予算の伸び 国家予算 6. 3 % 増 地財計画 1. 6 % 増
--

(参考) 一般会計の予算規模比較

(単位 千円)

名目	令和 5 年度 (2023年度)	令和 4 年度 (2022年度)	当初予算比較 差引増減額	伸率
①	181, 950, 000	180, 610, 000	1, 340, 000	0. 7 %
②	5, 688, 256	最終補正予算前倒し分		
実質①+②	187, 638, 256	180, 610, 000	7, 028, 256	3. 9 %

Ⅲ. 総括表

(1) 令和5年度(2023年度)当初予算各会計別総表

会 計 別		令和 5 年度 (2023 年度) 当 初 予 算 (A)	令和 4 年度 (2022 年度) 当 初 予 算 (B)
一 般 会 計		181,950,000 (187,638,256)	180,610,000
公 営 企 業 以 外 の 特 別 会 計	市営地方競馬事業費特別会計	4,254,070	4,026,950
	市街地再開発事業費特別会計	73,748	65,126
	公共用地先行取得事業費特別会計	769,651	77,301
	工業団地造成事業費特別会計	2,385,413	2,015,473
	住宅団地建設事業費特別会計	233,249	261,042
	駐車場事業費特別会計	189,294	189,296
	国民健康保険費特別会計	41,622,010	42,251,933
	後期高齢者医療費特別会計	7,308,999	6,904,538
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	75,504	83,949
	介護保険費特別会計	41,158,136	40,444,763
	ガス事業清算特別会計	-	25,052,632 (0)
	発電事業清算特別会計	-	14,846,700 (0)
	小 計	98,070,074	136,219,703 (96,320,371)
	公 計		
公 営 企 業 特 別 会 計	水道事業特別会計	14,601,638	15,028,456
	工業用水道事業特別会計	74,209	60,198
	病院事業特別会計	7,557,844	6,481,070
	中央卸売市場事業特別会計	1,031,572	1,139,539
	下水道事業特別会計	32,165,435 (32,909,135)	30,474,162
	公設花き地方卸売市場事業特別会計	43,856	45,717
	小 計	55,474,554 (56,218,254)	53,229,142
合 計		335,494,628 (341,926,584)	370,058,845 (330,159,513)

※ () は、特別分(最終補正予算前倒し分及びガス・発電事業清算特別会計

(単位 千円)

当 初 予 算 比 較		令和 4 年度 (2022 年度) 現 計 予 算 (C)	現 計 予 算 比 較	
差 引 増 減 額 (A) - (B)	伸 率 (%)		差 引 増 減 額 (A) - (C)	伸 率 (%)
1,340,000 (7,028,256)	0.7 (3.9)	204,118,075	△22,168,075 (△16,479,819)	△10.9 (△8.1)
227,120	5.6	4,026,950	227,120	5.6
8,622	13.2	65,126	8,622	13.2
692,350	895.7	118,918	650,733	547.2
369,940	18.4	2,015,473	369,940	18.4
△27,793	△10.6	261,042	△27,793	△10.6
△2	△0.0	189,296	△2	△0.0
△629,923	△1.5	42,251,933	△629,923	△1.5
404,461	5.9	6,904,538	404,461	5.9
△8,445	△10.1	83,949	△8,445	△10.1
713,373	1.8	40,444,763	713,373	1.8
△25,052,632 (0)	皆減	25,052,632 (0)	△25,052,632 (0)	皆減
△14,846,700 (0)	皆減	14,846,700 (0)	△14,846,700 (0)	皆減
△38,149,629 (1,749,703)	△28.0 (1.8)	136,261,320 (96,361,988)	△38,191,246 (1,708,086)	△28.0 (1.8)
△426,818	△2.8	15,219,849	△618,211	△4.1
14,011	23.3	60,198	14,011	23.3
1,076,774	16.6	6,544,570	1,013,274	15.5
△107,967	△9.5	1,139,539	△107,967	△9.5
1,691,273 (2,434,973)	5.5 (8.0)	30,995,913	1,169,522 (1,913,222)	3.8 (6.2)
△1,861	△4.1	45,717	△1,861	△4.1
2,245,412 (2,989,112)	4.2 (5.6)	54,005,786	1,468,768 (2,212,468)	2.7 (4.1)
△34,564,217 (11,767,071)	△9.3 (3.6)	394,385,181 (354,485,849)	△58,890,553 (△12,559,265)	△14.9 (△3.5)

の廃止に伴う影響分) を含めた実質の数値

(2) 令和5年度(2023年度) 一般会計款別表

[歳入]

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (2023年度)		令和4年度(2022年度) 当 初		令和4年度(2022年度) 現 計	
	予 算 額 (A)	% 構成比	予 算 額 (B)	% 構成比	予 算 額 (C)	% 構成比
1 市 税	84,960,290	46.7	82,500,470	45.7	2,459,820	3.0
2 地方譲与税	1,271,000	0.7	1,292,000	0.7	△21,000	△1.6
3 利子割金 交 付 金	42,000	0.0	52,000	0.0	△10,000	△19.2
4 配当割金 交 付 金	375,000	0.2	283,000	0.2	92,000	32.5
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	321,000	0.2	424,000	0.2	△103,000	△24.3
6 ゴルフ場利用税 交 付 金	51,000	0.0	49,000	0.0	2,000	4.1
7 法人事業税 交 付 金	1,410,000	0.8	1,359,000	0.8	51,000	3.8
8 地方消費税 交 付 金	12,853,000	7.1	11,590,000	6.4	1,263,000	10.9
9 環境性能割 交 付 金	146,000	0.1	199,000	0.1	△53,000	△26.6
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	13,000	0.0	14,000	0.0	△1,000	△7.1
11 地方特例 交 付 金	561,000	0.3	491,000	0.3	70,000	14.3
12 地方交付税	10,200,000	5.6	8,100,000	4.5	2,100,000	25.9
13 交通安全対策 特 別 交 付 金	60,000	0.0	70,000	0.0	△10,000	△14.3
14 分担金及び 負 担 金	406,524	0.2	479,622	0.3	△73,098	△15.2
15 使用料及び 手 数 料	3,413,618	1.9	3,561,668	2.0	△148,050	△4.2
16 国庫支出金	33,457,837	18.4	31,220,019	17.3	2,237,818	7.2
17 県支出金	13,800,685	7.6	13,068,038	7.2	732,647	5.6
18 財産収入	336,220	0.2	314,901	0.2	21,319	6.8
19 寄 附 金	952,635	0.5	933,775	0.5	18,860	2.0
20 繰 入 金	4,013,218	2.2	4,724,389	2.6	△711,171	△15.1
21 繰 越 金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
22 諸 収 入	4,560,873	2.5	4,315,218	2.4	245,655	5.7
23 市 債	8,445,100	4.6	15,268,900	8.4	△6,823,800	△44.7
歳 入 合 計	181,950,000	100.0	180,610,000	100.0	1,340,000	0.7
					204,118,075	100.0
					△22,168,075	△10.9

[歳 出]

(単位 千円)

区 分	令 和 5 年 度 (2023年度)		令 和 4 年 度 (2022年度) 当 初				令 和 4 年 度 (2022年度) 現 計			
	予 算 額 (D)	% 構成比	予 算 額 (E)	% 構成比	差引増減額 (D)－(E)	% 伸率	予 算 額 (F)	% 構成比	差引増減額 (D)－(F)	% 伸率
1 議 会 費	889,334	0.5	884,660	0.5	4,674	0.5	878,238	0.4	11,096	1.3
2 総 務 費	13,841,037	7.6	13,555,391	7.5	285,646	2.1	14,087,518	6.9	△246,481	△1.7
3 民 生 費	71,973,255	39.6	69,657,697	38.6	2,315,558	3.3	76,882,539	37.7	△4,909,284	△6.4
4 衛 生 費	20,014,759	11.0	17,300,603	9.6	2,714,156	15.7	22,702,493	11.1	△2,687,734	△11.8
5 労 働 費	212,618	0.1	219,684	0.1	△7,066	△3.2	249,584	0.1	△36,966	△14.8
6 農林水産業費	2,849,119	1.6	2,557,763	1.4	291,356	11.4	2,980,506	1.5	△131,387	△4.4
7 商 工 費	4,398,860	2.4	3,775,013	2.1	623,847	16.5	6,793,745	3.3	△2,394,885	△35.3
8 土 木 費	19,082,221	10.5	16,259,017	9.0	2,823,204	17.4	20,515,028	10.1	△1,432,807	△7.0
9 消 防 費	4,832,478	2.7	4,623,151	2.6	209,327	4.5	4,805,941	2.4	26,537	0.6
10 教 育 費	23,539,113	12.9	31,682,512	17.5	△ 8,143,399	△25.7	33,277,743	16.3	△9,738,630	△29.3
11 災 害 復 旧 費	399,075	0.2	89,637	0.0	309,438	345.2	1,639,868	0.8	△1,240,793	△75.7
12 公 債 費	19,131,211	10.5	19,278,652	10.7	△147,441	△0.8	19,278,652	9.4	△147,441	△0.8
13 諸 支 出 金	66,920	0.0	6,220	0.0	60,700	975.9	6,220	0.0	60,700	975.9
14 予 備 費	720,000	0.4	720,000	0.4	0	0.0	20,000	0.0	700,000	3,500.0
歳 出 合 計	181,950,000	100.0	180,610,000	100.0	1,340,000	0.7	204,118,075	100.0	△22,168,075	△10.9

[公債費内訳]

区 分	令 和 5 年 度 (2023年度)		令 和 4 年 度 (2022年度) 当 初				令 和 4 年 度 (2022年度) 現 計			
	予 算 額 (D)	% 構成比	予 算 額 (E)	% 構成比	差引増減額 (D)－(E)	% 伸率	予 算 額 (F)	% 構成比	差引増減額 (D)－(F)	% 伸率
公 債 費 計	19,131,211	10.5	19,278,652	10.7	△147,441	△0.8	19,278,652	9.4	△147,441	△0.8
繰上償還元金	500,000	0.3	315,127	0.2	184,873	58.7	315,127	0.2	184,873	58.7
一時借入金利子	93,000	0.1	13,000	0.0	80,000	615.4	13,000	0.0	80,000	615.4
公債費 (実質ベース)	18,538,211	10.2	18,950,525	10.5	△412,314	△2.2	18,950,525	9.3	△412,314	△2.2

(3) 令和5年度(2023年度) 一般会計性質別表

性 質 別		令和5年度(2023年度)		令和4年度(2022年度)	
		当初予算 (A)	構成比%	当初予算 (B)	構成比%
1	義務的経費	94,047,821	51.6	92,154,542	51.0
	人件費	24,248,186	13.3	23,861,207	13.2
	扶助費	50,668,424	27.8	49,014,683	27.1
	公債費	19,131,211	10.5	19,278,652	10.7
2	經常的経費	43,086,690	23.7	39,018,381	21.6
	物件費	31,730,644	17.4	28,490,185	15.8
	維持補修費	1,787,798	1.0	1,819,194	1.0
	補助費等	9,568,248	5.3	8,709,002	4.8
3	投資的経費	19,182,664	10.6	24,118,120	13.4
	普通建設事業費	18,804,864	10.4	24,049,120	13.4
	補助	7,216,520	4.0	7,820,731	4.4
	単独	11,588,344	6.4	16,228,389	9.0
	災害復旧事業費	377,800	0.2	69,000	0.0
4	その他経費	25,632,825	14.1	25,318,957	14.0
	積立金	1,520,445	0.8	1,258,855	0.7
	投資及び出資金	1,197,361	0.7	1,103,904	0.6
	貸付金	65,000	0.0	62,000	0.0
	繰出金等	22,150,019	12.2	22,194,198	12.3
	特別需要予備費	700,000	0.4	700,000	0.4
合 計		181,950,000	100.0	180,610,000	100.0

(単位 千円)

当 初 予 算 比 較 差引増減額		令和 4 年度(2022年度) 現計予算		現 計 予 算 比 較 差引増減額	
(A)－(B)	伸率%	(C)	構成比%	(A)－(C)	伸率%
1,893,279	2.1	94,795,406	46.5	△747,585	△0.8
386,979	1.6	24,288,346	11.9	△40,160	△0.2
1,653,741	3.4	51,228,408	25.1	△559,984	△1.1
△147,441	△0.8	19,278,652	9.5	△147,441	△0.8
4,068,309	10.4	53,142,641	26.0	△10,055,951	△18.9
3,240,459	11.4	34,523,468	16.9	△2,792,824	△8.1
△31,396	△1.7	2,420,794	1.2	△632,996	△26.1
859,246	9.9	16,198,379	7.9	△6,630,131	△40.9
△4,935,456	△20.5	31,245,854	15.3	△12,063,190	△38.6
△5,244,256	△21.8	29,625,854	14.5	△10,820,990	△36.5
△604,211	△7.7	12,075,947	5.9	△4,859,427	△40.2
△4,640,045	△28.6	17,549,907	8.6	△5,961,563	△34.0
308,800	447.5	1,620,000	0.8	△1,242,200	△76.7
313,868	1.2	24,934,174	12.2	698,651	2.8
261,590	20.8	1,289,855	0.6	230,590	17.9
93,457	8.5	1,103,904	0.6	93,457	8.5
3,000	4.8	77,200	0.0	△12,200	△15.8
△44,179	△0.2	22,193,215	10.9	△43,196	△0.2
0	0.0	270,000	0.1	430,000	159.3
1,340,000	0.7	204,118,075	100.0	△22,168,075	△10.9

IV. 予算の重点

1 世界に誇る文化都市金沢の実現

(1) いしかわ百万石文化祭2023の開催

①産業や観光、まちづくり等の分野とタイアップしたイベントの開催

- ・「KOGEI フェスタ！」で茶道、華道、邦楽に工芸品を用いた講座を開催
- ・まちなかのホテルに若手作家の工芸作品を展示し、金沢の工芸の魅力を発信
- ・金沢の個性を彩る食文化を国内外に発信するフォーラムを開催
- ・本市の建築とまちづくりの魅力を発信する金沢建築文化フェスタを開催
建築家谷口吉郎・吉生親子の作品を巡るプレミアムツアーの開催など
- ・第80回金沢市工芸展を記念し、首都圏で企画展や体験イベントを開催
- ・都心軸の沿道や主要交差点を花いっぱいに飾り、おもてなし空間を創出

②子ども文化体験の創出

- ・多様な伝統文化や音楽を体験できる「わくわく子ども国民文化祭」を開催
- ・長土堀青少年交流センターで伝統文化を体験できる長土堀「絆」文化祭を開催

③障害のある方の文化芸術活動の発信

- ・アウトサイダー・アート作品展やデザインを活用した被服の展示会を開催
- ・共生社会の理解を深める心のユニバーサルデザイン推進フェスタを開催

④文化施設における多彩な特別展の開催

- ・金沢21世紀美術館で文化の魅力を広く発信する特別展を開催
- ・金沢の茶人の隠れた名品等を展示する中村記念美術館特別展を開催
- ・前田土佐守家とゆかりの深い尾山神社、金沢城公園を巡る歴史散歩を実施
- ・泉鏡花生誕150年を記念した特別展やシンポジウム等を開催

⑤タ方から夜間にかけての魅力あふれる文化の発信

- ・市民芸術村で多様な文化に触れる金沢ナイトミュージアム特別編を開催
- ・世界に誇る金沢の哲学者・鈴木大拙を取り上げたオリジナルオペラ「禅」を上演
- ・無形民俗文化財のナイトパフォーマンスを開催し、伝承芸能の魅力を発信

(2) 世界に誇る文化都市金沢の実現に向けた取り組み

①心の豊かさの醸成

- ・文化芸術活動の支援強化に向けて、アーツカウンシル金沢の事業を拡大実施
- ・保育施設独自の文化芸術プログラムを通して、子どもの情操教育を推進
- ・児童館の文化芸術活動を支援するため、芸術家等を派遣するモデル事業を実施
- ・企業等の廃材を活用した芸術活動を体験できる「子どもアート工房」をモデル実施
- ・中学校全生徒を対象にオーケストラや素囃子など芸術文化を体感できる機会を提供
- ・卯辰山工芸工房で加賀藩御細工所研究成果を特別公開し、工芸に親しむ機会を創出
- ・首都圏のホテルや市内商業施設等で金沢産食材フェアを開催

②未来への継承と発展

- ・文化芸術アクションプラン及びKOGEIアクションプランを改定
- ・工芸技術の継承と需要拡大のため、地元工芸職人による工芸品修復相談窓口を開設
- ・鏡花文学賞制定50周年を契機として、市民に幅広くPRするとともに副賞を増額
- ・茶道や華道などの現状と課題について、県市連携で調査

- ・国内外から評価の高い現代公共建築を継承していくため、建築的な価値に配慮し、玉川図書館の改修に向けた基本設計と鈴木大拙館の大規模改修工事に着手
- ・地域無形民俗文化財の伝承者育成に向けた映像制作や保持団体の派遣事業等を実施
- ・縁付金箔の保存継承のため、後継者の育成や需要の拡大に向けた事業を展開
- ・市指定保存建造物「旧森紙店」の文化芸術的な活用に向けた基本計画を策定
- ・民間施設における木の利用促進に向けた課題解決の検討や立地可能性調査を実施
- ・瑞樹団地で木が持つ優れた特性を生かしたモデル住宅の建設を支援

③活動環境の充実

- ・文化施設の所蔵品をインターネットで公開するデジタルミュージアムを構築
- ・金沢歌劇座の建替に関し、現敷地の施設規模等を踏まえた機能の補足手法等を検討
- ・兼六園周辺文化施設の共通デジタルパスポートを発行（県市共同）
- ・文化活動の裾野拡大を図るため、公民館の文化関係備品の購入等を支援
- ・金沢スタジアム（新市民サッカー場）の建設工事を完了（令和6年2月供用開始）
- ・クラウドファンディングの寄附金を活用して、金沢スタジアムの観戦環境を充実
- ・学生の文化スポーツ活動合宿を誘致するため、宿泊費に対する助成制度を創設
- ・専光寺ソフトボール場の再整備に向けた基本設計に着手
- ・内川及び戸室スポーツ広場の再整備に向けた実施設計に着手

④幅広い文化の発信

- ・第9回金沢マラソンを開催（令和5年10月29日）
- ・世界水泳福岡大会に合わせ、フランス代表チームの事前合宿を受け入れ
- ・首都圏における新たなクラフト発信拠点施設の開設に向けて検討
- ・「金沢 JAZZSTREET2023」で、開催15周年を記念したジャズ晩餐会等を実施
- ・藩政期から継承する加賀鳶梯子登りの伝統文化を国内外に広く発信

（3）金沢美術工芸大学の振興

- ・新キャンパス開学イベントやプロモーションを展開（令和5年10月移転開学）
- ・現キャンパスの解体実施設計に着手するとともに、跡地周辺の安全性を確保
- ・金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）の整備に向けた基本設計等に着手

（4）品格ある都市環境の形成

①美しい景観の創出

- ・まちの歴史や文化を感じられる新たな夜間景観アクションプログラムを策定
- ・眺望景観の魅力を広く発信する回遊モデルコースを造成
- ・金澤町家の保全や活用に向けた手引書を作成
- ・地域主体による斜面緑地の保全・活用に向けたモデル事業を実施
- ・まちなか辰巳用水の修景整備工事を推進（安江町地内）

②緑化・無電柱化の推進

- ・卯辰山公園において、官民連携による桜の植樹や優美な花菖蒲の保全対策を実施
- ・大人と親子連れが季節の自然に親しむ公園を整備（泉野第4児童公園）
- ・重要伝統的建造物群保存地区において金沢方式による無電柱化を推進
卯辰山麓地区（観音町通り）、寺町台地区（旧鶴来街道）を整備
寺町台地区（蛤坂）の基本計画を策定

2 地域経済の活性化と安全安心の確保

(1) 地域経済の再生と活性化

①物価高騰対策

- ・ 買い物負担の軽減と消費喚起のため、商店街プレミアム商品券の発行を拡大支援
- ・ 電気・ガス料金の高騰に対応するため、夏期光熱費の一部を助成
生活保護世帯や児童扶養手当を受給している住民税非課税世帯等
介護事業所、障害福祉施設、公民館、児童館、私立保育所等、児童クラブ など
- ・ 保護者負担の軽減を図るため、学校給食にかかる食材費高騰分と保育所等の
副食にかかる食材費高騰分を全額公費で負担
- ・ 中小企業制度融資に物価高騰緊急対策分を創設
- ・ 中小企業の省エネと脱炭素化に向けて、太陽光発電設備の助成制度を創設〔再掲〕
- ・ 農業経営収入を補填する保険の加入に対する支援制度を1年延長
- ・ 肥料価格高騰の影響に対応するため、農業者の春肥購入に対する支援制度を拡充

②新産業の創出と商工業の振興

- ・ 若年層の創造力と最先端技術を活用し、金沢の文化を発信するモデル事業を実施
- ・ 最先端技術の市民生活への活用を図るため、産学官が連携し、社会実装を支援
- ・ 中小企業制度融資にスタートアップと若者・女性起業家向けの支援制度を創設
- ・ 女性起業家が伴走型で学ぶ実践型スクールやマーケットイベントを開催
- ・ 商店街の活性化や次世代の人材育成を伴走支援する専門家を派遣
- ・ 新たな視点を持った学生団体と連携して取り組む商店街の活性化事業を支援
- ・ まちの食料品店の継続や出店を支援するため、設備整備の助成制度を創設
- ・ ものづくり企業の海外販路拡大に向けて、海外ECサイトへの出店等を支援

③雇用の確保とリスクリングの推進

- ・ 離職者の再雇用とリスクリングを促進するため、新たな雇用奨励金制度を創設
- ・ 首都圏の若者を対象とした合同企業説明会や先輩移住者との交流会を開催
- ・ 中小企業のデジタル人材育成に向けたリスクリング支援制度を創設
- ・ ものづくり企業のリスクリングを促進するため、従業員の技能検定受検等を支援
- ・ 大学が実施する社会人向けリスクリング講座の受講料等の一部を助成

④農林水産業の振興

- ・ 農地利用の最適化に向けた地域計画の策定に着手
- ・ 中山間地域の活性化に向けて、新規地区で地域おこし協力隊を募集
- ・ 中山間地域の防草シート設置に対する支援制度を創設
- ・ 森と市民をつなぐ拠点施設の整備に向けた基本計画を策定（旧東浅川小学校）
- ・ 市営造林運用計画を策定するとともに、主伐に向けた試験的売払いを実施
- ・ 森林経営管理制度に基づき、竹林皆伐等による森林整備を本格化
- ・ 里山の保全に向けて、竹林伐採後の植栽等に対する支援制度を創設
- ・ 中央卸売市場の再整備に向けた基本設計に着手
- ・ 中央卸売市場の再整備に備えるための基金を創設（最終補正）

⑤公共事業規模の確保

- ・ 国の経済対策に呼応して、令和4年度最終補正予算への前倒し分と合わせ、一般会計で前年度を上回る244億円の公共事業規模を確保

(2) 安心して暮らせる福祉社会の形成

①ウィズコロナにおける感染症対策

- ・新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施
- ・施設の衛生管理や利用者の健康管理に必要となる物品の購入を支援
公民館、児童館、私立保育所等、児童クラブ など
- ・各学校の感染症対策に柔軟に対応するため、特別校費を支給（最終補正）

②地域における支え合いの充実

- ・地域包括支援センターの新圏域への移行に向けて、事業者公募を実施
- ・重層的支援体制の強化に向けて、支え合いソーシャルワーカーを2名増員
- ・民生委員の活動を支援するため、情報管理機能を搭載した見守り電子マップを導入

③お年寄りへの支援と介護人材の確保

- ・支え合う福祉社会の形成に向けて、新たな長寿安心プランを策定
- ・老人福祉施設のICTを活用した設備の導入や介護職員の宿舍施設整備等を支援
- ・福祉人材養成校と介護・障害福祉サービス事業者による就職情報交換会を開催

④市民の健康増進、未病対策の推進

- ・未病対策の視点を取り入れた新たな健康プランを策定
- ・高齢者同士をアプリでつなぎ、自力でフレイル予防を継続できる講座を開催
- ・食生活改善推進員が市民に正しい食習慣を啓発し、食による健康づくりを推進
- ・金沢健康プラザ大手町の再整備に向けた測量調査を実施し、新たな機能を検討
- ・市民生活への影響に配慮し、基金の取崩し等により国民健康保険料率を据置
- ・市立病院の再整備に向けた基本構想を策定
- ・市立病院の再整備に備えるための基金を創設（最終補正）

(3) 防災・減災対策の推進

①安全・安心の確保

- ・災害危険箇所等の情報収集機能の強化に向けて、無人航空機（ドローン）を配備
- ・金沢スタジアム（新市民サッカー場）内に防災備蓄倉庫を整備
- ・避難行動要支援者名簿を更新するとともに、個別避難計画作成に向けた検討に着手
- ・早期の避難行動と安全確保を図るため、デジタルハザードマップアプリを導入
- ・町会の地域活動発信アプリを活用し、避難所開設情報を迅速に発信
- ・自主防災組織の資機材整備等助成制度に避難所運営用備品や訓練用保存食等を追加
- ・特定盛土等の規制に向けて、区域指定の基礎調査を実施
- ・通学路等の安全を確保するため、歩行空間等を整備（大桑町地内）
- ・AI劣化予測診断を踏まえた配水管更新計画を策定

②水害対策の強化

- ・小規模河川の浸水想定区域を追加した新たな洪水ハザードマップを作成
- ・浸水リスクの高い地域において、水防設備の遠隔操作システムを計画的に導入
- ・内水管理の強化に向けて、雨水幹線の築造や伏見川下流部における浸水対策を推進
- ・地下道冠水による事故を防止するため、24時間対応の冠水監視カメラを導入

③消防・救急体制の強化

- ・救急体制の強化に向けて、救急隊を増隊するとともに、高規格救急車を増台配備
新たに金石消防署臨港出張所に救急隊を配置（令和5年6月予定）

3 地域コミュニティの活性化と共生社会の実現

(1) 地域コミュニティ活性化の推進

①地域コミュニティの醸成

- ・従業員が地域活動に参加しやすい職場づくりに取り組む企業に対し、奨励金を支給
- ・湯涌地区の地域交流拠点地区形成に向けた取り組みを支援

②地域コミュニティ組織の持続可能性向上

- ・町会活動等のICT化を推進するため、地域活動発信アプリの活用事例を発信
- ・校下(地区)町会連合会に対する支援の拡充
町会活動のデジタル化への対応や感染症対策、物価高騰対策に係る経費を加算
- ・公民館の運営に対する支援の拡充
公民館活動の活性化に向けて、コロナ禍で減少した事業費相当分を加算
電気・ガス料金の高騰に対応するため、夏期光熱費上昇分を加算〔再掲〕
- ・公民館、児童館の会計事務等に関する会計士による相談・確認作業を支援
- ・児童館の働きやすい職場づくりに向けて、専門家による労務相談等を実施
- ・児童クラブの体制充実に向けて、社会保険労務士による労務管理等を支援〔再掲〕

③地域コミュニティ活動のさらなる活性化

- ・文化活動の裾野拡大を図るため、公民館の文化関係備品の購入等を支援〔再掲〕
- ・地域課題の解決を図るシビックテック活動への理解を深めるためのイベントを開催
- ・公民館活動の活性化に向けて、親子を対象とした体験教室や講座等を開催

④多様な主体との連携促進

- ・町会行事等に学生団体を派遣し、地域と学生をつなぐ連携事業をモデル実施
- ・学生団体と学生サポーター企業の相互交流を促進し、協働のまちづくりを推進
- ・市民活動団体等のクラウドファンディングを活用した活動資金の調達を支援
- ・市民協働による地域課題の解決に向けて、共創プラットフォームを本格運用

(2) 広域連携の推進

①石川中央都市圏ビジョンの具現化

- ・給排水設備工事の審査等業務の共同化に向けた統一審査基準を検討
- ・助産師による産後ケア事業に訪問型を新設〔再掲〕
- ・北陸鉄道線の持続可能性確保を検討するとともに、特定事業計画を策定〔再掲〕

②姉妹都市・友好交流都市等との連携

- ・ナンシー市との姉妹都市提携 50 周年を記念した交流事業を展開
料理人を派遣し、現地レストランシェフとの技術交流を実施
金箔職人と能面師を派遣し、縁付金箔製造の体験会と能面修復指導を実施
- ・板橋区との友好交流都市協定 15 周年を機に、区役所等で金沢PRイベントを開催

(3) SDGsの推進

- ・第2期SDGs未来都市計画を推進
- ・持続可能な社会づくりの担い手の育成をめざし、金沢SDGs教育を実践
- ・修学旅行誘致の強化に向けて、修学旅行用SDGsプログラムを策定〔再掲〕
- ・女性の人権をテーマとした講演会や若い世代に向けた人権啓発作品展を開催

(4) 誰もが活躍できる共生社会の実現

① 困難を抱える子どもや高齢者等への支援

- ・ 統合保育の支援制度を全国トップレベルに拡充し、発達に遅れのある児童 1 人に
対し、保育士 1 人の配置を実現
- ・ 子ども食堂や学習支援など、子どもの居場所づくりを行う団体への支援制度を創設
- ・ 子どもの見守りを強化するため、伴走型支援を行う団体に対する支援制度を拡充
- ・ 児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、児童相談所の専門職員を増員するとともに、法医学・口腔医学の専門医師による医学的診断を実施
- ・ ひとり親家庭等医療助成の子にかかる入院・通院分の窓口負担を無料化
- ・ ひとり親家庭等を総合的に支援するため、相談体制と窓口環境を充実
- ・ 市公式 LINE を活用し、ひとり親家庭に必要な支援情報等を提供
- ・ ひとり親家庭等の小学生を対象とした体験活動支援クーポンを拡充
- ・ ヤングケアラー支援体制の構築

ヤングケアラーの負担軽減を図るため、家事支援ヘルパーを派遣

ヤングケアラーの理解促進に向けた研修会の開催、支援マニュアルの策定など

- ・ 学生服リユース事業について、ひとり親世帯を優先として全ての子育て世帯に拡大
- ・ いじめや不登校等に対応する教職員の次世代リーダーを育成〔再掲〕
- ・ ひきこもりの方など就労未経験者の就労や居場所づくりに向けた支援を強化
- ・ がん患者のアピアランスケア(脱毛等の外見変化への対処)に対する支援制度を創設
- ・ 経済的な不安や孤立感を抱える女性に対する SNS を活用した相談支援を拡充

② 障害のある方への支援

- ・ 第 7 期障害福祉計画及び第 3 期障害児福祉計画を策定
- ・ 「共生社会を推進する金沢共同宣言」の実現に向けて、差別の解消やユニバーサルデザインのまちづくりを推進
- ・ 共生社会の理解を深める心のユニバーサルデザイン推進フェスタを開催〔再掲〕
- ・ 保育所における医療的ケア児の受入れに向けた準備（令和 6 年度受入開始）
受入拠点となる市立保育所に看護師を配置（双葉保育所）
私立保育所の受入開始に向けて、看護師の配置や施設改修を支援
- ・ 医療的ケア児の福祉、教育等の支援情報を総合的に発信する Web サイトを構築
- ・ 読み書きが困難な児童生徒を対象に ICT を活用し支援する指導者を養成〔再掲〕
- ・ 障害種別ごとにスマートフォン・タブレットの利用方法を学習する研修会を開催
- ・ 重度障害のある方に給付する日常生活用具の対象品目や基準額を拡充
- ・ 障害福祉職員の U J I ターンとキャリアアップを促進する支援制度を創設
- ・ 就労機会を提供するため、林福連携による苗木生産のモデル事業を実施
- ・ 若手パラアスリートの大会出場や強化合宿にかかる費用を支援
- ・ 共生社会の実現に向けたパラスポーツ体験イベント等を開催

(5) 多文化共生の推進

- ・ 地域と大学の連携による日本語・学習支援モデル事業を実施
- ・ 小中学校に多言語対応の通訳機器を配備し、外国人児童生徒への日本語指導を充実
- ・ 外国人住民向けの金沢生活ガイドにやさしい日本語版を追加
- ・ 外国人住民の子育て支援に向けて、母子保健サービス等の子育て情報を多言語化

4 未来を創る子どもへの投資

(1) 子育て支援施策の充実

①子ども施策の推進

- ・子ども施策を総合的に推進するため、新たなかなざわ子育て夢プランの策定に着手
- ・若者の意見を反映させるため、新たに学生ワーキングチームを設置

②子どもを育む環境づくり

- ・保育料を25年連続で据置
- ・統合保育の支援制度を全国トップレベルに拡充し、発達に遅れのある児童1人に対し、保育士1人の配置を実現〔再掲〕
- ・子育て支援医療助成の入院分について、助成対象を18歳まで拡大するとともに、窓口負担を無料化
- ・ひとり親家庭等医療助成の子にかかる入院・通院分の窓口負担を無料化〔再掲〕
- ・保育施設独自の文化芸術プログラムを通して子どもの情操教育を推進〔再掲〕
- ・私立保育所等の増改築を支援（5施設）
- ・森本地区の新たな保育所建設に向けて、実施設計に着手（令和8年4月開所予定）
- ・芳斎児童館及び平和町児童館の建設工事を完了
- ・児童館等で保健師の妊婦・育児相談等を実施する「まちの子育て保健室」を開設
- ・児童クラブの体制充実に向けて、社会保険労務士による労務管理等を支援

③出産・育児支援の強化

- ・保健師を増員し、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援体制を強化
- ・乳児期及び幼児期における経済的負担の軽減
 - おたふくかぜ、インフルエンザの任意予防接種に対する助成制度を拡充
 - 新生児の聴覚検査に対する助成制度を創設
 - 低所得世帯の妊婦の初回産科受診料を助成
- ・助産師による産後ケア事業に訪問型を新設
- ・不妊検査費及び不育症治療費の助成対象に事実婚夫婦を追加

(2) 学校教育の振興

①特色ある学校教育の推進

- ・新しい時代の学びの在り方を踏まえ、新たな金沢型学校教育モデルの構築に着手
- ・GIGAスクール環境の充実を図るため、ICT支援員によるサポート体制を強化

②教職員の業務負担の軽減

- ・教材準備の補助や衛生管理を担う学校サポーターを継続配置
- ・休日における中学校部活動の段階的な地域移行に向けて調査検討
- ・学校司書の小学校への専任配置を計画的に実施

③教育環境の整備

- ・馬場・明成両小学校の統合に向けて、明成小学校校舎を改修（令和6年4月統合）
- ・兼六小学校の新校舎（小将町中学校）への移転整備を推進（令和7年8月完成予定）
- ・小中学校のトイレの環境改善と洋式化に向けた整備工事を実施（最終補正）
- ・泉本町地内における新共同調理場の建設工事に着手（令和7年8月完成予定）
- ・通学路等の安全を確保するため、歩行空間等を整備（大桑町地内）〔再掲〕

④特別支援教育等の充実

- ・特別支援教育サポートセンター（仮称）等の整備を完了（令和6年4月供用開始）
- ・特別支援教育支援員の派遣を拡充
- ・いじめや不登校等に対応する教職員の次世代リーダーを育成
- ・読み書きが困難な児童生徒を対象に、ICTを活用し支援する指導者を養成

（３）G7富山・金沢教育大臣会合の開催

- ・シンポジウムやレセプションなどの地元主催事業等にかかる費用を県市協調で負担
- ・海外メディア向けの特別ツアーを開催し、金沢の文化観光プロモーションを展開
- ・国際理解を深めるため、参加7か国に由来する献立を取り入れた学校給食を実施

（４）生涯学習の推進

- ・芳齋公民館の建設工事を完了（令和6年4月供用開始）
- ・新たな金沢子ども読書推進プランを策定
- ・図書館の利便性向上のため、スマートフォン対応のデジタル図書館カードを導入
- ・玉川こども図書館で年間を通じた体験学習等を実施し、子どもの読書活動を推進
- ・産学官が協働し、宇宙産業に関するセミナーや起業家育成講座を開催

（５）デジタル技術を活用した市民生活や行政サービスの向上

- ・デジタル田園都市国家構想に呼応し、新たな金沢版総合戦略を策定
- ・第一本庁舎4階にマイナンバーカード総合窓口を設置（令和5年3月）
申請や更新に関する相談や問い合わせに対応するためのコールセンターを配置
福祉施設等への訪問申請受付を実施
- ・AIを活用した電話相談支援システムを児童相談所に導入
- ・広告物の管理をDX化し、電子申請の拡大や許可業務の迅速・効率化を実現
- ・マイナンバーカードの機能を活用し、図書館カード等のカード類をスマートフォンに集約する本市独自のサービス基盤を構築
- ・コンビニ交付サービスに所得・課税証明書を追加
- ・交通サービスアプリの時刻検索機能にバス路線や接近情報等を追加
- ・スマートフォンやパソコンで利用できる防災無線の再配信サービスを導入
- ・金沢未来のまち創造館に中小企業DX相談窓口を開設

（６）環境負荷の軽減と循環型社会の構築

- ・プラスチック資源循環促進法等に対応する第7期ごみ処理基本計画の策定を前倒し
- ・製品プラスチックの収集・処理に向けて、戸室リサイクルプラザの改修工事に着手
- ・イベントで排出されるごみの減量化・資源化を推進するモデル事業を実施
- ・回収した育児用品や子ども衣類のリメイク品を提供するイベントを開催
- ・中小企業の省エネと脱炭素化に向けて、太陽光発電設備の助成制度を創設
- ・災害時の避難所となる小中学校に太陽光発電設備や蓄電池を設置（2施設）
- ・環境エネルギーセンターで発電した環境価値の高い電力を利用する市有施設を拡大
- ・「食品ロス削減全国大会 in 金沢」を開催（令和5年10月30日～31日）
- ・大乘寺丘陵配水池に小水力発電設備を導入

5 活力と魅力あふれるまちの創出

(1) 10年後の金沢を見据えたまちづくり

①新たな都市像の策定

- ・10年後を目標年次とする新たな都市像とその実現に向けた行動計画を策定

②地域力の再生

- ・まちの魅力や活力の向上を図るため、都市政策局に「地域力再生課」を新設
外部からの新しい視点（民間活力・高等教育機関・外部人材等）を生かし、
地域の再生を総合的かつ重点的に推進
- ・自治体と民間企業との連携方策を調査検討
- ・未来へつなぐ金沢行動会議で若い世代のアイデアにより企画した方策を実践・検証
- ・大学と連携し、まちづくりや地域の活性化に関する実践型の授業を開講
- ・地方自治研究機構と連携し、大学・学生と地域とをつなぐ仕組みづくりを調査研究
- ・大学が実施する社会人向けリスキリング講座の受講料等の一部を助成〔再掲〕
- ・町会行事等に学生団体を派遣し地域と学生をつなぐ連携事業をモデル実施〔再掲〕
- ・外部人材の活用に関する基本方針の策定に向けて検討

(2) 交流・定住人口の拡大

①北陸新幹線敦賀延伸プログラムの実施

- ・北陸新幹線金沢・敦賀間の開業に向けた機運醸成（令和6年3月開業予定）
沿線都市と連携した観光PRイベントや文化観光体験ツアー等を実施
タペストリー・バナーフラッグ等のプロモーションツールを整備
- ・金沢駅もてなしドームで最先端技術を活用した記念イベントを開催
- ・首都圏で北陸三都市（福井市・金沢市・富山市）の連携観光PRイベントを開催
- ・首都圏・関西圏における物産展の開催を支援するとともに、観光セミナーを開催
- ・JRデスティネーションキャンペーンと連携した誘客プロモーションを展開
- ・関西圏へのPRを強化し、北陸・飛騨・信州3つ星街道による誘客を推進
- ・伝統文化への関心が高い女性を対象に広報媒体を活用した観光PRを実施

②文化観光の推進

- ・金沢の文化の魅力を感じる質の高い文化観光モニターツアーを実施
- ・高岡市と連携し、金沢・高岡の歴史、文化を体感する広域文化観光ルートを設定

③持続可能な観光振興施策の推進

- ・欧州重点市場であるイタリア、フランス、スペインの誘客プロモーションを推進
- ・アメリカの富裕旅行者層をターゲットに県市連携でプロモーションを展開
- ・民間企業のグループワーケーションを促進するための支援制度を創設
- ・修学旅行誘致の強化に向けて、修学旅行用SDGsプログラムを策定
- ・宿泊施設の改修に対する支援制度に省エネ改修等を追加
- ・宿泊税条例施行後の状況に関する検討会議を開催

④移住・定住の促進

- ・まちなかの定住促進に向けて、庁内横断的かつ効果的な施策を検討
- ・東京圏から親子で移住する転職者等への支援制度を拡充
- ・瑞樹団地で木が持つ優れた特性を生かしたモデル住宅の建設を支援〔再掲〕

(3) 都市の発展基盤の整備

①都市基盤の充実

- ・森本地区における公共施設配置等のあり方について検討
- ・金沢港における大浜埠頭周辺の航路泊地の浚渫等を推進
- ・金沢外環状道路の整備を推進

海側幹線4期区間の千田高架橋下部工 など

②都心軸の再整備

- ・金沢駅から香林坊・片町に至る都心軸の今後のあるべき姿について検討
- ・日本銀行金沢支店移転後の跡地のあり方について検討
- ・片町・香林坊エリアの価値向上と賑わい創出に向けて調査検討

③交通ネットワークの充実と公共交通の利用促進

- ・多様な移動手段と他分野のサービスが継ぎ目なく提供される金沢M a a Sを推進
- ・まちの拠点性を高め、人の交流を促す公共交通サービス高度化実施計画を策定
- ・移動需要など様々な交通データを可視化し、公共交通の利用促進策を検討
- ・北部地区でのA I デマンド交通の本格運行など地域運営交通に対する支援を拡充
- ・北陸鉄道線の持続可能性確保を検討するとともに、特定事業計画を策定
- ・北陸新幹線敦賀延伸に伴うI Rいしかわ鉄道の並行在来線の設備改修等を支援
- ・運転免許証を自主返納する高齢者に対する公共交通利用の支援制度を拡充
- ・次期公共シェアサイクル「まちなり」の導入に向けた検討に着手

(4) 効率的で質の高い市政の推進

①中長期を見据えた行財政運営

- ・行政経営プランの着実な実践
- ・金沢スタジアム（新市民サッカー場）にネーミングライツ制度を導入
- ・民間活力の導入に向けて、芸術文化ホールの指定管理者を公募
- ・公共施設を取り巻く環境の変化等を踏まえ、次期公共施設等総合管理計画を策定するとともに、技術的ガイドラインを作成
- ・市立病院の経営強化に総合的に取り組むため、新たな経営強化プランを策定
- ・資産管理の効率化等を図るため、上下水道アセットマネジメント基本方針を策定
- ・ガス事業及び発電事業の譲渡対価収入を活用（最終補正）

市民生活の安定と安全・安心の確保、子どもへの投資、安定的な財政基盤の構築、将来世代の負担軽減に資するため、譲渡対価収入を基金に積み立て

市場病院施設再整備積立基金の創設 80 億円

水道施設再整備積立基金の創設 80 億円

教育福祉施設等再整備積立基金の増額 80 億円

財政調整基金の増額 45 億円

市独自の物価高騰対策を講じるため、緊急かつ臨時的な措置として、
10 億円を取り崩し

②中期財政計画の実践

実質公債費比率 4.0%（安全とされる18%未満を堅持）

市債依存度 4.6%（市債発行を抑制（地財計画7.4%））

市債の計画的な繰上償還 20 億円（うち最終補正で15 億円）

２．部門別主要事業

新は 新規事業、改は 制度の改善
完は 継続事業の完了を示す。

１．都市整備、土木部門

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(1) 木の文化都市・金沢 創出事業費	13,100	改 木の文化都市・金沢創出事業費 1,000千円 金沢の建築構造の基本である「木」にこだわった まちづくりを推進し、「木の文化都市・金沢」を創出 木の文化都市を継承・創出する金沢会議を開催 新 中高層建築物の木質化を促進するため、 先進木造建築事例を広く発信 新 木の文化都市・金沢民間活力推進費 5,000千円 民間施設における木の利用促進に向けた課題解決の 検討や立地可能性調査を実施 改 木が彩る歩行空間創出事業費 3,000千円 新 金沢駅東広場内の木質化に向けた実施設計に着手 改 未来のまちづくり建築家育成事業費 3,800千円 学生団体が木を活用したまちづくりを提案する コンペティションを開催 新 いしかわ百万石文化祭2023の開催に合わせ、 学生提案の「木の場」を庁舎前広場等に移設し、 にぎわい創出イベントを実施 新 木育授業支援費〔再掲〕 500千円 小学生に建設業や木の文化の魅力を伝えるための 授業開催を支援 新 木の文化都市・金沢住宅普及推進費〔再掲〕 8,000千円 瑞樹団地で木が持つ優れた特性を生かした モデル住宅の建設を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		金沢産材利用促進費〔再掲〕 3,300千円 木材の地産地消を推進するため、金沢産材をPRし、間伐材の利用を促進 金沢産材生産力増強事業費〔再掲〕 10,500千円 林業事業体の高性能林業機械等の導入を支援 公民館及び児童館の新築・改修時に木質化を促進するための支援制度〔再掲〕 木質化に伴う経費の増加分を全額市が負担 緑あふれる都市づくり事業費〔再掲〕 27,000千円 緑あふれる都市づくり構想に基づき、庭園のようなまちづくりを推進 10か年計画で街路樹を更新 金沢・木のぬくもり施設整備事業費〔再掲〕 9,300千円 学校などの公共施設で金沢産材利用を促進 木のある暮らしづくり奨励事業費〔再掲〕 30,000千円 木のある暮らしを促進するため、 金沢産材を使用する住宅に対し奨励金を交付 対 象 金沢産スギ材を使用した 住宅の建築・増改築や木塀の設置等 改 子どもの森育推進費〔再掲〕 3,900千円 伐採見学、苗の栽培等のほか、子どもが里山等で森や木に親しむ体験学習教室等を開催 新 森林保全協定区域の森林整備活動を実施 新 木造建築人材育成事業費〔再掲〕 290千円 木造耐火建築等の設計力向上のため、建築士会等と連携し、民間建築士及び市職員の技術講習会を開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(2) 都市計画事業 推進費	13,380	まちづくり協定地区活性化支援費 1,400千円 町会等が実施するまちづくり協定の周知活動等を支援 対象経費 協定内容等を周知する勉強会等の経費 奨励金 1団体あたり 3万円 期 間 令和6年度まで 協働のまちづくり推進費 1,000千円 地域との協働によるまちづくりに向けて、 まちづくり協定の締結を推進 改 地域の交流拠点地区形成事業費 2,000千円 田園・中山間地域における地域拠点づくりを検討 新 湯涌地区の地域交流拠点地区形成に向けた 取り組みを支援
【都心軸の再整備】		
(3) 改 金沢都心軸創生 事業費	6,000	片町四番組山側地区の再整備に向けた準備組合の 設立を支援 新 片町・香林坊エリアの価値向上と賑わい創出に 向けて調査検討
(4) 改 中心市街地まちなみ 形成事業費	3,400	中心市街地の都市機能の向上を図るため、事業化に向けた 施策を住民と協働で検討 新 柿木島地区の道路空間の整備に向けた実施設計に着手
【広域交通基盤の整備】		
(5) 道路新設改良 事業費	〔債務負担〕 1,925,000 757,490	〔債務負担1,925,000千円〕 金沢外環状道路整備事業費 757,490千円 (最終補正予算に120,000千円前倒し)
令和4年度最終補正分	120,000	海側幹線4期区間の整備を推進
計	877,490	橋梁下部・上部工 など
	〔再掲〕	市施行区間 大浦町～千木町 (1.6km)
		全体事業費 20,100,000千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(6) 金 沢 港 建 設 事業費	755,398	金沢港建設事業費負担金 753,900千円 (最終補正予算に270,500千円前倒し)
令和4年度最終補正分	270,500	航路泊地の浚渫、防波堤の改良工事 など
計	1,025,898	
	[再 掲]	
(7) 街路新設改良費	478,200	環状道路網整備状況 4年度末完成済延長進捗率 85%
令和4年度最終補正分	18,000	外 環 状 線 4年度末完成済延長進捗率 74%
計	496,200	中 環 状 線 4年度末完成済延長進捗率 100%
		内 環 状 線 4年度末完成済延長進捗率 96%
		新 新道路基本計画改定準備費 1,200千円 10年後の道路のあり方を見据え、 新道路基本計画の改定に向けた準備に着手
		[主要幹線]
		北安江出雲線 200,000千円 出雲町地内 用地取得、道路改良 など
		泉野々市線 224,000千円 押野1丁目地内ほか 用地取得、橋梁詳細設計 など
		県施行街路事業費負担金 50,000千円 (最終補正予算に18,000千円前倒し) 小立野線、小立野旭町線ほか
(8) 都市施設用地先行 取得事業費 (特別会計)	41,000	西部緑道拠点緑地の用地を先行取得

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(9) 防災まちづくり 推進費	180,190	既存建築物耐震改修促進費 90,000千円 昭和56年以前に建築された建築物にかかる耐震診断や 設計費、改修工事費に対し助成
令和4年度最終補正分	10,000	
計	190,190	〔木 造〕耐震診断 補助率 限度額 高齢者等住宅 4/5 16万円 上記以外の住宅 3/4 15万円 設計 補助率 限度額 共同住宅 2/3 23万円 改修工事 補助率 限度額 住 宅 定額 200万円 共同住宅 2/3 60万円／戸 〔非木造〕耐震診断 補助率 限度額 住 宅 2/3 20万円 共同住宅 2/3 200万円 緊急輸送 2/3 200万円 その他建築物 1/3 100万円 設計 補助率 限度額 住 宅 2/3 10万円 共同住宅 2/3 100万円 緊急輸送 2/3 100万円 その他建築物 1/3 50万円 耐震診断義務化建築物（緊急輸送の場合） 費用が150万円以下の場合 5/6 限度額なし 費用が150万円を超える場合 1/3 限度額なし 定額 75万円 改修工事 補助率 限度額 住 宅 2/3 170万円 共同住宅 2/3 100万円／戸 かつ1億円 緊急輸送 2/3 1億円 その他（国補助）15.2% 2,000万円 その他建築物 7.6% 2,000万円 耐震診断義務化建築物 44.8% 限度額なし

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		危険ブロック塀等改善対策費補助 3,200千円 危険ブロック塀の除却費に対し助成 補助単価 限度額 通学路・緊急輸送道路 7,000円／㎡ 200千円 その他道路 3,500円／㎡ 100千円
改 木造住宅減災化検討費	1,500千円	耐震化が困難な木造住宅の減災化手法の効果を技術的に検証
新 耐震化市民啓発費	400千円	住宅の耐震化を促進する啓発動画を制作
新 木造建築人材育成事業費	290千円	木造耐火建築等の設計力向上のため、建築士会等と連携し、民間建築士及び市職員の技術講習会を開催
新 ドローン活用防災・減災対策事業費	4,400千円	災害危険箇所等の情報収集機能の強化に向けて、無人航空機（ドローン）を配備
新 特定盛土等規制区域基礎調査費	12,000千円	特定盛土等の規制に向けて、区域指定の基礎調査を実施
		市有がけ地安全対策推進費 32,000千円 土砂災害特別警戒区域内における 市有がけ地の安全対策を計画的に実施 百坂緑地 法枠工 鈴見台中央第2緑地 鉄筋挿入工
		がけ地防災推進費 20,200千円 がけ地における土砂災害を未然に防止するため、 防災工事費等に対し助成 公共施設に隣接するがけ地 補助率 3/4 居住のある建築物に隣接するがけ地 補助率 1/2

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(10) 金沢まちなか 再整備事業費	47,700	急傾斜地崩壊防止対策事業費 16,200千円 (最終補正予算に10,000千円前倒し) 市施行 東山1丁目 県施行負担金 大額町、西大桑町 新 まちなか防災力向上事業費 1,500千円 まちなか区域の防災力の向上をめざし、 防災道路や防災広場の整備地選定調査を実施 まちなか区域防災まちづくり住民活動促進費 3,000千円 防災まちづくり計画の策定に向けた住民活動を支援 小橋町地区及び幸町地区 防災性及び居住環境の向上を図るため、地域住民との 協働による再整備を推進 森山地区 30,200千円 南側防災広場の整備 金石西地区 13,000千円 防災道路の整備、用地取得など
(11) 都市景観対策費	30,626	新 まちの風情を感じる夜間景観アクションプログラム策定費
令和4年度最終補正分	39,100	5,000千円
計	69,726	まちの歴史や文化を感じられる新たな夜間景観 アクションプログラムを策定 金沢らしい夜間景観創出事業費 39,100千円 (最終補正予算に全額前倒し) アクションプログラムに基づき、公共空間等における 計画的な照明設備の整備を推進 新 泉鏡花記念館、久保市乙剣宮神社、 金沢蓄音器館 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 眺めるまちの魅力発信事業費 500千円 眺望景観の魅力を広く発信する回遊モデルコースの造成や写真素材の制作 など 新 斜面緑地保全市民協働モデル事業費 2,000千円 地域主体による斜面緑地の保全・活用に向けたモデル事業を実施 川筋景観保全事業費補助 1,000千円 川筋景観の保全と魅力向上を図る修景整備費に対し助成 対象区域 川筋景観保全区域 補助内容 黒の日本瓦葺きへの改修 補助率50% 限度額 500千円 屋外広告物の撤去 補助率90% 限度額1,000千円 中高木の植栽 補助率70% 限度額 300千円 対象区域 犀川区域 桜橋から新橋まで 浅野川区域 梅ノ橋から中の橋まで 補助内容 外壁の推奨色への改修 補助率50% 限度額 500千円 屋外設備に対する目隠し 補助率50% 限度額 500千円 長町景観地区保全活用事業費 8,200千円 歴史的なまちなみを保全するため、土塀の保全や建築物の修景整備費等に対し助成 建築物修景整備 景観地区保存対象建築物の修理 補助率 80% 限度額 10,000千円 一般建築物の修景 補助率 70% 限度額 3,000千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		景観地区保存対象建築物の防災構造整備 耐震診断 補助率 75% 限度額 300千円 耐震設計 補助率 2/3 限度額 200千円 構造補強工事 補助率 90% 限度額 5,000千円 工作物等修景整備 補助率 70% 限度額 1,000千円 など 歴史都市金沢「冬の風物詩」魅力向上・発信事業費 6,500千円 金沢の冬の風物詩である薦掛けと雪吊りの魅力を発信 景観地区の保存樹木の剪定及び雪吊りを支援 限度額 20千円/本 観光客等を対象に薦の製作体験講座を実施 景観修景事業費補助 2,000千円 生垣の設置や土塀の設置などの修景整備費に対し助成 斜面緑地保全支援費 1,000千円 緑化の推進や適正な管理を支援 沿道景観形成計画推進費 1,060千円 協議会において、景観パトロールなどを実施
(12) 広告景観形成費	30,674	新 広告物管理D X推進費 10,900千円 広告物の管理をD X化し、電子申請の拡大や 許可業務の迅速・効率化を実現 新 まちの格を高める広告物推進費 1,200千円 まちの格を高める広告景観の形成をめざし、 金沢らしい優れた広告物の調査等を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		良好な広告景観形成事業費 11,024千円 良好な広告景観の形成を図るため、まちなか区域の違反 広告物等に対し重点的に指導するとともに、 屋外広告物等の撤去費に対し助成 屋外広告物審査会の要請による広告物等の撤去 補助率 90% 限度額 100万円 対象区域 市内全域 沿道景観形成区域内の広告物等の撤去 補助率 90% 限度額 100万円 対象区域 沿道景観形成区域内 景観保全型広告整備地区内の広告物等の撤去 補助率 50% 限度額 25万円 対象区域 景観保全型広告整備地区内 条例・規則に適合していない広告物の撤去 補助率 50% 限度額 25万円 対象区域 指導重点エリアに限定 特定屋内広告物の撤去 補助率 90% 限度額 100万円 対象区域 特定屋内広告物届出地区 期 間 令和4年7月から5年間 (経過措置期間内) のぼり旗規制強化事業費 1,000千円 令和3年度に策定した掲出基準に対応するため、 まちなか区域のパトロール等を実施 違反広告物除却事業費 2,170千円 違反広告物の掲出が多い祝日及び休日に取り締まりを 実施 湯涌街道景観まちづくり推進費 600千円 「塩硝の道」の玄関口にふさわしい景観づくりに 取り組む地元の活動を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(13) 定住促進費	112,500	新 まちなか定住施策検討費 2,000千円 まちなかの定住促進に向けて、庁内横断的かつ効果的な施策を検討 新 マンション適性管理化推進計画策定準備費 3,300千円 マンション管理適正化推進計画の策定に向けて、管理実態等を調査 わがまち金沢住宅取得奨励金 94,000千円 まちなか区域及び居住誘導区域において、住宅を新築又は購入した市民に対し奨励金を交付 対 象 一戸建て新築住宅 自己所有し居住するもの 町会加入が要件 助成内容 まちなか区域 金融機関からの借入金の7.5%を助成 限度額150万円 45歳未満の場合の上乗せ 助成率2.5% 限度額50万円 居住誘導区域 金融機関からの借入金の5.0%を助成 わがまち金沢まちなかマンション購入奨励金 8,000千円 まちなか区域において、新築分譲マンションを購入した市民に対し奨励金を交付 対 象 市長が定める仕様や規模等の基準に適合するマンション 自己所有し居住するもの 助成内容 金融機関からの借入金の3.75%を助成 限度額75万円 45歳未満の場合の上乗せ 助成率2.5% 限度額50万円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		わがまち金沢まちなか空き家リフォーム費補助 1,000千円 まちなか区域において、昭和26年以降に建築された 空き家を購入した市民に対し内部改修費を助成 対 象 専用住宅及び住宅面積が1/2以上の 併用住宅 自己所有し居住するもの 町会加入が要件 助成内容 補助率1/2 限度額50万円 45歳未満の場合の上乗せ 限度額50万円 わがまち金沢まちなか中古マンションリフォーム費補助 1,000千円 まちなか区域において、中古分譲マンションを 購入した市民に対し内部改修費を助成 対 象 昭和56年6月1日以降に建築された 住戸面積50㎡以上のマンション 自己所有し居住するもの 町会加入が要件 助成内容 補助率1/2 限度額25万円 45歳未満の場合の上乗せ 限度額25万円 まちなか低未利用地活用促進費補助 3,000千円 まちなかの狭あい道路に面する500㎡未満の住宅地の 整備を支援 対象区域 まちなか区域 (近代的都市景観創出区域、 伝統的建造物群保存地区及び こまちなみ保存区域を除く) 対 象 1区画の敷地面積が135㎡以上で、 全区画に住宅取得奨励金の基準に 適合した住宅 助成内容 道路用地費 補助率10/10 道路工事費 補助率10/10 老朽建築物除却費 補助率1/2

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		住宅火災復旧支援事業費 200千円 火災建物の解体や類焼建物の補修に必要な借入に対して 利子補給 類焼被害者 対象経費 住宅の建替、修繕 借入限度額 20,000千円 利率上限 2.5% 利子補給率 10/10 (5年間) 失火者 対象経費 住宅の解体 借入限度額 2,500千円 利率上限 2.5% 利子補給率 10/10 (5年間)
(14) 移住促進費	24,780	ようこそ金沢住宅取得奨励金 18,000千円 まちなか区域及び居住誘導区域等において、 住宅を新築又は購入した移住者に対し奨励金を交付 対 象 者 市外からの移住者 対 象 一戸建て新築住宅 自己所有し居住するもの 町会加入が要件 助成内容 まちなか区域 金融機関からの借入金の7.5%を助成 限度額150万円 45歳未満の場合の上乗せ 助成率2.5% 限度額50万円 居住誘導区域 金融機関からの借入金の5.0%を助成 限度額100万円 地区計画区域等 金融機関からの借入金の2.5%を助成 限度額50万円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		ようこそ金沢まちなかマンション購入奨励金 2,000千円 まちなか区域において、新築分譲マンションを 購入した移住者に対し奨励金を交付 対 象 者 市外からの移住者 対 象 市長が定める仕様や規模等の基準に 適合するマンション 自己所有し居住するもの 助成内容 金融機関からの借入金の3.75%を助成 限度額75万円 45歳未満の場合の上乗せ 助成率2.5%、限度額50万円 ようこそ金沢空き家リフォーム費補助 1,000千円 昭和26年以降に建築された空き家を購入した 移住者に対し内部改修費を助成 対 象 者 市外からの移住者 対 象 専用住宅及び住宅面積が1/2以上の 併用住宅 自己所有し居住するもの 町会加入が要件 助成内容 まちなか区域 補助率1/2 限度額50万円 45歳未満の場合の上乗せ 限度額50万円 居住誘導区域 補助率1/2 限度額30万円 地区計画区域等 補助率1/2 限度額20万円 その他一般居住区域 補助率1/2 限度額10万円 改 金沢暮らしのススメ事業費 2,740千円 首都圏等からの移住促進に向けて、移住者ネットワーク を活用した金沢暮らしの情報を発信 新 SNSを活用し、効果的な情報を発信

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(15) 空き家対策費	17,890	石川中央都市圏定住促進事業費 1,040千円 都内で開催される移住フェアに圏域で共同出展するなど 圏域の魅力を首都圏等へ発信し、移住を促進 改 地域連携空き家等活用事業費 1,600千円 空き家の活用や老朽化した空き家の取壊しを促進する ため、地域と連携した空き家等の活用を推進 新 町会等の空き家活用をサポートする 相談窓口を開設 改 地域と連携した空き家や跡地の活用に対する 助成制度を拡充 改 補助対象者に市民活動団体を追加 補助率 2/3 限度額 1,000千円 改 空き家等管理・活用促進費 8,490千円 地域における空き家の適切な管理や活用を啓発すると ともに、専門家を活用した適正管理を促進 新 相続財産管理人制度による危険空き家の解体 改 かなざわ空き家活用バンクの物件登録手続きを デジタル化 改 空き家解体費補助 5,700千円 周辺に悪影響を及ぼすなど、地域の課題となっている 空き家の解体費に対し助成 改 防災まちづくり協定区域における 助成限度額を引き上げ 補助率 1/2 限度額 500千円 → 700千円 空き家等活用・流通促進体制支援費 1,100千円 民間主体による空き家の活用と流通促進体制を支援 ようこそ金沢テレワーク空き家活用事業費 1,000千円 空き家のテレワーク拠点としての活用を促進するため、 内部改修費等を支援 補助率 1/2 限度額 500千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(16) 組合施行土地区画 整理事業費負担金	169,600	南新保地区土地区画整理事業 (最終補正予算に5,400千円前倒し)
令和4年度最終補正分	5,400	道路整備工事 など
計	175,000	
【住宅事業】		
	[債務負担]	
	998,000	
(17) 市営住宅建設 事業費	193,000	緑住宅建替事業費(第5期) 新 建設工事に着手 建替前住宅 3棟88戸 建替後住宅 1棟37戸 入居予定 令和7年9月
(18) 市営住宅整備 事業費	406,800	新 市営住宅全面的改善事業費 7,900千円 耐震性を有する住宅を有効に活用するため、 内外装などを全面的に改善 円光寺住宅2棟 実施設計 新 市営住宅集会所耐震改修事業費 2,500千円 防災拠点としての役割も担う集会所の耐震化を推進 緑住宅集会所 実施設計 市営住宅排水管改修事業費 2,500千円 老朽化した排水管を計画的に更新 額新町住宅 1棟 市営住宅受水槽更新事業費 18,000千円 老朽化した受水槽や給水ポンプを計画的に更新 緑住宅 3棟 市営住宅共同施設改修事業費 6,000千円 老朽化した受水槽ポンプ室の外壁等を計画的に更新 上荒屋住宅

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		市営住宅エレベーター改修事業費 60,000千円 老朽化したエレベーターを計画的に更新 緑住宅 2棟 市営住宅バリアフリー化改善事業費 167,300千円 既存住宅のバリアフリー化を推進 緑住宅高層棟 28戸 市営住宅長寿命化型改善事業費 107,900千円 市営住宅の長寿命化のため、耐久性の高い塗装材を使用し、外壁等を改善 上荒屋住宅10棟・12棟、金石曙住宅6棟、 松寺町住宅M2棟、河原市町住宅4棟、 金石曙住宅8棟、松寺町住宅M1棟 市営住宅浴室改善事業費 6,000千円 快適な居住環境を確保するため、浴槽のない住戸の浴室を改善 上荒屋住宅 10戸 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進費 5,700千円 契約家賃と入居者負担額の差額を助成
(19) 市営住宅管理費	91,188	新 市営住宅窓口DX推進費 タブレットによるデジタル受付を市営住宅課窓口を導入 市営住宅保守管理、長期滞納者住宅明渡等請求訴訟費用など
(20) 住宅団地建設事業費 (特別会計)	233,249	事業計画 期 間 平成5年度～令和7年度 事業費 約222億円 面 積 約40.3ha 区 画 約900区画 販売促進事業費 57,300千円 新 木の文化都市・金沢住宅普及推進費 8,000千円 瑞樹団地で木が持つ優れた特性を生かした モデル住宅の建設を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(21) 市街地再開発事業費 (特別会計)	73,748	金沢駅武蔵北地区の管理運営
(22) 駐車場事業費 (特別会計)	83,254	武蔵地下駐車場及び金沢駅東駐車場の管理運営
【都市公園・緑化推進事業】		
(23) 公園新設改良事業費	1,067,212	城北市民運動公園整備事業費 1,057,612千円 (最終補正予算に3,187,156千円前倒し)
令和4年度最終補正分	3,187,156	完 金沢スタジアム(新市民サッカー場)の建設工事を完了 (令和6年2月供用開始予定)
計	4,254,368	施設概要 延床面積 約19,000㎡ 収容人数 10,000人 主な設備等 大型映像装置 ペDESTリアンデッキ 防災備蓄倉庫 本体工事費総額 7,980,000千円 南側駐車場の整備 など 新 現市民サッカー場の解体実施設計に着手するとともに 跡地整備に向けた基本計画を策定 6,100千円 完 みんなのホームスタジアム推進事業費〔再掲〕 57,000千円 クラウドファンディングの寄附金を活用して、 金沢スタジアムの観戦環境を充実 バラエティーシートやフィールドシート、 キッズスペースの設置 など 新 優美な花菖蒲保全事業費 5,000千円 卯辰山公園において上品で美しい花菖蒲の保全のため、 土壌改良や獣害対策を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		卯辰山眺望景観創出事業費 4,600千円 緑豊かな眺望景観を創出するため、 モミジ等の修景樹木を計画的に植栽
(24) 既設公園整備事業費	257,400	改 夢ある公園再生・活用事業費 42,400千円 地域コミュニティの醸成や子育て支援に資する 公園再整備を推進
令和4年度最終補正分	30,000	
計	287,400	新 大人と親子連れが季節の自然に 親しむ公園を整備（泉野第4児童公園） 新 泉が丘おあしす広場の再整備に向けた実施設計 に着手（旧泉野福祉健康センター跡地） 新 泉野第2、5児童公園の再整備に向けた実施設計 に着手
		新 姉妹都市公園継承活用事業費 8,000千円 姉妹都市公園の継承や活用に向けて、公園施設の 健全度調査や金蘭亭の修復に向けた実施設計に着手
		新 チカモリ遺跡公園保存活用計画策定費 2,600千円 チカモリ遺跡公園を貴重な歴史遺産として保存活用する ための計画策定に着手
		園児等集団利用公園安全対策費 10,000千円 園児等のお散歩コースとなっている公園の 安全対策を推進
		コミュニティ公園リニューアル整備事業費 26,000千円 コミュニティ活動の場となる公園等をリニューアル 黒田児童公園園路舗装工事 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(25) 緑化の推進	489,053	公園施設整備事業費 81,400千円 (最終補正予算に30,000千円前倒し) 遊具・照明施設等の更新、修繕などを計画的に実施 新 四十万中央公園トイレのバリアフリー化
		新 いしかわ百万石文化祭花いっぱい応援事業費 12,000千円 都心軸の沿道や主要交差点を花いっばいに飾り、 おもてなし空間を創出 ロゴ入りプランターを都心軸沿道に設置 加賀五彩をモチーフにした飾花を交差点に設置
		新 金沢みどりと伝統おもてなし事業費 1,500千円 緑のまちづくりへの市民参加を推進するため、 いしかわ百万石文化祭の開催に合わせ、 緑と花と伝統文化のイベントを開催 開催時期 令和5年10月14日～15日
		新 卯辰山公園みんなの緑と花植栽事業費 2,300千円 公益財団法人日本花の会等と連携し、卯辰山公園で 桜の植樹を実施
		街路樹等雪吊り魅力向上事業費 45,700千円 まちなかの街路樹や公園等の樹木への雪吊りを実施し、 金沢らしい冬の魅力を創出 街路樹 金沢駅前広場、森本駅前広場 など 公園 白鳥路、大手堀、東山及び長町周辺など
		緑と花の活動員・緑の少年団活動奨励費 320千円 地域における緑化・美化活動や緑に関する学習活動 などを行う市民ボランティアや少年団を支援
		緑あふれる都市づくり事業費 27,000千円 緑あふれる都市づくり構想に基づき、庭園のような まちづくりを推進 10か年計画で街路樹を更新

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		街路樹維持管理費 273,700千円 街路樹の適正な維持管理を推進 全街路樹の定期点検の実施（全体を2年で1巡） 緑を育て金沢を美しくする会事業費補助 17,000千円 商店街への花苗配布、緑の相談広場の開催 など 公共施設緑化事業費 69,400千円 金沢駅から片町にかけての都心軸沿道飾花 その他、公園、街路、公共施設の緑化 など 保存樹等適正管理事業費 7,710千円 保存樹等の管理にかかる奨励金を交付 4,010千円 保存樹等長命事業費補助 1,200千円 樹木医の診断による指定保存樹の長命処置に助成 保存樹等管理費補助 2,200千円 高木化した指定保存樹の剪定、枝打ち等に助成 マツクイムシ等被害対策費補助 300千円 駆除処理や薬剤樹幹注入、枯死木の伐採に助成 樹木害虫防除事業費補助 2,500千円 町会による都市樹木害虫（アメリカシロヒトリ、チャドクガ）の防除経費に対し助成 公共施設等樹木害虫防除事業費 25,775千円 市有施設での害虫防除やパトロールを実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(26) 公園管理費	566,589	みどりのパトロール事業費 1,833千円 枯枝・枯木などの危険木による事故を防止するため、 愛護団体が管理する公園を計画的に点検 市民協働公園愛護推進費 21,330千円 町会等との協働による公園の愛護活動を推進 市民協働河川愛護推進費〔再掲〕 3,200千円 新 みんなの公園クリーンスマイル事業費 740千円 市民団体等が行う公園の清掃活動等を支援するため、 清掃用具等を支給 公園維持管理費 112,579千円 遊具の保守点検、公園マナーアップ事業の実施、 スポーツ事業団へ施設の日常点検を委託 など 公園保守管理費 430,107千円 公園の樹木剪定、除草、清掃 など 改 公園の賑わいの創出に向けて、公園使用許可基準を見直し

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【道路事業】		
(27) 無電柱化推進事業費	201,120	まちなか賑わい創出無電柱化推進事業費 80,000千円 まちなかの回遊性を高め賑わいを創出するため 無電柱化を推進
令和4年度最終補正分	130,000	
計	331,120	寺町台重要伝統的建造物群保存地区 旧鶴来街道 管路工など 新 蛤坂 基本計画
		無電柱化事業費 121,000千円 (最終補正予算に130,000千円前倒し)
		卯辰山麓重要伝統的建造物群保存地区 観音町通り 移設補償など 旧北国街道 ふくろう通り 舗装修景工事 下新町 管路工
	[債務負担] 1,925,000	[債務負担1,925,000千円]
(28) 道路新設改良事業費	1,332,190	金沢外環状道路整備事業費 757,490千円 (最終補正予算に120,000千円前倒し)
令和4年度最終補正分	198,000	海側幹線4期区間の整備を推進
計	1,530,190	橋梁下部・上部工 など 市施行区間 大浦町～千木町 (1.6km) 全体事業費 20,100,000千円
		補助道路新設改良事業費 183,000千円 (最終補正予算に78,000千円前倒し)
		完 北間・中橋線及び四天王寺町線 舗装改良など 完 諸江・高柳線 道路改良 犀川大通り線ほか 道路改良など
		補助橋りょう整備事業費 15,000千円 森本大橋の歩道を拡幅し、安全・安心な通学路を確保

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		補助橋りょう震災対策事業費 288,000千円 緊急輸送道路等にある橋りょうの耐震化を計画的に推進 完 高柳跨線橋 橋梁柱部耐震補強工事 完 大豆田大橋 橋梁基礎部耐震補強工事 新 下菊橋及び桜橋 橋梁基礎部耐震補強予備設計など
		地域道路改良事業費 15,000千円 大桑町地内ほか
		辺地対策道路整備事業費 17,000千円 第10次辺地総合整備計画（全体）令和3年度～令和7年度 小原町地内を整備
		狭あい道路拡幅整備モデル事業費 700千円 防災道路の整備促進のため、狭あいな道路を拡幅整備
		県営道路新設改良事業費負担金 9,000千円 芝原石引線ほか
		自然災害防止事業費 47,000千円 地域防災計画に指定された道路法面の安全対策を推進 神谷内町ほか 法面对策工
(29) 交通安全施設 整備事業費	308,000	新 通学路等安全確保整備事業費 10,000千円 通学路等の安全を確保するため、歩行空間等を整備 大桑町地内 まちなか歩行環境再整備事業費 25,000千円 観光地周辺の歩行環境を整備 旧北国街道、片町2丁目線 人にやさしい歩道等再整備事業費 10,000千円 街路樹の植替え、歩道整備など 長坂・有松線など40箇所

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		道路照明灯設置費 21,000千円 老朽化した支柱等を更新 歩道整備事業費 68,000千円 横川6丁目地内歩道整備工事など 踏切道整備事業費 102,000千円 糸田道踏切道 移転補償など 新 乙丸2号踏切道 実施設計 各種交通安全施設整備事業費 72,000千円 防護柵、道路反射鏡、区画線、道路標識の設置など
(30) 私道整備事業費 補助	9,000	公共性の高い私道 補助率80% 限度額 7,000千円 その他 補助率50% 限度額 5,000千円
(31) 道 路 補 修 費	776,000	道路ストックマネジメント事業費 268,000千円 長寿命化計画に基づく緊急輸送道路の舗装補修など 道路舗装補修費 190,000千円 幹線道路の計画的な舗装補修や、市内一円の オーバーレイなど 道路側溝等補修費 295,000千円 側溝や暗渠等の改良及び修繕、集水井の機能回復など 歩行空間創出事業費 10,000千円 狹隘道路の拡幅工事を通して、快適な歩行空間を創出 地下道補修費 13,000千円 市内一円の修繕など
(32) 橋りょう補修費	264,000	長寿命化計画に基づく橋りょう補修を推進

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(33) 道路監理費	37,220	道路台帳整備、未登記道路整備調査など
(34) 道路管理費	644,901	新 地下道冠水監視カメラ導入費 2,600千円 地下道冠水による事故を防止するため、 24時間対応の冠水監視カメラを導入 道路清掃、街路灯維持、広場・地下道管理など
(35) 道路等管理 事務所費	186,445	直営道路補修など
【土木管理事業】		
(36) 建設発生土処理 施設管理運営費	52,970	内川第1建設発生土処理施設の管理運営 小原・山川地区
(37) 市有施設長寿命化 対策費	44,900	建築基準法に基づく市有施設の定期点検で劣化状況等を 調査・点検し、市有施設の長寿命化を推進 新 スtockマネジメントガイドライン策定費 2,500千円 公共施設の長寿命化と適正管理を推進するため、 技術的ガイドラインを作成
(38) 土木行政推進費	31,207	新 木育授業支援費 500千円 小学生に建設業や木の文化の魅力を伝えるための 授業開催を支援 設計技術力向上費 2,080千円 外部講師による専門技術研修の実施など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【克雪対策事業】		
(39) 克雪都市づくり 対策費	562,251	新 除雪オペレーター育成支援事業費 600千円 除雪機械オペレーターを育成するため、 資格取得にかかる支援制度を創設 補助率 1/2 限度額 1人当たり60千円 新 積雪監視カメラ導入費 6,400千円 山間部の迅速な除雪を図るため、積雪量監視カメラを設置 除排雪費 248,205千円 地域除排雪活動費補助 雪害対策本部設置時に町会で実施した 機械除排雪活動費に対し助成 補助率 3/4 限度額 雪害対策本部の設置期間毎に500千円 道路除雪機械等購入費補助 5,100千円 町会等の除雪機械等購入に対し助成 除雪機械 補助率 3/4 限度額 900千円 消雪用水中ポンプ 補助率 3/4 限度額 60千円 消雪装置設置費補助 22,500千円 町会等の消雪装置設置工事等に対し助成 補助率 3/4 限度額 26,000千円 消雪装置改良事業費 15,000千円 老朽化した消雪装置を計画的に改良 諸江・二口線（西念4丁目地内ほか） 配管工 消雪排水処理対策事業費 4,000千円 消融雪装置作動時の水たまりを解消するため、 道路側溝に集水枥を設置 新神田1丁目地内ほか 除雪管理システム費 2,283千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【都市水害対策事業】 (40) 河川改修事業費	359,000	消融雪装置管理費 253,563千円 金沢駅線（本町2丁目地内）ほか 制御盤取替工 用水利用消雪事業費 4,600千円 都市基盤河川改修事業費 201,000千円 弓取川 護岸工 全体計画 延長 2,180m 事業費 9,126,000千円 木曳川 護岸工 全体計画 延長 3,930m 事業費 13,500,000千円 大宮川 用地取得、建物補償 全体計画 延長 3,290m 事業費 9,020,000千円 準用河川改修事業費 127,000千円 補助事業費 48,000千円 柳瀬川 統合樋管工 馬渡川 護岸工 単独事業費 79,000千円 荒川 護岸嵩上げ工 水窪川 護岸整備工 ほか 普通河川改修事業費 26,000千円 南森本町排水路整備工事ほか 河川堤防強化事業費 5,000千円 堤防をアスファルト舗装し、構造を強化 福増町地内
(41) 河川浚渫費	143,000	水害を未然に防止するため、河川・用排水路の浚渫を実施 深谷川、七瀬川など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(42) 河川管理費	208,348	雨水施設管理費（雨水ポンプ場など） 122,290千円 長寿命化基本計画に基づく設備工事 新 木越雨水ポンプ場 河川施設管理費（水門、調整池、防護柵など） 86,058千円 新 激甚・頻発化する豪雨災害に対応するため、 市有大規模調整池の浚渫を計画的に推進 湊調整池ほか
(43) 市民協働河川 愛護推進費	3,200	河川の愛護活動を市民協働で推進 対象活動 除草、パトロールなど 市民協働公園愛護推進費〔再掲〕 21,330千円
(44) 総合治水対策 事業費	205,880	内水管理強化対策費 43,000千円 水門等の改良、修繕など 浸水防止対策事業費 72,700千円 大宮川流域浸水対策事業費 72,000千円 大宮川流域の浸水被害の軽減のため浸水対策を強化 河道掘削工事（大浦町地内） 護岸改修工（松寺町地内） 雨水貯留浸透施設設置費補助 200千円 雨水貯留浸透施設の設置費に対し助成 浸水防止施設設置費補助 500千円 家屋や事業所等の浸水被害を防止する 設備の設置に対し助成 対象工事 防水板設置とその関連工事 補助率 1/2 休耕田活用協働モデル事業費〔再掲〕 1,800千円 地域団体と協働し、休耕田を活用した 雨水貯留をモデル実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		水防対策費 90,180千円 新 かなざわ版デジタルハザードマップ作成費 44,000千円 小規模河川の浸水想定区域を追加した新たな洪水ハザードマップを作成 早期の避難行動と安全確保を図るため、デジタルハザードマップアプリを導入 金沢港周辺浸水対策事業費 4,000千円 浸水被害の防止のため、出水期に仮設排水ポンプを設置 新 湊4丁目雨水管築造工事〔再掲〕 近岡町浸水対策工事〔再掲〕 新 直江町雨水地下貯留施設設置工事〔再掲〕 新 近岡町雨水地下貯留施設実施設計〔再掲〕 防災・減災自動制御システム整備事業費 19,200千円 浸水リスクの高い地域において、水防設備の遠隔操作システムを計画的に導入 改 河北潟周辺浸水対策強化事業費〔再掲〕 19,000千円 新 河北潟周辺浸水対策を強化するため、排水機場の遠隔操作システムを計画的に導入 市民協働水防訓練費 4,000千円 水防講習会の開催など 水防対策強化費 13,500千円 可搬式排水ポンプを配備し、水防初動体制を整備 水防訓練費 1,500千円 水防法に基づき、水防職員、企業局職員、消防職員、消防団員や市民との水防訓練を実施 土砂災害避難支援等対策費 3,980千円 土砂災害時における町会別行動計画の作成を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【下水道事業】 (雨水関連)		
(45) 建設改良事業費 (特別会計)	610,070 〔再掲〕	雨水幹線築造事業費 610,070千円 (最終補正予算に72,000千円前倒し)
令和4年度最終補正分 計	72,000 682,070	内水管理の強化に向けて、雨水幹線の築造や 伏見川下流部における浸水対策を推進
		新 雨水情報システム改良実施設計 10,000千円 雨水幹線築造 381,000千円 新 間明町浸水対策実施設計 新 湊4丁目雨水管築造工事 近岡町浸水対策工事 大野川左岸地区貯留施設整備 219,000千円 新 直江町雨水地下貯留施設設置工事 新 近岡町雨水地下貯留施設実施設計 ほか
【災害復旧事業】		
(46) 土木施設災害 復旧費	54,000	

2. 経済、農林水産部門

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
【産業活性化施策】		
(1) 新産業創出費	71,700	新 中小企業D X相談窓口開設費 2,000千円 市内中小企業のD X化に関して、身近に相談できる 窓口を開設 場 所 金沢未来のまち創造館 新 中小企業デジタル技術体験事業費 1,800千円 中小企業のデジタル化を促進するため、最先端の デジタル機器の展示やワークショップを開催 場 所 金沢未来のまち創造館 新 中小企業デジタル人材リスクリング促進助成費 4,000千円 中小企業におけるデジタル人材の育成を促進するため、 リスクリングに対する支援制度を創設 対象経費 事業主が負担した検定試験の受験料 及び講座の受講料 対象検定 I Tパスポート、基本情報技術者試験、 応用情報技術者試験 補助率 1/2 限度額 受験料 3千円 受講料 10千円～20千円 I Tパスポートは29歳以下に限定 新 先端デジタル技術活用促進事業費 6,000千円 最先端技術の市民生活への活用を図るため、産学官が 連携し、社会実装を支援 スタートアップ事業者を公募し、実証実験を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 北陸新幹線敦賀延伸記念デジタルイベント開催費 10,000千円 金沢駅もてなしドームで最先端技術を活用した 記念イベントを開催 新 未来を拓くデジタル活用体験モデル事業費 5,000千円 若者の創造力と最先端技術を活用し、金沢の文化などを 発信するモデル事業を実施 バーチャル空間での文化体験や コミュニティ形成に向けた仮想空間の創出 など 完 ICT技術市民生活実践モデル事業費 1,500千円 金沢未来のまち創造館を拠点として、地域の各種団体と 連携し、住民がICT技術を体験できるモデル事業を実施 改 金沢AIビレッジ形成促進事業費 13,500千円 クリエイターやICTエンジニア等をまちなかの 金澤町家などに誘致し、金沢AIビレッジを形成 改 補助対象入居ビルの要件を緩和 3階建て以上 → 階数要件なし 改 制度期間 令和5年度まで1年延長 オフィス開設奨励金 限度額 500千円 雇用奨励金 500千円/人 限度額 2,500千円 内部改修・設備機器導入費補助 補助率1/2 限度額 7,000千円 (金澤町家の場合) 外部改修・耐震化工事を対象に上乗せ 限度額 10,000千円 新 金沢女性スタートアップ創出事業費 3,000千円 女性起業家が伴走型で学ぶ実践型スクールや マーケットイベントを開催 経営スキル向上のための講座の開催 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 次世代起業家育成事業費 1,500千円 青年層を対象とした起業体験プログラムを実施 新 収支計画の作成など基礎講座の開催 高校生を対象としたビジネスプラン模擬体験プログラムの実施 新 中小企業創業者支援資金にスタートアップ臨時支援分を創設〔再掲〕 対 象 創業予定又は創業して1年未満の者 融資限度額 20,000千円 返済期間 10年以内（うち据置期間1年以内） 融 資 利 率 1.4% 制 度 期 間 令和6年度まで 新 中小企業創業者支援資金に若者・女性起業家重点支援分を創設〔再掲〕 対 象 創業予定又は創業して1年未満の40歳未満の若者又は女性 融資限度額 20,000千円 返済期間 10年以内（うち据置期間1年以内） 融 資 利 率 1.2% 制 度 期 間 令和6年度まで 若者・女性起業家コミュニティ形成促進事業費 1,800千円 起業家間のコミュニティ形成につながるネットワークの構築に向けて、若者や女性起業家の活動を支援 新 ジュニア経営体験塾開催費 1,000千円 小中学生を対象とした経営体験塾を開催し、若年期からの経営意識を啓発 場 所 金沢未来のまち創造館

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(2) 金沢未来のまち 創造館費	172,402	地域連携若者起業家支援事業費 17,600千円 町会や商店街と連携し、地域に密着した ビジネスを起業する若者を支援 対 象 者 本市において、起業を予定している者及び 起業して1年未満の40歳未満の若者 支援内容 開業奨励金 限度額 1,000千円 継続奨励金 限度額 500千円(2年間) クリエイティブ産業創出金沢会議開催費 3,000千円
		改 スタートアップ・新ビジネス創出事業費 32,100千円 最先端技術を活用した新たなビジネスを展開する者や 食・工芸に付加価値を生み出す者を支援し、 スタートアップや新ビジネスを創出 新 飲食・食品業に特化した起業支援プログラムの実施 新 若手人材のアイデアに対する事業相談の実施 など
		改 子供の独創力育成事業費 43,700千円 子供達の豊かなアイデアを育むとともに、主体的な活動を サポートすることにより、将来を担う独創的で卓越した 知識・技能を持つ人材を育成 新 敷地内既存プールの利活用策の検討 新 和紙づくりなど手仕事の現場で、 作業体験会を開催 など
		改 食の価値創造事業費 39,900千円 職人の技術伝承や新たな調理法の開発などにより、食の持つ 可能性を探求するとともに、フードテックの普及啓発や 食品ロスの削減を推進 新 伝統的な食材などを活用した小中学生向けの 調理講座の開催 新 農場やコンポストを活用した生産から調理、 残渣の堆肥化までの体験 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 海外交流事業費 5,300千円 起業家や子供達、料理人がグローバルな視点で新たな価値の創出を図るため、海外で活動を行う者との交流を実施 新 スタートアップ先進国のエストニア等の スタートアップ・コミュニティとの技術交流 新 海外で活動するスタッフと子供達との交流 新 海外の最先端調理施設との交流 など 新 世代間交流事業費 4,000千円 入居者や地域住民らが世代を超えてコミュニティ形成を図る フェスタを開催 開催日 令和5年8月27日 会 場 金沢未来のまち創造館グラウンド 入居者提案型協働事業費 6,000千円 最先端技術の活用等による入居者提案型の連携・協働事業 を実施 管理運営費 41,402千円
(3) 産業人材育成費	13,800	改 金沢IT部活事業費 2,000千円 石川県情報システム工業会と連携し、児童・生徒を対象 とした高度な情報活用能力を育成する活動を推進 新 小学生を対象にロボットプログラミング技術の向上 を図る講習の開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 プログラミング教育活動推進事業費 11,800千円 子供の興味・関心・意欲・技能にあわせた 様々な学びの機会を提供 プログラミング教育ディレクターの配置 小中学生向けのプログラミング教室の開催 新 大学と連携し、デザイン思考を高める教室を開催 新 第2回カニロボットコンテスト北陸大会を 金沢市で開催 加能ガニロボットコンテスト2023の開催 津幡町と連携し、世界ロボット大会（WRO）の 小中高生予選会を開催
(4) I T ビジネス プラザ武蔵費	58,826	改 I T ビジネスプラザ武蔵交流・創造推進費 17,400千円 交流の活性化 新 SNSを活用した集客方法を学ぶワークショップ の開催 交流を創出する「モチモチトーク」の開催 eスポーツ活用産業創出事業の実施 企業への支援 トップクリエイターと連携したセミナーの開催 最新のデジタルものづくり機器を用いた ワークショップの開催 I T ビジネスプラザ武蔵交流・創造推進事業運営委員会の 運営 管理運営費 41,426千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(5) 産学連携推進費	20,090	改 新製品開発・改良促進事業費補助 17,400千円 本市ものづくり産業の高度化を図るため、中小企業等が行う新製品の開発や既存製品の改良にかかる研究開発費を助成 改 脱炭素化・デジタル化を重点分野として新たに支援 重点支援分野 脱炭素化、デジタル化、福祉、医療 【産学連携コース】 I 重点支援分野（全企業） 補助率 2/3 限度額 年間10,000千円（最長3年間） II 産学共同研究（中小企業以外） 補助率 2/3 限度額 年間 5,000千円（最長2年間） III 産学共同研究（中小企業） 補助率 2/3 限度額 5,000千円（最長2年間） IV 基礎研究コース 補助率 2/3 限度額 1,000千円 【単独企業コース】 補助率 1/2 限度額 2,000千円 小規模企業者は2年間で2,000千円 （小規模企業者、重点支援分野は補助率 2/3） 【企業連携コース】 補助率 1/2 限度額 4,000千円 小規模企業者は2年間で4,000千円 （重点支援分野は補助率 2/3） 【既存製品改良コース】 補助率 1/2 限度額 1,000千円 小規模企業者は2年間で1,000千円 産学連携ものづくり技術交流塾開催費 2,600千円 産学連携による付加価値の高いものづくりをめざし、企業の技術力と大学等のシーズ（研究成果）を結びつける機会を創出

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
【ものづくりの推進】		
(6) ひとづくり 推進費	11,380	新 ものづくり企業リスクリング支援事業費 2,200千円 ものづくり企業のリスクリングを促進するため、 従業員の技能検定受検等を支援 ものづくり企業対象 ものづくり技術の継承等に向けた 研修会の開催費を支援 補助率 1／2（小規模企業者は2／3） 限度額 100千円 技能検定（1級以上）の受検料に対し助成 補助率 1／2 限度額 10千円 全業種対象 リスクリング啓発セミナーの開催 金沢のものづくり魅力発見授業開催費 900千円 次世代を担うものづくり人材を育成するため、 中学校にものづくり企業のエンジニア等を講師として派遣 デジタルで学ぶ金沢のものづくり発信事業費 1,300千円 デジタル版ものづくりパンフレットを制作し、 小学校の授業で活用 次世代ものづくり人材探求心向上事業費 1,000千円 中学生・高校生を対象に、全国屈指のものづくり企業の 製造現場を見学する体験学習を実施 金沢子どもおしごと体験事業費 1,500千円 小学生を対象に、様々な職業が体験できる教室や 工場見学会を開催 ものづくり奨励賞表彰費 240千円 伝統工芸や製造業の将来を担う優秀な若手後継者を表彰

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(7) 中小企業新製品 開発促進費	10,260	ものづくり職業人育成費 340千円 企業の熟練技能士等が市立工業高等学校の生徒を指導し、 在学中に技能検定2級に合格した高校生を表彰 改 新製品開発ものづくり企業支援事業費 5,160千円 市内中小企業の競争力強化をめざし、企業間の 連携による新製品開発や販路開拓等を支援 ものづくりコーディネーターによる企業の巡回相談 ものづくり実践塾の開催 改 出口戦略への支援を強化するため、 講師にマーケティングアドバイザーを追加 1年目 専門家の指導による製品開発実践塾の開催 2年目 製品開発に加え、販路開拓に関する ノウハウを指導 新 金沢かがやきブランド価値向上プロモーション事業費 1,000千円 金沢かがやきブランドの認知度を高め、販売を促進 ブランドの価値を伝える動画をYouTubeで配信し、 機能強化した専用ホームページへ誘導 金沢かがやきブランド認定製品開発奨励費 1,900千円 市内中小企業者が開発した優秀な新製品等を 「金沢かがやきブランド」として認定 認定製品の販路開拓等を支援 専門家によるフォローアップの実施 見本市出展等の販路開拓費を支援 補助率 1/2 限度額 500千円 金沢かがやきブランド情報発信費 1,500千円 認定製品の認知度向上と販路開拓を促進するため、 情報発信チームによるPR活動を強化

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(8) 中小企業経営指導費	8,650	中小企業設備投資促進助成費 4,100千円 中小企業の設備投資意欲の高揚と経営基盤の強化を図るため、設備貸与制度の貸与料に対し助成 金沢市工業団地連絡協議会研修促進費 1,000千円 市内工業団地の連携・交流を目的とした研修活動を支援
(9) 機械工業構造改善事業費	59,000	機械工業構造改善事業貸付金 中小企業の設備投資を支援するため、原資を貸し付け
(10) 受注促進費	11,330	改 海外販路開拓支援事業費 6,900千円 ものづくり企業の海外販路拡大に向けて、 海外E Cサイトへの出店等を支援 新 海外E Cサイト活用にかかる経費に対し助成 補助率 1/2 限度額 1,000千円
(11) 異業種研修会館費	15,634	ものづくり支援コーナー運営費 3,827千円 技術、特許、新製品開発等の専門相談コーナーを開設 異業種研修会館運営費 11,807千円 照明設備のL E D化工事を実施
(12) ものづくり会館費	12,686	ものづくり会館運営費 12,686千円 ウッドデッキ改修工事を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【商業の振興】		
(13) 商店街振興費	743,876	新 金沢の買い物応援商品券事業費 470,000千円 【物価高騰対策】 買い物負担の軽減と消費喚起のため、商店街プレミアム商品券の発行を拡大支援 発行団体 商店街振興組合等 発行数 参加する店舗数に応じた 発行数を倍増 前回比 紙の商品券 2倍 電子商品券 2.2倍 プレミアム率 20% (前回30%) プレミアム分を10/10補助 新 商店街活動伴走支援事業費 1,500千円 商店街の活性化や次世代の人材育成等の課題に対し、 専門家を派遣し市職員と共に伴走支援 新 商店街次世代人材連携促進事業費 2,200千円 新たな視点を持った学生団体と連携して取り組む商店街の 活性化事業を支援 補助率 1/2 限度額 500千円 制度期間 令和7年度まで 改 商店街地域コミュニティ活性化イベント推進費 64,000千円 商店街が実施する地域住民との交流イベントの開催等を支援 対象 地域の美化活動、防災・防犯訓練、 振興・交流イベント、イルミネーション等 改 制度拡充期間を1年延長(令和5年度まで) 補助率 1/3 → 1/2 限度額 2,000千円 → 3,000千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 デジタル活用商店街動態調査・分析事業費 1,100千円 デジタル技術を活用し、商業地の来街者動態を調査分析 商店街活性化戦略推進費 38,000千円 商店街の新しい生活様式への対応や活性化を図る取り組みを支援 対 象 業務のオンライン化、キャッシュレス化、 共同デリバリー、振興プラン、マップ、 ホームページ作成等 補助率 1/2 限度額 2,000千円 改 中心市街地出店促進フォローアップ事業費 25,000千円 中心市街地の空き店舗への出店促進と 事業継続に向けたフォローアップを実施 対象店舗 中心商店街の1階路面店 対象要件 3カ月以上空いている店舗 移転要件 対象区域内からの移転でないこと 対象業種 小売業、一般飲食業、生活関連サービス業 対象経費 広告宣伝費、イベント経費、店舗装飾費、 店舗借上料等 支援内容 出店奨励金 限度額500千円 継続奨励金 限度額300千円（2年間） 改 制度期間を3年延長（令和7年度まで） 改 地域商店街出店促進事業費 2,200千円 活力ある地域商店街づくりを推進するため、 空き店舗への出店を支援 対象区域 地域商店街 対象要件 空き店舗になってから2年以内の出店 対象業種 小売業、一般飲食業、生活関連サービス業 対象経費 広告宣伝費、イベント経費、店舗装飾費、 店舗借上料等 支援内容 出店奨励金 限度額500千円 継続奨励金 限度額300千円（2年間） 改 制度期間を3年延長（令和7年度まで）

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 都心軸集客力向上店舗整備事業費 10,000千円 広域集客につながる都心軸沿線への店舗の出店を支援 対象区域 武蔵～香林坊～片町、広坂・堅町 対象店舗 対象区域に面する1階の店舗 対象業種 衣服及び服飾雑貨、伝統工芸品、健康・スポーツに関連する体験型店舗、文化・芸術等のコト消費に関連する店舗 内外装費 補助率 1/2 限度額 10,000千円 改 制度期間を3年延長（令和7年度まで） 改 中心商店街大型商業施設テナント誘致支援事業費 10,000千円 集客の核となる中心商店街の大型商業施設への出店に対し奨励金を交付 対象施設 概ね1,000㎡以上の施設 対象業種 小売業、一般飲食業、生活関連サービス業、健康・スポーツに関連する体験型店舗、文化・芸術等のコト消費に関連する店舗 奨励金 床面積1㎡あたり20千円 限度額 10,000千円 改 制度期間を1年延長（令和5年度まで） 地域商店街コミュニティ拠点形成事業費補助 1,000千円 地域コミュニティの交流・活動拠点となる地域商店街の利便施設の改装費に対し助成 対 象 地域商店街の店舗 補 助 率 1/2 限 度 額 1,000千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		商店街E Cサイト構築支援事業費 9,000千円 商店街のD Xを促進するため、 E C（電子商取引）サイトの構築を支援 対象経費 システム構築・運営費、 販売促進経費など 補助率 3/4 限度額 3,000千円 制度期間 令和5年度まで 商店街共同施設設置費補助 61,800千円 快適な買い物環境の向上及び商店街の活性化のため、 バリアフリー化やベンチ・防犯カメラの設置等に対し助成 新 片町商店街振興組合 アーケード更新 新 尾張町商店街振興組合 防犯カメラ設置 など 金沢商業活性化センター(TMO)事業費 20,000千円 まちなかトライアル出店支援事業費補助 1,000千円 まちなかの空きフロア・空き店舗対策として、 個人及び企業に対するテストマーケティングを支援 まちなか出店促進強化事業費補助 1,500千円 まちなかにふさわしい出店を促進するため、 店舗誘致活動を支援 金沢中心商店街外国人誘客マップ制作事業費補助 1,500千円 免税店や買物情報を紹介する外国語版の 誘客マップを制作 金沢まちなか情報発信事業費補助 1,500千円 ショッピングマップ「かなざわまちなび」の 発行に対し助成 むさし集客促進事業費補助 4,500千円 武蔵地区の商店街連携イベントに対し助成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		金沢中心商店街集客・回遊性向上事業費補助 4,500千円 香林坊・片町地区の中心商店街が合同で行う イベントに対し助成 金沢まちなかパーキングネット普及促進事業費補助 500千円 金沢まちなかパーキングネットの普及促進 まちなかミュージック&アートストリート開催費 5,000千円 市内中心部の広場等でダンスやクラシックなどの 音楽イベント等を開催し、まちなかの賑わいを創出 中心商業地三地区回遊性向上事業費補助 2,500千円 片町・香林坊、武蔵、金沢駅前の中心商業地の事業者が 連携して回遊性を高める取り組みを支援 金沢市商店街連盟活動費補助 8,667千円 商店街のネットワークづくりや店舗の魅力づくり等 による地域コミュニティ機能向上に対し支援 「かなざわ・まち博」開催費補助 2,500千円 まちなかの貴重な資源や魅力を発掘し、まち全体を パビリオンに見立て開催するイベントに対し助成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(14) 食文化継承 振興費	52,390	新 いしかわ百万石文化祭2023 「未来を彩る食文化都市・金沢を語る」フォーラム 開催費〔再掲〕 3,000千円 金沢の食文化の継承及び振興に関する条例の制定10周年を契機に、金沢の個性を彩る食文化を国内外に発信するフォーラムを開催 期 間 令和5年10月21日、22日（予定） （金沢食文化フェスタと同時開催） 改 金沢の食文化の継承及び振興事業費 6,900千円 食文化の継承及び振興をめざし、市民の意識啓発や国内外への情報発信等を推進 金沢食文化フェスタの開催 食文化ブース設置やワークショップ開催など 新 料理人を目指す高校生の調理交流会を開催 食文化の振興に寄与するイベント等に対し助成 補助率 1/2 限度額 300千円 制度期間 令和5年度まで 改 全日本高校生WASHOKUグランプリ開催費 10,000千円 全国の高校生を対象とした和食グランプリを開催 決勝大会 令和5年8月8日 開催場所 金沢未来のまち創造館 改 グランプリチームのニューヨーク調理研修を再開 次世代和食料理人育成事業費 1,500千円 県内の高校生を対象とした地元料理人による技術指導講座を開催 対象者 高校1、2年生 会 場 金沢未来のまち創造館 大学等食文化継承連携事業費 700千円 幅広い人々が食文化の知識や技術を学ぶため、大学と連携した公開講座やワークショップを開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 金沢の料亭等若手料理人・仲居宿舍借り上げ費補助 2,600千円 料亭等に就業する若手料理人及び仲居の人材確保を図るため、宿舍の借り上げに要する経費を助成 対 象 者 料亭等に採用された29歳以下の者 対象経費 宿舍及び寮の賃借料 補 助 率 1/2 限 度 額 月額30,000円（3年間限り） 改 制度期間を1年延長（令和5年度まで） 和食の聖地海外料理人交流事業費 500千円 海外料理人等の受入を支援 補助率 1/2 限度額 100千円/団体 金沢の茶屋文化継承事業費補助 8,900千円 金沢固有の茶屋文化を後世に継承するため、施設改修や資産・権利継承等を支援 内装改修 補助率 1/3 限度額 5,000千円 給排水等設備 補助率 1/2 限度額 5,000千円 賃借料 補助率 1/2 限度額 3,000千円（2年間限り） 制度期間 令和5年度まで 金沢の料亭改修事業費補助 5,000千円 金沢固有の食文化を担う料亭の施設改修等を支援 内装改修 補助率 1/3 限度額 5,000千円 給排水等設備 補助率 1/2 限度額 5,000千円 外装改修 補助率 1/2 限度額 5,000千円 など 制度期間 令和5年度まで 金沢もてなしの伝統文化資産保存活用奨励金 13,250千円 伝統文化資産に認定した料亭や和風旅館に対し、保存活用のための奨励金を交付

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(15) 料理技能等育成費	3,450	料理職人塾運営費補助 500千円 料理の伝統技術を継承発展し、次世代を担う人材の育成を支援 金沢菓子・料理等職人表彰費 200千円 菓子・料理等の職人の技能の向上や食文化の振興に貢献した方を表彰
(16) 商業指導育成費	5,240	新 まちの食料品店継続・出店支援事業費補助 3,000千円 まちの食料品店の継続や出店を支援するため、設備整備に対する助成制度を創設 対象設備 店舗の省エネ等に寄与する設備 店舗の経営体質の強化に寄与する設備 補助率 1/2 限度額 3,000千円 新 卸売業組織力強化支援事業費補助 1,000千円 卸売業団体が実施するデジタル化の推進や人材育成に対する支援制度を創設 補助率 1/2 限度額 500千円 制度期間 令和7年度まで 問屋町共同施設整備費等補助 500千円 補助率 1/4 限度額 1,000千円 問屋町活性化活動費補助 300千円 問屋団地の活性化イベントの開催に対し助成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(17) 貿易振興費	86,342	金沢港の振興をめざし、貨物の取扱量や航路の拡大を推進するとともに、ラグジュアリー船の誘致を推進 新 金沢港食品輸出拡大支援事業費 2,000千円 食品輸出を促進するため、冷蔵・冷凍コンテナの利用荷主を支援 利用貨物拡大支援費 4,200千円 荷主の定着と利用拡大を図るため、継続利用荷主の利用実績に応じて助成 物流ルート転換支援費 4,500千円 新たな物流ルートを構築するためのトライアル輸送を支援 定期航路運航支援費 1,800千円 定期航路開設から3年以上の船社の入港料及び岸壁使用料に対し助成 冬季入出港支援費 700千円 冬季の引船使用料の1/2を助成 クルーズ船受入体制整備事業費 38,330千円 歓送迎行事やシャトルバスサービス等を実施 クルーズ船誘致強化事業費 21,250千円 専門誌の活用や他港との連携による金沢港のPRを実施 金沢港振興協会事業費補助 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(18) 中小企業指導 育成費	31,040	中小企業・小規模事業者総合応援窓口運営費 7,170千円 中小企業の経営強化に対する支援施策等を推進するため、 中小企業活性化推進員及び起業・金融相談員を配置した 総合応援窓口を運営 窓口相談や専用ダイヤルによる 電話相談、各種支援制度の紹介 など 中小企業指導育成費補助 16,000千円 金沢商工会議所及び森本商工会が行う中小企業の 経営改善を支援 森本商工会館施設改修費補助 920千円 老朽化が著しい森本商工会館の施設改修を支援 産業功労賞表彰費 1,305千円 本市産業の振興発展に多大な功労のあった方を顕彰 経済活動賞表彰費 270千円 地域経済の振興発展に貢献している企業経営者を顕彰
【金融対策】		
(19) 中小企業金融 対策費	69,222	改 物価や原油・原材料価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の 影響を受ける中小企業の資金繰りを支援 新 中小企業振興特別資金に物価高騰緊急対策分を創設 【物価高騰対策】 対 象 物価高騰により 売上総利益（粗利）が減少 している中小企業者及び組合 融資限度額 50,000千円 返済期間 10年以内 （うち据置期間3年以内） 融 資 利 率 年1.00% 融 資 期 間 令和6年3月31日まで

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 中小企業信用保証料助成費 24,000千円 資金の借り入れにかかる信用保証料を全額助成 補助率 10/10 限度額 400千円 改 期 間 令和5年3月31日まで → 令和6年3月31日まで 新 中小企業振興特別資金（物価高騰緊急対策分） を対象に追加 改 中小企業振興特別資金（原油・原材料価格高騰対策分、 新型コロナウイルス感染症対策分）の制度期間を1年延長 融資実行期間 令和5年3月31日まで → 令和6年3月31日まで 改 緊急経営安定特別資金（原油価格高騰対策分、 新型コロナウイルス感染症対策分）の 貸付利率引き下げ期間を国の措置に併せ延長 改 中小企業資金借換円滑化制度の制度期間を1年延長 制度期間 令和5年3月31日まで → 令和6年3月31日まで 新 借換後資金に中小企業振興特別資金 （物価高騰緊急対策分）を追加 新 スタートアップ及び若者・女性起業家の資金繰りを支援 新 中小企業創業者支援資金にスタートアップ臨時支援分を創設 対 象 創業予定又は創業して1年未満の者 融資限度額 20,000千円 返済期間 10年以内（うち据置期間1年以内） 融 資 利 率 1.4% 制 度 期 間 令和6年度まで

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 中小企業創業者支援資金に若者・女性起業家重点支援分を創設 対 象 創業予定又は創業して1年未満の40歳未満の若者又は女性 融資限度額 20,000千円 返済期間 10年以内（うち据置期間1年以内） 融 資 利 率 1.2% 制 度 期 間 令和6年度まで 中小企業制度融資資金利子補給費 14,300千円 中小企業者に必要な事業資金を低利で融通（利子補給費）（融 資 枠） 融資資金（現年度分） 7,200千円 10,534,300千円 改 中小企業の資金繰りを支援するため、融資限度額、償還期間の緩和措置を1年延長 【対象制度】 融資限度額の緩和 産業振興資金、企業立地促進資金、伝統産業工房等整備資金 償還期間の緩和 産業振興資金、中心市街地活性化事業資金 融資限度額、償還期間、据置期間の緩和 中小企業振興特別資金 中小企業特別利子補給費 15,800千円 中小企業向けの緊急経営支援策として、融資利率を特別に引き下げ、金利負担を軽減 金沢の茶屋文化継承資金利子補給金 1,890千円 金沢固有の茶屋文化を後世に継承するため、施設改修費や権利継承費等への融資などに対する茶屋経営者の支払利子を全額補給 など 限 度 額 50,000千円 返済期間 15年以内（うち据置5年以内） 融資利率 1.4% 制度期間 令和5年度まで

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		金沢の料亭経営安定化利子補給金 12,200千円 料亭の経営安定化を図るため、事業資金の融資に対し 年利1%以内の額で利子補給 制度期間 令和5年度まで 移住創業者無利子化助成金 280千円 県内に移住し、本市で創業する者に対して、 事業資金融資の利子補給金を交付
【誘客推進施策】		
(20) 国内誘客推進費	121,550	新 北陸新幹線延伸機運醸成費 10,400千円 北陸新幹線金沢・敦賀間の開業に向けた機運醸成 開業時イベントの開催 沿線都市と連携した観光PRや 文化観光体験ツアー等を実施 タペストリー、バナーフラッグ等の プロモーションツールを整備 など 市内主要イベントと連携したPRの実施 金沢百万石まつり、KOGEIフェスタ！ 金沢JAZZ STREET、金沢マラソン 新 北陸新幹線敦賀延伸記念デジタルイベント開催費〔再掲〕 10,000千円 金沢駅もてなしドームで最先端技術を活用した 記念イベントを開催 新 北陸三都市連携観光PRイベント開催費 6,900千円 首都圏で北陸三都市（福井市・金沢市・富山市）の 連携観光PRイベントを開催 開催場所 東京駅構内（予定） 内 容 ステージイベント、 伝統工芸・物販ブース など 石川県がロケ地の映画「スパイスより愛を込めて。」 とタイアップした観光PR動画の制作

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 首都圏・関西圏金沢魅力発信強化事業費 7,000千円 首都圏・関西圏における物産展の開催を支援するとともに、 観光セミナーを開催 物産展（観光PR）の開催支援 対象経費 会場借上料、設営費、輸送費 補助率 対象経費の1/2 限度額 500千円 観光セミナーの開催 対 象 旅行会社、メディア 回 数 年2回 金沢産食材を使用した老舗料亭の 弁当販売にあわせて観光PRを実施 場 所 歌舞伎座（東京銀座） 改 JR連携誘客プロモーション事業費 6,000千円 JRと連携した観光PR活動を実施 新 インスタグラマーによる金沢の魅力発信 新 大阪駅のデジタルサイネージや、 電車の車内ビジョンを活用した情報発信 新 JRディスティネーションキャンペーンと連携した 誘客プロモーションを展開 など 新 文化観光推進費 3,000千円 金沢の文化の魅力を感じる質の高い 文化観光モニターツアーを実施 新 東日本連携事業費 500千円 新幹線沿線都市を中心に市域・県域を超えた 広域連携事業を実施 観光客の周遊を促すため、観光地等のカードを 制作し、各地で配布

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 修学旅行誘致事業費 63,000千円 県外・市外の中学校等を対象に、修学旅行の誘致に向けたPR活動等を展開 新 修学旅行誘致の強化に向けて 修学旅行用SDGsプログラムを策定 修学旅行の誘致を強化するため、宿泊等に要する経費を支援 補助率 1/3 限度額 宿泊費 3千円/人 貸切バス及びタクシー借り上げ費 2千円/人 「金沢市内1日フリー乗車券」購入費 助成額 1人200円 改 制度期間 令和5年度まで1年延長 修学旅行生の伝統文化体験を支援 助成額 1人500円 友好都市等の中学校校長を対象とした金沢体験ツアーを実施 改 実施回数 年1回(1泊2日) → 年2回(日帰り) 誘致パンフレットやランチガイドの更新 など 長野市連携誘客プロモーション事業費 4,000千円 長野市と連携し、国内外からの誘客を促進 新 金沢版グループワーケーション支援事業費 1,000千円 滞在しながら働くワーケーション等を促進するため、利用企業などに対し、ワーケーションを実施した際の宿泊費等を助成 人数要件 3人以上のグループ 補助率 1/2 助成金 5,000円/泊 泊数 連続5泊まで 金沢でのサテライトオフィスを検討する事業者は連続13泊まで

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		ツーリズムE X P Oジャパン出展事業費 4,100千円 3つ星街道の構成自治体で世界最大級旅行博「ツーリズムE X P Oジャパン」に出展 魅力発信官民連携プロモーション事業費 11,200千円 PRイベント等を通じて、金沢の魅力を発信 百貨店や企業内物産展とのタイアップ事業を実施 金沢の魅力を体感できるイベントや、伝統芸能の披露を「銀座の金沢」で開催 など
(21) 観光企画費	1,800	改 持続可能な観光振興推進費 1,800千円 「持続可能な観光振興推進計画2021」に基づき 観光施策を推進するとともに、計画の進捗管理を実施 計画期間 令和3年度～令和7年度 新 暫定数値目標の見直しを実施
(22) 海外誘客推進費	37,200	新 G7海外メディア向け文化観光プロモーション事業費 1,300千円 G7 富山・金沢教育大臣会合に来日する 海外メディア向けの特別ツアーを開催し、 金沢の文化観光プロモーションを展開 改 欧州重点プロモーション事業費 8,700千円 欧州重点市場であるイタリア、フランス、スペインの 誘客プロモーションを推進 改 職員を現地に派遣し、観光セミナーの開催や 欧州旅行博等への出展を実施 改 台湾交流・観光誘客事業費 10,000千円 台湾からの誘客を推進するため、食や文化を通じた 交流事業や誘客プロモーションを展開 新 台北での観光セミナーの開催 台湾誘客コーディネーターを配置し、旅行会社への セールスを強化 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(23) 旅行商品企画 発信費	19,300	改 富裕旅行者層プロモーション事業費 6,000千円 アメリカの富裕旅行者層をターゲットに県市連携で プロモーションを展開
		富裕層向け食文化ツーリズム発信事業費 1,000千円 富山市と連携し、富裕層の広域旅行を促進するため、 食を通じて歴史や文化を体感するプロモーション等を実施
		インバウンド旅行商品造成促進事業費 2,600千円 海外誘客を専門とする国内のランドオペレーターや 海外の旅行会社に金沢の魅力や情報を広く発信
		杉原千畝ルート推進事業費 400千円 杉原千畝ルートへのイスラエル等からの誘客を促進 We bを活用した情報発信 など
		新 有力広報媒体活用キャンペーン事業費 10,200千円 伝統文化への関心が高い女性を対象に広報媒体を 活用した観光PRを実施 女性向け雑誌、We bメディアとのタイアップ 専門のコーディネーターと共にメディアに対する 戦略的なプロモーションを展開 関西圏の有力な広報媒体を活用し、金沢の魅力を発信
		金沢マイクロツーリズム推進事業費 900千円 市民が金沢の魅力を再認識し、楽しむことができる マイクロツーリズムを推進
		スポーツツーリズム推進費 400千円 金沢に拠点を置くプロスポーツチーム等と連携し、 スポーツツーリズムを推進

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(24) 広域観光連携 推進費	18,830	加賀藩の遺産を活かした着地型旅行商品開発事業費 5,000千円 藩政時代から受け継がれた、金沢の歴史、伝統、文化、食 を活用した着地型旅行商品を企画
		新 金沢・高岡広域観光推進事業費 1,000千円 勝興寺の国宝指定を機に高岡市と連携し、金沢・高岡の 歴史、文化を体感する広域文化観光ルートを設定
		改 北陸・飛騨・信州3つ星街道誘客推進費 6,050千円 南砺市、白川村、高山市、松本市と連携して 国内外からの誘客を促進 改 イギリスへのプロモーションを強化 新 国内PRのためのセミナーを開催 新 観光ガイドに対する研修を実施 など
		「加賀藩と霊峰白山」観光連携事業費 1,300千円 白山市との観光連携協定に基づき、両地域を結ぶ 観光プログラムを企画し、広域観光を推進 改 タクシーで周遊するモデルコースを造成 「白山詣双六」QRスタンプラリーの実施 など
		金沢・富山県西部広域観光推進事業費 520千円 富山県西部の自治体と合同で、インバウンド向け 広域旅行商品のPRを実施
		都市間交流プロモーション推進費 2,800千円 交流都市協定を締結した都市等のイベント等において、 観光PRを実施
		航空利用観光誘客促進事業費負担金 4,000千円 小松空港を活用した首都圏からの旅行商品の 企画と発信を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		北陸新幹線停車駅都市観光推進会議開催費 400千円 沿線13都市が連携し、プロモーションを実施 観光列車活用魅力発信事業費 760千円 J R 西日本と J R 七尾線沿線地域等が連携し、 観光誘客を促進 住民交流活動助成費 2,000千円 交流都市等との市民交流活動に対し助成
【受入環境充実施策】		
(25) 受入環境整備費	136,503	金沢版DMOマネジメント・マーケティング事業費 10,000千円 官民連携による観光マネジメント組織「金沢版DMO」に おける地域事業者間の連携機能を生かし、金沢の魅力を 生かした旅行商品の造成や、戦略的プロモーション等を展開 戦略的運営推進会議やマーケティング会議の開催 会員意見交換会・セミナーの開催 「コト」商品の充実・開発 など 食のバリアフリー推進事業費 1,000千円 食物アレルギーをはじめ、ベジタリアンやビーガン等に 対応した店舗情報をW e b サイトに掲載 バリアフリースター推進事業費 500千円 すべての人が安心して観光できる受入環境を整備 観光事業者向け勉強会の開催 など ゲストハウスふれあい交流促進事業費補助 500千円 ゲストハウスが行う地域住民と宿泊客との交流事業を 促進するため、活動費や広告費等に対し支援 補 助 率 1/2 (夜間に実施する事業は2/3) 限 度 額 200千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		外国人旅行者受入環境整備事業費補助 1,600千円 外国人旅行者の受入環境の整備に必要な経費に対し助成 対 象 者 市内観光関連事業者 (宿泊・観光・飲食・商業施設) 対象経費 外国語案内表記、公衆無線LANの設置、 多言語ホームページの作成、 対面翻訳機、ハンズフリー翻訳機 など 補 助 率 1/2 限 度 額 200千円 改 制度期間 令和4年度まで → 令和7年度まで 金沢市観光協会運営費補助 40,393千円 改 宿泊施設改修支援事業費補助 60,000千円 【物価高騰対策】 宿泊者の利便性向上に資する旅館等の改修を支援 対象経費 内装工事 畳の張替、障子・襖の取替、 壁の塗替など 新 施設の省エネ化を推進するため、 断熱性の高い窓・サッシの新設、 取替を追加 設備工事 トイレの洋式化、共同浴場の改修、 客室内の浴室改修 新 洋式便器へのシャワー機能付与 を追加 バリアフリー化工事 スロープ・手すりの設置、 エレベーターの設置、通路拡張など 金沢の伝統工芸を使用した内外装工事 新しい生活様式への対応にかかる工事 ワーケーションスペース整備 換気扇新設、抗菌塗装など 補 助 率 1/2 限 度 額 5,000千円 観光宣伝印刷物等作成費 18,000千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(26) 観光人材育成費	17,567	改 通訳ガイドおもてなし推進費 9,377千円 外国人旅行者の多様なニーズに対応するため、 金沢独自の通訳ガイドを育成 新 通訳ガイドへの定期講習を開催 通訳ガイドのスキルアップ研修の実施 など 観光ボランティアガイド費 8,190千円 ひがし茶屋休憩館や西茶屋資料館、長町武家屋敷休憩館に 観光ボランティアガイドまいどさんを配置
(27) M I C E 推進費	41,843	コンベンション誘致推進事業費補助 10,300千円 金沢で開催されるコンベンション開催経費に対し助成 対象 学会、大会、会議 【共通】 対象経費 感染防止資材にかかる経費 オンライン化にかかる費用 補助率 1/3 限度額 300千円 【国内コンベンション】 県外からの参加者 50人以上100人未満 2万円 100人以上 4万円 (以降、100人増加毎に4万円を加算) 冬季開催 100人毎に4万円加算 大規模開催 1,000人毎に30万円加算 最大補助額 580万円 (5,000人以上) 【国際コンベンション】 県外からの参加者 50人以上100人未満 40万円 100人以上 50万円 (以降、100人増加毎に20万円を加算) 冬季開催 100人毎に10万円加算 大規模開催 1,000人毎に40万円加算 最大補助額 580万円 (1,600人以上)

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		金沢M I C E促進事業費補助 6,000千円 金沢の魅力を生かしたM I C Eの開催を支援 伝統芸能の披露及びクラフトツーリズムの開催費用 に対し助成 対象要件 50人以上の企業ミーティング、 学会、大会 など 対象経費 レセプションでの伝統芸能披露及び クラフト・ツーリズムの実施に係る 経費 補 助 率 2/3 限 度 額 500千円 同時通訳などの費用に対し助成 対象要件 50人以上の企業ミーティング、 学会、大会 など 対象経費 同時通訳者の報酬、交通費 など 同時通訳機器の設置費、操作委託費 補 助 率 1/2 限 度 額 300千円 金沢コンベンションビューロー助成費 25,543千円
(28) 観光事業促進費	19,300	金沢芸妓文化発信事業費 10,300千円 芸妓文化の振興をめざし、金沢芸妓の魅力を広く発信 「金沢芸妓のほんものの芸にふれる旅」の開催 「金沢芸妓夏のお稽古風景特別体験会」の開催 芸妓文化継承支援費〔再掲〕 8,000千円 文化の担い手を支援する石川伝統芸能支援経済人会議が 実施する伝統芸能継承支援事業に対し県市連携で助成 金沢の茶屋文化継承事業費補助〔再掲〕 8,900千円 金沢固有の茶屋文化を後世に継承するため、 施設改修や資産・権利継承等を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(29) 湯涌温泉誘客 推進費	14,367	金沢の茶屋文化継承資金利子補給金〔再掲〕 1,890千円 金沢固有の茶屋文化を後世に継承するため、施設改修費や 権利継承費等への融資などに対する茶屋経営者の支払利子を 全額補給 など
		デジタル活用観光快適度向上事業費 2,800千円 人流データを活用した観光スポットの混雑予測マップを 整備し、市観光公式サイトで配信
		新 新たな観光コンテンツを活用した誘客拡大事業費補助 1,000千円 新たな観光コンテンツの開発に意欲的な観光関連事業者を 県市連携で支援
		湯涌温泉観光地ブランド化推進事業費 1,400千円 湯涌温泉のブランド化や教育旅行の誘客を推進 自然環境を生かした教育旅行商品の造成 など
		湯涌温泉受入環境向上事業費 4,700千円 総湯改修工事等を支援
		湯涌温泉街活性化にぎわい創出事業費 1,280千円 湯涌の四季折々の自然や伝統行事を堪能する イベントを開催
(30) 観光行事費	128,703	湯涌ぼんぼり祭り開催費 2,000千円 湯涌温泉観光協会によるアニメと連携した 誘客促進イベントを支援
		第72回金沢百万石まつり開催費 80,430千円 開催時期 令和5年6月2日～4日 「金沢城・兼六園四季物語」開催費負担金 8,300千円 金沢城公園及び兼六園の四季折々のライトアップや ナイトイベントを県・市で実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		「金沢ライトアップバス運行」事業費 800千円 金澤月見光路開催費補助 500千円 夜の魅力と賑わいを創出するため、金沢工業大学が実施する「金澤月見光路」の開催に対し助成 冬の夜景創出事業費補助 5,500千円 冬の観光対策として、市中心部のライトアップを支援 香林坊地区 国道沿い街路樹 武蔵地区 雪吊りモニュメント 片町地区 クリスマスツリー及び雪吊り
(31) 観光施設費	189,792	金沢中央観光案内所管理運営費 45,620千円 場 所 南町地内 金沢ニューグランドビル1階 営業時間 10時～21時（年中無休） 外国人窓口対応、当日宿泊予約の受付、 着地型旅行商品の販売、手荷物預かりサービス、 周遊バスの発券、伝統工芸、伝統文化の展示、 体験コーナーの運営 など 石川県金沢観光情報センター管理運営費 33,523千円 場 所 J R 金沢駅構内 営業時間 8時30分～20時（年中無休） 外国人窓口対応、当日宿泊予約の受付、 着地型旅行商品の販売、手荷物配送サービス、 周遊バスの発券 など 観光駐車場管理費 69,268千円 長町観光駐車場、近江町観光バス駐車場、東山観光駐車場、 東山観光バス駐車場、にし茶屋観光駐車場、 東山河畔観光駐車場、東山北観光駐車場 東山観光駐車場ブロック塀取替工事を実施 観光案内板整備費 5,490千円 公的サインマップの定期更新 案内サインのマスターデータの修正 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(32) 金沢営業戦略推進費	6,819	観光施設管理費 17,471千円 長町武家屋敷休憩館、ひがし茶屋休憩館、 足軽資料館、旧加賀藩士高田家跡、西茶屋資料館 など
		新 首都圏文化観光体験事業費 1,000千円 いしかわ百万石文化祭2023の首都圏での周知や機運醸成を図るため、目黒区旧前田家本邸で金沢の文化観光に触れる体験型イベントを開催 時 期 9月頃（文化祭開催1か月前） 内 容 金箔貼り体験、和菓子づくり体験、茶の湯体験、コンサート など
		改 ゆかりの地金沢PR事業費 2,000千円 金沢ゆかりの地域で、PR活動を展開 新 金沢サマーフェスティバルの開催 板橋区との友好交流都市協定15周年を機に、区役所等で金沢PRイベントを開催 「文京梅まつり」へPRブースを出店 など
		金沢市首都圏企業連絡会議開催費 1,500千円 本市及び近郊から首都圏に進出している企業の支店長等との意見交換や情報収集を目的とした連絡会議を開催 ポストコロナ社会に向けた働き方改革やデジタル化等の先進事例の共有
		旅行代理店店頭一斉キャンペーン事業費 1,200千円 冬季の誘客を強化するため、JR西日本と連携し、首都圏の旅行代理店で店頭PRを実施
		改 修学旅行誘致事業費〔再掲〕 63,000千円 友好都市等の中学校校長を対象とした金沢体験ツアーを実施 改 実施回数 年1回（1泊2日） → 年2回（日帰り）

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(33) 企業立地促進費	[債務負担] 349,000 1,127,241	[債務負担349,000千円] 企業立地助成金 874,500千円 工場適地等における工場等の新增設に対し助成 補助率 土地 20% 建物・設備 5% (太陽光発電設備等を含む) 限度額 200,000千円 金沢テクノパーク企業立地助成金 41,000千円 金沢テクノパークにおける工場等の新增設に対し助成 高度技術工場等 補助率 土地 20% 建物・設備 10% (太陽光発電設備等を含む) 限度額 500,000千円 特定製造工場 補助率 土地 20% 建物・設備 5% (太陽光発電設備等を含む) 限度額 200,000千円 金沢テクノパーク大規模分譲地再整備事業費 92,500千円 オーダーメイド方式による分譲を進めるため、 道路の築造等による分譲地の再整備を実施 新 工業用地ニーズ調査費 1,000千円 企業の投資意向を調査 新 工業団地早期操業特別支援金 19,000千円 工業団地の分譲促進及び立地企業の早期操業をめざし、 操業後にかかる固定資産課税額の一部を助成 要件 令和3、4年度に市と工業団地の 売買契約又は覚書を締結し、 3年以内に操業する者 助成率 1年目 1/2 2年目 1/4 3年目 1/8

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		新 本社機能強化促進企業立地助成金 37,000千円 企業の本社機能の移転・拡充にかかる土地、 建物整備費等に対し助成 補助率 移転型 10% 拡充型 7.5% 限度額 200,000千円 制度期間 令和5年度まで 金沢テクノパーク企業誘致促進費 3,030千円 金沢テクノパークへの企業立地を促進するため 誘致活動を展開 先端産業地域連携事業費 380千円 進出企業の地元定着や先端技術開発に向けて、 産学連携や進出企業間の連携を促進 雪吊り会運営費 540千円 市内に進出している企業の支店長等との意見交換会等を開催
(34) 工業団地造成 事業費 (特別会計)	2,385,413	完 第5次安原異業種工業団地造成事業費 12,300千円 第5次安原異業種工業団地拡張のための造成事業を完了 事業面積 18.0ha 対象業種 製造業、物流施設を設置する運輸・卸売業

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(35) クラフト 創造都市推進費	190,954	改 KOGEI フェスタ！開催費 22,000千円 市民や来街者が金沢の工芸に触れる機会を創出し、 「工芸のまち・金沢」を発信 工芸の体験、展示・販売の実施 新 茶道、華道、邦楽に工芸品を用いた講座を開催 新 南砺市や越前市と連携した工芸品の展示・販売 新 クラフト及び食文化の分野でユネスコ創造都市 に認定された国内都市と交流体験イベントを開催 改 期 間 令和5年10月21日～22日 いしかわ百万石文化祭2023に 合わせて開催 会 場 しいのき迎賓館 ほか 新 いしかわ百万石文化祭2023 都心軸KOGEI プロムナード発信事業費〔再掲〕 1,700千円 まちなかのホテルに若手作家の工芸作品を展示し、 金沢の工芸の魅力を発信 期 間 令和5年10月14日～11月26日（予定） 場 所 都心軸沿線（金沢駅、武蔵、南町、香林坊） のホテル 新 工芸職人修復相談カウンター開設費 500千円 工芸技術の継承と需要拡大のため、 地元工芸職人による工芸品修復相談窓口を開設 場 所 KOGEI フェスタ！会場内 金沢市工芸展会場内 改 工芸のつなぎ手人材育成事業費 3,000千円 工芸の専門家などによる講座を開設し、工芸作家等と 消費者とのつなぎ手となる人材を育成 新 工芸品の知識や技法の習得のため、 食文化体験や着物の着装体験を実施 金沢クラフト経営支援事業費 1,700千円 経営の専門家による講座を開催し、工芸作家等の 経営スキルの向上を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		欧米富裕層向け工芸品販路開拓事業費 1,000千円 金沢クラフトのビジネス化とブランド力の向上を図るため、 欧米富裕層向けの新たな販路を開拓 「KOGEI Art Fair Kanazawa」の開催を支援 ユネスコ創造都市交流事業費 4,200千円 創造都市ネットワークへの参画や作家等の人材交流を通じて 都市間交流を推進 クラフト分野の創造都市から工芸作家を受け入れ、 滞在制作を行うモデル事業の実施 など 旧前田家本邸工芸品展示事業費 1,500千円 首都圏において金沢の工芸品の魅力を発信するため、 旧前田家本邸洋館に工芸品を展示 新 金沢クラフト首都圏魅力発信検討費 3,000千円 首都圏における新たなクラフト発信拠点施設の 開設について検討 「dining gallery 銀座の金沢」運営費 59,728千円 情報の集積及び発信地である首都圏において、 「dining gallery 銀座の金沢」を運営し、 金沢クラフトや食文化の魅力を発信 場 所 キラリトギンザ6階 金沢クラフトビジネス創造機構運営費 61,867千円 クラフト創造都市・金沢の魅力であるファッション、 伝統工芸、デザインのビジネス化を支援 場 所 香林坊ラモーダ8階 事業委託費 18,600千円 旬なクラフト情報等を定期発信 工芸作家との交流体験等をコーディネート ビジネス化の相談・支援 など 管理運営費 43,267千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		クラフトプラザ香林坊運営費 9,549千円 クラフト関連事業者等のインキュベーション施設を運営 場 所 香林坊ラモーダ8階 金沢21世紀工芸祭等開催費補助 4,000千円 金沢の工芸とまちの魅力を発信するイベントを支援 新 国際漆展・石川2023開催費補助 4,500千円 漆の国際公募展の開催に対し助成 期 間 令和5年11月9日～11月21日 会 場 しいのき迎賓館 改 デザイン展開催費補助 950千円 新 第50回記念サテライト展に対し助成 ニューテキスタイル開発支援費補助 2,000千円 高付加価値の新商品開発の取り組みに対し助成 繊維製品輸出促進支援費補助 1,000千円 繊維製品輸出促進のための販売体制構築に対し助成 繊維ごみ循環型システム構築事業費補助 320千円 繊維ごみの産地循環型システムの構築に対し助成
(36) 伝統産業振興費	116,629	新 金沢KOGEIアクションプラン改定費 2,500千円 工芸を取り巻く状況の変化に対応するため、 金沢KOGEIアクションプランを改定 新 文化芸術アクションプラン改定費〔再掲〕 3,000千円 世界に誇る文化都市金沢推進本部での議論や新たな 都市像を踏まえ、文化芸術アクションプランを改定 新 第6回金沢・世界工芸トリエンナーレ開催準備費 5,000千円 令和7年度の開催に向けて企画内容の検討 など 新 韓国・清州工芸ビエンナーレとの交流を展開

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 デジタル工芸展工芸の新しい魅力発信事業費 3,000千円 デジタル工芸展を通した工芸の魅力発信と 新たな使用方法の提案 食を彩るコーディネート画像作品の公募及び表彰 新 「食と工芸」の魅力を体感できるイベントを開催 新 工芸品国際販路開拓事業費 1,000千円 工芸品の国際的な販路開拓に向け、海外での企画展示会や 商談会等の開催に対する支援制度を創設 対象経費 会場借上費、会場設営費、輸送費 など 補助率 1/2 限度額 1,000千円 工芸品商談促進事業費 600千円 伝統工芸品産業を営む企業や工芸家等が開催する展示会や 商談会の経費の一部を助成 補助率 1/2 限度額 三大都市圏 300千円 その他の地域 150千円 工芸の新しいビジネスモデル構築事業費 2,200千円 工芸の活性化を図るため、新たなビジネスモデルの構築 に挑戦する事業者を支援 金沢の文化の人づくり奨励金 18,400千円 伝統工芸品産業の後継者として、質の高いものづくりを 担う人材育成のための奨励金を交付 伝統産業技術研修者 伝統産業新規参入研修者 伝統産業技術伝承事業者 など 作り手が魅せる工房整備支援事業費 5,000千円 工芸品の新たな需要創出に向けて、既存工房の機能を 強化する工芸体験スペースの設置等に対し助成 補助率 1/2 限度額 2,500千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		工芸工房開設費補助 5,000千円 中心市街地、町家保存区域及び里山地域の空き家等における工房開設に対し助成 補助率 1/2 限度額 開設・改修 2,500千円 家賃(2年間) 2,000千円 金沢ブランド工芸品開発促進事業費 4,000千円 現代生活にふさわしい新たな工芸品の開発を支援 補助率 2/3 限度額 1,000千円 改 金沢箔技術振興研究所・金沢箔作業場運営費 12,550千円 金沢箔の振興を図るため、産地支援や調査研究を担う研究所と技術研修を行う作業場を運営 場 所 研究所 安江金箔工芸館内 作業場 金沢職人大学校第2実習棟内 事業委託費 7,000千円 新 工芸作家を対象に作品への金沢箔の使用に向けた実践的な講座を開催 管理運営費 5,550千円 改 加賀友禅技術振興研究所運営費 15,000千円 加賀友禅の振興を図るため、産地支援や調査研究を担う研究所を運営 場 所 加賀友禅会館内 事業委託費 7,000千円 新 糊置き工程の技術保存に向けた調査を実施 新 新しいデザインの振袖を制作し、若年層に向けて加賀友禅の魅力を発信 新 パリで開催される企画展への出展 管理運営費 8,000千円 新 金沢市工芸展第80回記念事業開催費 3,000千円 第80回金沢市工芸展を記念し、首都圏で企画展や体験イベントを開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
【働き方改革推進施策】	12,030	改 希少伝統産業専門塾開催費 2,800千円 希少伝統産業の後継者を育成するため、市民向けの専門塾を開催 新 塾生同士の業種を超えた展示交流会を開催 首都圏アンテナショップ運営負担金 25,039千円 石川県アンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」の運営負担金
		新 はたらく人の地域活動促進奨励金 2,000千円 従業員が地域活動に参加しやすい職場づくりに取り組む企業に対し、奨励金を支給 対 象 市内中小企業 支 給 額 100千円（1社1回限り） 事業期間 令和9年度まで 改 金沢版働き方改革普及啓発プロジェクト推進費 2,230千円 金沢版働き方改革の普及啓発を官民連携で推進 働き方改革を実践する企業の取り組みを紹介するセミナーの開催 新 副業人材の採用に向けた企業向けセミナーを開催 新 若手求職者を対象としたキャリアセミナーを開催 はたらく人にやさしい事業所を表彰 「金沢市はたらくサイト」の運営

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 スマートワーク導入支援事業費 6,200千円 中小企業のスマートワークの導入を支援 スマートワークの導入を希望する企業に対し、 機器等導入経費の一部を助成 補助率 1/2 助成額 1企業あたり上限2,000千円 新 スマートワークの取り組みを推進するため、 企業向けセミナーや合同研修会を開催 改 男性育児休業取得促進事業費 500千円 男性の育児参加を推進するため、育児休業を取得した 男性労働者に対し奨励金を支給 対 象 者 市内中小企業に勤務する男性労働者 交付要件 連続又は2回までの分割により 4週間以上（土日含む）の育児休業を取得 支 給 額 1人当たり5万円 支給回数 1企業あたり年間3人まで (従業員100人以下1人、200人以下2人、 300人以下3人) 改 制度期間を5年延長（令和9年度まで） 改 中小企業男性育児休業取得支援事業費 1,100千円 男性労働者の育児休業取得に取り組む中小企業に対する 助成金を支給 第1種 要 件 男性労働者が連続又は2回まで の分割により4週間以上（土日 含む）の育児休業を取得した 事業者 支 給 額 100千円 第2種 要 件 第1種助成金を受給し、かつ 男性労働者の育児休業取得率が 前年比30%以上上昇した事業者 支 給 額 300千円 改 制度期間を5年延長（令和9年度まで）

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
【雇用施策】		
(38) 雇用対策費	87,901	新 中小企業カムバック・リスキリング支援事業費 1,500千円 離職者の再雇用とリスキリングを促進するため、 新たな雇用奨励金制度を創設 対 象 離職後1年以上経過した者を離職前と 同等以上の処遇で再雇用し、 6か月以上継続雇用した事業主 助成額 120千円/人（1事業主5人まで） リスキリング加算 復職した従業員に特定の 資格を取得させた際に 助成額を上乗せ 30千円/人を加算 制度期間 令和9年度まで 新 中小企業人材確保ネットワーク形成事業費 1,100千円 研修等の開催を通して、人事担当者間の ネットワーク形成を支援 市内企業の現況ヒアリング調査 課題共有・採用力強化に向けた研修の開催（全3回） 自主的な研究会の立ち上げに向けた 企業交流会の開催（全2回） 新 首都圏若者リターン就職支援事業費 2,000千円 首都圏の若者を対象とした合同企業説明会や先輩移住者 との交流会を開催 若手就労者向け合同企業説明会の開催 いいね金沢ゼミOBのネットワークを活用した 交流会の開催など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 U J I ターン就業等支援事業費 12,000千円 首都圏からのU J I ターンを促進するため、 本市に移住する転職者等に対し助成 対象者 本市に移住し、テレワーク等で業務を継続 する者、県内の中小企業等に就職又は 起業する者 要 件 直近10年のうち、通算5年以上東京23区に 在住または通勤していたこと 支給額 1世帯あたり100万円(単身の場合は60万円) 改 18歳未満の子供1人あたりの加算額を拡充 300千円/人 → 1,000千円/人 金沢U J I ターン推進事業費 2,500千円 県外の学生等を対象に、金沢への移住・就業に関する 広報等を強化し、地元企業へのU J I ターンを促進 オンラインインターンシッププログラムを策定した 企業と学生のマッチング交流会を開催 中小企業のオンラインインターンシップの実施を支援 補助率 1/2 限度額 20万円 県外学生に対し、市内事業所でのインターンシップの 参加に必要な経費を支援 補助率 1/2 限度額 2万円 移住関連サイトやU J I ターン助成制度等を 紹介したリーフレット等の作成 など U J I ターン保育士就業支援事業費〔再掲〕 1,000千円 U J I ターン看護師就業支援事業費〔再掲〕 1,300千円 U J I ターン介護職員就業支援事業費〔再掲〕 2,000千円 新 U J I ターン障害福祉職員就業支援事業費〔再掲〕 1,000千円 保育士等の人材確保を図るため、 県外からの転居費用等に対し助成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 中小企業人材確保奨学金返還支援助成費 2,400千円 30歳未満の新卒者及び県外からの転職者を正社員として雇用し、奨学金の返還支援を行う中小企業者に対し助成 助 成 率 返還支援額の1/2 限 度 額 対象者1人当たり120千円／年 1事業者当たり1,200千円／年 助成期間 5年間 改 助成期間中に雇用した従業員を5年間助成 改 助成対象となる従業員の住所要件を緩和 改 在籍型出向支援助成費 1,000千円 在籍型の出向により、労働者の雇用を維持する事業主に対し助成 対 象 国の産業雇用安定助成金の支給決定を受けた出向元事業主(市内中小企業者に限る)及び出向先事業主 助成割合 出向運営経費の1/20 限 度 額 国市合わせた日額限度額12,000円／人 1事業者当たり1,000千円 改 制度期間を1年延長(令和5年度まで) 改 正規雇用転換促進奨励金 15,000千円 就職氷河期世代等の従業員を非正規雇用から正規雇用へ転換した事業主に対し、国の助成制度に引き続き、奨励金を支給 対 象 者 国のキャリアアップ助成金の支給を受け、就職氷河期世代等の正規雇用を12か月間継続している事業主 支 給 額 12.5万円～25万円 改 対象年齢拡充期間を2年延長(令和6年度まで)

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 就職氷河期世代活躍促進事業費 1,300千円 就職氷河期世代等の正規雇用への転換を促進 就職支援セミナーの開催 マッチング交流会の開催 改 制度期間を2年延長（令和6年度まで） 安定雇用促進奨励金 1,000千円 就職が困難な者を試行的に雇用した事業主に対し 奨励金を交付 常用雇用する事業主に対し、奨励金を支給 支給額 1人につき6万円 (ひとり親家庭の父母等は7.5万円) (短時間労働者の場合は1人3万円) 「いいね金沢ゼミ」開催費 1,000千円 首都圏等の学生との協働により、県外の学生の金沢との つながりを強化し、UJIターンを促進 学生の地元就職支援事業費 1,500千円 中小企業の人材確保を図るため、市内企業における エクスターンシップ等を通じて学生の地元就職を支援 働きたい女性就職活動応援プロジェクト推進費 3,000千円 働きたい女性の就労促進と企業の人材確保を図るため、 インターンシップ等を通じたマッチングを支援 中小企業人材確保支援事業費 2,000千円 市内企業の人材確保と雇用機会の拡大を図るため、 中小企業を対象とした就職フェアを開催 労働相談窓口設置費 1,620千円 相談員を配置し、雇用相談、情報提供などを実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		ひとり親家庭雇用奨励金 2,600千円 ひとり親家庭の父母等を雇用した事業主に対し、 国の助成制度に引き続き、奨励金を支給 障害者雇用定着促進費 24,091千円 障害のある方の就業と雇用の定着を図るため、 就労活動を援助するジョブコーチを配置（4人） 障害者就職活動支援セミナー開催費 290千円 障害のある方の就職活動等を支援するため、 セミナーを開催 障害者職業訓練奨励金 1,400千円 職業訓練施設に入校する障害のある方に奨励金を支給 訓練期間 1年以上 10万円 6か月以上1年未満 5万円 シニア世代就労応援プロジェクト推進費 3,000千円 シニア世代の就労促進と企業の人材確保に向けて、 インターンシップ等を通じたマッチングを支援 生涯現役雇用促進奨励金 3,900千円 65歳以上の高齢者を雇用した事業主に対し、 国の助成制度に引き続き、奨励金を支給 中高年齢者職業訓練奨励金 3,400千円 30歳以上の職業訓練施設入校者に対し奨励金を支給 訓練期間 1年以上 10万円 6か月以上1年未満 5万円
(39) 勤労者金融対策費	1,930	勤労者小口資金利子補給費 60千円 労働者住宅生活資金利子補給費 1,800千円 勤労者住宅建設資金利子補給費 10千円 未組織労働者信用保証料補給金 60千円

(単位 千円)

事 業 名	予算額	内 容
(40) 金沢市シルバー人材センター助成費	16,720	金沢市シルバー人材センター運営費補助 12,220千円 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費補助 4,500千円 育児支援や介護補助など地域の人手不足分野における シルバー人材センターの就業開拓の取り組みを支援
(41) 金沢勤労者福祉サービスセンター運営費補助	15,520	勤労者のための福祉、健康維持増進事業 など
(42) 金沢勤労者プラザ費	10,000	管理運営費

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【担い手育成対策】		
(43) 担い手育成対策費	80,468	改 中山間地域活性化外部人材活用事業費 6,200千円
令和4年度最終補正分	21,100	中山間地域の活性化に向けて、首都圏等から「地域おこし協力隊」を誘致
計	101,568	新 任期満了後の起業を支援 新 新規地区で地域おこし協力隊を募集
		経営継承・発展等支援事業費 1,000千円 将来にわたって農地利用等を担う経営体を確保するため、地域農業の経営を継承する後継者を支援
		スマート農業機械導入促進事業費 500千円 生産性の向上と作業の効率化を図るため、スマート農業機械の現地実証や栽培管理システム等の導入を支援
		集落営農組織設立促進機械設備導入支援費 3,000千円 集落営農に取り組む組織に対し、経営の安定化を図るために必要な機械・施設の導入を支援
		異業種新規参入支援事業費 100千円 遊休農地への異業種企業の農業参入を促すため、初期投資等を支援
		中心経営体等機械・施設導入支援費 (最終補正予算に7,100千円前倒し) 地域農業の中核を担う大規模農家等の農業用機械等の導入を支援
		金沢女性農業者育成事業費 700千円 女性が活躍できる環境づくりをめざし、女性農業者の活動を支援
		新規就農者経営発展支援事業費 50,100千円 49歳以下の新規就農者に対し、就農直後の所得確保のため経営開始資金等を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		金沢農業大学校運営費 7,818千円 (最終補正予算に14,000千円前倒し) 新たな担い手の育成を目的とする農業大学校を運営 期 間 2年間 新 ドローン実演等によるスマート農業研修を実施 農業大学校修了生就農支援費 7,000千円 農業大学校修了生の円滑な就農を推進するため、 設備導入等の初期投資を支援 金沢おやこ農業塾開催費 250千円 親子を対象とした農業体験講座を農業センターで開催 学校体験農園推進費 1,110千円 小学校で作付けから収穫まで地元農業者が児童に指導
(44) 鳥 獣 害 防 止 対策費	59,380	改 地域連携獣害防止対策支援事業費 22,900千円 (ほかにクマ対策分11,300千円) 地域ぐるみによるイノシシ等の獣害防止対策を支援 放置果樹の除去 10千円/本 上限1回/年 緩衝帯の整備 25円/㎡×1ha 上限2回/年 防護柵の導入 補助率 2/3 上限1回/年 新 通電式防草シートを対象に追加 イノシシ用捕獲檻の導入 補助率 2/3 上限1回/年 サル被害防止対策事業費 4,600千円 猟友会と連携し、サル被害防止対策を推進 イノシシ等獣害防止対策費 31,580千円 イノシシ等による農作物被害の防止対策を推進 山間地域獣害農地等修復支援事業費〔再掲〕 4,000千円 イノシシ被害を受けた農地等の修復に対し助成 鳥獣害対策支援費 300千円 砂丘地域及び河北潟において、カラス等による 農作物被害の防止対策を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(45) 中山間地域 活性化拠点施設 運営費	3,960	改 三谷さとやま交流広場管理運営費 市民農園を中心とした交流拠点として運営 新 野外ヨガ教室やソロキャンプ入門・体験教室を開催
(46) 中山間地域農業 振興対策費	112,425	新 中山間地域防草対策支援事業費 3,500千円 中山間地域の防草シート設置に対する支援制度を創設 補助率 1/4 限度額 300千円/年度 補助期間 5年間（令和9年度まで） 新 中山間地域協働チャレンジ事業費 500千円 中山間地域の集落の課題解決を図るため、 大学・企業・NPO等の団体と協働で行う取り組みを推進 改 中山間地域活性化外部人材活用事業費〔再掲〕 6,200千円 中山間地域の活性化に向けて、首都圏等から「地域おこし 協力隊」を誘致 新 任期満了後の起業を支援 新 新規地区で地域おこし協力隊を募集 農福連携推進モデル事業費 700千円 金沢湯涌みどりの里の活用を図るとともに、障害のある方 の就労機会を提供するため、農福連携のモデル事業を実施 中山間地域資源活用推進事業費 600千円 中山間地域の特色ある地域資源を活用し地産地消等を推進 中山間地域集落営農機械設備導入支援事業費 700千円 設立後10年以上経過した集落営農組織が所有する 農業用機械の更新・導入を支援 元気な中山間地域づくり支援事業費 3,800千円 中山間地域活性化計画に基づく地域の取り組みを支援 中山間地域等直接支払制度事業費 80,102千円 中山間地域において集落協定を締結し、農地の保全活動 等を行う地域に対して交付金を支給

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【加賀野菜普及促進施策】	19,229	農業後継者分家住宅等建築支援費 500千円 里山地域の分家住宅や新規農業参入者、伝統工芸従事者の住宅建築等を支援
		中山間地域朝市開設等支援費 400千円 中山間地域の朝市や直売所の改修を支援
		改 金沢湯涌みどりの里利用促進費 480千円 新 サイクリング愛好家の利便性を高め、利用を促進 花咲く湯涌まるごとフェスタの開催を支援 そば打ち体験教室を開催
		金沢湯涌みどりの里管理運営費 7,903千円 地域特産物の販売や市民の農業体験活動などを実施
		(47) 加賀野菜流通加工等促進費
		加賀野菜等食育推進事業費 6,400千円 金沢産農産物を活用した食育と地産地消を推進 学校給食への食材提供など
		改 加賀野菜希少品目販路拡大推進事業費 1,500千円 新 金沢食藝研究所と連携し、生産者と料理人の交流会を開催 飲食店等と連携したフェアを開催
		食べよう学ぼう加賀野菜等推進事業費 1,670千円 金沢産農産物を活用した食育を推進 加賀野菜・金沢そだち等の生産者と交流会を開催 小学生向けに金沢産農産物の教本を配付
		加賀野菜等ブランド力向上事業費 7,015千円 加賀野菜等のブランド力を高めるため、PR活動等を実施
		加賀野菜取扱店登録事業費 2,644千円 ブランド力を高めるため、加賀野菜の販売店を取扱店として登録

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(48) 加賀野菜等生産 振興対策費	13,920	新 加賀野菜希少品目生産振興モデル対策事業費 150千円 加賀野菜希少品目の新規生産者の育成や 需要開拓に向けた技術指導などを実施 加賀野菜重点品目振興対策事業費 5,000千円 内灘町に出耕作している市内生産者に対し、加賀野菜の 重点品目（すいか、だいこん、さつまいも等）にかかる 生産基盤整備費を助成 加賀野菜産地活性化推進費 1,200千円 加賀野菜の栽培技術の継承と産地の活性化を図るため、 栽培実証圃の設置を支援 加賀野菜産地生産基盤強化費 6,900千円 加賀野菜の生産拡大と品質向上を図るため、生産・ 出荷に必要な施設や機械の導入を支援 加賀野菜希少品目生産振興事業費 300千円 加賀野菜希少品目の生産者の確保及び産地活性化を図る ため、生産・出荷に必要な施設や機械の整備を支援 加賀野菜優良種苗保存供給事業費 370千円 加賀野菜の種の絶滅を防ぐため、種苗を保存する とともに、優良種苗を産地へ供給
(49) 農業生産振興 対策費	22,684	改 肥料高騰特別対策支援事業費 3,500千円 【物価高騰対策】 肥料価格高騰の影響に対応するため、 農業者の春肥購入に対する支援制度を拡充 対 象 者 市内で農業を営む者 対象期間 春肥購入期間（令和5年5月まで） 改 補 助 率 5.0% → 7.5% 砂丘地肥料等散布機導入支援事業費 500千円 砂丘地園芸における肥料・薬剤散布等の効率化のため、 機械の導入を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		砂丘地園芸基盤強化事業費 2,000千円 砂丘地における園芸作物の促成栽培を推進するため、 暖房機の導入を支援
		地域ぐるみの園芸産地継承モデル支援事業費 500千円 園芸産地の維持・継承に向けた先導的な取り組みを支援
		金沢特産果樹生産振興事業費 100千円 ルビーロマンなど特産果樹のブランド力強化のため、 生産基盤の整備等を支援
		「金沢そだち」産地活性化支援費 14,600千円 金沢そだちの品質向上のため生産基盤の整備等を支援
		河北潟農産物魅力発信事業費 240千円 河北潟干拓地における農業の活性化をめざし、 周辺自治体との連携により、魅力発信に向けた取組を推進
		金沢特産花き産地強化事業費 270千円 フリージアなど特産花きの生産拡大と品質向上のため、 栽培実証圃の設置や生産基盤の整備を支援
(50) 農業技術普及 開発費	27,161	改 農業センター栽培試験研究事業費 27,116千円 新 新規格パイプハウスの導入を支援するとともに、 性能や品質の向上を検証するモデル栽培試験を実施
(51) 米生産対策費	14,370	改 農地集積推進費 7,590千円 新 農地利用の最適化に向けた地域計画の策定に着手
		経営所得安定対策推進費 6,780千円 国の経営所得安定対策の推進に必要な事務費を 金沢市農業活性化協議会へ助成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(52) 農業金融対策費	8,765	改 農業経営収入保険料助成費 7,500千円 【物価高騰対策】 農業経営収入を補填する保険の加入に対する 支援制度を1年延長 対 象 者 市内で農業を営む者 補 助 率 1/2 限 度 額 個人60千円、法人100千円 改 制度期間 令和4年度限り → 1年延長 農業者緊急支援対策資金利子補給費 100千円 令和4年8月大雨により被害を受けた農業者の 経営安定のための資金融資に対する利子補給 利子補給率 年0.5%以内 農業経営基盤強化資金利子補給費 165千円 農家の経営安定のための資金融資に対する利子補給 利子補給率 年1.0%以内 石川県青果物価格安定資金協会負担金 1,000千円 不測の安値が生じたときの損失補償準備金の一部負担
(53) 食文化魅力発信 事業費	3,500	改 産地魅力発信誘客促進事業費 3,400千円 首都圏のホテルや市内商業施設等で金沢産食材フェア を開催 改 金沢産農林水産物商品化推進事業費 1,000千円 ブランド認定された金沢産農水産物を活用した 加工品の開発を支援 改 対象を甘えび等のブランド魚種に拡充 加賀野菜等食育推進事業費〔再掲〕 6,400千円 改 海幸金沢食育推進事業費〔再掲〕 5,150千円 金沢の海の幸や加賀野菜等を年間を通して学校給食に 提供し、地産地消を推進 改 金沢産農産物魅力発信事業費 800千円 金沢固有の食文化を支えてきた金沢産農産物の魅力を発信 新 首都圏料理研究家向け加賀野菜勉強会を開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(54) 農地等保全向上事業費	119,750	多面的機能支払制度事業費 111,650千円 農業者による農業用施設の保全活動と地域ぐるみの農村環境保全活動を支援 環境保全型農業直接支払事業費 8,100千円 環境負荷を軽減する営農活動に取り組む農業者を支援
(55) 市単土地改良事業費	127,000	農作業の効率化及び省力化を図り、継続的な営農活動を行うため、農道や水路、農地の整備に対し助成
(56) 山間地域獣害農地等修復支援事業費	4,000	イノシシ被害を受けた農地等の修復に対し助成 補助率 7/10 限度額 200千円
(57) 医王ダム維持管理費	12,203	監視管理設備保守点検業務委託など
(58) かんがい排水事業費	7,532	国営造成施設管理体制整備促進事業費負担金 国営・県営事業で造成した水利施設の管理費に対し助成
(59) 農村環境整備事業費	271,340	改 河北潟周辺浸水対策強化事業費 19,000千円 新 河北潟周辺浸水対策を強化するため、排水機場の遠隔操作システムを計画的に導入 防災・減災自動制御システム整備事業費〔再掲〕 19,200千円 浸水リスクの高い地域において、水防設備の遠隔操作システムを計画的に導入 河北潟周辺地区浸水対策費 78,000千円 河北潟周辺の被害発生地区の浸水対策を強化 新 大浦及び大場排水機場 除塵機改修工事 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		農業用河川工作物応急対策事業費 13,000千円 県の河川工作物応急対策にかかる費用を負担 才田地区 休耕田活用協働モデル事業費 1,800千円 地域団体と協働し、休耕田を活用した 雨水貯留をモデル実施 実施地区 湯涌地区、近岡地区 農地耕作条件改善事業費 26,500千円 農業用水の安定供給を図るため、揚水施設を改修 新 大場地区 実施設計 新 大桑地区 ほ場整備に向けた土地利用構想の策定 農山村連絡農道整備事業費 38,400千円 田島地区における道路整備を推進 農地整備事業費 24,200千円 県のほ場整備事業にかかる費用を負担 新 三谷地区 末地区、俵地区、北袋地区 改 老朽ため池防災整備事業費 19,000千円 新 ため池の廃止工事に着手するとともに、 防災上、緊急整備を要する老朽ため池の改修を支援 土地改良施設維持管理適正化事業拠出金 5,890千円 公的助成制度を活用した積み立てにより、 本市が管理する排水機場の改修を計画的に実施 八田第2排水機場 遠隔監視システム改修など 農業水利施設保全合理化事業費 4,900千円 県の農業水利施設整備にかかる費用を負担 医王地区 医王ダム管理設備更新 土地改良施設長寿命化推進支援事業費 2,450千円 土地改良区が管理する施設を公的助成制度を活用して 計画的に実施する修繕を支援 河原市用水土地改良区、安原地区土地改良区

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		歴史的用水保全管理費 1,200千円 辰巳用水及び長坂用水の保全管理体制を強化
		農道舗装事業費 29,000千円
		幹線用排水路浚渫事業費 6,000千円
(60) 地籍調査事業費	9,727	夕日寺地区の測量調査や地籍図のデジタル化等を推進
令和4年度最終補正分	27,000	(最終補正予算に27,000千円前倒し)
計	36,727	
(61) 改 農地利用最適化 推 進 事 業 費	7,236	農業委員や農地利用最適化推進委員が、地域の実情にあった農地の集積及び利用調整等を実施 新 地域計画策定にかかる目標地図の素案を作成
(62) 畜産振興費	295,808	食肉流通センター管理運営費 122,856千円 (一社)石川県金沢食肉公社に運営委託 食肉流通センター施設改良費 150,000千円 施設設備の機能向上改良等の修繕を実施 食肉公社経営改善対策費補助 16,000千円 経営改善計画に基づき、県市協調で支援
【水産業施策】		
(63) 水産業振興費	39,696	新 漁業経営構造改善事業費補助 14,800千円 老朽化が進む、かなざわ総合市場の品質確保等に対応するため、県漁協が実施する建て替え整備に対し、県市協調で支援 改 海幸金沢食育推進事業費 5,150千円 魚食文化の普及と消費の拡大、地産地消を推進 新 小学生を対象に魚を学ぶ機会を提供

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 海幸金沢魅力発信事業費 4,200千円 金沢固有の食文化を支えてきた海幸金沢の魅力を発信 新 学生が開発したレシピの発表会を実施 改 産地魅力発信誘客促進事業費〔再掲〕 3,400千円 首都圏のホテルや市内商業施設等で金沢産食材フェアを開催 海幸金沢ブランド普及促進事業費 9,100千円 海幸金沢ブランドの普及のため、PR活動を実施 金沢産ドジョウ養殖普及支援費 100千円 金沢産ドジョウを養殖する新規参入者に対し、 養殖池整備にかかる初期投資を支援 内水面漁業振興事業費 3,460千円 淡水魚及びカジカゴリの放流、地アユの増殖 水産業資金利子補給費 350千円 近代化資金や着業資金に対して利子補給
【森林再生施策】		
(64) 森林環境譲与税 活用事業費	116,800	森林環境譲与税を活用し、 森林整備や人材育成、木材利用等を推進 新 森と市民をつなぐ拠点施設整備検討費 6,200千円 森と市民をつなぐ拠点施設の整備に向けた 基本計画を策定（旧東浅川小学校） 新 スマート林業推進事業費 59,000千円 市営造林運用計画を策定するとともに、 主伐に向けた試験的売払いを実施 新 森林経営管理整備事業費 19,100千円 森林経営管理制度に基づき、 竹林皆伐等による森林整備を本格化 対象区域 森本・花園区域ほか

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 林福連携推進事業費 2,000千円 苗木の新たな生産体制の構築を図るとともに、 障害のある方の就労機会を提供するため、 林福連携による苗木生産のモデル事業を実施 新 里山の森再生支援事業費 7,000千円 里山の保全に向けて、竹林伐採後の植栽等に対する 支援制度を創設 対 象 竹林伐採後の植栽・下草刈り 補助率 70% 期 間 6年間 改 子どもの森育推進費 3,900千円 伐採見学、苗の栽培等のほか、子どもが里山等で 森や木に親しむ体験学習教室等を開催 新 森林保全協定区域の森林整備活動を実施 金沢林業大学校運営費 6,100千円 専門コースを設置し、林業分野で活躍できる 即戦力を育成 森林広葉樹林化モデル事業費 1,000千円 荒廃したスギ林を広葉樹林化するための モデル事業を実施 金沢産材生産力増強事業費 10,500千円 林業事業体の高性能林業機械等の導入を支援 海岸保安林保全育成事業費 2,000千円 ドローンを活用し、松くい虫被害木調査を実施
(65) 森林を育てる 事業費	93,775	改 新たな林業と中山間地域の担い手育成事業費 5,100千円 中山間地域の活性化を図るため、自伐型林業経営を 目指す林業の担い手を育成 新 地域団体等による森林の保全管理活動等を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 里山のめぐみ発信プロジェクト推進事業費 600千円 特用林産物の魅力発信を推進するとともに、 生産基盤や施設整備を支援 里山管理活動支援事業費 900千円 地域の森林整備・保全、獣害の防止等を図るため、 地域団体等による里山管理活動を支援 海岸保安林保全育成事業費 9,000千円 海岸保安林を計画的に再整備し、防風機能の向上を 図るとともに、美しい景観づくりを推進 民有林再生支援事業費 58,000千円 森林の公益的機能の向上をめざし、老齢木や荒廃竹林の 伐採などを支援 金沢林業大学校運営費 19,784千円 次世代の森林施業や林産物生産等を担う実践的な人材を 育成するため、金沢林業大学校を運営 専門コースを設置し、林業分野で活躍できる 即戦力を育成〔再掲〕 研修期間 2年間 研修内容 間伐・枝打ちなどの森林管理 林業機械の技能講習 など 金沢林業大学校研修生就業支援費 1,950千円 金沢林業大学校の研修生や修了生に対し、森林管理や 特用林産物の生産に必要な設備等の初期投資を支援 金沢市林業振興協議会森づくり推進活動費補助 4,371千円 森づくりの円滑な推進を総合的に企画運営 改 子どもの森育推進費〔再掲〕 3,900千円 伐採見学、苗の栽培等のほか、子どもが里山等で 森や木に親しむ体験学習教室等を開催 新 森林保全協定区域の森林整備活動を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(66) 森林に親しむ事業費	2,500	金沢の森づくり団体活動事業費 2,500千円 森づくりサポートバンク登録者等の活動を支援
(67) 木を活かす事業費	43,200	木のある暮らしづくり奨励事業費 30,000千円 木のある暮らしを促進するため、 金沢産材を使用する住宅に対し奨励金を交付 対 象 金沢産スギ材を使用した 住宅の建築・増改築や木塀の設置等 交付額 柱材 2,800円/本 上限250千円 内・外装材 1,000円/㎡ 上限50千円 木塀 5,000円/㎡ 上限150千円 金沢・木のぬくもり施設整備事業費 9,300千円 学校などの公共施設で金沢産材利用を促進 金沢産材利用促進費 3,300千円 木材の地産地消を推進するため、金沢産材をPRし、 間伐材の利用を促進 木質エネルギー利用促進事業費 600千円 ペレットストーブを設置している公共施設等に 木質ペレットを供給 金沢産材生産力増強事業費〔再掲〕 10,500千円 林業事業体の高性能林業機械等の導入を支援
(68) 地域の絆を強める事業費	6,619	金沢海岸松林再生事業費 4,450千円 松くい虫被害が拡大している金沢海岸を美しい松林に 再生する地域住民の取り組みを支援 実施地区 打木、下安原、専光寺、金石、大野、 五郎島、栗崎の各地区 市民・NPOと企業の森推進費 2,000千円 市民、NPO等による森づくり活動を促進するため、 森づくり専門員による出前講座等を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		森づくり市民会議費 169千円 有識者や関係団体等からなる市民会議を開催
(69) 市 営 造 林 費	128,952	新 スマート林業推進事業費〔再掲〕 97,500千円 市営造林運用計画を策定するとともに、 主伐に向けた試験的売払いを実施 市営造林育林施業費 76,200千円 枝打ち、間伐などの保育管理を実施するほか 持続可能な森林経営を証明する森林認証の取得 造林施業管理道整備事業費 9,200千円 神山線 開設工 造林契約管理事務費 5,052千円
(70) 森林・林業基盤整備費	139,600	市道瀬領・下谷線整備事業費 100,900千円 国の交付金を活用し、菅池町～瀬領町の区間を 計画的に整備 県単林道舗装事業費 3,500千円 下出線 舗装改良 県単林道改良事業費 2,000千円 犀鶴線 法面改良
(71) 森林利用促進費	26,787	平栗いこいの森、金沢海辺の林などの維持管理費等
(72) 森 林 害 虫 等防除費	33,988	地域連携獣害防止対策支援事業費 11,300千円 (ほかにイノシシ等対策分22,900千円) 地域ぐるみによるクマの獣害防止対策を支援 放置果樹の除去 10千円/本 上限1回/年 緩衝帯の整備 25円/㎡×1ha 上限2回/年 クマ用電気柵の導入 補助率 2/3 上限1回/年

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		クマ生息適地森林等調査事業費 2,000千円 主伐等がクマの動態に与える影響などについて調査 クマ防除費 4,358千円 県猟友会金沢支部へ出沒調査及び捕獲を委託 クマの目撃情報の多い市街地周辺において、 重点的な警戒パトロールを実施 人とクマとのすみ分け推進費 5,170千円 クマによる人身被害を防止するため、人とクマとの すみ分けを図る環境整備や出前講座等の啓発活動を推進 松くい虫防除費 11,000千円 海岸松林や卯辰山、野田山地区などで伐倒駆除及び薬剤 の樹幹注入による防除を実施
【災害復旧事業ほか】		
(73) 農林業施設災害 復旧費	239,800	令和4年8月大雨により被害を受けた林道等の災害復旧費
(74) 市営地方競馬 事業費 (特別会計)	4,254,070	金沢競馬経営評価委員会の検証結果に基づき、引き続き 健全経営を推進
【市場事業】		
	債務負担	
	[62,600]	[債務負担62,600千円]
(75) 中央卸売市場 建設改良費 (特別会計)	[64,500]	市場再整備事業費 46,700千円 新 中央卸売市場の再整備に向けた基本設計に着手する とともに、土壌汚染調査等を実施 新 再整備に備えるための基金を創設（最終補正） 新 市場内情報システム基盤強化費 10,800千円 取引情報公開システムを構築するとともに、 市場内LANシステムのセキュリティを強化

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(76) 中央卸売市場 営業費用 (特別会計)	813,832	施設改良費 7,000千円 12号井戸ポンプの改修
		新 産地出荷要請事業費 1,500千円 集荷力の向上を図るため、全国各地の産地への 出荷要請等を実施
		新 再整備基本設計調査研究費 1,000千円 市場再整備の基本設計等に向けて、 再整備先進市場の調査研究活動を実施
		新 市場内物流効率化検討費 100千円 場内の物流効率化に向けた検討に着手
		(一社)金沢市中央市場運営協会補助 61,005千円 場内清掃など
		仲卸業者経営基盤強化対策費 900千円 専門家による経営改善指導を実施
		市場から発信する金沢の食文化事業費 590千円 SNSを活用した旬の食材情報等の発信など
		中央卸売市場広報啓発費 2,400千円 新鮮な魚や加賀野菜など、市場のブランド食材の PR活動に対し助成
		金沢水産衛生センター運営費 94,711千円 施設・装置の維持管理経費など
(77) 公設花き地方卸 売市場営業費用 (特別会計)	41,842	改 花き普及促進費 4,860千円 新 フラワーワークショップ体験事業費 200千円 市内で開催されるイベントにあわせて、 フラワーワークショップ体験ブースを開設

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		花きの「癒やし」推進事業費 120千円 医療従事者等に花きの「癒やし」を提供するため、市立病院で花きを展示 花き市場体験教室開催費 600千円 花き市場を市民に解放し、せり見学ツアーやコンテナガーデニング教室等を開催 花贈り習慣啓発事業費 200千円 花を贈る習慣を啓発するため、「いい夫婦の日」にフラワーオブジェを設置 花のオアシス推進費 380千円 公共施設に季節の花を展示し、来訪者に花きの魅力をPR 地元産花き需要開発事業費 300千円 需要者のニーズに即した品種を栽培する生産者に対し、推奨品種苗の購入費を助成 金沢マラソンもてなし花装飾事業費 350千円 もてなしメッセ入口を花で装飾し、県内外のランナーに花の良さをPR 市場活性化特別対策事業費 3,500千円 優良花き産地の展示品評会を開催し、売れ筋商品の集出荷を促進

3. 環境部門

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
【環境保全施策】		
(1) 地球温暖化対策費	52,910	新 事業者用太陽光発電設備等導入支援事業費 10,000 千円 【物価高騰対策】 中小企業の省エネと脱炭素化に向けて、太陽光発電設備や蓄電池の導入に対する助成制度を創設 太陽光発電設備 補助額 30 千円／kW 限度額 1,000 千円 蓄電池 補助額 20 千円／kWh 限度額 1,000 千円 創エネ・省エネ・畜エネ推進支援事業費 22,600 千円 住宅用再生可能エネルギー設備等導入に対し、助成 住宅用太陽光発電・HEMS・蓄電池 限度額 15 万円／件 住宅用太陽光発電・HEMS 限度額 5 万円／件 住宅用蓄電システム 限度額 10 万円／件 住宅用省エネ機器等 ハイブリット給湯器 4 万円／台 エネファーム 5 万円／台 住宅用断熱窓 限度額 5 万円／件 木質ペレットストーブ 補助率 1/2 限度額 10 万円／台 事業者用デマンドコントロールシステム 補助率 1/4 限度額 20 万円／件 事業用電気自動車 10 万円／台

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(2) 再生可能エネルギー導入推進費	108,600	改 事業者脱炭素支援事業費 10,800 千円 民間活力を生かし、市内事業者の省エネルギー化を支援 改 対象経費 エネルギー消費効率の高い設備更新等に係る基本設計等 新 環境省の補助採択支援を追加 補 助 率 国補助対象外経費の 1/2 限 度 額 2,500 千円
		新 ゼロカーボンシティ周知啓発費 2,500 千円 ツエーゲン金沢との連携や小学校の出前講座を通してゼロカーボンシティかなざわの取組等を周知啓発 啓発動画を作成し、試合会場で上映 など
		改 事業者向け脱炭素化推進啓発事業費 1,000 千円 業種別セミナーや支援制度に関する説明会を開催し、自主的な脱炭素化に向けた取組みを伴走的に支援 新 脱炭素化経営モデル塾を開講
		かなざわエコフェスタ開催費 2,500 千円 温暖化対策やごみの減量化についての意識啓発をめざし、市民・事業者・行政の協働によるイベントを開催
		節電エコポイント事業費 1,500 千円 家庭における温暖化対策を推進するため、冬期の電気使用量の削減率に応じて、買い物券と交換できるポイント事業を実施
		新 防災拠点等太陽光発電設備設置事業費 85,000 千円 災害時の避難所となる小中学校に太陽光発電設備や蓄電池を設置 森山町小学校、泉中学校

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(3) 環境教育推進費	4,280	改 市有施設環境価値創出事業費 20,200 千円 環境エネルギーセンターで発電した環境価値の高い電力を利用する市有施設を拡大 新 対象施設を追加 保健所、元町・泉野福祉健康センター、松ヶ枝福祉館、金沢健康プラザ大手町、東西環境エネルギーセンター
		バイオマスエネルギー活用推進費 2,500 千円 市営造林の間伐で発生した林地残材を西部環境エネルギーセンターで混焼し、バイオマス発電を実施
		循環型社会推進 3 R 啓発事業費 1,800 千円 ごみの減量化・資源化を促進するため、各世代を対象とした環境教育を実施
		エコライフ推進費 1,650 千円 幅広い世代や地域を対象に、温暖化対策やごみの減量化をテーマにした講座を開催
		環境教育・環境学習推進費 670 千円 新 戸室市民ビオトープの有効活用を検討
(4) 自然環境保全対策費	12,230	グリーンツーリズム・エコツーリズム推進費 160 千円
		新 外来植物防除対策費 4,700 千円 生物多様性の保全に向けて、市内の外来植物の分布状況を把握し、防除を実施
		新 有害小動物被害防止対策費 500 千円 まちなかの有害小動物被害防止に向けて、個人や町会に捕獲檻の貸出を実施
		改 まちなか鳥害対策費 2,500 千円 まちなかにおけるカラスやムクドリによる騒音・フン害対策を実施 新 音声装置によるカラスの誘導捕獲モデル事業を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 金沢湯涌ホタルの里魅力向上事業費 400 千円 ホタル観賞イベントの開催や、出前講座による ホタルの飼育や放流式など ホタルのまち創造事業費 1,220 千円 環境を保全し、ホタルが舞うまちづくりを進めると ともに、次世代への教育・啓発を実施
(5) 地盤沈下防止 対策費	10,220	地盤沈下の原因解明に向けた面的調査等を実施 新 地下水の適正な利用、保全に向けて、 地盤沈下シミュレーションを実施
(6) 公害防止対策費	60,404	大気汚染悪臭・水質汚濁防止対策費 53,723 千円 大気汚染及び水質汚濁の状況を常時監視するほか、 有害大気汚染物質や土壌・地下水汚染などを調査 騒音・振動対策費 3,101 千円 新幹線鉄道騒音・振動調査、環境調査及び規制指導 など ダイオキシン類対策費 2,030 千円 常時監視や特定施設への監視指導を実施 河北潟等水質浄化推進費 1,550 千円 浄化槽設置費補助や水質浄化指導者研修会の開催 など
(7) 環境保全推進費	457	いいね金沢環境活動賞表彰費 220 千円 地球温暖化対策や自然環境保全、地域の環境美化などに 功績のある市民や団体などを表彰
【ごみ減量化対策】		
(8) 新 第7期ごみ処理 基本計画策定費	3,000	プラスチック資源循環促進法等に対応する 第7期ごみ処理基本計画の策定を前倒し

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(9) ゴミ減量化・資源化推進費	451,434	新 子育て世代ごみ減量リユース応援事業費 1,200 千円 回収した育児用品や子ども衣類のリメイク品を提供するイベントを開催 家庭ごみ減量化推進費 293,285 千円 指定ごみ袋製造・販売費 249,200 千円 指定ごみ袋の製造・販売等を委託 ごみステーション充実費 42,576 千円 ごみステーションの器材設置費に対し助成 補助率 3/4 限度額 15 万円 家庭ごみ 24 時間 A I サポート事業費 1,347 千円 A I 自動応答システムを活用し、ごみ分別の問い合わせや粗大ごみの受付け・支払いに 24 時間対応 ごみ分別促進アプリ運用費 162 千円 ごみの適正排出に向けたアプリの活用を通じて、ごみの分別を促進 古紙集団回収リサイクル推進費 36,030 千円 古紙集団回収奨励金 20,200 千円 古紙のリサイクルを推進するため、集団回収に対する奨励金を交付 古紙回収事業者助成金 15,500 千円 地域循環型の集団回収体制を堅持するため、古紙回収業者に対し助成 新聞 2 円/kg 雑誌・雑がみ 8 円/kg ダンボール 3 円/kg 資源回収リサイクル推進費 87,440 千円 資源回収奨励金 39,800 千円 アルミ缶等の資源回収を促進するため、奨励金を交付 混合金属の再資源化処理 43,900 千円 混合金属の資源化を委託

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		資源搬入ステーション設置費 12,279 千円 市民が自己搬入可能な資源搬入ステーションを設置 新 繁忙期に搬入状況をライブ配信し、交通渋滞を緩和 生ごみ等減量推進費 21,200 千円 新 食品ロス削減全国大会開催費 8,500 千円 「食品ロス削減全国大会 in 金沢」を開催 開催日 令和 5 年 10 月 30 日～31 日 場 所 金沢市文化ホール 改 食品ロス対策費 5,280 千円 廃棄される食品の減少をめざし、 市民や事業者と協働で食品ロス削減を推進 改 地区公民館等におけるフードドライブ 受付窓口を拡充 17 か所 → 26 か所 改 食べきれなかった料理お持ち帰りモデル事業 の本格実施に向けた方法を検討 生ごみ堆肥化推進費 6,520 千円 生ごみの堆肥化を推進するため、 市民や事業者との協働による リサイクルシステムを普及促進 改 エコスイーツ発信事業費 900 千円 廃棄されやすい食材を用いたスイーツコンテストを 開催 新 エコスイーツレシピの動画を作成、配信
(10) ごみ適正管理・ 適正処理促進費	21,965	事業系ごみ減量化推進費 15,400 千円 新 イベントごみ減量化・資源化モデル事業費 5,000 千円 イベントで排出されるごみの減量化・資源化を 推進するモデル事業を実施 リユース食器やナッジ理論を用いた リサイクルボックスの活用など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 事業系古紙資源化推進費 9,400 千円 機密文書の資源化処理への助成や啓発事業を通じて、事業者の古紙資源化を促進 新 中小企業向けごみ減量化・資源化啓発セミナー等を開催 事業用生ごみ処理機導入費補助 1,000 千円 事業用生ごみ処理機の導入を支援 購入 補助率 1/2 限度額 100 万円 リース料 補助率 1/2 限度額 年 20 万円 (5年間で 100 万円)
	[債務負担] 79,000]	
(11) ごみ収集費	2,678,464	定期ごみ収集費 1,277,396 千円 要援護者ごみ出しサポート事業費 10,000 千円 ごみ出しが困難な世帯を対象に戸別収集を実施 収集業務委託費 1,186,783 千円 清掃車両購入費 39,300 千円 臨時ごみ収集費 57,481 千円 ごみ収集管理センター費 104,485 千円 [債務負担 79,000 千円] 新 製品プラスチック資源化推進事業費 24,000 千円 製品プラスチックの収集・処理に向けて、戸室リサイクルプラザの改修工事に着手 リサイクルプラザ費 478,809 千円 戸室リサイクルプラザ運営費 339,511 千円 戸室リサイクルプラザ 3 R 教室の開催 など 西部・東部リサイクルプラザ運営費 139,298 千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(12) 清掃施設整備 運営費	1,978,660	戸室新保埋立場整備運営費 409,151 千円 戸室新保埋立場浸出液処理施設整備運営費 163,581 千円 西部環境エネルギーセンター整備運営費 507,575 千円 東部環境エネルギーセンター整備運営費 232,131 千円
(13) し尿処理施設 整備運営費	44,334	西部衛生センター整備運営費
(14) 清掃施設建設費	159,100	廃棄物処理施設整備積立基金積立金 141,400 千円 将来の廃棄物処理施設の整備に備え、 事業系廃棄物処理手数料の改定差額分 (平成 30 年 2 月改定) を基金に積立

4. 市民、福祉健康、こども未来、病院部門

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【地域コミュニティ活性化施策】		
(1) 地域コミュニティ 活性化推進費	102,937	改 地域コミュニティ I C T 化推進プロジェクト事業費 7,700 千円 町会活動等の I C T 化を推進し、地域コミュニティを 活性化 新 地域活動発信アプリの活用事例を発信 改 町会における地域活動発信アプリの導入等に 対する支援制度を拡充 対象団体 校下（地区）町会連合会 補 助 率 3/4 限 度 額 町会加入世帯数に応じて 300 千円～2,400 千円 新 補助対象経費にスキャナー購入費を追加 新 地域コミュニティ・学生連携促進モデル事業費 800 千円 町会行事等に学生団体を派遣し、地域と学生をつなぐ 連携事業をモデル実施 新 地域コミュニティ相談体制強化費 400 千円 町会活動等での法的事案に対応するため、 弁護士等による相談体制を構築 地域コミュニティサポートデスク運営事業費 2,170 千円 町会の加入促進や活性化をサポートするための相談窓口 の運営を支援 地域コミュニティ活性化事業費 8,950 千円 コミュニティ活性化プラン策定事業補助 コミュニティの将来像や目標を設定した 活性化プランの策定に対し支援 補助率 3/4 限度額 750 千円 プラン実現事業補助 町会等が実施するプランに基づく活性化事業に 対し支援 補助率 3/4 限度額 500 千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		地域団体連携事業補助 町会等が実施する同校下（地区）内の地域団体との連携や複数の町会等が連携して取り組む活性化事業に対し支援 補助率 3/4 限度額 400 千円 コミュニティ活動事業補助 町会等が実施する町会への加入促進や住民交流などの活性化事業に対し支援 補助率 3/4 限度額 300 千円 地域コミュニティ運営体制支援事業費 300 千円 地域団体等で構成する会議を設置し、地域コミュニティの醸成・充実策の実施状況を検証 コミュニティ活動支援費 8,500 千円 コミュニティ活動に必要な用具の購入等に対し助成 補助率 3/4 限度額 250 千円 ～ 6,000 千円 コミュニティセンター建設費補助 29,150 千円 修繕 8 館 改 旧町名復活事業費 2,200 千円 旧町名復活に向けた取り組みを支援 旧町名の魅力発見まち歩きの開催 旧町名復活出前講座の開催 など 新 放課後児童クラブ等において出前講座を開催 改 校下（地区）町会連合会運営支援事業費 18,840 千円 【物価高騰対策】 校下（地区）町会連合会の町会加入促進等に向けた取り組みを支援 新 町会活動のデジタル化への対応や感染症対策、物価高騰対策に係る経費を加算 均等割 1 町会連合会あたり 50,000 円 → 70,000 円 世帯割 1 世帯あたり 60 円 → 100 円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 校下（地区）町会連合会 50 周年記念事業費補助 1,200 千円 校下（地区）町会連合会の設立 50 周年事業に係る 支援制度を拡充 改 記念式典開催費補助 補助率 1/3 → 3/4 限度額 200 千円 → 450 千円 改 記念誌発行費補助 補助率 1/5 → 3/4 限度額 200 千円 → 750 千円 対象地区 東浅川地区町会連合会 町会連合会運営費補助 19,807 千円 地域コミュニティの醸成や組織活性化の事業を支援 町会加入促進費 390 千円 市民課窓口等で加入連絡票を配布し、転入者の 町会加入を促進 不動産関連団体等との意見交換会を開催
(2) 市民活動 サポートセンター 運営費	11,108	地域団体や市民活動団体の活動を支援するための各種事業を展開 運営会議の開催、外部アドバイザーの派遣 など
(3) 地域コミュニティ 活性化基金 積立金	640,000	指定ごみ袋の販売収入の用途を明確にするため、収入の全額を 地域コミュニティ活性化基金に積み立て、指定ごみ袋の製造・ 販売等に要する費用に充てるとともに、地域コミュニティ活性化 推進計画に基づく新規及び拡充事業に要する費用に充当
【市民協働推進施策】		
(4) 市民協働推進費	30,481	新 まちづくりクラウドファンディング活用支援事業費 1,000 千円 市民活動団体等のクラウドファンディングを活用した 活動資金の調達を支援 補助率 3/4 限度額 200 千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		協働のまちづくりチャレンジ事業費 4,500 千円 NPOや学生、地域団体などを対象に、市と協働で取り組むまちづくり企画案を公募し、優れた企画を行政との協働により実現 新 学生・企業パートナー事業費 300 千円 学生団体と学生サポーター企業の相互交流を促進し、協働のまちづくりを推進 新 はたらく人の地域活動促進奨励金〔再掲〕 2,000 千円 従業員が地域活動に参加しやすい職場づくりに取り組む企業に対し、奨励金を支給 対 象 市内中小企業 支 給 額 100 千円（1社1回限り） 事業期間 令和9年度まで 改 グッドマナー推進費 2,000 千円 金沢駅周辺等の美化活動を展開 新 マナーをよくするかなざわ市民会議設立 30 周年記念講演会を開催 快適で美しいまちづくり推進費 17,271 千円 ばい捨て等の防止や路上喫煙等の制限により、市民が快適に暮らすことができる美しいまちづくりを推進 まちづくり HUB Project 事業費 1,200 千円 団体間のパートナーシップ創出に向けた、マッチングイベントを開催 共創プラットフォーム活用推進費 220 千円 改 市民協働による地域課題の解決に向けて、共創プラットフォームを本格運用

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 ICTを活用した市民協働推進事業費 2,500 千円 ICTを活用したまちづくりや地域の課題解決に取り組む シビックテック活動を推進 改 インターネット上の共創プラットフォームで 市民や企業等による地域課題解決に向けた ディスカッションを実施 新 企業向けデジタルパンフレットを作成、配布 新 シビックテックミーティング開催費 900 千円 地域課題の解決を図るシビックテック活動への理解を 深めるためのイベントを開催 市民活動DX推進事業費 200 千円 デジタルハンドブックを活用した、市民活動DX講座を開催 市民協働推進費 580 千円 協働をすすめる市民会議の開催 など
【学生のまち金沢推進施策】		
(5) 学生のまち金沢 推進費	17,187	学生のまち金沢推進体制運営事業費 1,280 千円 学生のまちを総合的に推進する団体や 市と協働で推進する学生組織などの運営費 金沢まちづくり学生会議事業費 2,500 千円 学生と市民との相互交流や学生の自主的な活動を推進する 事業を実施 金沢学生のまち市民交流館運営費 12,947 千円 運営会議の開催、コーディネーターの配置、 学生、市民による自主的なまちづくり活動への支援 学生等雪かきボランティア事業費 460 千円 地域の除雪を学生等が支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【市民生活対策】		
(6) 市民生活対策費	33,265	改 消費者被害防止事業費 800 千円 特殊詐欺被害の未然防止を推進 新 AI を活用した特殊詐欺対策サービスの 初期導入経費を助成 補助率 10/10 (1 世帯 1 台限り) 限度額 11 千円 改 通話録音装置の貸出対象を拡大 市内在住 65 歳以上 → 市内在住全年齢 新 オンライン消費生活相談事業費 120 千円 オンラインによる消費生活相談窓口を開設 改 消費生活啓発活動費 2,790 千円 消費者被害防止のための啓発事業を実施 新 デジタルサイネージを活用した啓発動画の配信 場所 第一本庁舎前広場、市内商業施設 消費者トラブル予防啓発事業費 500 千円 高齢者を対象とした消費生活セミナーを開催し、 実践的な消費者教育を推進 消費生活安定対策費 17,850 千円 消費生活相談、消費者団体研修啓発 など 生活相談費〔再掲〕 15,098 千円 行政相談、法律相談 など 計量取締事務費 958 千円 多重債務問題対策費 548 千円 多重債務者の生活再建相談などを実施 犯罪被害者等支援事業費 888 千円 県内市町と協調し、犯罪被害者等支援団体の活動を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(7) 人権擁護対策費	7,617	犯罪被害者等見舞金 400 千円 犯罪行為により、不慮の死を遂げた市民の遺族又は 傷害を受けた市民に対して見舞金を支給 改 人権問題啓発費 5,959 千円 人権啓発出前講座の開催、人権問題講演会の開催など 新 女性の人権をテーマとした講演会や 若い世代に向けた人権啓発作品展を開催
(8) 男女共同参画社会づくり推進費	3,782	地域女性リーダー育成事業費 700 千円 地域活動を担う女性リーダーを育成するための セミナーを開催 改 男女共同参画社会づくり推進事業費 3,082 千円 新 男性の育児休業取得率を高めるため、育児休業取得者の 経験やアドバイスを広く発信 改 男女共同参画情報誌「るうぷ」を SNS 等で配信 かなざわ女性活躍推進会議において 女性活躍をテーマにした講演会を開催 男女共同参画出前講座の開催 など
(9) 女性活躍推進費	5,070	改 女性安心生活支え合い支援事業費 5,070 千円 経済的な不安や孤独・孤立感を抱える女性を支援 支援団体を公募し、相互に支え合う場等を提供 改 SNS 相談の実施期間を拡大 防災備蓄品を活用し、生理用品を無償配布 女性相談支援室、福祉健康センター等 5 か所
(10) 女性相談支援費	12,345	配偶者等からの暴力被害者の保護や安全確保から自立支援までを 総合的に支援 新 オンライン女性相談事業費 120 千円 オンラインによる女性相談窓口を開設

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(11) 女性センター 運営費	24,315	女性のエンパワーメント支援推進費 590 千円 女性の活躍を促進するための支援講座や、 男性も含めたライフプランづくりなど各種講座の開催
(12) 近江町交流 プラザ費	107,446	市民学習コーディネート事業費 80 千円 市民が気軽に参加できる学習・運動プログラムを 利用者グループが企画実施 【ちびっこ広場】 ちびっこ広場事業費 11,400 千円 民間活力を活用した親子の交流活動や一時託児サービス を実施 【食育広場】 金沢食育キッズマイスター育成費 1,080 千円 修了者を金沢食育キッズマイスターに認定し、学んだ 知識や技術の伝達を通じて食育を推進 「伝統的食文化」普及推進費 140 千円 食育推進月間（6月）に合わせて、金沢の食材や 伝統工芸の食器を用いた料理教室や講演会を開催
(13) 金沢ボランティア 大学校費	33,322	ボランティア養成のための講座を開催 国際交流、文化、観光、環境など全8コース200人 新 開校30周年記念事業を実施
(14) 戸籍住民基本 台帳費	1,178,429	改 個人番号カード交付事務費 276,015 千円 個人番号カードの申請受付及び交付事務等を実施 新 受付・交付体制強化のため、第一本庁舎4階に マイナンバーカード総合窓口を設置（令和5年3月） 新 福祉施設等への訪問申請受付を実施 改 マイナポイント申請期限の延長に伴い、 商業施設等でのマイナポイント専用相談窓口の 開設期間を延長

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		行政窓口デジタル化推進費 9,898 千円 スマートフォン等で事前に作成した申請書の受付及び 窓口でのタブレット入力による受付 申請対象 住民異動届、住民票の写し、 戸籍証明書、税証明書等 改 証明書コンビニ交付サービス費 10,868 千円 全国のコンビニエンスストア等で個人番号カードを 利用した証明書等交付サービスを拡充 改 戸籍証明書、戸籍の附票の写しの 証明書交付サービスの利用時間を拡大 利用時間 平日 9:00～17:45 → 毎日 6:30～23:00 (年末年始を除く) 戸籍住民基本台帳関係電子計算運用費 23,476 千円 新 住民票等の不正請求の抑止及び不正取得の早期発見のため 事前登録型による本人通知制度を導入 行政窓口キャッシュレス決済運用費 4,948 千円 住民票等自動交付システム運用費 5,634 千円 おくやみ手続案内窓口運用費 3,973 千円 広域窓口サービスや郵便局窓口サービス など
(15) 国民年金事務費	80,523	基礎年金事務費 など
(16) 環境衛生施設費	570,057	野田山墓地整備事業費 4,000 千円 返還墓地を再整備し、新規貸付を実施 (5 区画) 各所修繕工事 など 野田山墓地無縁改葬事業費 4,000 千円 無縁墓のうち危険な墓石を撤去 改 第5ブロックの官報告示を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		内川墓地公園整備事業費 3,000 千円 各所修繕工事 など 奥卯辰山墓地公園整備事業費 4,800 千円 返還墓地を再整備し、新規貸付を実施（7 区画） 各所修繕工事 など 改 斎場長寿命化事業費 20,300 千円 新 東・南斎場の老朽化に伴い、火葬炉の増設・更新に向けた 実施設計及び地質調査を実施 斎場管理運営費 421,964 千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【児童福祉施策】		
(17) 福祉光熱費 助成金 【物価高騰対策】	18,100	電気・ガス料金の高騰に対応するため、 児童扶養手当を受給している住民税非課税世帯を対象に 夏期光熱費の一部を助成 助成金額 1世帯当たり 15,000円
(18) 福祉施設光熱費 物価高騰特別 対策費 【物価高騰対策】	24,700	電気・ガス料金の高騰に対応するため、私立保育所等の 夏期光熱費の一部を助成 助成金額 1施設当たり15千円～408千円
(19) 新 森本地区新保育所 建設事業費	36,600	森本地区の新たな保育所の建設を推進（令和8年4月開所予定） 実施設計に着手
(20) 保育所等運営費	18,106,450	保育料（無償化分を除く）を25年連続で据置 （市費負担分 757,193千円） 子育て支援の充実や市民生活への影響に配慮し、 保育料を据置 市立保育所 (13か所 定員 1,223人) 私立保育所 (21か所 定員 2,006人) 県立認定こども園 (1か所 定員 99人) 認定こども園（保育所型） (28か所 定員 3,407人) 認定こども園（幼保連携型） (60か所 定員 7,572人) 認定こども園（幼稚園型） (16か所 定員 2,204人) 新制度幼稚園 (2か所 定員 285人) 定員増 2か所 27人 （若草幼稚園の認定こども園への移行 など） 改 私立保育所等のチーム保育推進加算を拡充 1人 → 2人 副食費物価高騰特別対策費 59,700千円 【物価高騰対策】 保護者負担の軽減を図るため、副食にかかる 食材費高騰分を全額公費で負担

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 医療的ケア児受入拠点施設体制整備費（市立） 2,300千円 医療的ケア児の令和6年度からの受入れに向けた準備 拠点施設に看護師を配置（双葉保育所） 医療的ケアの実施計画や受け入れ手順等の作成、 受入研修の開催、主治医等との連絡調整 など 新 私立保育所等医療的ケア児受入拠点施設体制整備費〔再掲〕 1,700千円 医療的ケア児の令和6年度からの受入れに向けて、 看護師の配置を支援 補助率 10/10 限度額 年額 5,290千円／施設 （令和5年12月制度開始） 新 医療的ケア児保育施設等受入支援費〔再掲〕 580千円 保育施設等における医療的ケア児の受入れを支援 医療的ケア実施検討委員会の開催、医療的ケア児の 支援に関する研修会の開催など 新 情操教育推進費（市立） 1,800千円 保育施設独自の文化芸術プログラムを通して 子どもの情操教育を推進 新 私立保育所等情操教育推進費補助〔再掲〕 20,000千円 保育施設独自の文化芸術プログラムを通じた 子どもの情操教育を支援 補助率 10/10 限度額 150千円 新 子どもアート工房モデル事業費〔再掲〕 5,200千円 企業等の廃材を活用した芸術活動を体験できる 「子どもアート工房」をモデル実施 場所 宮野保育所 期間 9月～2月

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 児童館芸術家等派遣モデル事業費〔再掲〕 750千円 児童館の文化芸術活動を支援するため、芸術家等を派遣するモデル事業を実施（5館） 改 保育提供体制強化特別対策費（市立） 15,100千円 感染症対策にかかる周辺業務を担う保育支援者を配置 新 登園時の繁忙な時間帯やプール活動時などの時間帯に支援者を配置 感染防止特別対策費（市立） 2,400千円 感染症対策に必要な空気清浄機の配備など 改 市立保育所D X化推進事業費 6,062千円 質の高い保育の提供に向けて、市立保育所のI C T環境を整備 新 児童に多様な体験活動等の機会を提供するために必要な機材を購入 保育利用支援窓口オンライン化事業費 2,919千円 保育所入所のオンライン相談窓口を設置 保育利用支援事業費 5,652千円 保育所等への入所の斡旋や調整等を行う 保育利用支援員を配置 食の安全・衛生対策事業費（市立） 2,400千円 安全・安心な給食を提供するため、厨房機器を計画的に更新 保育所フッ化物洗口推進費（市立） 500千円 児童の歯と口の健康づくりに向けて、すべての市立保育所でフッ化物洗口を実施 実費徴収補足給付事業費（市立） 100千円 生活保護世帯を対象に教材費・行事費等の一部を支給 保育所等事務費 3,900千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(21) 私立保育所等 運営費補助	1,588,700	新 保育所LED化事業費（市立） 5,000千円 照明設備を計画的にLED化 改 統合保育費（運営費補助）〔再掲〕 314,000千円 統合保育の支援制度を全国トップレベルに拡充し、 発達に遅れのある児童1人に対し、保育士1人の配置 を実現 新 私立保育所等情操教育推進費補助 20,000千円 保育施設独自の文化芸術プログラムを通した 子どもの情操教育を支援 補助率 10/10 限度額 150千円 改 私立保育所等感染防止特別対策費 49,900千円 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合 の業務の継続に必要な消毒清掃費等に対し支援 新 施設の衛生管理や利用者の健康管理に 必要な物品購入などを市独自に支援 補助率 2/3 限度額 100千円 改 私立保育所等保育提供体制強化特別対策費 9,100千円 感染症対策等にかかる周辺業務を担う保育支援者の配置 を支援 新 幼稚園型認定こども園の園外活動時の見守りなど、 スポット的な支援者の配置を支援 改 私立保育所延長保育事業等感染防止特別対策費 15,000千円 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合 の延長保育等の業務の継続に必要な消毒清掃費等に対し 支援 新 施設の衛生管理や利用者の健康管理に 必要な物品購入などを市独自に支援 対 象 病児一時保育施設 8施設 補助率 2/3 限度額 50千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		私立保育所等感染防止対策指導費 2,400千円 感染症対策を講じながら保育を継続実施するため、 嘱託医による衛生管理指導を支援 対象回数 1回／年 私立保育所等フッ化物洗口推進費補助 500千円 児童の歯と口の健康づくりに向けて、 フッ化物洗口に要する消耗品購入を支援 U J I ターン保育士就業支援事業費 1,000千円 保育士のU J I ターンの促進及び人材確保を図るため、 県外からの転居費用等に対し助成 保育士宿舍借り上げ費補助 56,000千円 保育士の就業の継続と離職の防止を図るため、 保育士用の宿舍を借り上げた保育所等を支援 改 保育士働き方改革推進費補助 89,200千円 保育士への負担軽減を図るため、清掃や配膳などの 保育支援者を配置した保育所等を支援 新 スポット的な支援者の配置を支援 改 運営費補助 840,600千円 通常保育にかかる運営費補助 - 保育士等定数改善費 - 調理員定数改善費 - 統合保育費 - 改 支援制度を全国トップレベルに拡充し、 発達に遅れのある児童1人に対し、 保育士1人の配置を実現 - 産休等代替職員費 - 夜間保育従事者確保費 保育士処遇改善費補助 360,000千円 保育環境の充実や保育士の負担軽減を図るため、 保育士を配置した保育所等を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(22) 私立保育所等 特別事業費補助	458,170	就学前保育充実費補助 69,000千円 小学校入学を控えた5歳児の保育体制の充実を図るため、配置基準を上回る25:1の保育士等を配置した保育所等を支援 いつでも入所対応保育士等配置支援費補助 55,000千円 年度途中の入所に対応するため、配置基準を超える保育士等を雇用した保育所等を支援 職員感染症予防対策費補助 20,000千円
		新 私立保育所等医療的ケア児受入拠点施設体制整備費 1,700千円 医療的ケア児の令和6年度からの受入れに向けて、看護師の配置を支援 補助率 10/10 限度額 年額 5,290千円/施設 (令和5年12月制度開始)
		私立保育所等改修費補助等〔再掲〕 23,060千円 施設改修費や施設整備資金借入金利子償還費等への支援 補助率2/3(市条例の面積基準等を満たす場合3/4)
		改 医療的ケア児の受入れに向けた改修に対し、補助率を引き上げ 補助率 2/3 → 3/4
		病児一時保育費補助 199,770千円 保護者に代わり看護や一時預かりを実施
		病児対応型 132,570千円 実施箇所 8か所 基本単価 7,041千円 加算単価 利用人数50人単位
		改 研修参加費用の支援を市独自に上乗せ 10千円 → 20千円
		新 利用キャンセルに対する加算措置を導入

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		体調不良児対応型 67,200千円 改 実施箇所 13か所 → 15か所(保育所等の医務室) 在宅育児家庭通園保育モデル事業費補助 6,100千円 認定こども園等において、3歳未満児を持つ在宅育児家庭を対象に、通園に準じた保育サービスを実施 特別事業促進補助 195,500千円 特別保育にかかる事業促進補助 - 延長保育費 - 一時預かり費（幼稚園型） - 一時預かり費（一般型） - 年末保育費 - 休日保育費 - 地域活動費 地域子育て支援センター事業費補助 43,500千円 子育て家庭の育児相談など地域における子育てを支援 実施箇所 6か所 金沢子育て夢ステーション事業費 11,000千円 保育所等で妊産婦や親子向けの育児相談などを実施 実施箇所 94か所 保育教諭資格取得促進事業費補助 保育士資格取得等支援 200千円 幼保連携型認定こども園で幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得等を支援 幼稚園教諭免許状取得等支援〔再掲〕 1,000千円 幼保連携型認定こども園で保育士資格を有する者の幼稚園教諭免許状取得等を支援 実費徴収補足給付事業費（私立） 400千円 生活保護世帯を対象に教材費・行事費等の一部を支給

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(23) 私立保育所等 施設整備費	697,860	私立保育所等施設整備費補助 674,800千円 保育環境の充実をめざし、施設の増改築等を支援 改 築 龍雲寺学園・パウデア学舎、 伏見台保育園Neo、兼六こども園、 小立野善隣館こども園、(社福) 泉の台 保育園地域子育て支援センター 私立保育所等改修費補助等 23,060千円 施設改修費や施設整備資金借入金利子償還費等への支援 補助率2/3(市条例の面積基準等を満たす場合3/4) 改 医療的ケア児の受入れに向けた改修に対し、 補助率を引き上げ 補助率 2/3 → 3/4
(24) 私学振興費	268,852	私立幼稚園無償化事業費 226,862千円 保護者が負担する私立幼稚園の保育料等を助成 対象児童 3歳以上の児童 対象施設 11施設 限 度 額 保育料 月額25,700円 副食費 月額 4,500円 私立幼稚園預かり保育利用給付費 8,000千円 幼稚園の預かり保育料を助成 対象児童 3歳以上の保育の必要性の認定を 受けた児童 限 度 額 月額11,300円 月額16,300円(非課税世帯で満3歳に なった後の最初の3月31日 までの間にある児童) 私立幼稚園預かり保育運営費補助 1,600千円 長期の休業日、土・日曜の休業日や平日の教育時間外に 園児を預かる幼稚園に対し助成 私立幼稚園施設整備費補助 4,600千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		私立幼稚園運営費補助 25,690千円 運営費、健康診断費、障害児運営費など 保育教諭資格取得促進事業費補助 幼稚園教諭免許状取得等支援 1,000千円 幼保連携型認定こども園で保育士資格を 有する者の幼稚園教諭免許状取得等を支援 保育士資格取得等支援〔再掲〕 200千円 幼保連携型認定こども園で幼稚園教諭免許状を 有する者の保育士資格取得等を支援 私立幼稚園金沢子育て夢ステーション事業費 1,100千円 幼稚園で親子向けの育児相談、育児講座などを実施
【少子化対策】		
(25) 少子化対策費	256,413	新 次期かなざわ子育て夢プラン策定費 8,000千円 子ども施策を総合的に推進するため、 新たなかなざわ子育て夢プランの策定に着手 若者の意見を反映させるため、 新たに学生ワーキングチームを設置 若者を対象としたWebサイトによるアンケート 調査の実施 など 多胎児家庭紙おむつ給付事業費 4,700千円 多胎児家庭の経済的・精神的負担軽減のため、 子育ての相談支援情報とともに紙おむつを支給 対象 2歳までの多胎児を養育する家庭 月1回 対象児1人につき1,500円相当 子育て家庭訪問相談事業費 1,000千円 ボランティアによる子育てに関する訪問相談を実施 対象 概ね3歳までの児童がいる家庭

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		かなざわ婚活支援事業費 1,000千円 金沢の文化や自然を楽しく学び、体験できる婚活事業を開催 いしかわ中央子育てアプリ事業費 924千円 子育て世代に情報を提供する子育てアプリを石川中央都市圏域で運用 一時預かり事業費 11,117千円 中村町保育所の旧子育てセンターを活用し、未就学児の一時預かりを実施（定員 10名程度） 駅西地区において、民間施設を活用し、未就学児の一時預かりを実施（定員 10名程度） ファミリーサポートセンター運営費 9,449千円 保育所等の送迎や保護者の病気、買い物等の際の一時預かりを実施 改 育児リフレッシュ教室開催費 1,400千円 未就園児の親を対象に、育児負担の軽減と交流を図るための育児教室を開催 内 容 ヨガ、リズム運動、おしゃべりタイム 開催場所 金沢市総合体育館 新 鳴和台市民体育館を追加 金沢駅こどもらんど運営費 7,443千円 親子で遊び、集い、子育て相談ができる場を提供 金沢こども広場運営費 26,121千円 乳幼児とその親を対象に子育て相談や講習会などを開催 教育プラザ富樫、近江町交流プラザ、泉野・元町・駅西福祉健康センター、金沢21世紀美術館

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 かなざわ子育てすまいるクーポン事業費 38,980千円 親子のふれあいを支援する「お出かけクーポン」と 子育てサービスの利用者負担を軽減する 「おためしクーポン」などを交付 新 令和5年4月からの各種クーポンの電子化に あわせ、発行済のクーポンも順次電子化 対 象 小学校就学前の子 お出かけクーポン（親子のふれあい支援） 利用券 市文化施設 5枚 スポーツ施設 40枚 ふらっとバス 10枚 県立5施設 各1枚 （いしかわ動物園など） 公衆浴場 10枚 おためしクーポン（子育てにかかる負担軽減） 利用券 一時預かり等 35枚 絵本交換クーポン（1冊） 1枚 子育て支援情報発信事業費 2,680千円 「金沢子育てお役立ちウェブ」から子育て情報を発信 子育て支援総合コーディネート事業費 8,365千円 教育プラザ富樫と城北児童会館等に相談窓口を開設 子育てサロン事業費 4,000千円 地域における子育て支援の場を提供（40か所） イベント併設ミニ保育室開設費 1,000千円 市主催事業でミニ保育室を開設 産前・産後ママヘルパー派遣費 5,454千円 身近に援助者がいない家庭に対し、家事や育児を 支援するヘルパーを派遣

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 ひとり親家庭等医療助成費 124,780千円 ひとり親家庭等医療助成の子にかかる 入院・通院分の窓口負担を無料化 助成方法 子 現物給付 親 自動償還 改 窓口負担額 子 入院 1 医療機関につき1,000円／月 → 無料化 通院 1 医療機関につき 500円／日 → 無料化 親 入院・通院 保険負担割合 改 自己負担額 子 上限1,000円／月 → 無料化 親 上限1,000円／月 改 子育て支援医療助成費〔再掲〕 1,184,490千円 子育て支援医療助成の入院分について、助成対象を 18歳まで拡大するとともに、窓口負担を無料化 改 対 象 入院 15歳まで → 18歳まで 通院 15歳まで 助成方法 現物給付 改 窓口負担額 入院 1 医療機関につき1,000円／月 → 無料化 通院 1 医療機関につき 500円／日 自己負担額 上限1,000円／月

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(26) 子どもの貧困対策費	55,039	新 子ども居場所づくり総合支援事業費 10,600千円 子ども食堂の運営や学習支援など、子どもの居場所づくりを行う団体に対する支援制度を創設 新規開設費 補助率 3/4 限度額 子ども食堂の運営と学習支援に関する事業 20万円 その他の事業 10万円 管理運営費 補助率 10/10 限度額 開催回数に応じて10万円～40万円 改 拠点型子ども宅食モデル事業費 5,500千円 食材等の提供を通して支援につなげるモデル事業を実施 新 アウトリーチ支援を行う団体と連携 新 モデル事業の成果を発信する説明会を開催 改 モデル地区を2地区に拡大 改 子ども見守り支援事業費 12,000千円 市からの要請等による伴走型の子どもの見守りを行う NPOや地域団体の活動を支援 1団体当たり 上限2,000千円 新 支援世帯数に応じた加算制度を創設 (上限1,000千円) 子どもの相談支援体制充実費 12,199千円 支援が必要な子どもの早期発見のため 子どもソーシャルワーカーを配置 児童家庭相談支援庁内連携推進費 90千円 貧困の状況にある子供を支援するため、庁内の連携強化など相談支援体制を充実

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		子どもの学習総合支援事業費 12,850千円 貧困の連鎖を防ぐため、ひとり親や生活保護などの貧困等世帯向けに、学習支援を総合的に実施 (拠点型) 松ヶ枝福祉館で大学生ボランティアによる中学生、高校生を対象とした学習支援を実施 (派遣型) 拠点型への参加が困難な世帯を対象に、学習支援を実施 改 子どもの体験活動支援事業費 1,800千円 経済的に困難な状況にある児童に多様な体験活動等の機会を提供するため、体験型クーポンを発行 対 象 児童扶養手当受給世帯及び生活保護世帯の小学生 体験内容 地元プロスポーツ観戦、児童館主催のクラブ教室など 新 スポーツ体験教室、科学実験、野外活動体験等を追加
(27) 幼児教育センター費	107,582	新 子どものアート工房モデル事業費 5,200千円 企業等の廃材を活用した芸術活動を体験できる「子どもアート工房」をモデル実施 場所 宮野保育所 期間 9月～2月 新 子どもの人権理解促進事業費 120千円 保育施設職員等を対象に、子どもの人権をテーマとした研修を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 施設提案型子どもの育ち応援モデル事業費 900千円 特色ある幼児教育・保育を行う私立保育所等を支援する モデル事業を実施 新 モデル期間中に公開保育を実施 改 大学等共同研究事業費 500千円 保育施設等と地域をつなげる可視化資料の 活用方法について、東京大学（Cedep）と共同研究を実施 新 共同研究報告会を開催 保育士のしごと魅力発信事業費 270千円 保育士の仕事やキャリアイメージが描ける動画を 作成し発信 潜在保育士就業支援事業費 180千円 資格を持つ潜在的な保育士の就労を促進するため、 リカレント研修等を実施 若手保育士フォローアップ研修費 300千円 若手保育士の離職防止のため、 フォローアップ研修を出身養成校と連携して実施 「かなざわ幼児教育みちしるべ」活用推進事業費 800千円 「かなざわ幼児教育みちしるべ」を活用した 小学校等との意見交換を実施 幼児相談室運営費〔再掲〕 2,409千円 富樫、此花、駅西の3か所で発達相談等を実施 統合保育相談事業費〔再掲〕 3,500千円 統合保育巡回指導員を保育所等に派遣 その他、保育現場への助言・指導や研修など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(28) 児童相談所費	1,475,482	改 児童虐待防止対策の強化に向けて、専門職員を増員 新 ヤングケアラー支援体制構築費 2,000千円 実態調査を踏まえ、ヤングケアラーの支援に向けた体制を構築 ヤングケアラーの負担軽減を図るため、家事支援ヘルパーを派遣 ヤングケアラーの理解促進に向けて、教職員や民生委員等を対象とした研修会を開催 子どもたちが抱える問題の解決に向けて、関係機関との連携等に関するマニュアルを策定 改 児童相談所 I C T 化推進事業費 6,000千円 新 児童福祉司等の相談応対力の向上にむけて、A I を活用した電話相談支援システムを導入 改 児童相談体制強化費 9,102千円 児童相談所と関係機関の職員による研修や情報交換を通して、児童への早期支援を推進 新 法医学・口腔医学を専門とする医師の医学的判断を活用し、児童への虐待に迅速かつ的確に対応 児童養護施設等体制強化事業費 9,000千円 児童指導員等の負担を軽減するため、夜間業務のサポート職員等の配置を支援 児童家庭支援センター運営費 13,648千円 心理療法等の専門職員による子どもの見守り支援や里親相談の実施など 児童養護施設 享誠塾に併設 児童養護施設等感染防止特別対策費 5,000千円 児童養護施設等の衛生管理や利用者の健康管理に必要な物品購入などを支援 里親家庭等感染防止特別対策費 1,000千円 里親制度に基づく児童養護を行っている家庭に対し、衛生管理に必要な物品購入を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		保護児童自立支援費 10,660千円 児童福祉施設や里親等に措置された児童の自立等に対し支援 児童保護措置費 1,044,200千円 児童養護施設等入所措置費 924,800千円 児童養護施設、乳児院、里親等への措置 一時保護措置費（乳児等の一時保護） 8,400千円 児童自立支援委託料 31,600千円 心身障害児保護措置費 79,400千円 一時保護所費 25,714千円 被虐待児童、非行児童等を一時的に保護する施設を運営 24時間・365日の運営 24時間電話相談員及び学習指導員の配置 児童虐待防止対策推進費 400千円 児童虐待防止推進月間にオレンジリボンの着用を推進 市民協働によるワークショップや相談会の開催など 在宅児童養育支援訪問事業費 1,539千円 養育支援が必要とされる家庭にヘルパーを派遣し、 育児や家事を支援 相談事業費 20,993千円 いじめや育児に関する児童家庭相談員の配置、 家庭へのメンタルフレンドの派遣 など 改 虐待相談体制の強化に向けて、警察官OBを配置 施設整備費 16,000千円 妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援体制の 構築に向けて、業務・会議スペースを拡張整備

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(29) 児童健全育成 対策費	4,160	子育て支援短期利用事業費 保護者の病気や出産、恒常的な残業などにより、児童の 養育が困難な場合、児童養護施設等で短期間保育を実施
(30) 福祉施設光熱費 物価高騰特別 対策費 【物価高騰対策】	1,910	電気・ガス料金の高騰に対応するため、児童養護施設等の 夏期光熱費の一部を助成 助成金額 1施設当たり15千円～470千円
(31) 障害児福祉費	58,524	新 医療的ケア児保育施設等受入支援費 580千円 保育施設等における医療的ケア児の受入れを支援 医療的ケア実施検討委員会の開催、医療的ケア児の 支援に関する研修会の開催など 統合保育相談事業費 3,500千円 統合保育巡回指導員を保育所等に派遣 幼児相談室運営費 2,409千円 富樫、此花、駅西の3か所で発達相談等を実施 障害児通園施設ひまわり教室費 48,125千円 専門職員を配置し、医療的ケア児等の支援体制を充実 心身障害児トランポリン教室開催費 500千円 障害のある児童を対象に、身体及び精神的な発達を 促すため、トランポリン教室を開催 ダウン症児親子水泳教室開催費 600千円 ダウン症児の身体機能の回復と情緒安定等を図るため、 市民団体と協働し親子水泳教室を開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(32) 児童手当	6,204,400	中学校修了前の児童を養育し、所得上限未満の養育者に対して支給 3歳未満児 1人につき 月額 15,000円 3歳以上～小学校修了前 第1子・第2子 1人につき 月額 10,000円 第3子以降 1人につき 月額 15,000円 中学生 1人につき 月額 10,000円 所得制限超世帯 1人につき 月額 5,000円 対象児童数 48,528人 (延570,083人)
(33) 児童扶養手当	1,264,200	児童を養育し、所得が一定未満のひとり親家庭又は養育者に対して支給 改 令和5年4月分から支給額を引き上げ 第1子(全部支給) 月額 43,070円 →月額 44,140円 (一部支給) 月額 10,160円～43,060円 →月額 10,410円～44,130円 第2子加算 (全部支給) 月額 10,170円 →月額 10,420円 (一部支給) 月額 5,090円～10,160円 →月額 5,210円～10,410円 第3子以降加算 (全部支給) 月額 6,100円 →月額 6,250円 (一部支給) 月額 3,050円～6,090円 →月額 3,130円～6,240円
(34) 城北児童会館費	115,757	自主事業費 5,294千円 新 きめ細やかな育児支援に向けて、4ヶ月以上1歳未満の乳児を対象にめだか親子教室を開催 改 児童館フェスティバル開催費 2,957千円 新 いしかわ百万石文化祭2023の開催機運醸成に向けて、文化芸術活動に関するワークショップを開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		施設整備費 48,000千円 遊戯室等照明設備のLED化 芝生広場遊具の整備 など その他、おもちゃ病院やかるがも親子教室などを実施
(35) 福祉施設光熱費 物価高騰特別 対策費 【物価高騰対策】	5,900	電気・ガス料金の高騰に対応するため、児童館及び児童クラブの 運営費に夏期光熱費上昇分を加算 助成金額 1施設当たり 50千円
(36) 地区児童館費	511,676	完 芳斎児童館建設事業費 62,334千円 特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備に併せ、 建設工事を完了 令和6年4月供用開始 完 平和町児童館建設事業費 146,891千円 建設工事を完了 建設地 平和町2丁目地内 施設概要 地区児童館単独 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 472㎡ 令和5年11月供用開始 児童館の新築・改修時の木質化の促進を支援 木質化に伴う経費の増加分を全額市が負担 限度額 新築 610万円 改修 305万円 1施設 1回限り 新 児童館芸術家等派遣モデル事業費 750千円 児童館の文化芸術活動を支援するため、芸術家等を 派遣するモデル事業を実施（5館）

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		こどもの未来創造地域活動推進事業費 6,600千円 文化・交流活動を通じて児童の健全育成をめざす 地域の取り組みを支援 助成額 基本 16万円 加算 4万円 (年25回以上開催の場合) 改 児童館感染防止特別対策費 8,000千円 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合 の業務の継続に必要な消毒清掃費等に対し支援 限度額 300千円 新 施設の衛生管理や利用者の健康管理に 必要な物品を配備 限度額 100千円 新 児童館会計事務等業務支援事業費 200千円 地区児童館の会計事務等に関する相談・確認作業を支援 会計士による決算書等の相談・確認 など 新 児童館働きやすい職場づくり推進事業費 200千円 地区児童館の労務管理等をサポートする相談窓口を設置 社会保険労務士による労働相談や弁護士による ハラスメント相談 など 管理運営費 (32館) 259,701千円 施設整備費 27,000千円 遊戯室に空調設備を計画的に整備 など 金沢子育て夢ステーション事業費 地区児童館を地域の子育て支援ステーションとし、 育児相談、かんがる一親子教室、育児講座などを実施 その他、異年齢児や高齢者との交流事業などを実施
(37) 地域子育て支援 事業費	30,293	

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(38) 児童クラブ費	1,080,927	運 営 費 866,002千円 新 児童クラブ労務管理業務支援事業費 8,700千円 児童クラブの体制充実に向けて、社会保険労務士による 労務管理等を支援 施設整備費補助 158,300千円 新 児童クラブの新築・改築等 4か所 泉小学校区新児童クラブ、太陽丘キッズカレッジ等 児童クラブ障害児受入事業費 2,500千円 障害児受入体制を充実させるため、 障害児の支援計画の作成・指導に加え、 クラブや保護者への訪問相談や職員研修などを実施 改 児童クラブ感染防止特別対策費 36,800千円 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合 の業務の継続に必要な消毒清掃費等に対し支援 限度額 定員に応じて300千円～500千円 新 施設の衛生管理や利用者の健康管理に 必要な物品購入などを市独自に支援 補助率 2/3 限度額 100千円 その他、職員倫理・実務指導研修などを実施
(39) 育英奨学資金 事業費	24,760	金沢マラソンチャリティーランナー枠寄附金を活用し、 文化活動及びスポーツ活動に熱心に取り組む低所得家庭の 高校生に対し奨学金を支給 支給人数 100人 奨 学 金 月額 10,000円 学業優秀で低所得家庭の高校生に対し奨学金を支給 支給人数 100人 奨 学 金 月額 10,000円 東日本大震災で被災し、市内に避難している生徒に特例支給

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(40) 母子父子生活 援護費	47,350	ひとり親世帯制服リユース事業費 1,000千円 不要になった制服を回収・補修し、無償で提供 改 支給対象の拡大 ひとり親世帯 → ひとり親世帯を優先に 全ての子育て世帯 ひとり親家庭集中相談窓口開設費 180千円 児童扶養手当現況届の受付に併せ、ひとり親家庭の 様々な問題に対する集中相談窓口を開設 開設日 令和5年8月（土曜、日曜の各1日ずつ） 母子家庭等自立促進費 8,010千円 養育費や就業に関する相談、就業支援講習会等 の開催 など 高卒認定試験合格支援事業費 高等学校を卒業していないひとり親家庭の親及び子に 対し、高等学校卒業認定試験合格を支援 改 通信制の受講開始等給付金の補助率を引き上げ 改 通学又は通学及び通信併用の補助上限を拡大 改 高等職業訓練促進費 36,900千円 資格取得に向けて、養成機関で修学するひとり親家庭の 親に対し給付金を支給 受講期間 1年以上 新 令和4年度に引き続き、 6か月以上の資格を追加 支給期間 上限 4年 支給額 訓練促進費 非課税世帯 月額 100,000円 課税世帯 月額 70,500円 最終年 非課税世帯 月額 140,000円 課税世帯 月額 110,500円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		自立支援教育訓練給付金支給費 300千円 職業能力開発講座を受講するひとり親家庭の親に対し、給付金を支給 自立支援プログラム策定費 2,821千円 児童扶養手当受給者の状況やニーズに応じた自立支援計画書を策定し、自立・就労を支援 ひとり親家庭日常生活支援費 690千円 保護者の疾病時や就職活動時に、家庭生活支援員による生活援助や子供の一時預かりを実施 市営住宅活用母子世帯生活安定支援費 270千円 市営住宅に入居するDV被害の母子世帯に対し、住宅使用料の一部を支給 ひとり親家庭雇用奨励金〔再掲〕 2,600千円 ひとり親家庭の父母等を雇用した事業主に対し、国の助成制度に引き続き、奨励金を支給
(41) 私立母子生活支援施設費	33,910	MCハイツ平和（平和町 定員 14世帯）
(42) 母子父子指導啓発費	25,772	新 ひとり親家庭情報発信機能強化費 2,500千円 市公式LINEを活用し、ひとり親家庭に必要な支援情報等を提供 子ども食堂や学習支援、フードパントリー開催等の情報をプッシュ型で配信 AIチャットボットによる情報検索機能を強化

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(43) 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費 (特別会計)	75,504	新 ひとり親家庭等相談窓口強化費 2,200千円 ひとり親家庭等を総合的に支援するため、相談体制と 窓口環境を充実 児童扶養手当の認定申請のデジタル受付を 本格運用 プライバシーに配慮した相談窓口に改修 補助員の配置 など 養育費確保サポート事業費 9,151千円 新 新たに弁護士資格を有する職員を採用し、 養育費の確保にかかる相談機能等を強化 講習会の開催、母子・父子自立支援員の配置 など ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金など各種資金を 無利子又は低利で貸し付け 新 家計急変者を対象に追加

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【社会福祉施策】		
(44) 福祉光熱費 助成金 【物価高騰対策】	96,800	電気・ガス料金の高騰に対応するため、生活保護世帯や住民税非課税の要介護3以上の高齢者世帯、重度の障害者世帯を対象に夏期光熱費の一部を助成 助成金額 1世帯当たり 15,000円 児童扶養手当を受給している住民税非課税世帯を対象に夏期光熱費の一部を助成〔再掲〕 18,100千円 助成金額 1世帯当たり 15,000円
(45) 福祉施設光熱費 物価高騰特別 対策費 【物価高騰対策】	244,720	電気・ガス料金の高騰に対応するため、介護事業所や障害福祉施設、救護施設の夏期光熱費の一部を助成 助成金額 1施設当たり30千円～660千円 私立保育所等及び児童養護施設等の夏期光熱費の一部を助成〔再掲〕 26,610千円 助成金額 1施設当たり15千円～470千円 児童館や児童クラブ、地区公民館の運営費に夏期光熱費上昇分を加算〔再掲〕 10,170千円 加算額 1施設当たり 50千円、70千円
(46) 金沢版重層的 支援体制推進 事業費	479,795	改 金沢版重層的支援体制整備事業費 54,800千円 個人や世帯が抱える複雑・多様な課題に対し、各種相談支援を重層的に実施する体制を整備 重層的支援会議を開催 改 支え合いソーシャルワーカーを2名増員 新 要支援者の居場所づくりや社会参加の機会を確保するためのモデル事業を実施 地域の身近な福祉相談事業費〔再掲〕 13,620千円 「地域の身近な福祉相談窓口」を地区社会福祉協議会に設置し、地域における相談支援体制を強化

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		【包括的相談支援事業】 地域包括支援センター運営費 378,681千円 地域の拠点として日常生活圏域（19圏域）に 設置し、地域ケアを充実 地域包括支援センター職員に研修機会を提供 介護支援専門員に対しケアプラン作成にかかる 研修を実施 新 地域包括支援センター受託法人選考費〔再掲〕 600千円 選考会の設置 地域包括支援センターの新圏域への 移行に向けて、事業者公募を実施 基幹相談支援センター事業費〔再掲〕 27,127千円 障害者総合支援法に基づき、障害のある方の 相談体制の充実・強化を図るため、相談支援 事業所等への専門的指導・助言などを実施 妊娠・出産包括支援事業費〔再掲〕 8,094千円 改 石川中央都市圏における産後ケア事業に 訪問型を新設 改 かなざわ育みネットワーク会議への関連市民団体の 参画により、産後ケア分野の連携を強化 保育利用支援窓口オンライン化事業費〔再掲〕 2,919千円 保育所入所のオンライン相談窓口を開設 保育利用支援事業費〔再掲〕 5,652千円 保育所等への入所の斡旋や調整等を行う 保育利用支援員を配置 子育て支援総合コーディネート事業費〔再掲〕 8,365千円 教育プラザ富樫と城北児童会館等に 相談窓口を開設

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		【地域づくり事業】 生活支援体制整備事業費 37,000千円 地域における生活支援・介護予防体制を強化するため、生活支援コーディネーターを配置 第1層（全市域） 1人 第2層（日常生活圏域） 4人 介護予防・生活支援専門部会において、総合事業等の実施状況と今後の方向性について検討 地域福祉支援コーディネーター配置事業費〔再掲〕 15,800千円 社会的孤立を防止する取り組みや、地域安心生活支え合い活動の企画・運営等を担う人材を地区社会福祉協議会に配置 改 配置地区の拡大 48地区 → 全54地区 地域介護予防活動支援事業費 9,314千円 介護支援ボランティア事業 元気な高齢者を対象に、介護老人福祉施設等でのボランティア活動に応じてポイントを付与する事業を実施 認知機能向上教室事業 「いつでもどこでも脳活プログラム」の普及啓発 フレイル予防事業 福祉健康センター及びいきいき健康教室等でフレイルチェックを開催 新 「フレイルチェックの日」イベントを開催し予防活動に取り組む機会を拡大 新 フレイルサポーターリーダー体制を導入するなど、自発的なフレイルチェック体制を構築

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		金沢こども広場運営費〔再掲〕 26,121千円 乳幼児とその親を対象に子育て相談や講習会などを開催 教育プラザ富樫、近江町交流プラザ、泉野・元町・駅西福祉健康センター、金沢21世紀美術館
(47) 善隣館活動復興推進費	4,000	善隣館活動普及推進費 3,000千円 善隣館と地域住民の協働による買物支援や地域コミュニティ再生への取組み、隣保事業などを支援 善隣館施設整備費補助 1,000千円 補助率 2/3 (バリアフリー化は3/4)
(48) 地域福祉活動推進費	31,450	新 地区別地域福祉活動計画策定費 1,800千円 地区社会福祉協議会が実施する地域福祉活動計画の策定を支援 地域福祉意識醸成事業費 100千円 福祉意識の醸成のため、地域福祉に関する活動情報や学習機会を提供 いきいき福祉バス助成事業費 17,000千円 地域の福祉活動を目的としたバスの借上げに対し助成 対象団体 地域の福祉団体 利用条件 1 団体2回、日数・距離・台数制限なし 改 感染症対策に係る人数制限を廃止

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(49) 誰もが安心して暮らせるまちづくり推進費	840	福祉コミュニティ活性化事業費 10,800千円 地区ごとの福祉コミュニティ醸成の取り組みに対し助成 改 災害ボランティアセンター機能強化費 840千円 金沢市災害ボランティアネットワーク会議を開催 ボランティアセンター現地支部設置・運営訓練を実施 新 災害ボランティアコーディネーターを新規養成 災害時にボランティアを調整する役割を担う人材を養成 新 災害ボランティアコーディネーターに対するフォローアップ研修を開催 災害時の初動体制や役割分担を確認
(50) 社会福祉協議会活動促進費	197,490	地域福祉支援コーディネーター配置事業費 15,800千円 社会的孤立を防止する取り組みや、地域安心生活支え合い活動の企画・運営等を担う人材を地区社会福祉協議会に配置 改 配置地区の拡大 48地区 → 全54地区 地域の身近な福祉相談事業費 13,620千円 「地域の身近な福祉相談窓口」を地区社会福祉協議会に設置し、地域における相談支援体制を強化 地域福祉ボランティア促進事業費 3,800千円 地域における福祉活動を促進するため、ボランティア活動に応じてポイントを付与する事業を実施 福祉ボランティアセンター運営費 5,600千円 ボランティアコーディネーターを配置し、地域のニーズに応じたコーディネートを実施するとともに、新たな担い手の発掘や育成を強化 市社会福祉協議会活動促進費 53,470千円 地区社会福祉協議会活動促進費 105,200千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(51) 福祉活動育成事業費	16,124	社会福祉功労賞等顕彰費 1,124千円 社会福祉功労賞、ともしび賞 福祉活動育成基金積立金 10,000千円 市民の善意による寄附金を福祉活動育成のために積み立て 福祉ボランティア活動交付金 5,000千円 ボランティア団体の活動を支援
(52) 民生委員費	107,584	民生委員活動費 95,690千円 地区民生委員協議会活動費補助 8,454千円 民生委員研修費 640千円 新 民生委員ＩＣＴ化推進費 1,800千円 民生委員の活動を支援するため、情報管理機能を搭載した見守り電子マップを導入
(53) 主任児童委員費	10,124	主任児童委員活動費 10,024千円 主任児童委員研修費 100千円
(54) 高齢者・障害福祉施設感染症クラスター対策費	10,400	高齢者施設及び障害福祉施設における施設間の協力体制を支援し、クラスター対策を強化 クラスター発生施設へ応援職員を派遣した施設に協力金を支給 協力金 派遣職員１人当たり 20万円 応援職員に対するＰＣＲ検査を全額公費で負担
(55) 高齢者等権利擁護相談支援費	6,800	高齢者や障害のある方の権利擁護等に関する相談・支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(56) 地域福祉計画 推進費	9,070	改 成年後見制度利用促進費 8,870千円 関係機関による協議会を開催し、成年後見制度の 利用を促進 新 支援が困難な方への対応方針の決定や適切な 後見人等候補者を検討・調整する専門部会を設置 新 専門的な指導や助言を行う 権利擁護支援アドバイザーを地域ケア会議等に派遣 再犯防止推進費 200千円 再犯防止にかかる事業の実施及び関係機関との 連携を強化
(57) 社会福祉市民 啓発費	5,110	福祉のつどい2023開催費 4,600千円 社会福祉関係者、保健・医療関係者、ボランティア等の 参加により開催 社会福祉大会開催費 510千円 開催日 令和5年9月3日
(58) 遺族等援護費	1,300	戦没者慰霊式開催費 1,170千円 開催日 令和5年10月7日 遺族等援護事務費 130千円
(59) 金沢福祉用具情 報プラザ運営費	83,988	福祉用具、住宅改修のモデル展示をはじめ、相談事業、 学習事業、市民交流事業などを実施
(60) 社会福祉施設費	72,328	松ヶ枝福祉館費 16,828千円 障害者高齢者体育館管理運営費 55,500千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(61) 社会福祉法人・施設指導監査費	3,242	社会福祉法人等の適正な運営を図るため、指導監査を実施 児童クラブ支援員等を対象とした運営・会計管理研修会の開催など
(62) 自立相談支援事業費	56,992	自立に関する相談や自立支援計画の作成を通して、生活困窮者の自立を支援
(63) 生活困窮者就労準備支援事業費	4,540	生活困窮者の就労を支援するため、キャリアカウンセリングやセミナー、職場体験活動を実施 改 ひきこもりの方など就労未経験者の就労や居場所づくりに向けた支援を強化 新 パソコンセミナーや作業訓練等を実施
(64) 住居確保給付金支給費	31,100	収入減少により住居を失うおそれのある方に対し給付金を支給 給付額(上限) 単身世帯 月額 33,000円 2人世帯 月額 40,000円 3～5人世帯 月額 43,000円 6人世帯 月額 46,000円 7人以上世帯 月額 51,000円 給付期間 最長9か月
(65) 中国残留邦人生活支援給付費	16,000	中国残留邦人に対し、生活保護に準じた給付額を支給

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【生活保護施策】		
(66) 生活保護費	7,573,156	被保護世帯 令和4年度当初 3,540世帯 → 令和5年度当初 3,720世帯 (5.1%増)
(67) 救護施設感染防止特別対策費	3,300	救護施設の衛生管理や利用者の健康管理に必要な物品購入等を支援
(68) 生活保護受給者就労準備支援事業費	14,020	生活保護受給者の就労を支援するため、キャリアカウンセリングやセミナー、職場体験活動を実施 改 ひきこもりの方など就労未経験者の就労や居場所づくりに向けた支援を強化 新 パソコンセミナーや作業訓練等を実施
(69) 生活保護受給者健康管理支援事業費	9,100	生活保護受給者の生活習慣病発症予防を図るため、特定健診等の受診勧奨を実施 100千円 新 オンライン資格確認導入費 9,000千円 マイナンバーカードによる医療扶助オンライン資格確認システムを導入
(70) 法外援護費	26,770	障害のある方の世帯等への見舞金の支給や生活困窮者の医療費助成 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【介護保険】		
(71) 介護保険費 (特別会計)	41,158,136	長寿安心プラン2021（令和3～5年度）の具現化に向けて、 介護保険事業及び地域包括ケアシステムを推進するとともに、 次期長寿安心プランを策定 介護保険料 第1号被保険者（65歳以上） 基準月額 6,590円（令和3～5年） 低所得者層に対する軽減措置を継続実施 第1段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計 が80万円以下の方、生活保護受給者、 又は老齢福祉年金受給者 月額 2,966円 → 1,648円(1,318円減) 第2段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計 が80万円を超え120万円以下の方 月額 4,284円 → 2,636円(1,648円減) 第3段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計 が120万円を超える方 月額 4,613円 → 4,284円(329円減) 介護給付費準備基金からの繰り入れ 437,076千円 令和5年度の介護保険財政において生じる財政不足を 介護給付費準備基金から計画的に取り崩し 第2号被保険者（40～65歳未満）の保険料は各医療保険に 上乗せして徴収〔再掲〕

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		介護保険給付費 38,786,111千円 居宅介護給付（訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、訪問入浴介護 など） 地域密着型介護給付 （地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護 など） 施設介護給付（特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護医療院） その他ケアプランの作成、福祉用具の購入、住宅の改修、高額介護給付、高額医療合算介護給付など 介護予防・生活支援事業費 1,724,023千円 基準緩和型通所サービス費 615,521千円 生活機能向上のためのサービスを提供 基準緩和型訪問サービス費 121,468千円 生活援助のみのサービスを提供 介護予防型通所・訪問サービス費 763,799千円 日常生活の支援にかかる身体介護や生活援助のサービスを提供 介護予防ケアマネジメント費 177,769千円 利用する介護サービスにかかるケアプランを作成 栄養改善事業費 190千円 低栄養予防のための相談・指導等を 3か月間で集中的に実施 短期集中型通所サービス費 11,700千円 運動機器などを使用した個別トレーニングや 口腔ケアの実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		地域リハビリテーション活動支援費 600千円 要支援状態からの自立を促進するため、 専門家からの助言をケアプランに反映 介護予防対象者把握事業費 300千円 要支援・要介護となる可能性の高い高齢者を チェックリストにより早期に把握 改 介護予防普及啓発費 13,079千円 65歳以上の方を対象に各種教室や講座等 介護予防事業を実施 新 歯科医師や理学療法士、作業療法士等を 対象としたオーラルフレイル研修会を開催 新 健康習慣化アプリ「みんなチャレ」を活用した フレイル予防事業を実施 もの忘れ健康診査費 8,867千円 認知症の早期発見・対応のため、高齢者（要支 援・要介護認定者を除く）を対象に、もの忘れ 健康診査を実施 もの忘れ健康診査費〔再掲〕 900千円 高齢者（要支援・要介護認定者）を対象に、 もの忘れ健康診査を実施 包括的支援事業費 211,455千円 在宅医療・介護連携推進費 12,790千円 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、 在宅医療と介護の連携を推進 若年性認知症支援費 730千円 集いの場（カフェ）の開設や個々のニーズに 応じた支援を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		認知症地域支援推進員設置事業費 106,442千円 認知症の方を支える体制を整備するため、すべての日常生活圏域（19圏域）に推進員を専任配置 認知症初期集中支援推進費 3,900千円 認知症の早期発見・対応のため、すべての日常生活圏域に、認知症初期集中支援チームを設置 認知症総合支援事業費 1,510千円 認知症地域支援推進員や認知症サポーター、オレンジパートナー（サポートリーダー）の養成 話し相手ボランティアの育成 認知症施策推進委員会の開催 など 家族介護支援費 7,600千円 紙おむつの給付等により、介護家族の負担を軽減 介護給付等費用適正化事業費 10,264千円 良質で安定したサービスを提供する環境を整備 配食サービス費 34,300千円 調理が困難なひとり暮らしや高齢者のみの世帯に食事を提供し、安否を確認 介護サービス相談員派遣費 8,150千円 現場訪問や利用者相談を行う相談員を派遣 シルバーハウジング生活援助員派遣費 14,424千円 高齢者世話付住宅に生活援助員を派遣 保健福祉事業費 1,800千円 紙おむつ給付事業費 地域支援事業で支給対象外となる利用者に対し、保険料を財源として支給を継続

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 介護保険事業計画等推進費 7,940千円 新 次期長寿安心プラン策定費 5,540千円 日常生活圏域ごとのニーズ調査等に基づき、 新たな長寿安心プランを策定 改 介護サービス事業者研修開催費 2,400千円 介護サービスの質の向上を図るため、 各種研修会等を開催 新 介護サービス事業者の職員を対象に、 介護現場におけるハラスメント防止研修会を 開催 新 地域包括支援センター受託法人選考費 600千円 選考会の設置 地域包括支援センターの新圏域への移行に 向けて、事業者公募を実施 要介護認定事務費 199,968千円 介護認定審査会の開催、介護認定調査の実施 など
(72) 低所得者保険料 軽減繰出金	538,776	低所得者層に対する介護保険料の軽減措置を継続 第1段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円以下の方、生活保護受給者、又は 老齢福祉年金受給者 月額 2,966円 → 1,648円(1,318円軽減) 第2段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円を超え120万円以下の方 月額 4,284円 → 2,636円(1,648円軽減) 第3段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120万円を超える方 月額 4,613円 → 4,284円(329円軽減)

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(73) 介護職員人材確保促進費	2,900	改 介護職員の人材確保に向けた情報交換会の開催や県外からの U J I ターン就労を推進 新 介護職員地元就職支援事業費 400千円 介護職員の人材確保を図るため、福祉人材養成校と 介護サービス事業者による就職情報交換会を開催 U J I ターン介護職員就業支援事業費 2,000千円 介護職員のU J I ターンの促進及び人材確保を 図るため、県外からの転居費用等に対し助成 対象者 石川県外から市内に転入かつ 介護職員として市内で就業した方 助成額 20万円 かなざわ介護ラボ開催費 500千円 市内の介護系専門学生等を対象に、介護事業所の 若手職員による介護職P R イベントを開催 新 介護職員宿舍施設整備事業費補助〔再掲〕 1,100千円 介護職員の人材確保を図るため、宿舍施設整備を支援 介護老人保健施設 あっふる
(74) 介護職員人材定着促進費	5,620	人材確保が難しい介護職員の定着と資質向上を図るため、 研修や資格取得への支援や情報交換の場を提供 介護職員キャリアアップ支援事業費 1,000千円 研修や資格取得にかかる費用を支援 補助率 1/2 (限度額 10万円) ケア・メンター派遣費 520千円 新規採用介護職員の離職防止に向けて ベテラン介護士による個別相談を実施 ケアワーカーカフェの開催 4,100千円 介護技術勉強会や意見交換会などを開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(75) 介護保険利用者負担軽減対策費	1, 100	障害のある方の訪問介護等の利用者負担の軽減、低所得者の利用料の減免、社会福祉法人等が実施する利用者負担減免への助成など
(76) 在宅介護推進対策費	300	在宅サービス利用限度額の助成 在宅介護サービスを利用する市民税非課税世帯の方に対し、利用限度額を超えた額の1/2を助成
(77) 老人福祉施設整備費補助	201, 251	地域密着型特別養護老人ホーム建設事業費補助 129, 000千円 1 か所 29床 特別養護老人ホーム等 I C T 導入支援費 46, 200千円 老人福祉施設の I C T を活用した設備の導入を支援 特別養護老人ホーム 萬生苑 新 介護職員宿舎施設整備事業費補助 1, 100千円 介護職員の人材確保を図るため、宿舎施設整備を支援 介護老人保健施設 あっふる 整備資金借入償還費補助 24, 721千円 施設整備資金の借入償還金に対し助成 (5 か所)
【高齢者福祉施策】		
(78) 高齢者生活支援費	107, 808	I o T を活用した認知症高齢者地域見守りネットワーク事業費 5, 000千円 認知症高齢者等の外出時の安全・安心を確保するため、小型タグ、感知器及びスマートフォンアプリを活用した地域見守りサービスを石川中央都市圏で実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業費 9,600千円 ひとり暮らしの高齢者等の安全・安心を確保するため、 火災警報器と人感センサーに連動する緊急通報装置を 導入し、看護師等がコールセンターで24時間対応する 見守りサービスを実施 高齢者買物環境向上事業費 60千円 宅配サービスを活用し、高齢者がマイカーに 頼ることなく、買物ができる環境を整備 地域福祉ネットワーク強化費 43,122千円 まちぐるみ福祉活動の推進により地域福祉ネットワー クを強化 地域包括支援センター支援費 18,776千円 日常生活圏域（19圏域）の地域包括支援センターを支 援 お年寄り生活支援ハウス運営費 6,540千円 在宅で生活することが不安な高齢者を対象に、 施設において生活援助員の指導による生活支援を実 施 高齢者等住宅改造支援事業費 16,000千円 浴室や便所等のバリアフリー整備に対し助成 高齢者緊急シェルター設置等事業費 2,920千円 虐待や認知症の高齢者の安全を確保するため、 緊急避難などに備えた部屋を確保 高齢者虐待防止事業費 1,480千円 専門家による研修会や緊急措置を実施 その他、日常生活防火安全用具給付、寝具乾燥消毒サ ービスなど

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(79) 高齢者防災対策費	11,440	改 避難行動要支援者支援体制整備費 4,400千円 改 国の取組指針の改定にあわせ、避難能力に着目した避難行動要支援者名簿に一斉更新 75歳以上のみの世帯について、 本人の意思に基づく登載へ見直し 新 効率的・効果的な個別避難計画の作成に向けて、個別避難計画掲載内容検討会を設置 福祉避難所整備費 7,040千円 福祉避難所の開設や運営の訓練を計画的に実施 市有施設 1施設 民間施設 16施設
(80) 老人福祉センター・健康交流センター費	330,051	万寿苑（大桑町）、松寿荘（金石北）、鶴寿園（額谷町）、千寿閣（東長江町）、十一屋生きがい交流館（十一屋町）の管理運営費など 改 県の公衆浴場入浴料の改定に伴い、千寿閣の温浴施設使用料を改定（令和5年7月施行） 12歳以上60歳未満 460円 → 490円 60歳以上 150円 → 160円
(81) 高齢者生きがい活動支援費	208,380	アクティブシニア活躍支援事業費 900千円 高齢者が生涯現役で活躍できる社会の実現をめざし、多様な社会参加についての総合相談窓口を開設 長寿お祝い事業費 17,390千円 対 象 88歳、100歳 贈呈内容 88歳 祝品 100歳 祝金50,000円、花束 ふれあい入浴費 95,500千円 65歳以上の高齢者に入浴補助券を交付 改 県の公衆浴場入浴料の改定に伴い、委託単価を増額するとともに利用者負担額を見直し 委託単価 310円 → 330円 利用者負担額 150円 → 160円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		高齢者生きがい就労推進費 2,000千円 高齢者の就労を通した生きがいづくりに資するため、 シルバー人材センターの就労推進員による高齢者 就業開拓を推進 地域サロン事業費 51,040千円 住み慣れた地域での生きがいづくりを支援 (62地区) 老人クラブ等活動促進費 25,879千円 いきいきギャラリー費 6,078千円 商店街の空店舗を活用し、授産品等を販売
(82) 介護家族支援費	13,400	ねたきり老人等介護手当金支給費 ねたきり又は重度の認知症の高齢者を在宅で介護する 家族に手当金を支給 月額 5,000円
(83) 老人保護措置費	434,316	養護老人ホーム 4施設 (221人)
(84) 老人医療助成費	36,480	はり・灸・マッサージ施術費の助成
(85) 軽費老人ホーム 運営費補助	224,400	軽費老人ホーム (ケアハウス) 8施設の事務費に対し助成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【障害者福祉施策】		
(86) 改 障害者計画推進費	5,684	ノーマライゼーションプラン金沢2021及び障害福祉計画・障害児福祉計画の具現化をめざし、障害者福祉を推進 新 次期障害福祉計画・障害児福祉計画策定費 2,200千円 計画期間 令和6年度～令和8年度 新 情報バリアフリー環境推進費 1,000千円 情報提供推進等専門委員会の提言を踏まえ、 障害のある方の情報取得や意思疎通等に係る施策を推進 情報施策推進作業チームを設置 障害種別ごとのスマートフォン・タブレット 研修会を開催 会話の見える化アプリの導入に向けた実証 実験を金沢大学と連携し実施 市役所本庁舎窓口など
(87) 障害者自立支援給付費	11,634,860	介護給付費 5,190,400千円 生活介護サービス費 2,762,300千円 施設における日中の介護サービス（80施設） 施設入所支援サービス費 737,000千円 施設における夜間や休日の介護サービス（35施設） 障害者等居宅介護費 1,105,300千円 自宅における家事・介護サービス 療養介護費ほか3事業 585,800千円 医療機関における介護（6施設） など 訓練等給付費 4,063,800千円 就労継続支援サービス費 2,554,400千円 働くための場所や職業訓練等を提供（142施設）

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		就労定着支援サービス費 13,800千円 雇用事業所での就労継続に向けた 連絡調整等の支援を実施 障害者共同生活援助費ほか3事業 1,495,600千円 グループホームにおける援助（79施設） など 補装具給付費 54,000千円 車いす、義肢、補聴器等の補装具の給付 障害児通所・入所支援費 1,764,200千円 障害のある児童の施設入所、通所サービス（101施設） 障害児通園施設ひまわり教室費〔再掲〕 48,125千円 障害者自立支援医療給付費 562,460千円 人工透析、ペースメーカーなどの医療費を給付
(88) 基幹相談支援 センター事業費	27,127	障害者総合支援法に基づき、障害のある方の相談体制の 充実・強化を図るため、相談支援事業所等への専門的指導・ 助言などを実施
(89) 地域生活支援拠点 推進事業費	17,500	24時間365日対応可能な相談支援と緊急時の受入れ及び自立に 向けた体験の機会の提供等を行う地域生活支援拠点事業の機能 を強化
(90) 障害者自立支援 推進費	280,990	障害支援区分認定調査・児童面談事務費 14,473千円 障害支援区分認定やサービスの支給決定時に専門調査員 による面談調査を実施 計画相談支援事業費 241,800千円 かなざわ安心プラン（障害福祉サービス等利用計画） 作成にかかる費用を事業者に支給

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(91) 地域生活支援事業費	481,945	地域相談支援事業費 2,500千円 障害者支援施設や精神科病院等からの退所者に対して 地域に定着するための訓練や相談、訪問にかかる 費用などを支給 高額障害福祉サービス等給付費 4,700千円 同一世帯で他にも障害福祉サービス、介護保険サービス を利用している場合、月額負担上限額を超えた額を支給 改 日常生活用具給付等事業費 108,810千円 在宅生活に必要な日常生活用具の貸与・給付・修理 新 給付品目の追加 視覚障害者用音声読書器、スマートフォン用 キーボード、紙おむつ附属品（おしりふき、 使い捨て手袋） 改 基準額の引き上げ ストマ用装具（消化器系） 8,900円 → 9,200円 ストマ用装具（尿路系） 11,700円 → 12,000円 聴覚障害者用FAX 26,000円 → 35,000円 医療的ケア児移動介護支援事業費 1,400千円 医療的ケアが必要な障害のある児童の社会参加と保護者の 負担軽減を図るため、看護職員による移動介護支援を実施 支援内容 定期的な通院、余暇活動など 改 医療的ケア児支援拡充費 2,400千円 医療的ケア児等コーディネーターを家庭や病院等に派遣 新 支援の充実に向けて、活動事例の共有や地域課題の抽出、 具体の支援策等について検討・協議する連絡会を開催 新 医療的ケア児総合情報サイト構築費 医療的ケア児の福祉、教育等の支援情報を総合的に 発信するWebサイトを構築

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		移動支援事業費 176,930千円 障害者等移動支援事業費 171,500千円 移動することが困難な方へガイドヘルパーを派遣 重症心身障害児・者移動支援事業費 2,000千円 人口呼吸器管理などが必要な方の移動支援に 看護職員等を派遣 福祉バス運行費 3,430千円 障害者団体などの健康維持等を目的にバスを運行 障害者等日中一時支援事業費 18,200千円 日帰り預かりサービスを実施 相談支援事業費 17,124千円 聴覚障害者相談助成費 2,200千円 聴覚に障害のある相談員が各種相談に対応 障害者相談支援費 5,197千円 障害福祉サービス利用者や家族からの相談に対応 盲ろう者通訳者等養成・派遣費 6,630千円 盲ろう者向けの通訳や介助員を養成、派遣 意思疎通支援事業費 16,675千円 手話通訳者等派遣費 4,583千円 市関係施設専任手話通訳者派遣費 6,970千円 福祉健康センターや市立病院等の窓口に専任の 手話通訳者を派遣 松ヶ枝福祉館に手話通訳者を配置 など 生活支援事業費 6,381千円 精神に障害のある方の就労促進、聴覚に障害のある方の 生活訓練、視覚障害者歩行訓練士の派遣、市役所での 軽作業従事 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 社会参加促進事業費 7,600千円 登録手話通訳者養成研修費 200千円 登録手話通訳者の合格者数の増加に向けて、 専門講師による研修を実施 新 登録要約筆記者養成研修費 80千円 登録要約筆記者の合格者数の増加に向けて、 専門講師による研修を実施 代読代筆従事者養成研修費 140千円 視覚に障害のある方の情報確保を支援するため、 代読代筆従事者を養成 障害者自動車運転免許取得助成費 300千円 就労等の目的で運転免許を取得する際に、 経費の一部を助成 身体障害者自動車改造助成費 1,200千円 就労等の目的で自動車を取得する際に、 操向装置、駆動装置等の改造が必要な方に対し、 改造に要する経費の一部を助成 手話奉仕員、要約筆記者の養成講座の実施 など アートによる就労活動支援事業費 1,900千円 芸術的才能を持つ知的・精神障害のある方等の 創作活動を支援 アウトサイダー・アート魅力発信事業 ふらっとバス（2台）の車内作品を リニューアル 新 いしかわ百万石文化祭2023 アウトサイダー・アート作品展開催費〔再掲〕 3,000千円 アウトサイダー・アート作品展や デザインを活用した被服の展示会を開催 期 間 令和5年10月31日～11月5日 場 所 金沢21世紀美術館市民ギャラリー

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 いしかわ百万石文化祭2023 心のユニバーサルデザイン推進フェスタ開催費〔再掲〕 4,000千円 共生社会の理解を深めるため、 障害のある方とない方が共に参加するイベント等を開催 期 間 令和5年11月3日、4日 会 場 庁舎前広場、 第一・二本庁舎1階エントランスホール 改 心のバリアフリー推進費 1,700千円 「共生社会を推進する金沢共同宣言」の実現に向けて、 差別の解消やユニバーサルデザインのまちづくりを推進 障害者団体と連携し、各種イベントに啓発ブース を出展 新 市プロスポーツチーム公式戦等に出展 手話理解促進啓発費 1,200千円 手話に対する理解を深める啓発講座等を開催 小学校で啓発講座を開催 福祉イベントで手話体験コーナーの設置や 手話奉仕員養成講座等を紹介 補助犬理解促進啓発費 200千円 補助犬に対する理解を拓げるため、福祉イベント等で 啓発事業を実施 障害者虐待防止対策支援費 250千円 虐待防止連絡会の開催や専門家による相談などを実施 地域活動支援センター事業費 80,900千円 障害のある方に機能訓練や社会適応訓練等のサービスを 提供（9施設） 訪問入浴サービス事業費 3,900千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(92) 障害者援護費	74,745	福祉ホーム事業費 6,985千円 たんぽぽ 10人、あおぞら 5人 など
		利用者負担特別緩和費 2,900千円 重度障害のある方 全額免除 その他の方 月額負担上限額を1/2に軽減
		障害支援区分認定事務費 18,950千円 審査会において障害支援区分を認定
		成年後見制度利用支援事業費 750千円 知的障害のある方、精神に障害のある方で親族のいない 方に対し、成年後見制度の利用を支援
		研修・啓発事業費 160千円 障害のある方への発言の場を提供するため、 市民フォーラムを開催
		難聴児補聴器購入助成費 1,300千円 中軽度難聴児の補聴器購入・修理費用の一部を助成
		人工内耳体外器購入助成費〔再掲〕 400千円 聴覚障害のある方の社会参加を促進するため、 人工内耳体外器の更新費用の一部を助成
		福祉タクシー利用助成費 43,440千円 初乗り運賃相当額を助成
		メルシーキャブサービス事業費 19,100千円 車いす利用者の社会参加促進のため、ボランティア などによる移送サービスを実施
		障害者就労促進費 700千円 通所施設利用者に対し、通所に要する運賃の一部を助成
(92) 障害者援護費	74,745	寝たきり重度障害者援護助成費 890千円 紙おむつ支給、寝具乾燥消毒、理容・美容サービス

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		障害者扶養共済制度加入助成費 2,000千円 保護者の共済加入掛金の一部を助成 身体障害者介助用自動車改造助成費 2,000千円 車いす利用者を介助するため、自動車を改造する際に要する経費を助成 改造費の1/2 限度額 300千円 同行援護従事者養成研修費 140千円 視覚に障害のある方の外出支援を行うガイドヘルパーを養成 H E L Pカード普及促進費 170千円 安全確保のため、自助の役割を担うH E L Pカードを配布
(93) 障害者医療援護費	1,745,570	心身障害者医療助成費 医療費にかかる一部負担金を助成 助成対象 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者 など 精神障害者手帳1級
(94) 障害者手当	149,540	特別障害者手当 113,760千円 障害児福祉手当 34,170千円 福祉手当(経過措置分) 1,610千円
(95) 障害者雇用促進費	30,465	障害者雇用促進費 14,910千円 障害のある方の就労の場を提供 喫茶「ほんだの森」(金沢歌劇座内) 喫茶「つづみ門」(金沢福祉用具情報プラザ内) 物販「金沢駅友愛ショップ」(金沢駅百番街あんと館内) 物販「福祉ショップひまわり」(近江町交流プラザ内) 福祉喫茶継続特別支援事業費 1,570千円 感染症の影響を受け、売上が減少した福祉喫茶の運営継続を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(96) 新 障害福祉職員 人材確保促進費	1,200	障害者継続雇用奨励金 10,700千円 障害のある方を雇用する事業主に対し、国の助成期間 終了後の２年間について市単独で奨励金を支給 １年目 重度 24,000円、軽度 22,000円 ２年目 重度 12,000円、軽度 11,000円
		障害者雇用促進支援費 560千円 障害のある方の就労支援を強化するため、専門部会で 事業所の課題を整理するほか、支援スキル向上セミナーを 開催
		就労支援事業所経営支援アドバイザー派遣費 1,000千円 就労支援事業所に専門人材を派遣し、就労環境の向上と 商品開発等を支援
		福祉ショップ販売強化支援事業費 350千円 販路開拓等に向け、オンライン福祉ショップの運営を支援
		チャレンジ就労支援事業費 1,375千円 障害のある方が市役所で職場実習を経験
		障害福祉職員の人材確保に向けた情報交換会の開催や県外からの ＵＪＩターン就労を推進
		障害福祉職員地元就職支援事業費 200千円 障害福祉職員の人材確保を図るため、 福祉人材養成校と障害福祉サービス事業者による 就職情報交換会を開催
		ＵＪＩターン障害福祉職員就業支援事業費 1,000千円
		障害福祉職員のＵＪＩターンの促進及び人材確保を 図るため、県外からの転居費用等に対し助成
		対象者 石川県外から市内に転入かつ 障害福祉職員として 市内で就業した方 助成額 20万円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(97) 新 障害福祉職員 人材定着促進費	500	人材確保が難しい障害福祉職員の定着と資質向上を図るため、 研修や資格取得を支援 障害福祉職員キャリアアップ支援事業費 研修や資格取得にかかる費用を支援 補助率 1/2 (限度額 10万円)
(98) 聴覚障害者観光 ボランティア ガイド費	730	聴覚に障害のある方への観光ボランティアガイド (聴覚に障害のある方) を派遣
(99) 障害者バリア フリー推進費	2,000	公共施設に音声誘導システム等を設置 長土堀青少年交流センター、金沢市営中央市民体育館
(100) 障害者防災対策 費	1,310	障害者福祉避難所整備費 500千円 障害福祉避難所に指定された障害者福祉施設の 必需品整備に対し助成 障害者防災対策費 810千円 福祉避難所の開設訓練を実施 障害福祉施設 (4施設)
(101) 障害者福祉施設 整備費	46,424	障害者施設整備費補助 (最終補正予算に48,000千円前倒し)
令和4年度最終補正分	48,000	障害者福祉施設の施設整備を支援
計	94,424	新 ひなげしホーム (創設)
		障害者福祉施設建設資金借入償還費補助 46,424千円 アカシヤの里、夢ホーム、希望が丘など18施設
(102) 障害福祉サービス 継続支援事業費	3,000	新型コロナウイルスの感染者等が発生した施設に対して 事業継続にかかる経費を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(103) 新 型 コ ロ ナ ウイルス感染症 対策費	2,700,746	保健師を増員し、健康危機管理体制を強化 新型コロナウイルスワクチン接種費 2,017,000千円 ワクチンの接種を円滑に実施 新型コロナウイルス感染症対応強化費 9,400千円 感染拡大時の電話相談・調査、SMSを活用した 連絡体制を確保 感染症検査費 19,187千円 重症化リスクのある濃厚接触者のPCR検査等を実施 感染症患者医療給付費 577,000千円 保険適用後の自己負担額を公費で負担 妊婦PCR検査等特別対策事業費 12,900千円 希望する妊婦に対して、分娩前のPCR検査等を 全額公費で実施 改 社会福祉施設感染症対策支援事業費 2,280千円 新 感染症発生時に医療機関の支援を受けることが困難な 社会福祉施設に医師を派遣 感染症患者移送、疫学調査 など 4,500千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(104) 母子保健費	2,222,702	改 子育て支援医療助成費 1,184,490千円 子育て支援医療助成の入院分について、助成対象を 18歳まで拡大するとともに、窓口負担を無料化 改 対 象 入院 15歳まで → 18歳まで 通院 15歳まで 助 成 方 法 現物給付 改 窓口負担額 入院 1 医療機関につき1,000円／月 → 無料化 通院 1 医療機関につき 500円／日 自己負担額 上限1,000円／月 改 ひとり親家庭等医療助成費〔再掲〕 124,780千円 ひとり親家庭等医療助成の子にかかる 入院・通院分の窓口負担を無料化 助 成 方 法 子 現物給付 親 自動償還 改 窓口負担額 子 入院 1 医療機関につき1,000円／月 → 無料化 通院 1 医療機関につき 500円／日 → 無料化 親 入院・通院 保険負担割合 改 自己負担額 子 上限1,000円／月 → 無料化 親 上限1,000円／月 改 伴走型妊産婦支援事業費 381,194千円 改 保健師を増員し、妊娠時から出産・子育てまで 一貫した伴走型相談支援体制を強化 妊娠・出産時に給付金を支給 対 象 令和5年4月以降に妊娠及び 出生届出をした方 給 付 額 妊娠届出時 5万円 出生届出時 児童1人あたり5万円 改 申請窓口でタブレットによるデジタル受付を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 住民税非課税世帯等初回産科受診料助成費 1,000千円 低所得世帯の妊婦の初回産科受診料を助成 対 象 住民税非課税世帯又は同等の 所得水準にある世帯の妊婦 助 成 額 1万円 新 新生児聴覚検査費助成費 5,500千円 難聴を早期に発見することを目的とした 新生児の聴覚検査に対する助成制度を創設 対 象 新生児 助 成 額 2,000円 改 不妊治療助成費 83,550千円 不妊治療に要する費用を助成 対 象 市内在住の夫婦（事実婚夫婦を含む） 助 成 額 先進不妊治療 自己負担額の7／10 その他不妊治療 自己負担額の1／2 限 度 額 先進不妊治療 15万円／回 その他不妊治療 年5万円 対象期間 先進不妊治療 体外受精が保険適用 となる回数に準ずる その他不妊治療 連続する2年間 不妊検査に対する助成 限度額 自己負担額の1／2（2万円、1回限り） 改 対象に事実婚夫婦を追加 一般不妊治療（経過措置） 保険適用前（R4.3.31まで）の不妊治療に要する 費用の一部を助成 助 成 額 自己負担額の1／2 限 度 額 5万円／年 対象期間 連続する2年間

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 不育症治療助成費 600千円 不育症の治療に要する費用の一部を助成 対 象 市内在住の夫婦で、医師が不育症治療 の必要があると認めた方 改 事実婚夫婦を追加 助 成 額 自己負担額 限 度 額 15万円／年 先進医療として告示されている不育症検査に要する 費用の一部を助成 対 象 2回以上の流産等の既往がある方 改 助 成 額 1回につき上限5万円 → 1回につき上限6万円 (自己負担額の7割) プレ妊活健診助成費 6,400千円 将来子供を望む夫婦を対象に妊娠に向けた知識の 啓発と健診を実施 対 象 妻の年齢が40歳未満の夫婦 但し、妻の年齢が30歳以上の場合、 婚姻後2年以内に限る 助 成 額 1回26,820円(現物給付) 助成回数 1夫婦につき1回 妊産婦及び乳幼児健康診査費 442,340千円 母子の健康状態を把握するため、血液検査や 子宮頸がん検査、超音波検査などを実施 妊婦歯科健康診査費 3,100千円 小児慢性特定疾病医療費 85,328千円 未熟児等養育医療給付費 20,930千円 障害児自立支援医療費 8,270千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(105) 乳幼児期予防 接種助成費	25,470	改 乳幼児のインフルエンザ等任意予防接種に対する助成制度を拡充 対 象 0歳児 インフルエンザ 1～6歳児 インフルエンザ、おたふくかぜの 選択制 改 助 成 額 1,000円／回 → 2,000円／回 助成回数 2回／年 生活保護受給者に対し予防接種費の全額を助成 ひとり親家庭に対しインフルエンザ等の予防接種費を助成
(106) 予 防 接 種 費	1,397,954	改 定期予防接種費 1,146,560千円 B型肝炎、四種混合、ジフテリア・破傷風混合、 不活化ポリオ、麻しん・風しんの単独及び混合、 日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、 高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌、 ロタウイルス 改 子宮頸がん予防接種に9価ワクチンを追加 改 子宮頸がんワクチン接種助成費 213,000千円 積極的勧奨再開前の未接種者の予防接種を実施 対象者 平成9年4月2日から 平成19年4月1日生の女子 改 子宮頸がん予防接種に9価ワクチンを追加 成人男性風しん予防接種費 7,100千円 対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の 男性で抗体検査の結果、陰性であった方 里帰り等定期予防接種助成費 5,600千円 出産による保護者の里帰り等に伴い、県外で受けた 乳児の定期予防接種費を助成 対象年齢 1歳未満

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(107) 成人保健費	977,778	小児がん治療による再接種助成費 100千円 定期予防接種後に白血病等の小児がん罹患し、 骨髄移植などの治療を受けた場合に必要なワクチンの 再接種費を助成
		健康診査費 896,910千円 住民健康診査 40歳以上の生活保護受給者に健康診査を実施
		高齢者健康診査 75歳以上の後期高齢者等の健康診査を石川県 後期高齢者医療広域連合から受託
		若年者健康診査 18～39歳の若年者を対象に健康診査を実施
		肝炎ウイルス検診個別勧奨 肝炎ウイルス検診費の無料化や個別通知により、 受診を勧奨 対象者 40、45、50、55、60歳
		すこやか・集団検診 胃がん、肺がん、大腸がん検診などを実施
		もの忘れ健康診査 認知症の早期発見・対応のため、高齢者（要支 援・要介護認定者）を対象にもの忘れ健康診査 を実施 対象者 70、73、76歳
		新 個別保健指導オンライン化事業費 440千円 生活習慣病の重症化予防を強化するため、 オンラインによる個別保健指導を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(108) 健康づくり推進費	19,758	改 健康診査受診率向上事業費 3,810千円 地域出前講座や優良活動団体の表彰などを通じて、 受診を促進 改 低受診率のがん検診項目である子宮頸がん検診及び 乳がん検診に加え、新たに大腸がん検診対象者に対し、 リーフレット等を用いた効果的な受診勧奨を実施 生活習慣病重症化予防事業費 2,010千円 慢性腎臓病など生活習慣病の重症化を予防するため、 対象者に対する保健指導や健康相談を実施 かなざわ健康塾費 160千円 若年者を対象とした健康づくり教室の開催 など その他、訪問指導や健康相談の実施 など
		新 次期金沢健康プラン策定費 3,300千円 未病対策の視点を取り入れた新たな健康プランを策定 計画期間 令和6年度～令和15年度
		受動喫煙防止対策費 60千円 妊婦を煙草の害から守るため、禁煙外来治療費を助成 対 象 者 禁煙に成功した妊婦及び同居人 助 成 額 自己負担額 助成回数 1回／人
		金沢・健康を守る市民の会活動費補助 15,600千円
		歯科保健対策費 28千円 歯科衛生士による親子むし歯予防出前講座を開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(109) 保健所運営費	382,000	災害時医療救護体制強化対策費 770千円 災害時に迅速かつ的確な医療救護活動を行うため、関係機関の連携を強化 骨髄ドナー支援事業費 700千円 骨髄移植を促進するため、骨髄を提供したドナーを支援 医療安全相談事業費 130千円 骨髄提供希望者登録推進費 80千円
(110) 包括的母子支援費	61,590	新 まちの子育て保健室事業費 1,200千円 児童館等で保健師による妊婦・育児相談等を実施する「まちの子育て保健室」を開設 妊娠・出産包括支援事業費 8,094千円 改 石川中央都市圏における産後ケア事業に訪問型を新設 改 かなざわ育みネットワーク会議への関連市民団体の参画により、産後ケア分野の連携を強化 かかりつけ助産師推進事業費 9,000千円 産後ケア対策として、かかりつけ助産師の利用を促進するための助成券を交付 対 象 者 出産後1年を経過しない女子 助 成 額 3千円 助成回数 1回の出産につき助成券1枚 助成対象 保健指導、授乳指導、乳房ケア など 幼児発達支援事業費 2,041千円 就学前の子どもの発達に関する相談支援 など 乳幼児健康診査費 21,783千円 3か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査 など 母子保健対策費 15,213千円 保健師、助産師による全出生世帯への訪問指導 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(111) 福祉健康センター費	746,963	こころ豊かな金沢のまちづくり事業費 7,778千円 ひきこもりの長期化防止や精神障害者へのケアなど、こころの健康づくりを総合的に支援 改 旧泉野福祉健康センター跡地整備費 1,300千円 泉が丘おあしす広場（旧泉野福祉健康センター跡地）の再整備に向けた測量調査を実施 改 夢ある公園再生・活用事業費〔再掲〕 42,400千円 地域コミュニティの醸成や子育て支援に資する公園再整備を推進 新 泉が丘おあしす広場の再整備に向けた実施設計に着手（旧泉野福祉健康センター跡地） その他、施設保守管理費用など
(112) 金沢健康プラザ 大手町費	15,640	金沢健康プラザ大手町再整備事業費 2,500千円 再整備に向けた測量調査の実施など 金沢健康プラザ大手町運営費 13,140千円 市民の健康づくりの拠点として、各種の健康施策を実施
(113) 健康増進事業 運営費	29,858	金沢健康プラザ大手町を中心に健康教室等を実施 新 65歳未満の心と体のリフレッシュ教室 フレイル対策の強化のため、バランスボール等を使用したエクササイズ講座を開催 改 栄養ケアセンター事業 事業者向けの管理栄養士紹介等に加え、市民向けの訪問栄養指導を実施 健康ウォーキング、わたしの健康ポイント事業 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(114) 救急・休日診療 対策費	147,188	金沢広域急病センター運営事業費 124,548千円 駅西福祉健康センター内で、夜間急病診療を実施 小児科を4市2町で広域運営 診療日 全日 診療時間 午後7時30分～午後11時 診療科目 小児科・内科 休日当番医による小児科の休日昼間診療を実施 診療日 大型連休中などの混雑期 (令和5年度中 13日間) 改 診療時間 午前9時～午後6時(休日当番医) 午後6時～午後11時(夜間急病診療) → 午後7時30分～午後11時 日曜、祝日、年末年始の当番医等による救急医療の実施 (開設数) 休日当番医 10～13医院／日 休日歯科診療医 2医院／日 年末年始など混雑期 3医院／日 休日保険薬局 4薬局／日 改 産婦人科の診療時間 午前9時～午後6時 → 午前9時～午前12時 二次救急医療体制整備事業費 7,220千円 休日、夜間に受診可能な医療機関情報を集約し、自動 音声等で案内

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(115) (公財)金沢健康 福祉財団費	941,392 〔再掲〕	(受託事業費) 533,017千円 健康増進事業 金沢健康プラザ大手町を中心に健康教室等を実施 健康ウォーキング、わたしの健康ポイント事業、 栄養ケアセンター事業、フレイル予防事業 など 金沢広域急病センター運営事業 駅西福祉健康センター内で、夜間急病診療を実施 休日当番医による小児科の休日昼間診療を実施 新 ヤングケアラーヘルパー事業 ヤングケアラーのいる家庭に対し、介護や家事を 支援するヘルパーを派遣 産前・産後ママヘルパー派遣事業 身近に援助者がいない家庭に対し、家事や育児を 支援するヘルパーを派遣 学校保健センター事業 小中学生の検診、健康相談、虫歯予防巡回指導 など 在宅医療・介護連携推進事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、 在宅医療と介護の連携を推進 認知症地域支援推進員設置事業 認知症の方を支える体制を整備するため、推進員を 専任配置 地域包括支援センター事業 介護予防に関するケアマネジメントを実施 障害支援区分認定調査事業 障害支援区分認定やサービスの支給決定時に専門調査員 による面談調査を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		総合事業推進事業 「かなざわケアサポーター」の就労促進を図るため、事業者と修了者の就職面談会や見学実習を実施 介護保険認定調査適正化の推進、養育支援家庭訪問、シルバーハウジング生活援助員派遣、パソコンサロンや老人福祉センターなどの社会福祉施設の管理運営 など (医療介護保険事業費) 296,679千円 訪問看護事業 看護師が家庭を訪問して、主治医の指示に基づいた医療処置やリハビリなどのサービスを提供 通所介護事業 改 デイサービスセンター駅西苑を廃止 居宅介護支援、訪問介護、介護予防支援、現行相当通所・訪問サービス、基準緩和型通所・訪問サービス、介護予防ケアマネジメント など (障害者総合支援事業費) 50,824千円 居宅介護 身体・知的・精神障害者、障害児に対する訪問介護 など 障害者相談支援事業 障害福祉サービス利用者や家族からの相談を受付 (その他の自主事業費) 1,543千円 福祉人材養成事業 基準緩和型訪問サービスの担い手を養成するため、ヘルパー養成研修を実施 自由契約型ヘルパー派遣事業 公的サービスの対象外となる家事支援、外出支援及び子育て支援サービスを充実 介護予防運動訓練推進事業、処遇改善費 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(116) U J I ターン 看護師就業 支援事業費	1,300	医療機関等における看護師の人材確保を図るため、 県外からの転居費用等に対し助成 対 象 者 石川県外に在住する方を看護師として雇用し、 転居費用等を負担した医療機関等 改 連続して3カ月以上在職の要件を撤廃 改 医療機関に対する要件を緩和 助 成 額 20万円 改 制度期間 令和4年度まで → 令和7年度まで延長
(117) 難病等対策費	6,150	新 がん患者アピアランスケア支援事業費 4,000千円 がん患者のアピアランスケア(脱毛等の外見変化への対処) に対する支援制度を創設 対象者 がん治療に伴う外見変化により、 補正具を購入した方 助成額 購入費の1/2 限度額 ウィッグ 2万円 乳房補正具 左右各2万円 1人につき各1回まで 改 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費 770千円 新 新たに病気の理解を深めるための講習会を開催 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 200千円 在宅難病患者療養支援費 40千円
(118) エイズ予防費	1,020	エイズ相談・検査、予防啓発

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(119) 結核予防費	46,672	結核予防接種費 28,400千円 結核患者医療給付費 6,840千円 結核特別対策事業費 742千円 私立学校等結核診断費補助 4,400千円
(120) 感染症予防費	43,940	改 性感染症予防対策費 380千円 新 梅毒の検査を実施 肝炎ウイルス検査費 2,990千円 風しん抗体検査助成費 4,650千円 妊娠を希望する女性等に検査費用を助成 成人男性風しん抗体検査費 28,600千円 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の 男性に検査費用を助成
(121) 動物愛護管理センター費	51,717	新 ドッグラン金沢利用促進費 400千円 3月から11月の平日に加え、5月と10月の土日祝日に ドッグランを開場 動物愛護推進費 640千円 改 マスコットキャラクター入りの作業服等を制作 改 飼い主のいない猫の不妊・去勢支援事業費 3,090千円 飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費を助成 新 地域猫活動に取り組んでいる町会へアドバイザーを派遣 その他、猫侵入防止器の貸し出し、動物愛護フェスティバルの 開催、犬の登録事務や狂犬病予防 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(122) 環境・食品衛生指導費	26,206	食品衛生法の改正に伴うHACCPの導入義務化に対応するため、普及啓発や指導を強化 改 食品関連施設の衛生管理の向上を目指し、HACCPの従業員教育用動画を作成 ホテル・旅館、理容・美容所、薬局、飲食店等の営業許可、施設への立入検査及び衛生講習会等を実施 改 食中毒予防対策として、指導用機器類を活用し、営業施設への指導を強化
(123) と畜検査費	53,337	市民が安心して消費できる食肉を提供するため、食肉の検査を実施 新 獣医師（公衆衛生行政職員）確保のため、獣医系大学が主催する就職合同説明会へ参加 新 牛枝肉のボーンテイント発生防止に関する調査を実施
(124) 食育推進費	9,270	新 子育て世代の食育講座開催費 200千円 乳幼児の親を対象に、地域子育てサロンに出張して食育講座を開催 改 地域食育活動推進費 900千円 食生活改善推進員が市民に対し、正しい食習慣を啓発するため、地域健康食教室を開催 その他、食環境づくりの推進、栄養食生活相談 など
(125) 衛生検査費	19,179	新 感染症検査人材育成事業費 360千円 国立感染症研究所等に職員を派遣し、最新の検査技術を習得 その他、食品や浴場の細菌等検査、感染症予防業務など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(126) 公害防止対策費	8,610 〔再 掲〕	大気汚染悪臭・水質汚濁防止対策 大気汚染及び水質汚濁の状況を常時監視するほか、 有害大気汚染物質や土壌・地下水汚染などを調査
(127) 公衆浴場業 育成費	8,800	基幹設備設置費補助 5,800千円 公衆浴場活性化事業費補助 3,000千円
(128) 簡易水道対策費	5,000	簡易水道布設費等補助
(129) 水道震災対策 事業費	333,085	水道事業特別会計出資金 284,700千円 基幹管路耐震化事業費（令和5年度完成予定） 配水池耐震化事業費（令和8年度完成予定） 水道事業特別会計負担金等 48,385千円 地方債借入償還費の一部を負担

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(130) 国民健康保険費 (特別会計)	41,622,010	県から示された標準保険料率への準拠を原則とするが、市民生活への影響に配慮し、基金の取崩し等を行うことにより保険料率を据置 (医療給付費分) 保険料率 所得割 年 7.40% → 据置 均等割 月額 2,000円 → 据置 平等割 月額 1,650円 → 据置 賦課限度額 年額 63万円 → 65万円 (国基準 65万円 → 据置) (後期高齢者支援金分) 保険料率 所得割 年 2.58% → 据置 均等割 月額 860円 → 据置 平等割 月額 560円 → 据置 賦課限度額 年額 19万円 → 20万円 (国基準 20万円 → 22万円) (介護納付金分) 保険料率 所得割 年 2.34% → 据置 均等割 月額 990円 → 据置 平等割 月額 500円 → 据置 賦課限度額 年額 17万円 → 据置 (国基準 17万円 → 据置) 改 低所得者層に対する国民健康保険料の軽減対象世帯を拡大 軽減対象となる所得基準額を引き上げ、対象世帯を拡大 保険料軽減世帯数 新たに2割軽減となる世帯 約150世帯 2割軽減から5割軽減となる世帯 約130世帯

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		一般会計から繰入れ 保険基盤安定繰入金 1,983,458千円 低所得者に対する保険料の減額相当額を繰入れ 改 所得基準額の引き上げにより、 対象世帯を拡大 財政安定化支援事業繰入金 117,880千円 など 国民健康保険財政調整基金から繰入れ 873,911千円 保険料率の改定を抑制するため、基金から繰入れ [医療給付費全体 41,100,220千円] 出産育児一時金支給費 84,000千円 改 出産に係る費用負担の軽減を図るため、 法令等に準じて支給額を引き上げ 42万円/人 → 50万円/人 特定健康診査費 198,563千円 40歳以上の被保険者の生活習慣病予防のため、 健康診査を実施 改 健康診査未受診者に対する A I を活用した効果的な受診勧奨を強化 改 特定保健指導費 13,403千円 特定健康診査の受診者を対象に生活習慣病予防のため、 保健指導を実施 新 糖尿病の重症化を予防するため、未治療者等に 対する医療機関への受診を勧奨 ジェネリック医薬品利用促進費 2,370千円 被保険者の医療費負担の軽減と医療費適正化を推進 医療費適正化対策費 37,370千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(131) 後期高齢者医療費 (特別会計)	7,308,999	後期高齢者医療保険料負担金 5,733,092千円 市が徴収した後期高齢者医療保険料を石川県後期高齢者医療広域連合へ納付 事務費負担金 270,927千円 広域連合の運営経費などに対する負担金 一般会計から繰入れ 保険基盤安定繰入金 1,223,965千円 低所得者に対する保険料の減額相当額を繰入れ 改 所得基準額の引き上げにより、 対象世帯を拡大
(132) 後期高齢者医療 広域連合医療費 負担金	5,189,868	後期高齢者の医療費に対する法定負担分 負担割合 1 / 1.2
(133) 後期高齢者医療 広域連合保健 事業費補助	72,544	後期高齢者にかかる健康診査費に対する補助 国庫補助を除く対象事業費の 1 / 2 を補助

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(134) 市立病院事業費 (特別会計)	7,557,844	新 市立病院再整備基本構想策定費 10,000千円 市立病院の再整備に向けて、新病院に求められる機能や規模など、新病院のあるべき姿を示す基本構想を策定 新 再整備に備えるための基金を創設（最終補正） 新 市立病院経営強化プラン策定費 3,000千円 病院事業の経営強化に総合的に取り組むため、国のガイドラインに基づき、新たな経営強化プランを策定 市立病院感染症医療対策費 72,398千円 新型コロナ患者専用病床を最大40床維持し、感染患者の受入体制を確保 病院機能充実費 1,022,000千円 質の高い医療サービスの提供に向けて病院機能を充実 新 高機能の全自動錠剤分包機を導入 新 医療情報システム（電子カルテ）を更新

5. 文化スポーツ部門

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(1) 新 いしかわ百万石文化祭2023開催費	153,370	いしかわ百万石文化祭2023（第38回国民文化祭、第23回全国障害者芸術・文化祭）を県や文化団体等と連携し、開催 多様な芸術文化事業や1か月前プレイベントの開催、 広報活動の充実 など 新 わくわく子ども国民文化祭開催費 16,000千円 子どもたちが多様な伝統文化や音楽に触れる 体験プログラムを実施 期 間 令和5年11月25日～26日 会 場 金沢歌劇座、しいのき迎賓館、 石川県立能楽堂 改 KOGEI フェスタ！開催費〔再掲〕 22,000千円 市民や来街者が金沢の工芸に触れる機会を創出し、 「工芸のまち・金沢」を発信 工芸の体験、展示・販売の実施 新 茶道、華道、邦楽に工芸品を用いた講座を開催 新 南砺市や越前市と連携した工芸品の展示・販売 新 クラフト及び食文化の分野でユネスコ創造都市 に認定された国内都市と交流体験イベントを開催 改 期 間 令和5年10月21日～22日 いしかわ百万石文化祭2023に 合わせて開催 会 場 しいのき迎賓館 ほか 新 都心軸KOGEI プロムナード発信事業費 1,700千円 まちなかのホテルに若手作家の工芸作品を展示し、 金沢の工芸の魅力を発信 期 間 令和5年10月14日～11月26日（予定） 場 所 都心軸沿線（金沢駅、武蔵、南町、 香林坊）のホテル

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 「未来を彩る食文化都市・金沢を語る」フォーラム開催費 3,000千円 金沢の食文化の継承及び振興に関する条例の制定10周年を契機に、金沢の個性を彩る食文化を国内外に発信するフォーラムを開催 期 間 令和5年10月21日、22日（予定） （金沢食文化フェスタと同時開催）
		新 金沢建築文化フェスタ開催事業費 2,700千円 本市の建築とまちづくりの魅力を発信するフェスタを開催 木の文化都市をテーマとしたセミナーの開催 開催日 令和5年11月15日（予定） 会 場 金沢市文化ホール 小学生向け体験ワークショップの開催 建築家谷口吉郎・吉生親子の作品を巡るプレミアムツアーの開催
		新 長土堀「絆」文化祭開催費 2,000千円 伝統文化を体験できるワークショップ等を開催 期 間 令和5年10月15日 場 所 長土堀青少年交流センター
		新 アウトサイダー・アート作品展開催費 3,000千円 アウトサイダー・アート作品展や デザインを活用した被服の展示会を開催 期 間 令和5年10月31日～11月5日 場 所 金沢21世紀美術館市民ギャラリー
		新 心のユニバーサルデザイン推進フェスタ開催費 4,000千円 共生社会の理解を深めるため、 障害のある方とない方が共に参加するイベント等を開催 期 間 令和5年11月3日、4日 会 場 庁舎前広場 第一・二本庁舎1階エントランスホール

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 金沢21世紀美術館特別展開催費 20,000千円 文化の魅力を広く発信する特別展を開催 金沢の未来をイメージしたデジタルアート作品の展示 会 期 令和5年10月14日～11月26日(予定) チョコレートをテーマにしたアート作品の展示やワークショップの開催 会 期 令和5年10月28日～11月3日(予定)
		新 中村記念美術館特別展開催費 2,000千円 金沢の茶人の隠れた名品等を展示する特別展を開催するとともに、旧中村邸を特別公開 会 期 特別展 令和5年10月7日～12月3日 特別一般公開 令和5年10月28日～11月5日
		新 前田土佐守家資料館歴史散歩開催費 170千円 前田土佐守家とゆかりの深い尾山神社、金沢城公園を巡る歴史散歩を実施 日 程 令和5年10月18日、25日
		新 金沢ナイトミュージアム・エクスペリメント開催費 10,000千円 市民芸術村で多様な文化に触れる金沢ナイトミュージアムの特別編を開催
		ナイトミュージアム事業費〔再掲〕 8,900千円 夜間に文化施設を開館し、ワークショップや演奏会などのイベントを実施
		新 オペラ禅開催費 29,000千円 世界に誇る金沢の哲学者・鈴木大拙を取り上げたオリジナルオペラ「禅～ZEN～」の上演と舞台セット等を紹介するバックヤードツアーを開催 会 期 令和5年11月23日 (バックヤードツアーは前日22日の夜間) 会 場 金沢歌劇座

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 鏡花生誕150年記念事業費 6,000千円 泉鏡花生誕150年を記念した特別展や シンポジウム等を開催 期 間 令和5年10月1日～11月26日 新 無形民俗文化財共演会開催費 3,800千円 無形民俗文化財のナイトパフォーマンス等を開催し、 伝承芸能の魅力を発信 屋外ナイトパフォーマンス 開催日 令和5年11月18日(予定) 会 場 金沢駅もてなしドーム 屋内共演イベント 開催日 令和5年10月28日(予定) 会 場 金沢歌劇座 新 金沢市工芸展第80回記念事業開催費〔再掲〕 3,000千円 第80回金沢市工芸展を記念し、首都圏で企画展や 体験イベントを開催 新 卯辰山工芸工房特別公開事業費〔再掲〕 2,000千円 いしかわ百万石文化祭2023を契機に市民が工芸に親しむ 機会を創出するため、加賀藩御細工所の研究成果等を 特別公開 新 首都圏文化観光体験事業費〔再掲〕 1,000千円 いしかわ百万石文化祭2023の首都圏での周知や機運醸成を 図るため、目黒区旧前田家本邸で金沢の文化観光に触れる 体験型イベントを開催 時 期 9月頃(文化祭開催1か月前) 内 容 金箔貼り体験、和菓子づくり体験、 茶の湯体験、コンサート など 改 児童館フェスティバル開催費〔再掲〕 2,957千円 新 いしかわ百万石文化祭2023の開催機運醸成に向けて、 文化芸術活動に関するワークショップを開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 いしかわ百万石文化祭花いっぱい応援事業費〔再掲〕 12,000千円 都心軸の沿道や主要交差点を花いっばいに飾り、 おもてなし空間を創出 新 金沢みどりと伝統おもてなし事業費〔再掲〕 1,500千円 緑のまちづくりへの市民参加を推進するため、 いしかわ百万石文化祭の開催に合わせ、 緑と花と伝統文化のイベントを開催 開催時期 令和5年10月14日～15日
(2) 改 鏡花文学賞費	13,410	鏡花文学賞費 第51回鏡花文学賞授賞式 泉鏡花文学賞及び泉鏡花記念金沢市民文学賞の 選考、表彰 改 鏡花生誕150年及び鏡花文学賞制定50周年を契機として 記念誌を発行し、市民に幅広くPRするとともに 副賞を増額 新 鏡花文学賞50周年記念誌の発行 改 副賞 100万円 → 150万円 新 泉鏡花文学賞授賞作品を市内公民館へ配布
(3) 文化の人づくり 推進費	21,500	金沢の文化の人づくり助成費 5,000千円 伝統芸能や伝統産業の継承・発展をめざし、 指導的役割を担う人材の研修費用を支援 金沢工芸子ども塾費 4,500千円 金沢の工芸や職人の技を生かし、子どもの頃から ものづくりの楽しさを体験することにより、後継者を育成 加賀宝生子ども塾費 4,700千円 加賀宝生を子どもたちに伝承することにより、 後継者を育成 謡・仕舞教室・狂言教室の開催 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		金沢素囃子子ども塾費 4,500千円 金沢素囃子を子どもたちに伝承することにより、 後継者を育成 発表会の開催 など 金沢・茶道子ども塾費 2,800千円 金沢の茶道を子どもたちが学び、体験することにより、 茶道の担い手を育成 作法体験、茶道具作り など
(4) 文化の人づくり 基金積立金	73,025	伝統文化の継承発展及び新たな文化の創造を担う人材の育成に資するため、基金を積み立て
(5) 改 金沢版ふるさと 納 税 制 度 活 用 事 業 費	400,000 〔再掲〕	金沢版ふるさと納税制度の利用を促進するため、 We bサイトを活用し、情報を発信 新 ワンストップ特例オンライン申請を導入 返礼品 伝統文化 伝統工芸品、文化体験 など 食 文 化 農水産物、和菓子 など スポーツ文化 金沢マラソン優先出走権 など (県外在住者に限る) ものづくり文化 金沢かがやきブランド認定製品 など 活用策 文化の人づくり基金に積み立て、 金沢の文化を担う人材育成に活用 文化スポーツ施設再整備積立基金に積み立て、 文化施設及びスポーツ施設の再整備に活用
(6) 伝統芸能奨励費	2,600 〔再掲〕	伝統芸能の後継者に奨励金を支給

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(7) 卯辰山工芸工房 技術研修者 奨励金	33,600	伝統工芸の後継者育成のため、技術研修者を奨励 月額10万円
(8) 芸術文化振興費	116,348	新 文化芸術アクションプラン改定費 3,000千円 世界に誇る文化都市金沢推進本部での議論や新たな 都市像を踏まえ、文化芸術アクションプランを改定 新 金沢KOGEIアクションプラン改定費〔再掲〕 2,500千円 工芸を取り巻く状況の変化に対応するため、 金沢KOGEIアクションプランを改定 改 アーツカウンシル金沢事業費 13,540千円 アーティスト活動の活性化や市民が文化芸術に触れる機会 を拡大するため、文化芸術活動への支援を強化 新 アーティストバンクの開設 新 音楽ディレクターを配置し、相談体制を強化 新 まちなかコンサートの開催 新 アウトリーチ活動のスキルアップ講座の開催 新 保育所、幼稚園等での体験型ワークショップの モデル実施 など 改 市民芸術文化公演活動促進奨励事業費 10,000千円 市民団体が感染症対策を講じて行う芸術文化公演活動に 対する奨励金制度を1年延長 対象団体 芸術文化活動を主目的とし、 事務所等が金沢市内にある団体 対象事業 入場料が1,000円以下の公演 対象会場 金沢歌劇座 金沢市文化ホール 北國新聞赤羽ホール 奨励金 最大400千円 会場費 上限200千円 感染症対策費 上限200千円 改 制度期間 令和4年度 → 令和5年度まで

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		芸妓文化継承支援費 8,000千円 文化の担い手を支援する石川伝統芸能支援経済人会議が実施する伝統芸能継承支援事業に対し県市連携で助成 金沢芸妓文化発信事業費〔再掲〕 10,300千円 芸妓文化の振興をめざし、金沢芸妓の魅力を広く発信 「金沢芸妓のほんものの芸にふれる旅」の開催 「金沢芸妓夏のお稽古風景特別体験会」の開催 改 全国学生大茶会開催費 11,000千円 本市の茶の湯文化や茶室の魅力を発信するため、 全国から茶道部の学生を招聘し、茶会を開催 期 間 令和5年9月2日、3日 会 場 旧中村邸、耕雲庵 など 新 学校茶道部の合宿誘致を推進するため、助成制度を創設 対 象 過去に全国学生大茶会に参加した 学校茶道部が行う合宿 助成額 市立の茶室利用料の50% 新 茶道文化調査事業費負担金 1,500千円 茶道や華道などの現状と課題について、県市連携で調査 文化振興激励費 100千円 芸術文化分野の国際大会等への出場者に対し 激励費を支給 国際大会 1人10千円～20千円 国内大会 1人5千円 文化事業助成費 58,000千円 音楽、美術、演劇等の分野における催し物に対し助成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(9) 音楽文化振興費	56,610	東アジア文化交流ネットワーク推進事業費 5,000千円 東アジアにおける文化芸術の交流・発信拠点をめざし、 中国・ハルビン市、韓国・釜山広域市との芸術交流や 音楽交流等を実施
		改 金沢・現代会議開催費 3,000千円 生きる意味や人と人との繋がりなど、人間の精神性を テーマに有識者による講演会等を開催 開催時期 令和5年12月(予定) 場 所 金沢市文化ホール 新 聴衆との対話の実施
		新 中学校金沢の文化鑑賞事業費〔再掲〕 23,260千円 中学校全生徒を対象にオーケストラや素囃子など、 芸術文化を体感できる機会を提供
		改 金沢JAZZ STREET2023開催費 44,000千円 市民が支えるジャズイベントとして、世界に誇れる ジャズの祭典を開催し、芸術文化のまち金沢を発信 開催期間 令和5年9月16日～18日 新 15周年記念事業を実施 ジャズ晚餐会の開催 サンセバスティアン国際ジャズ フェスティバルとの交流 山野楽器とのタイアップ事業の実施
		改 金沢アカペラ・タウン2023開催費 7,000千円 学生が主体となったアカペラの祭典を開催し、 芸術文化のまち金沢を発信 開催期間 令和5年8月26日、27日 ストリートステージやコンクール等を開催 改 開催エリアの拡大 香林坊・片町地区 新 金沢駅・武蔵地区

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 金沢ジャズアカデミー開講費 4,200千円 ジャズの裾野を広げるため、初心者から経験者まで 幅広い人材の育成等に向けて、通年型プログラムを実施 新 全国規模のジャズコンテストへの派遣
(10) 風と緑の楽都 音楽祭開催費	18,000	伝統芸能などを取り入れた独自のプログラムによる音楽祭を 開催 開催期間 令和5年4月28日～5月5日 180公演(予定)
(11) いしかわ県民 文化振興基金 公募助成費	2,400	公益財団法人いしかわ県民文化振興基金の地域文化活性化事業に 採択された、金沢市域を対象とする事業に対し助成
(12) 石川県音楽文化 振興事業団 助成費	147,209	運営費補助 137,209千円 地域文化振興推進費補助 10,000千円 オーケストラ入門コンサート、ジュニアの育成 など
(13) 国際コンベン ション誘致費	500	国際コンベンションの誘致を促進するため、同時通訳者の 派遣を支援
(14) 文化スポーツ施設 再整備積立基金 積立金	482,300	文化施設及びスポーツ施設の再整備に備え、基金を積み立て
(15) 芸術文化ホール 運営費	263,182	芸術文化ホール管理委託費 151,858千円 金沢歌劇座、文化ホール、アートホールの施設管理 新 指定管理者を公募

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(16) 文化施設運営費	565,380	文化施設管理委託費 403,528千円 市民芸術村、卯辰山工芸工房、牧山ガラス工房、おしがはら工房、金沢湯涌創作の森の施設管理 改 市民芸術村の利便性向上のため、 ミュージック工房及びパフォーミングスクエアの利用体系を見直し 2時間単位 → 1時間単位 新 卯辰山工芸工房特別公開事業費 2,000千円 いしかわ百万石文化祭2023を契機に市民が工芸に親しむ機会を創出するため、加賀藩御細工所の研究成果等を特別公開 俵芸術交流スタジオ管理運営費 31,652千円 音楽を中心とした芸術・文化の交流拠点として運営
(17) 金沢芸術創造財団費	106,991	運営助成費 91,391千円 自主事業費 8,600千円 ナイトミュージアム事業費 7,000千円 夜間に文化施設を開館し、ワークショップや演奏会などのイベントを実施 芸術文化ホール管理委託費〔再掲〕 151,858千円 文化施設管理委託費〔再掲〕 403,528千円 金沢21世紀美術館管理委託費〔再掲〕 413,616千円 金沢能楽美術館管理委託費〔再掲〕 50,505千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【歴史都市の推進】		
(18) 歴史的景観保全事業費	132,814	惣構跡保存整備事業費 17,200千円 (最終補正予算に7,800千円前倒し)
令和4年度最終補正分	7,800	西内惣構跡の園地整備を推進
計	140,614	
		歴史的まちなみ修復促進事業費 2,000千円 こまちなみ保存区域において、まちなみの連続性を確保するため、協定に基づく連担性を形成する建築行為に対し助成 補助率 70% 限度額 町家系 主屋 1,000千円 組込型車庫 500千円 武士系 主屋 1,000千円 門、塀等 500千円
		こまちなみ保存修景事業費補助 24,300千円 建物の外観や土塀の修景、構造補強等に対し助成
		改 金沢湯涌江戸村運営費 87,437千円 文化財建造物等の保存・公開及び学習・文化活動の場として旧松下家住宅、旧石倉家住宅、旧山川家住宅、旧園田家住宅及び旧平尾家住宅などの歴史的建造物を公開 新 適切な維持管理のため、各施設の劣化状況等を調査 旧山川家の大規模修繕を実施
		長町景観地区保全活用事業費〔再掲〕 8,200千円 歴史的なまちなみを保全するため、土塀の保全や建築物の修景整備費等に対し助成
(19) 歴史的用水保全事業費	33,117	改 かなざわの用水価値創造発信事業費 2,000千円 新 用水の新たな活用方法の発信と保全意識の醸成に向けて、商店街等と連携した社会実験を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(20) 金澤町家保全 活用費	60,905	まちなか辰巳用水整備事業費 30,000千円 まちなかにおける用水景観を創出 新 安江町地内の辰巳用水の修景整備工事を推進
		改 金澤町家保全活用推進事業費 3,962千円 金澤町家の利活用を促し、魅力的なまちづくりを推進 新 金澤町家の保全や活用に向けた手引書の作成 新しい金澤町家（仮称）のあり方の検討 など
		金澤町家情報館運営費 15,839千円 金澤町家の保全活用に関する相談やコンサルティングを実施
		金澤町家再生活用事業費補助 29,000千円 金澤町家の再生活用を推進するため、木造建築物の 内外部の修復や補強等に対し助成
		対 象 金澤町家（昭和25年以前建築） 対象区域 伝統環境保存区域 など 対 象 者 所有者、占有者、管理者 助成内容 住宅 補助率 50%
		耐震補強 250万円 外部修復・内部、内装改修 150万円 限度額 400万円
		店舗、工房、事務所等 補助率 50% 耐震補強 250万円 外部修復・内部、内装改修・設備機器 250万円 限度額 500万円
		特定金澤町家の外部修復等の場合は50万円加算 助成内容 住宅 補助率 50%
		外部修復・内部、内装改修 200万円 限度額 450万円
		店舗、工房、事務所等 補助率 50% 外部修復・内部、内装改修・設備機器 300万円 限度額 550万円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		金澤町家宿泊施設再生事業費補助 12,000千円 金澤町家の宿泊施設への再生・活用にかかる改修等 に対し支援 対 象 金澤町家（昭和25年以前建築） 対象区域 伝統環境保存区域 など 対 象 者 所有者、占有者、管理者 助成内容 こまちなみ保存建造物（保存契約建物） 補助率 70% 耐震補強 300万円 外部修復・内部、内装改修 750万円 限度額 1,050万円 上記以外のこまちなみ保存建造物 補助率 70% 耐震補強 300万円 外部修復・内部、内装改修 550万円 限度額 850万円 こまちなみ保存区域の金澤町家 補助率 70% 耐震補強 250万円 外部修復・内部、内装改修 350万円 限度額 600万円 上記以外の金澤町家 補助率 50% 耐震補強 250万円 外部修復・内部、内装改修、 設備機器 300万円 限度額 550万円 特定金澤町家の外部修復等の場合は50万円加算 補助率 50% 外部修復・内部、内装改修、 設備機器 350万円 限度額 600万円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(21) 世界遺産登録 推進事業費	141,400	土清水塩硝蔵跡史跡整備事業費 120,000千円 土清水塩硝蔵跡整備基本計画に基づき、 史跡指定地の整備を計画的に推進 用地取得 など 加賀藩主前田家墓所史跡整備事業費 9,000千円 整備基本計画に基づく史跡整備 など 辰巳用水史跡整備事業費 12,400千円 緊急的な保存対策の実施 など
(22) 伝統環境保存費	20,181	改 旧森紙店保存活用事業費 4,700千円 フリーマン財団からの寄附金を活用し、 市指定保存建造物「旧森紙店」を保存活用 新 文化財の価値を生かした 文化芸術的な活用に向けた基本計画を策定 新 石置き板葺き屋根の葺き替え工事を一般公開 改 金沢の文化財魅力発信協働推進事業費 900千円 新 山城マイスターによる山城探訪会を開催 新 山城マイスターと地域住民による学習・意見交換会を開催 改 文化財保存活用地域計画普及推進費 2,400千円 文化財保存活用地域計画の国の認定を受け、 地域の歴史文化遺産の保存活用に向けた機運を醸成 新 旧北国街道・花園地区・湯涌温泉街地区の 紹介パンフレットを作成 改 地域無形民俗文化財保存継承費 3,200千円 無形民俗文化財の保存継承を図るため、 伝承者の育成に向けた映像制作や保持団体の 派遣事業等を実施 地域のお宝登録推進費 1,500千円 地域に伝え残され、親しまれている歴史文化遺産 「地域のお宝」の保存・活用に取り組む団体を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(23) 史跡保存対策費	49,620	指定文化財等保存活用事業費 1,500千円 指定文化財及び登録文化財の保存・活用に 取り組む団体を支援
		北前船日本遺産推進費 1,600千円 日本遺産「北前船寄港地・船主集落」に関する情報を 積極的に発信 大野町地区に構成文化財の案内板を設置
		記念物保存対策調査費 1,300千円 歴史的庭園の詳細調査等を実施
		加越国境城跡群等史跡整備費 14,300千円 国史跡指定を受けた切山城跡、松根城跡及び小原越の 整備基本計画に基づく史跡整備を推進
		改 史跡指定準備調査費 5,000千円 新 高尾城跡の市史跡指定に向けて、発掘調査を実施
(24) 伝統的建造物群 保存地区保存 対策費	157,150	辰巳用水災害復旧費 30,000千円 令和4年8月大雨災害により被災した国史跡指定地内 の本復旧工事に着手
		国の重要伝統的建造物群保存地区にふさわしい景観を保全する ため、建造物の修理・修景などに対し助成 新 歴史的なまちなみを保全するため、定期的なパトロール を実施
		東山ひがし重要伝統的建造物群保存地区 4,900千円
		主計町重要伝統的建造物群保存地区 6,300千円 火災報知器等更新を支援
		卯辰山麓重要伝統的建造物群保存地区 84,200千円 改 防災計画を改定

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(25) 文化財保存整備費	79,771	寺町台重要伝統的建造物群保存地区 61,100千円 新 防火水槽の実施設計に着手 改 縁付金箔保存継承事業費 16,600千円 Tiffany財団からの寄附金を活用し、後継者の育成や新たな需要の拡大に向けた事業を展開 研修生・指導者の活動を奨励 技術研修者 月額10万円 伝承事業者 月額6万円 新 縁付金箔用具の製作工程をアーカイブ化 新 写真家アーティストによる縁付金箔を活用した作品を制作し、写真展を開催 新 紫禁城庭園修復保存活動との交流事業を実施 改 金沢箔技術振興研究所・金沢箔作業場運営費〔再掲〕 12,550千円 金沢箔の振興を図るため、産地支援や調査研究を担う研究所と技術研修を行う作業場を運営 新 工芸作家を対象に作品への金沢箔の使用に向けた実践的な講座を開催 無形民俗文化財等伝承事業費補助 2,500千円 無形文化財や無形民俗文化財の保存継承活動に対し助成 無形民俗文化財公開費 840千円 加賀獅子舞の百万石まつり参加助成金 国指定文化財助成費 2,200千円 国指定文化財の保存整備等に対し助成 市指定文化財等保存修理事業費 49,000千円 市指定文化財及び指定保存建造物の修理等に対し助成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(26) 埋 蔵 文 化 財 保 護 費	321,425	文化財保存調査費 4,200千円 国登録に向けて、近代化遺産の現況調査等を実施 市指定に向けて、文献史料や歴史的建造物の現況調査等を実施
		文化財ボランティア活動支援費 700千円 まちしるべ標柱の補修や史跡パトロール等を文化財ボランティア「うめばちの会」へ委託
		石川中央都市圏歴史遺産活用事業費 580千円 石川中央都市圏内の縄文時代から近世までの史跡や考古資料などの魅力を全国に発信
		縄文文化体験講座開催費 2,453千円 埋蔵文化財センター2階の縄文文化体験コーナーにおいて、小学生等を対象とした体験講座を開催
		金沢を好きな子どもづくり事業費 800千円 歴史遺産に直接ふれる講座やイベントを開催
(27) 職人技術向上費	64,884	埋蔵文化財発掘調査費 288,845千円 南新保遺跡群の発掘調査 など
		新 金沢職人大学校情報発信等強化費 1,000千円 職人大学校の情報等を広く発信し、 修了生の活躍の場の拡大に向けた検討に着手
		金沢職人大学校運営費 58,315千円 子どもマイスタースクール運営費 職人さんの茶道普及費・加賀宝生普及費 など
		職人大学校活性化プラン関連事業費 1,900千円 職人の技アーカイブ映像を活用し、 本科研修の手引書を作成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		「匠の技」職人表彰費 240千円 技術保存や後継者育成など貢献のあった方を顕彰
(28) 伝統芸能奨励費	2,600	伝統芸能の後継者に奨励金を支給
(29) 博物館等利用 促進費	50,600	新 デジタルミュージアム構築事業費 36,900千円 文化施設の魅力発信と利用促進を図るため、 文化施設の所蔵品をインターネットで公開する デジタルミュージアムを構築 各施設で管理している所蔵品データをデジタル アーカイブシステムで一元管理 所蔵品を計画的にデジタル化 高解像度画像撮影、3D・AR化など 新 兼六園周辺文化施設共通デジタルパスポート導入費 4,000千円 兼六園周辺文化施設への集客と回遊性の向上を図るため、 県市共同で文化施設共通のデジタルパスポートを発行 国立工芸館連携事業費 1,100千円 親子で周辺文化施設を巡る観覧ツアーを実施 ナイトミュージアム事業費 1,900千円 夜間に文化施設を開館し、演奏会や朗読会などの イベントを実施 改 文化施設展示機能等強化事業費 6,700千円 新規リピーターや外国人観光客の誘客を促進するため、 展示機能等を充実 新 「文化ドリルで文化の道草」第2弾の製作 新 中村記念美術館の展示ケース照明のLED化や 施設案内サインの改修

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(30) 博物館等運営費	643,090	新 鈴木大拙館建築レガシー継承事業費 79,000千円 国内外から評価の高い現代公共建築を継承していくため、鈴木大拙館の建築的な価値に配慮した大規模改修に着手 新 玉川図書館建築レガシー継承事業費〔再掲〕 29,000千円 国内外から評価の高い現代公共建築を継承していくため、玉川図書館の建築的な価値に配慮した改修に向けて、基本設計に着手 博物館等管理委託費 433,648千円 金沢くらしの博物館、老舗記念館、安江金箔工芸館、金沢ふるさと偉人館、泉鏡花記念館、金沢湯涌夢二館、金沢蓄音器館、前田土佐守家資料館、室生犀星記念館、徳田秋聲記念館、金沢文芸館、鈴木大拙館の施設管理など 金沢ふるさと偉人館 新 開館30周年を記念し、天文学における木村栄の業績等を紹介する特別展を開催するとともに、常設展示をリニューアル
(31) 美術品購入費	17,000	安江金箔工芸館、中村記念美術館などの収蔵作品をはじめ、金沢ゆかりの作家等が制作した優れた作品を収集
(32) 金沢文化振興財団費	100,102	文化振興財団運営助成費 74,272千円 文化振興事業助成費 4,117千円 ナイトミュージアム事業費〔再掲〕 1,900千円 文化施設首都圏発信事業費 440千円 歩いて訪ねる文化施設クイズラリー事業費 320千円 東山界限の文化施設を巡るクイズラリーを実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(33) 金沢21世紀美術館 運営費	497,316	三文豪月間事業費 963千円 三文豪講演会や三文豪映画祭などを開催
		博物館等管理委託費〔再掲〕 433,648千円
		中村記念美術館管理委託費〔再掲〕 43,033千円
		施設管理運営事業費 21,713千円
		企画運営費 230,413千円
		新 中長期修繕計画策定費 10,000千円 老朽化した設備等の計画的な更新を図るため、 中長期修繕計画を策定
		新 開館20周年記念事業準備費 1,300千円 開館20周年（令和6年）記念事業の準備に着手 外部識者による事業評価を実施
		展覧会開催費 99,550千円 新 「Alex Da Corte アレックス・ダ・コルテ（仮称）」 メディアの役割を探究する アレックス・ダ・コルテの日本初個展を開催
		新 「DXP一次のインターフェースへ（仮称）」 各界のクリエイターが総合的な生き方の 可能性を探究する展覧会を開催
		地域文化活性化支援事業費 11,070千円 高校生が舞台に親しむための鑑賞ツアーの開催など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		教育普及・生涯学習基盤整備事業費 11,000千円 誰もが来館し、楽しむことができるプログラムを実施 キッズスタジオの運営 小学生を対象としたワークショップや 親子向けの教室を開催 インフォメーションサービス事業費 31,431千円 管理運営費 194,503千円 施設整備費 72,400千円
(34) 金沢能楽美術館 運 営 費	55,505	金沢能楽美術館管理委託費 50,505千円
(35) 中村記念美術館 運 営 費	47,401	中村記念美術館管理委託費 43,033千円
(36) 美術館美術品 取 得 費	90,000	基金で取得する美術品を、一般会計で再取得 美術館美術品購入基金繰入金〈歳入〉 90,000千円
(37) 美術館美術品 購入基金積立金	93,000	将来にわたる美術品の購入に備えるため、基金を積み立て

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【スポーツ文化の推進】		
(38) 金沢文化スポーツ コミッション費	108,160	改 金沢文化スポーツコミッションによる文化スポーツイベントの誘致とともに、新たに学生の文化スポーツ合宿誘致を推進 文化スポーツイベント誘致支援事業費 13,800千円 文化スポーツイベントを誘致した地元団体や主催団体に 対し奨励金等を交付 文化スポーツイベント誘致支援奨励金 対 象 金沢文化スポーツコミッションと連携して 誘致したイベント、コンクール、 スポーツ競技大会 交 付 先 地元団体 奨 励 金 国内大会 100千円 ～ 2,000千円 国際大会 200千円 ～ 3,000千円 県外参加者数（50人以上）に応じて交付 加 算 額 国内大会 100千円 ～ 400千円 国際大会 200千円 ～ 800千円 観客数（2,000人以上）に応じて加算 交付期間 1年 継続開催は3年まで 文化スポーツイベント開催費補助金 対 象 文化スポーツイベント誘致支援奨励金の 対象となるイベント等 交 付 先 主催団体 補 助 金 文化スポーツイベント誘致支援奨励金の1/2 加 算 額 文化スポーツイベント誘致支援奨励金の1/2 交付期間 1年 継続開催は3年まで そ の 他 シャトルバス助成 補 助 率 1/3 限度額 500千円 補助要件 参加者及び観客が300人以上 冬季加算 100千円/団体 ウィークデイ加算 100千円/団体

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 合宿誘致推進費 16,000千円 学生の文化スポーツ活動合宿を誘致するため、宿泊費に対する助成制度を創設 対 象 県外の学校及び専修学校の学生で構成する 団体が行う文化活動やスポーツ、 ゼミナールの合宿 助成金 1人につき1,000円/泊 民間のノウハウを活用した金沢独自の合宿プログラムを 造成し、合宿誘致を推進 金沢プールへの重点的な誘致やコラボイベントを実施 文化とスポーツのコラボレーション事業費 17,500千円 誘致したイベントの開催等に併せて、文化とスポーツを 組み合わせた交流事業を実施 文化スポーツイベント誘致推進費 10,000千円 スポーツツーリズムネットワーク構築事業 スポーツ団体等への誘致活動として 「スポーツツーリズムE X P O」に出展 文化スポーツ情報発信事業 S N S等を活用し、金沢の文化やスポーツの 取組を世界に発信 文化スポーツイベント重点誘致事業 地元団体と連携し誘致活動を展開 改 金沢MVP（もっと・ビジット・プロジェクト）推進費 1,500千円 大会主催者や参加者との相互連絡をデジタル化し、 大会運営の効率化や観光誘客等に活用 新 L I N Eを活用したアンケートを 実施し、経済波及効果を算出 金沢文化スポーツコミッション運営費補助 49,360千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(39) 市民スポーツ 振興費	222,539	新 金沢スタジアム供用開始記念式典開催費 3,000千円 金沢スタジアム（新市民サッカー場）のオープニング イベントとして、ツエーゲン金沢と J 1 チームの プレシーズンマッチを開催 供用開始 令和 6 年 2 月予定 新 金沢スタジアムネーミングライツ導入費 350千円 金沢スタジアムにネーミングライツ制度を導入 公募型プロポーザル選定委員会の開催 など 新 世界水泳大会事前合宿受入事業費 39,600千円 世界水泳福岡大会に合わせ、フランス代表チームの事前 合宿を受け入れるとともに、市民との交流事業を実施 受入期間 令和 5 年 7 月 受入人数 約140人 新 世界水泳大会事前合宿ボランティア養成事業費 1,500千円 世界水泳大会の事前合宿時にサポートスタッフとして 活動するボランティアを養成 ホストタウンスポーツ交流推進費 1,400千円 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン交流の 継続・発展をめざし、日仏の競技大会に若手選手を相互 に派遣 トップアスリートふれあい教室開催費 700千円 本市ゆかりのトップアスリートによるスポーツ体験教室 を開催 スポーツ共生社会推進事業費 4,800千円 共生社会の実現に向けた パラスポーツ体験イベント等を開催 パラスポーツ支援事業費 1,000千円 若手パラアスリートの大会出場や 強化合宿にかかる費用を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		パラスポーツ活動支援費 2,500千円 パラスポーツの推進と共生社会の実現を図るため、 金沢マラソンチャリティーランナー枠寄附金を活用し、 パラスポーツ団体等の活動を支援 補助率 2/3 限度額 200千円 パラスポーツ体験学習事業費 1,000千円 小学生を対象に、パラスポーツ選手が体験指導を実施 実施種目 ブラインドサッカー 障害者高齢者体育館管理運営費〔再掲〕 55,500千円 改 スポーツ選手派遣激励費 5,100千円 スポーツ大会に出場する選手等に対する支援制度を拡充 改 対象者 小中学生に高校生を追加 支給額 1人5千円 改 限度額 1団体あたり50千円 → 大会登録人数×5千円(上限なし) スポーツ文化推進費 1,770千円 新たなまちの魅力として、スポーツ文化を生かした まちづくりを推進 本市出身で日本飛込競技界発展の功労者である 中田周三氏の功績を顕彰し、記録等を展示 松本薫杯金沢少年少女柔道大会を開催 スポーツ文化活動賞により功労者を表彰 ホームタウンチーム交流促進費 5,100千円 市、事業者及びスポーツ関係団体等が連携し、 スポーツを通じた交流を促進 改 地域活性化スポーツプロジェクト推進費 1,500千円 産学官が連携し、体験型のスポーツイベントを開催 新 5周年記念事業 プロアスリートとスポーツを体験する イベントの実施など 場 所 金沢大学SOLTILO FIELD

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		アスリートセカンドキャリア支援費 1,100千円 地域のスポーツ団体を指導するアスリートの定着を図るため、アスリートを雇用する企業や競技団体に対して支援 雇用奨励金 奨励金 年間50万円 交付期間 雇用6ヶ月経過後、半年毎に交付 最大3年間 その他 地域での指導活動の継続を要件化 指導活動費補助金 補助金 補助率 1/2 上限10万円 交付期間 最大3年間 その他 地域での指導活動の継続を要件化 改 第9回金沢マラソン開催費 90,000千円 市民や企業と一体となって、まちに活力をもたらし、本市の魅力を国内外に発信する金沢マラソンを開催 開催日 令和5年10月29日 改 定 員 12,000人 → 13,000人 海外在住者の出場枠を追加 新 大会前日にフィニッシュ会場において 親子や車いすの方を対象としたファンランを開催 改 沿道応援の再開 初心者や親子などに多様なランニング機会を提供するため、オンライン大会を開催 開催日 令和5年9月8日～10月9日 改 定 員 5,000人 → 4,000人 かなざわスポーツフェスティバル開催費 3,000千円 多種目体験型のスポーツイベントを開催し、市民がスポーツに親しむ機会を拡大 金沢ウォーク開催費 4,600千円 まちなかを主会場として、多くの世代の方が参加するウォーキング大会を開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		スポーツツーリズム推進費〔再掲〕 400千円 金沢に拠点を置くプロスポーツチーム等と連携し、 スポーツツーリズムを推進 スポーツ交流促進費 400千円 スポーツ交流協定を締結した都市等との交流活動に対し 助成 補助率 1/2 (子ども2/3) 限度額 400千円 地域スポーツコーディネーター育成費 20千円 地域スポーツ推進体制の核となる人材を育成 市民スポーツ大会開催費 820千円 市民がスポーツ活動へ参加する機会を提供するため、 スポーツ大会を開催 市民スポーツ活動振興費 10,000千円 地域スポーツ活動の推進、児童スポーツクラブの育成など 全日本大学選抜相撲大会開催費 4,760千円 開催日 令和5年7月16日 会 場 卯辰山相撲場 参加校 東日本9校、西日本4校、推薦1校 金沢市スポーツ協会運営費補助 26,300千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(40) 体 育 施 設 施設設備整備費	599,154	城北市民運動公園整備事業費〔再掲〕 1,057,612千円 (最終補正予算に3,187,156千円前倒し) 完 金沢スタジアム(新市民サッカー場)の建設工事を完了 (令和6年2月供用開始予定) 施設概要 延床面積 約19,000㎡ 収容人数 10,000人 主な設備等 大型映像装置 ペDESTリアンデッキ 防災備蓄倉庫 本体工事費総額 7,980,000千円 南側駐車場の整備 など 完 みんなのホームスタジアム推進事業費 57,000千円 クラウドファンディングの寄附金を活用して、 金沢スタジアムの観戦環境を充実 バラエティーシートやフィールドシート、 キッズスペースの設置 など 専光寺ソフトボール場整備事業費 32,600千円 国際規格の改正や施設の老朽化などに対応するため、 専光寺ソフトボール場の再整備を推進 新 基本設計に着手 内川・戸室スポーツ広場整備事業費 27,600千円 大型斜面遊具の老朽化などに対応するため、 スポーツ広場の再整備を推進 新 実施設計に着手 市民テニスコート整備事業費 166,000千円 東金沢スポーツ広場改修工事(人工芝張替など) 市民体育館整備事業費 142,000千円 西部市民体育会館改修工事(床改修など) 城南市民体育館屋根等改修工事 体育施設の修繕工事など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(41) 体育施設 管理運営費	468,874	総合体育館、陸上競技場など市内38施設を管理運営 357,944千円
(42) 金沢市スポーツ 事業団費	106,249	スポーツ事業団運営助成費 スポーツ、健康、福祉等の各分野において、 市民のスポーツ活動を支援するスポーツ推進事業を実施 公園遊具の保守点検や施設の日常点検 など 体育施設管理委託費（38施設）〔再掲〕 357,944千円 公園施設管理委託費（7施設）〔再掲〕 55,679千円 額谷ふれあい体育館管理委託費〔再掲〕 3,160千円
(43) 公園内運動施設 管理運営費	374,266	施設の維持管理など 新 金沢スタジアムの管理運営 指定管理者を公募
(44) 額谷ふれあい 体育館管理運営 費	4,160	施設の維持管理など
(45) 医王山スポーツ センター費	72,131	施設の管理運営 新 エアライフル射撃場改修工事 など
【災害復旧事業】		
(46) 公共施設災害 復旧費	25,000	令和4年8月大雨災害により被災した内川スポーツ広場駐車場の 復旧工事に着手

6. 教育部門

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(1) 新次期金沢型 学校教育 モデル構築費	600	新しい時代の学びの在り方を踏まえ、新たな金沢型学校教育 モデルの構築に着手
(2) 改 I C T版金沢型 学習スタイル 実践費	501,676	学習用端末を活用した I C T版金沢型学習スタイルを実践 改 G I G Aスクール環境の充実を図るため、 I C T支援員によるサポート体制を強化
(3) 特色ある学校 づくり推進費	90,937	改 K A N A Z A W Aスマート・スクールプロジェクト推進費 900千円 デジタル化された教育情報を学習指導や生徒指導等に 生かすための方策を検討 新 校務系データと学習系データを連携させた方策の 効果を検証し、モデル校で実践 金沢型学習スタイル実践推進費 9,300千円 推進校において読む力・話す力の育成につながる授業改善 など、金沢型学習スタイルを研究・実践 金沢ふるさと学習推進費 8,650千円 ふるさとに関する調べ学習を通して、金沢のまちに 愛着と誇りを持つまちづくりの担い手を育成 金沢「絆」活動推進費 100千円 人と人との「絆」を大切にしながら、責任感や思いやり、 コミュニケーション能力等の心と力を磨く児童会・生徒 会活動を推進 金沢 S D G s 教育実践費 2,100千円 持続可能な社会づくりの担い手の育成をめざし、 金沢らしい S D G s 教育を実践

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		コミュニティ・スクール推進費 18,338千円 地域の住民が学校と連携し、学校運営に参画する コミュニティ・スクールを全小中学校で実施 新3学期制実践費 5,500千円 学びのステップを大切にした3学期制のもとで、 家庭や地域と連携し、特色ある教育活動を推進 サマースクールの開催 児童生徒が学習意欲を継続しながら夏休みを 有意義に過ごせるよう全校で開催 スクールフォーラムの開催 保護者や地域住民の学校運営への参画を 促進するため、全校で開催 スクールモニターの運営 開かれた学校づくりの担い手となる 校外協力員を委嘱 子どもの「体力・運動能力」向上推進費 2,300千円 児童生徒の体力・運動能力向上のため、新体力テストの データを分析し、効果的な取り組みを検討 体力向上支援事業費 410千円 児童生徒の体力向上のため、子供たちが自主的に 取り組む事業や教科体育に重点を置いた施策を展開 特別非常勤講師活用推進費 1,260千円 図工や音楽などの教科で地域の優れた人材を活用 スクールサポーター活用推進費 3,430千円 児童生徒の学習への興味や理解度を深めるため、 教科学習等に地域の人材や大学生を活用 エネルギー教育推進費 770千円 風力・水力・太陽光エネルギー等に関する教材を 小学校に整備

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		学校教育指定研究費 1,380千円 田んぼ・農園等での農業体験や道徳教育に関する研究等を実施
(4) 金沢型小中一貫教育実践費	7,240	「金沢型小中一貫教育」を学びの土台と位置づけ、小中連携を強化し、9年間を見通した連続性のある教育活動を展開 基礎学力調査の迅速な採点・分析による基礎資料を作成し、小学校に対する指導・助言の充実を図るとともに小中学校における指導充実のため学力調査を実施
(5) 読書環境充実費	162,506	改 小中学校司書配置費 134,524千円 読書環境の充実や読書活動の推進、教員の負担軽減を図るため、学校司書の小学校への専任配置を計画的に実施 42人 → 45人 3人増員 市立工業高等学校学校司書配置費〔再掲〕 2,819千円 市立工業高等学校の読書環境の充実のため、学校司書を配置 学校司書育成費 100千円 学校司書の資質向上のため、必要な専門知識や技術を習得する研修会等を開催 学校図書館環境整備推進費 290千円 学校司書と司書教諭等との連携により、授業等で活用しやすい図書館環境を整備 改 学校図書館管理システム運営費 27,592千円 学校図書の検索や貸出管理により、児童生徒の豊かな読書活動を支援 新 児童生徒読み放題ライセンスを導入 学習用端末から同時閲覧が可能な電子書籍（100冊）を導入

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(6) 小中一貫英語教育推進費	159,906	小中一貫英語教育充実費 5,610千円 小中学校副読本や教材を整備 小中一貫英語教育推進アドバイザーを派遣 教科書に準拠した学習内容について、定着度を調査 外国語指導助手（ALT）の配置 62,026千円 生きた英語を身につけるため、外国人スタッフを 13人配置 英語インストラクターの配置 92,270千円 教員とのチームティーチングにより英語指導を充実 小学校3～6年生を指導 47人
(7) 特別支援教育推進費	181,186	特別支援教育充実費 165,521千円 特別支援学級や通常学級で支援を必要とする児童生徒に 対する支援員を派遣するほか、教科指導などについて 相談・指導を行うアドバイザーを派遣 改 支援員を増員し、派遣時間を拡充 人数 125人 → 128人 時間 年間 125,000時間 → 128,000時間 特別支援教育実践拠点校指定費 700千円 特別支援教育の実践拠点校を指定し、実践研修を通じて 教員の資質を向上 指定校 長町中学校芳齋分校 中央小学校芳齋分校 小中学校医療的ケア推進費 14,375千円 学校生活において医療的ケアが必要な児童生徒を 支援するため、小中学校へ学校看護師を派遣
(8) 心の教育総合推進費	38,714	心の教育推進費 6,010千円 不登校等の児童生徒を支援するため、心の絆サポーター を派遣

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		心と学びの支援員派遣費 32,704千円 別室登校児童生徒の復帰を支援するため、 学習支援と相談業務を行う支援員を派遣
(9) いじめを許さない 学校づくり推進費	39,850	金沢市いじめ防止基本方針に基づき、いじめや不登校の未然防止と早期対応を図るための各種施策を実施 いじめや不登校の未然防止と早期発見に向けて、 Webサイトによるアンケートを実施 対象者 小学4、6年生、中学1、2年生 不登校対策専門講師を招聘し、管理職等を対象に研修を実施 いじめなどの事案に対する法的対応力の向上をめざし、 管理職及び教職員を対象に、弁護士による研修会を開催 いじめ問題対策連絡協議会等を開催 ネットいじめ防止講演会を全小中学校で開催
(10) 体験・キャリア 教育推進費	1,510	新学習指導要領に基づくキャリア教育や、職場体験を実施 すべての児童生徒が自らのキャリア形成に向けて、 キャリア・パスポートを作成・活用 学校・家庭・地域・企業が連携した職場体験を実施
(11) 新 休 日 の 中 学 校 部活動地域移行 検討費	1,700	休日における中学校部活動の段階的な地域移行に向けて 調査検討
(12) 部 活 動 振 興 費	25,881	中学校部活動振興費 10,781千円 中学校における部活動の指導充実に向けて、 退職教員等を部活動指導員として配置 文化部活動地域人材活用事業費 700千円 休日の文化部活動の地域連携・協力体制を構築するため モデル事業を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		中学校部活動大会派遣援助費 9,900千円 全国大会等に参加する場合の旅費や宿泊費を助成 中学校部活動大型備品整備費 4,500千円 部活動に使用する大型備品を計画的に整備
(13) 体育活動振興費	17,000	中学校体育連盟運営事業交付金 体育部活動費、選手派遣費などを助成
(14) 文化活動奨励費	9,600	中学校文化連盟交付金 2,500千円 文化部活動の運営や全国中学校総合文化祭への参加を支援 中学校文化活動魅力創出事業費 3,570千円 「中学生文化創造夢空間2023」の開催など
(15) 改 芸術教室開催費	27,280	新 中学校金沢の文化鑑賞事業費 23,260千円 中学校全生徒を対象にオーケストラや素囃子など 芸術文化を体感できる機会を提供 オーケストラ鑑賞会（中学1年生） 県立音楽堂でフルオーケストラを鑑賞 素囃子鑑賞会（中学2年生） 演者が訪問し、体育館等で素囃子を鑑賞 観能教室（中学3年生） 県立能楽堂で能・狂言を鑑賞
(16) 教材整備費	601,815	デジタル教材整備費 4,516千円 各学校が選択した教科の指導者用デジタル教科書を 全ての小中学校に整備 新 プログラミング教育推進事業費 170千円 新たなプログラミング教材を選定し、カリキュラムを策定

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(17) 完 特別支援教育 サポートセンター (仮称)等整備 事業費	1,438,454	新 学校図書更新費 44,000千円 5か年計画による図書更新（令和5年度～令和9年度） 国の標準冊数に対して小中学校全体で平均充足率110%を 維持し、小中学校合わせて毎年約21,000冊の図書を更新
		情報教育機器整備費 426,907千円
		特別支援教育サポートセンター（仮称）整備事業費 192,950千円
		中央小学校芳齋分校改築事業費 653,220千円
		長町中学校芳齋分校移転整備事業費 462,544千円
		芳齋公民館建設事業費〔再掲〕 67,406千円
		芳齋児童館建設事業費〔再掲〕 62,334千円
(18) 新 馬 場 ・ 明 成 小 学 校 統 合 事 業 費	34,500	中央小学校芳齋分校の改築と長町中学校芳齋分校 （現小將町中学校特学分校）の移転に併せ、特別支援教育 サポートセンター（仮称）を設置するとともに、芳齋公民館、 芳齋児童館を一体的に整備 場 所 芳齋2丁目地内（芳齋分校敷地内） 施 設 鉄筋コンクリート造4階建 延床面積 5,753㎡ 令和6年4月供用開始
		馬場・明成両小学校の統合に向けて、明成小学校校舎を改修 令和6年4月統合

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(19) 兼六小学校 移転整備事業費	9,000	兼六小学校の移転整備に向けて、外構工事及びプール移設工事等の実施設計を実施 場 所 小将町中学校（現校舎等を改修） 校 舎 鉄筋コンクリート造5階建 延床面積 約6,500㎡ 体 育 館 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 約2,500㎡ 令和7年8月完成予定
(20) 完朝霧台小学校 建設事業費	128,612	外構及び運動場を整備 場 所 田上本町4丁目地内 校 舎 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造） 3階建 延床面積 7,047㎡ 体 育 館 鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 2,583㎡ 令和5年4月供用開始
(21) 小中学校トイレ 洋式化推進費	48,800	児童生徒の良好な教育環境を確保するため、小中学校のトイレの環境改善と洋式化に向けて実施設計及び整備工事を実施 （最終補正予算に1,483,000千円前倒し） 整備期間 令和4年度～令和6年度 対 象 小学校 43校 中学校 19校
令和4年度最終補正分	1,483,000	
計	1,531,800	
(22) 教室環境 改善事業費	32,900	学習用端末の活用に対応した教室環境を整備するため、新JIS規格の児童生徒用机を計画的に導入 事業期間 令和4年度～令和9年度
(23) 学校の安全・安心 対策費	339,809	学校安全管理総合対策費 14,680千円 児童生徒の安全確保対策を実施 学校行事における巡回警備の実施 門扉・フェンスの補修など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		子どもの安全を守る地域ボランティア活動推進費 830千円 地域全体で子供の安全を守るボランティアへの支援 施設保守管理費 324,299千円
	[債務負担] 90,000	[債務負担 90,000千円]
(24) 小中学校施設整備費	695,445	小中学校施設改良費 622,340千円 (最終補正予算に86,700千円前倒し)
令和4年度最終補正分	86,700	校舎、体育館、プールの改良など
計	782,145	
		小中学校施設改修費 73,105千円 屋外施設や特別支援学級施設の改修など
(25) その他の教育推進費	740,868	児童生徒就学奨励費 教育援助費 188,779千円 経済的な理由により就学が困難な児童生徒の 保護者に対し学用品費等を支援 改 新入学学用品費の補助単価を引き上げ (令和5年度新入学生から適用) 中学校 60,000円 → 63,000円 通学費補助 14,050千円 校舎管理体制整備費 298,545千円 校舎管理業務の円滑な遂行のため、校舎管理員や 補助員を配置 小中学校事務補助職員費 168,601千円 学習指導の充実を図るため、学校事務補助職員を配置 小中学校学校サポーター配置費 49,973千円 教職員の負担を軽減するため、教材準備の補助や 衛生管理を担う学校サポーターを継続配置

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(26) 小中学校感染 防止特別対策費	—	改 外国人児童生徒学習支援費 540千円 新 小中学校に多言語対応の通訳機器を配備し、 外国人児童生徒への日本語指導を充実
令和4年度最終補正分	113,000	へき地教育振興費 20,380千円 へき地学校通学児童のためスクールバス等を運行
計	113,000	各学校の状況に応じた取り組みに柔軟に対応するため、 特別校費を支給 (最終補正予算に113,000千円前倒し)
(27) 学 校 教 育 セ ン タ ー 費	69,392	【研修費】 教職員指導研修強化費 11,719千円 若手教員の指導力育成や学習指導要領に対応する ため、退職教員を指導員として配置し、研修を強化
		改 教職員研修費 10,253千円 教育環境の変化に的確に対応するため、I C T機器を 活用した研修など、新たなニーズに応じた実践的な 教職員研修を実施 新 新教員育成指標や次世代リーダー育成に対応した 研修を新設
		教育人材バンク金沢事業費 1,000千円 経験豊富な退職教員等を学校現場のニーズに応じて派遣
		研究事業推進費 1,784千円 教育課題に対して、的確に対応するため、退職教員を ティーチャーサポーターとして配置し、研究機能を強化
		情報教育推進費 3,775千円 コンピューター研修室のタブレットパソコン借上など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		【相談費】 教育相談事業費 6,713千円 就学相談、面接相談、電話相談などの様々な 相談業務について相談員を配置 不登校児童生徒適応指導教室運営費 20,744千円 個別カウンセリングや集団活動等の実施により、 不登校児童生徒の社会的自立等を支援 石川中央都市圏適応指導教室等連絡会設置費 80千円 石川中央都市圏の各市町が連携し、適応指導教室等の 相談・指導方法について研究 改 発達障害等児童生徒 I C T利活用学習支援事業費 1,400千円 個性や才能を伸ばす新しい時代の特別支援教育を推進 新 読み書きが困難な児童生徒を対象に、 I C Tを活用し支援する指導者を養成 金沢大学との連携による学校での P E E R S の 実施や子供たち一人ひとりの能力を伸ばすため、 プログラミング、音楽、芸術等の多様なニーズに 応じた体験教室を開催 発達障害支援費 3,760千円 発達障害支援専門員などによる継続した相談を実施 不登校民間支援団体等連携推進費 380千円 不登校児童生徒を支援する民間団体等との連携を 推進するため、連絡会を開催するとともに情報を発信 【子育て支援費】 絵本教室開催費 100千円 子育て支援団体等との協働により、障害のある子供と 保護者が参加する絵本を用いた教室などを開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(28) 長土塀青少年交流センター費	25,928	絆ネット構築費 160千円 乳幼児とのふれあい交流や嚙下・そしゃくに障害のある子供を育てる親を対象とした料理教室を開催 金沢こども広場事業費 4,983千円 乳幼児とその親を対象につどいの場を提供するとともに、子育て相談や講習会を開催 子ども活動費 31千円 子ども情報室の運営、わいわいバザールの開催など
		新 いしかわ百万石文化祭2023 長土塀「絆」文化祭開催費〔再掲〕 2,000千円 伝統文化を体験できるワークショップ等を開催 期 間 令和5年10月15日 場 所 長土塀青少年交流センター
		かなざわユースプロジェクト推進事業費 1,200千円 改 若者が中心となりまちづくりを推進する先進自治体にユースプロジェクト2年目参加者を派遣
		施設の維持管理など
(29) 青少年対策費	25,447	青少年健全育成ネットパトロール推進事業費 100千円 ネット犯罪被害等の防止に向けて、ネットパトロールを実施 地域青少年健全育成活動推進費 2,400千円 いじめ対策や自転車の安全運転の啓発など、青少年の健全育成活動を推進するため、地域における活動を支援 ネット被害を防止するため、健全育成団体と連携し、地域に対する啓発や研修を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(30) 少年教育費	18,085	ジュニアかなざわオンライン検定開催費 4,140千円 児童生徒への1人1台の学習用端末を活用して ジュニアかなざわ検定をオンラインで開催 次世代指導者養成費 200千円 地域における子ども会の指導者を育成 ふるさと体験学習推進費 1,300千円 偉人・歴史・文化・伝統工芸をテーマとして、 ふるさと金沢の魅力を学ぶ体験学習ツアーを開催 子ども仲間づくり推進費 8,700千円 地域における子供の自主的な活動やボランティア活動、 地域文化伝承活動などを支援
(31) 青年教育費	1,720	新 かなざわ野外活動リーダー育成費 800千円 野外活動を担うキャンプリーダーを育成するための アウトドア研修等を開催
(32) 金沢の科学再生 事業費	45,747	金沢子ども科学財団運営費補助 36,437千円 小中学生の科学に対する知的好奇心と独創的で 柔軟な発想を育むため、理科学教育の振興を図る 財団の活動を支援 新 フロンティアサイエンスツアーを開催 高峰譲吉博士顕彰会費 1,000千円 理科学に優れた中学生を表彰するほか、 博士の偉業普及啓発事業を実施 金沢市発明奨励賞費 240千円 「石川県発明くふう展」において優秀な成績をおさめた 小中学校を表彰

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		少年少女発明クラブ運営費 300千円 小学生を対象とした科学クラブの開設に対し助成
(33) 私学振興費	20,530	私立学校振興費 小中学校（3校）、高等学校（6校）
(34) 学校保健費	298,338	改 健康教育推進プラン2019推進費 1,440千円 新 新たな健康教育推進プランを策定 受動喫煙防止プログラムの推進 児童生徒及び保護者を対象とした受動喫煙 防止のための講座を全小中学校で実施 健康教育アドバイザーの派遣 健康教育の実践向上を希望する学校に対し、 大学教授等の専門家を派遣 健康教育推進プランの普及啓発 新プランの概要版や冊子を教員や児童生徒等に配布 学校保健検診費 40,099千円 児童生徒の結核・心臓検診、教職員の健康診断、 ストレスチェック、医師の面接指導など 学校保健センター費 16,500千円 学校医等報酬 72,600千円 学校環境衛生費 24,910千円 飲料水・プール水検査、学校空気検査を実施 児童生徒医療援助費 2,450千円
	〔債務負担〕 3,778,000	
(35) 学校給食費	4,784,806	学校給食費公会計化推進費 1,786,330千円 学校給食費の公会計化を全小中学校で実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		学校給食費物価高騰特別対策費 156,000千円 【物価高騰対策】 保護者負担の軽減を図るため、学校給食にかかる食材費高騰分を全額公費で負担 新 G7サミット学校給食費 9,800千円 食文化を通じて国際理解を深めるため、G7 富山・金沢教育大臣会合の開催に合わせ、参加国に由来する献立を取り入れた学校給食を実施 [債務負担 3,778,000千円] 新共同調理場建設事業費 940,500千円 老朽化した鞍月、扇台共同調理場及び4 単独校調理場の施設を集約した新たな共同調理場の建設を推進 新 建設工事に着手 場 所 泉本町6 丁目地内 (旧県央土木総合事務所跡地) 処理能力 8,000食/日 令和7 年8 月完成予定 改 学校給食調理業務委託費 309,770千円 新 森本共同調理場の委託化を開始 共同調理場施設衛生環境改善事業費 9,446千円 衛生環境の改善を図るため、施設改修を計画的に実施 給食施設整備費 266,600千円 調理場や配送校の施設・設備の整備 学校給食援助費 223,000千円 準要保護世帯の学校給食費負担を軽減 改 給食用食器更新費 17,000千円 新 飯椀・汁椀の食器を計画的に更新

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【市立工業高等学校】		
(36) 金沢型工業教育 モデル推進費	8,976	金沢型工業教育モデル実践費 1,480千円 金沢型工業教育モデルの実践を通して、「ものづくり」の感性と技術の基礎・基本と社会人として必要な人間力を身につけた創造性豊かな人材を育成 改 先端技術チャレンジ事業費 2,650千円 新たに宇宙工学の分野に挑戦し、先端技術教育の推進を通して工業高校の魅力を発信 新 缶サット甲子園への出場 缶サット研究を通じての宇宙開発における基本的技術の習得 新 CubeSat（小型人工衛星）打ち上げの研究 CubeSatのコンセプトや基本的な機能について研究 新 JAXA職員等による講演会 宇宙開発の可能性やCubeSat開発の意義についての講演会を開催 ICTを活用した学びの推進事業費 200千円 ICT活用アドバイザーが、教員の日常的な疑問や相談に応じて、アドバイスを実施 ものづくりの担い手育成事業費 100千円 ものづくりの担い手を育成するため、大学のオープンキャンパス巡りを実施 ものづくり体験教室開催費 200千円 ものづくり教育の振興を図るため、小学生を対象とした工作教室を開催 金市工学びの成果発信活動費 100千円 3年間の学びの成果を市民や企業関係者等に発表

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		技術指導力向上費 400千円 教員の指導力向上のため、企業体験研修や工業実務研修に派遣 市立工業高等学校教員採用事務費 3,606千円 教員退職者補充のための採用選考試験を市独自に実施 授業力向上推進費 200千円 学校活性化と授業力向上のため、授業力改善アドバイザーを派遣 学校経営アドバイザー設置費 40千円
(37) 工業教育指導強化費	1,790	ものづくり企業連携実習教育充実費 地場産業を担う実践的工業技術者を育成するため、民間の熟練技能者を講師とした実技指導を実施
(38) 教育環境整備費	7,826	学校司書配置費 2,819千円 読書環境の充実のため、学校司書を配置 新 教育支援体制強化費 731千円 スクールソーシャルワーカー及び教員業務支援員を配置 新 デジタル化推進事業費 740千円 成績処理システムの改修や自動採点システム・時間割ソフトを導入し、教職員の業務負担を軽減 新 教室環境改善事業費 2,000千円 1人1台の情報端末利用に対応した机上台を計画的に配備 事業期間 令和5年度～令和7年度
(39) ものづくり教育振興費	28,206	新分野ものづくりチャレンジプロジェクト推進費 1,000千円 高度な技術習得をめざし、生徒が企画・立案するものづくりプロジェクトを実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		姉妹校等交流費 450千円 グローバル化を見据え、国際的な視野を持つ人材を育成するため、蘇州高等職業技術学校や大連市技師学院、全州工業高校との交流を推進 ものづくり技能向上費 2,000千円 技能検定受検対策やものづくりコンテスト全国大会入賞のため、生徒の技能を強化 ものづくり産学連携事業費 370千円 金沢工業大学と連携し、コード化点字ブロック作成などの体験学習を実施 職人大学校連携事業費 1,900千円 木造建築に関する職人の技能と知恵を習得 金市工ステップアップ活動費 370千円 社会人としてのマナーや応対研修等により就職活動を支援 ものづくりに必要なSDGsへの関心を高めるため、セミナーやワークショップを実施 ものづくり学校体験事業費 200千円 中学3年生を対象とした体験入学を実施 高校生ものづくりコンテスト開催費 100千円 高校生ものづくりコンテスト石川大会を開催 開催時期 7月(予定) 開催部門 測量部門 教材整備費 20,400千円 教育用備品や実習材料費など
(40) 感染防止特別対策費	—	学校の状況に応じた取り組みに柔軟に対応するため、特別校費を支給
令和4年度最終補正分	1,500	(最終補正予算に1,500千円前倒し)
計	1,500	

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【生涯学習推進施策】		
(41) 生涯学習指導費	11,564	生涯学習団体バス助成事業費 7,800千円 地域の生涯学習活動を目的としたバスの借上げ料を助成 対象団体 生涯学習団体 利用条件 1 団体2回、日数・距離・台数制限なし 改 感染症対策に係る人数制限 を廃止 助 成 額 借上げ料4.5万円以下 限度額4万円 借上げ料4.5万円超 限度額7万円 生涯学習施設利用予約システム運営費 1,848千円 社会教育功労者の表彰 など
(42) 成人教育費	12,700	地域SDGs学級費 3,700千円 地域住民がSDGsについて学びあう活動を支援 かなざわ市民アカデミー開催費 2,300千円 多様な生活様式の中で、対面とオンライン映像を併用し、 文化や歴史などを段階的に学ぶことができる ハイブリッド型の市民アカデミーを開催
(43) 学校施設開放費	21,950	地域住民のグループ活動を推進するため、学校施設を開放 小学校等 58校、中学校 22校
(44) 女性教育費	4,010	校下婦人会連絡協議会補助

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(45) 家庭教育費	29,220	地域連携家庭教育支援費 18,330千円 地域ぐるみでの家庭教育を支援するため、 地域・家庭・学校が連携した活動を推進 地域学校協働活動の拡大 地域住民が主体となり地域の特性を 生かして子供を育む活動を展開 改 実施校区 52校区 → 55校区 家庭教育普及促進費 1,200千円 家庭教育の普及を図るため、家庭教育に関する指針 の周知や家庭教育に役立つ情報等を提供 親子でかなざわ市民アカデミー開催費 700千円 親子で学習する機会を創出するため、 かなざわ市民アカデミーの子供向けコンテンツを作成 家庭版「親の学び場」開催費 6,000千円 より多くの保護者に家庭教育についての学習の機会を 提供するため、家庭教育学級や講演会等を開催 企業版「親の学び場」開催費 200千円 企業へ講師を派遣し、働く保護者が家庭教育を 学ぶためのセミナーを開催 P T A活動振興費 1,870千円 P T A協議会活動事業費補助など
(46) 中央公民館 運営費	126,438	公民館フェアの開催、高砂大学校・大学院の開設など
(47) 地区公民館 建設事業費	67,406	完 特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備に併せて 芳齋公民館の建設工事を完了 場 所 芳齋2丁目地内 令和6年4月供用開始

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(48) 地区公民館 運営費	725,680	改 地区公民館61館の運営 新 コロナ復興支援特別対策費 28,226千円 公民館活動の活性化に向けて、 コロナ禍で減少した事業費相当分を加算 新 地区公民館会計事務等業務支援事業費 900千円 地区公民館の会計事務等に関する相談・確認作業を支援 会計士による決算書等の相談・確認 など 地区公民館働きやすい職場づくり推進事業費 400千円 地区公民館の労務管理等をサポートする相談窓口を設置 社会保険労務士による労働相談や弁護士による ハラスメント相談 など 地区公民館感染拡大防止対策費 9,100千円 新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者が発生した場合 の事業の継続に必要な消毒清掃等を実施
(49) 地区公民館 光熱費物価高騰 特別対策費 【物価高騰対策】	4,270	電気・ガス料金の高騰に対応するため、 地区公民館の運営費に夏期光熱費上昇分を加算 加算額 1施設あたり70千円
(50) 地区公民館 施設整備費	66,000	地区公民館施設整備費 51,000千円 城南公民館トイレ改修、米丸公民館木質化改修工事 ほか 新 地区公民館文化活動促進費 15,000千円 文化活動の裾野拡大を図るため、 公民館の文化関係備品の購入等を支援
(51) 公民館活動 振興費	24,024	地域コミュニティ活性化支援事業費 9,200千円 公民館で企画・運営される地域文化の伝承事業等を支援 改 親子ふれあい推進事業の実施館数を拡大 5館 → 10館

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(52) 青少年教育 施設費	242,529	改 キゴ山ふれあい研修センター運営費 241,502千円 キゴ山宇宙教育の推進 新 産学官が協働し、宇宙産業に関するセミナーや 起業家育成講座を開催 新 キゴ山独自の天文学習教材を制作し、 小学校等でリモート学習を実施 キゴ山里山教育の推進 土子原こども野外広場運営費 1,027千円
(53) 図書館運営費	1,310,087	【全館共通】 新 デジタル図書館カード導入費 1,500千円 図書館の利便性向上のため、 スマートフォン対応のデジタル図書館カードを導入 新 図書館機能向上事業費 20,800千円 全図書館への自動貸出機導入に向けて、 図書資料にＩＣタグを計画的に装備 泉野図書館 令和６年12月導入予定 電子図書館事業費 3,652千円 市立図書館で電子書籍貸出サービスを実施 改 かなざわBookBank事業費 260千円 図書館利用の機会の少ない潜在的利用者に対する 図書サービスとして、地区公民館図書室へ本を提供 改 実施箇所を拡大 20館 → 61館 新 地区公民館図書室の運営に係る技術習得等の講座を開催 改 私のおすすめ本紹介事業費 550千円 新 本に対する関心を高め、読書活動を推進するため、 市内で活躍する職業人のおすすめ本を展示

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		自動車文庫活動費 3,883千円 図書館から遠い地域への移動図書館車による巡回貸出や、 読書推進に関わる団体等への配本を実施 改 ステーション数の拡大 33か所 → 34か所 ライブラリー・パートナー事業費 140千円 市民ボランティアを企画運営パートナーとして 市民協働による図書館活動を展開 かなざわ読書フェア開催費 710千円 多くの市民に図書館で本に親しんでもらう 読書イベントを玉川図書館や玉川公園で開催 開催時期 令和5年10月 石川中央都市圏公共図書館連携事業費 50千円 4市2町の公共図書館が連携し、図書の相互貸借や 合同研修会を実施 「古典の日」推進事業費 258千円 古典の日にあわせ、広く古典に親しむための講座を開催 【玉川図書館】 新 玉川図書館建築レガシー継承事業費 29,000千円 国内外から評価の高い現代公共建築を継承していくため、 玉川図書館の建築的な価値に配慮した改修に向けて、 基本設計に着手 新 鈴木大拙館建築レガシー継承事業費〔再掲〕 79,000千円 国内外から評価の高い現代公共建築を継承していくため、 鈴木大拙館の建築的な価値に配慮した大規模改修に着手 図書館個性発揮事業費 36千円 館の特色である郷土資料等を活用した事業を実施 金沢市老舗記念館と連携した企画展示等を開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		いいね図書館魅力アップ事業費 185千円 「本と人がつながることができる図書館」をテーマに 各種講座やワークショップ等を開催 近世資料保存整備費 16,885千円 玉澄文庫等の資料整理・保存 【泉野図書館】 地域連携事業費 1,500千円 改 民間事業者や「まいどさん」等と連携し、 地域の施設を巡るスタンプラリーや講演会等を開催 開催時期 令和5年9月～11月 オンライン対面朗読サービス事業費 110千円 在宅等でも利用できる対面朗読サービスを実施 子ども読書推進事業費 540千円 児童図書コーナーを活用し、子供向けのおはなし会や ワークショップを開催 図書館個性発揮事業費 130千円 館の特色であるアートルビーを活用した事業を実施 金沢ふるさと偉人館と連携した企画展示等を開催 国連寄託図書館管理運営費 480千円 国連活動に関するパネル展を開催 いいね図書館魅力アップ事業費 40千円 「好奇心が止まらない！」をテーマに各種講座や ワークショップ等を開催 【玉川こども図書館】 新 次期金沢子ども読書推進プラン策定費 1,020千円 金沢子ども読書活動推進会議の開催など 計画期間 2024～2028年度

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 玉川こども図書館開館1周年記念事業費 1,050千円 玉川こども図書館のリニューアル開館1周年を記念し、地元絵本作家によるワークショップや講演会等を開催 新 親子でおでかけ図書館事業費 400千円 親子で参加できる年間を通じた体験学習等を実施し、子供の読書活動を推進 子ども育成プログラム実践事業費 640千円 子供を読書活動に導くための玉川こどもシアター等の事業を実施 「はじめまして絵本」事業費 4,470千円 乳児期からの読書習慣の定着を図るため、福祉健康センターでの3か月児健康診査に併せ、絵本の読み聞かせと配付等を実施 子ども読書推進プラン実践事業費 220千円 子供の年代に応じた読書活動を推進 いいね図書館魅力アップ事業費 50千円 地元産材を活用した木育ワークショップを開催 学校図書館支援費 2,604千円 学校支援図書の購入や貸出図書の配送 学校への出前講座「かなざわ偉人夢講座」の開催など 世界の絵本魅力創造事業費 500千円 世界の絵本を通して国際文化を理解 子ども金沢まなび事業費 180千円 金沢の伝統工芸の体験教室を開催 おいでよ図書館！子ども招待事業費 280千円 小・中学生や児童クラブ等を招待し、子供たちの読書活動を推進

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		【金沢海みらい図書館】 姉妹都市提携図書館交流推進事業費 290千円 蘇州市及び全州市への市民の理解を深めるため ワークショップを開催 地域を学ぶ事業費 125千円 ものづくりや日本海に関するセミナーを開催 子ども読書推進事業費 315千円 児童図書コーナーを活用し、子供向けのおはなし会や ワークショップ等を開催 図書館個性発揮事業費 150千円 館の特色である地域交流機能を生かした事業を実施 地元スポーツ選手との交流イベントを開催 いいね図書館魅力アップ事業費 655千円 天文に関する工作教室等を開催 海みらい・大学協働事業費 170千円 若年層の読書普及を促進するため、各大学の 地域連携推進センターと連携し、青少年・児童を 対象とした朗読会等を開催 普及活動事業費 437千円 海洋研究に関する学術機関と連携し、海をテーマに 展示や実験教室等を開催 【災害復旧事業】
(54) 公共施設災害 復旧費	59,000	令和4年8月大雨災害により被災した甥杉少年の森溪流広場の 復旧工事に着手

7. 危機管理、消防部門

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(1) 総合防災対策費	157,302	新 地域防災計画改定費 7,200千円 県の津波災害警戒区域の指定に伴い、津波避難地図 (ハザードマップ) を改定 新 城北市民運動公園防災備蓄倉庫整備費 11,000千円 災害時における北部地区の被災地支援の拠点として、 金沢スタジアム内に防災備蓄倉庫を整備 改 防災情報伝達システム整備費 46,037千円 新 同報防災無線情報をスマートフォン等で即時に確認できる 専用Webサイトを開設 新 町会等の地域活動発信アプリ(結ネット)を活用し、 避難所開設情報等を即時配信 かなざわコミュニティ防災士育成強化費 2,800千円 地域防災力を高めるため、リーダーとなるコミュニティ 防災士を計画的に育成 かなざわコミュニティ防災士活動推進費 1,500千円 かなざわコミュニティ防災士ネットワークが主体となり、 防災教育や地区防災計画の策定支援等を実施 改 防災備蓄整備費 36,290千円 災害時に必要な食糧等を計画的に備蓄 改 トイレ処理袋セットを計画的に追加配備し、 避難所の衛生対策を強化 新 新規避難所に防災資機材等を配備 朝霧台小学校 特別支援教育サポートセンター(仮称) 防災備蓄品を活用し、生理用品を無償配布〔再掲〕 女性相談支援室、福祉健康センター等 5か所

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		災害時相互応援協定強化費 110千円 石川中央都市圏防災連絡会議において、 災害時の応急復旧活動や応援体制等の防災連携施策を検討 多言語防災情報発信事業費 737千円 災害時における外国人観光客等への迅速な情報提供と 避難誘導を図るため、多言語による防災情報を発信 地区防災計画策定推進費 1,200千円 自主防災組織による計画の策定を支援 補助率 1/2 限度額 200千円 改 自主防災組織防災資機材等整備費補助 5,000千円 避難誘導サイン 補助率 1/2 限度額 200千円 防災資機材 補助率 1/2 限度額 300千円 地区防災計画を策定した自主防災組織 補助率 2/3 新 避難所運営用備品や訓練用保存食等を 補助対象に追加 可搬式動力ポンプ 補助率 3/4 限度額 500千円 防災倉庫の修繕 補助率 1/2 限度額 100千円 地域防災マップ 補助率 1/2 限度額 200千円 安否確認板 補助率 1/2 限度額 50円×世帯数
(2) 生活安全対策費	215,821	LED防犯灯ESCO事業費 108,560千円 安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、 ESCO事業によるLED防犯灯の新設・管理を実施 防犯対策費 99,114千円 片町地区防犯ビデオカメラ維持管理費等 6,362千円 新 片町商店街のアーケード改修に伴い、 防犯ビデオカメラ設備を再配置 公衆街路灯電気料金等補助 84,150千円 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(3) 新 救急体制強化費	79,780	救急体制の強化に向けて、救急隊を増隊するとともに、 高規格救急車を増台配備 運用開始 令和5年6月予定 配 置 先 金石消防署臨港出張所
(4) 応急救護強化費	3,800	応急手当普及啓発費 200千円 地域において応急手当の普及を担うリーダーを養成 宿泊施設応急救護体制強化費 2,750千円 宿泊施設の従業員を対象に救命講習会を開催し、 応急救護体制を強化 看護学生応急救護活動費 850千円 大規模災害に備え看護学生と連携した救護体制を構築
(5) 救急高度化推進 整備事業費	11,635	救急救命士養成費 5,480千円 救急業務の専門化・高度化に的確に対応するため、 救急救命士を計画的に養成 I C T救急画像伝送システム運用費 1,180千円 救急車内の傷病者の容態等を医師に画像伝送し、 迅速かつ効果的な救急活動を実施（内灘町と連携） 高度救命処置に必要な資機材の整備など
(6) 高機能消防通信 指令費	103,138	改 高機能消防指令システムを2市2町で共同運用 改 高機能消防指令システムの通報回線機能を強化
(7) 火 災 予 防 費	14,284	改 火災予防業務費 4,439千円 新 火災予防関係手続の電子申請拡大に向けて、 デジタル審査環境を整備 新 デジタル教材等を活用し、小学校へ消防講義を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		木造建築物密集地域防災対策支援事業費 300千円 木造建築物密集地域の町会による共同消火器の設置及び更新費用を支援 補助率 2/3 限度額 20千円/本
(8) 消防水利整備費	134,158	防火水槽整備事業費 23,300千円 40t級 1基 大桑町地内(設置工事) 40t級 1基 窪3丁目地内(実施設計) 公共消火栓設置費負担金 93,358千円
(9) 警防業務高度化推進費	12,950	無人航空機(ドローン)を救助活動及び情報収集に活用 高度な災害現場活動を行うための資機材の整備
(10) 消防車両購入費	215,300	消防ポンプ自動車、高規格救急車及び化学消防車等を更新
(11) 石川県消防防災航空隊負担金	11,965	消防防災ヘリコプター隊員として3名を派遣
(12) 改消防音楽隊運営費	2,070	新 消防音楽隊市民ボランティア隊員の参画等により、消防広報活動を強化
(13) 自主防災推進費	7,180	地域住民の企画運営による実践的な防災訓練を実施 訓練校下・地区 3校下・地区 訓練内容 図上訓練、避難所運営訓練 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(14) 消防団運営費	127,895	改 加賀とびはしご登り保存会活動助成費 2,710千円 新 保存会設立50周年に合わせた特別演技披露等により、 「加賀鳶梯子登り」を国内外に発信 新 全国女性消防団員活性化石川大会開催費補助 2,500千円 女性消防団員の活躍を促進するため、 第28回全国女性消防団員活性化石川大会の開催を支援 消防団員加入促進費 520千円 若者層をターゲットにしたPR活動等を実施 消防団本部・消防分団運営交付金 消防操法大会出場補助 など
(15) 消防団施設整備 助成費	45,180	消防ポンプ自動車等購入費補助 23,280千円 消防ポンプ自動車 1台 人員資機材搬送車 2台 機械器具置場等整備費補助 18,200千円 機械器具置場 修繕 9件 など

8. 都市政策、総務、その他部門

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(1) 新たな都市像策定費	9,700	10年後を目標年次とする新たな都市像を策定するとともに、 都市像の実現に向けた行動計画を取りまとめ 新たな都市像検討委員会の開催 市民アンケートの実施 など
(2) 総合行政対策費	85,590	改 金沢版総合戦略推進費 3,250千円 新 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に呼応し、 新たな金沢版総合戦略を策定 新 日本銀行金沢支店跡地あり方検討費 3,300千円 日本銀行金沢支店移転後の跡地について、 検討組織を設置し、利活用のあり方を検討 完 都心軸活性化検討調査費 3,000千円 利用実態等に関する調査結果を踏まえ、 金沢駅から香林坊・片町に至る都心軸の 今後のあるべき姿について検討 金沢歌劇座建替検討調査費 2,000千円 金沢歌劇座の建替えに向けて、現敷地で実現可能な 施設規模等を踏まえ、あるべき姿の機能を補足するための 手法等について検討 改 金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）整備事業費 27,600千円 新 基本設計及び展示計画の策定に着手

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 広場等公共空間活用促進費 3,000千円 官民連携による公共空間の日常的な利活用を促進し、 まちの賑わいを創出 新 地域団体等と連携した社会実験の実施 利活用コーディネーターの配置 県や地域と連携し、利活用社会実験を通して 犀川かわまちづくり計画を推進 新 森本地区公共施設あり方検討調査費 2,000千円 森本地区における公共施設配置等の あり方について検討 改 金沢港周辺地域活性化事業費 6,400千円 既存路線バスネットワークと連携し、金沢駅発着の 周遊シャトルバスの運行実験を実施 新 地元イベントと連携した増便運行 まちあるきマップの改訂 など 新 G7富山・金沢教育大臣会合開催費 30,000千円 シンポジウムやレセプションなどの 地元主催事業等にかかる費用を県市協調で負担 開催日 令和5年5月12日～15日 金沢市開催 5月14日、15日 新 G7海外メディア向け文化観光プロモーション事業費〔再掲〕 1,300千円 G7富山・金沢教育大臣会合に来日する 海外メディア向けの特別ツアーを開催し、 金沢の文化観光プロモーションを展開 新 G7サミット学校給食費〔再掲〕 9,800千円 食文化を通じて国際理解を深めるため、 G7富山・金沢教育大臣会合の開催に合わせ、 参加国に由来する献立を取り入れた学校給食を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(3) 新地域力再生 推進費	12,700	新 北陸新幹線金沢・敦賀間しゅん功開業式開催費 2,650千円 北陸新幹線金沢・敦賀間の開業を記念して 県と共同でしゅん功開業式を開催 新 北陸新幹線延伸機運醸成費〔再掲〕 10,400千円 北陸新幹線金沢・敦賀間の開業に向けた機運醸成 開業時イベントの開催 沿線都市と連携した観光PRや 文化観光体験ツアー等を実施 タペストリー、バナーフラッグ等の プロモーションツールを整備 など 市内主要イベントと連携したPRの実施 金沢百万石まつり、KOGEIフェスタ！ 金沢JAZZ STREET、金沢マラソン 新 北陸新幹線敦賀延伸記念デジタルイベント開催費〔再掲〕 10,000千円 金沢駅もてなしドームで最先端技術を活用した 記念イベントを開催 まちの魅力や活力の向上を図るため、 都市政策局に「地域力再生課」を新設 外部からの新しい視点（民間活力・高等教育機関・ 外部人材等）を生かし、地域の再生を総合的かつ 重点的に推進 新 地域力再生民間企業連携方策調査費 1,000千円 まちの魅力や活力の向上を図るため、 民間企業との連携方策を調査検討 新 大学連携地域力創造プロジェクト推進費 2,500千円 大学と連携し、まちづくりや地域の活性化に関する 実践型の授業を開講

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(4) 金沢SDGs推進費	43,000	改 未来へつなぐ金沢行動会議推進費 3,000千円 若い世代が金沢のまちに愛着を持つとともに、まちづくりへの積極的な参画を促すための行動会議を推進 新 若い世代のアイデアにより企画した方策を 実践・検証 新 大学・地域連携共同調査研究事業費 4,000千円 地方自治研究機構と連携し、大学・学生と地域とをつなぐ 仕組みづくりを調査研究 新 大学連携リスクリング推進費 1,000千円 地域に必要な人材確保のため、大学が実施する 社会人向けリスクリング講座の受講料等の一部を助成 新 外部人材活用方策検討調査費 1,200千円 外部からの新しい視点やノウハウをまちづくりに 生かすため、外部人材の活用に関する 基本方針の策定に向けて検討 改 SDGs未来都市計画推進費 16,000千円 新 「金沢市第2期SDGs未来都市計画」の推進 SDGs指標及びSDGsツーリズム推奨制度の 本格運用 SDGsフェスタの開催 など 「国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわ オペレーティング・ユニット」事業費補助 25,000千円 都市と生物文化多様性の研究などを県市共同で支援 本市における都市と生物文化多様性の研究・促進 金沢SDGsの共同研究 など 地域活性化事業費補助 2,000千円 SDGsを推進する金沢青年会議所の 事業に対し助成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(5) 建築文化発信 事業費	79,689	新 いしかわ百万石文化祭2023 金沢建築文化フェスタ開催事業費〔再掲〕 2,700千円 本市の建築とまちづくりの魅力を発信するフェスタを開催 木の文化都市をテーマとしたセミナーの開催 開催日 令和5年11月15日(予定) 会 場 金沢市文化ホール 小学生向け体験ワークショップの開催 建築家谷口吉郎・吉生親子の作品を巡る プレミアムツアーの開催 谷口吉郎・吉生記念金沢建築館費 79,689千円 本市の質の高い建築文化の魅力を国内外に発信 企画展や講演会、ワークショップ等の開催
(6) 金 沢 港 建 設 事業費	755,398	金沢港建設事業費負担金 753,900千円 (最終補正予算に270,500千円前倒し)
令和4年度最終補正分	270,500	航路泊地の浚渫、防波堤の改良工事 など
計	1,025,898	
(7) 圏域交流推進費	5,660	石川中央都市圏ビジョン推進費 2,300千円 連携中枢都市圏連携協約に基づき、圏域全体の発展を めざす「第2期石川中央都市圏ビジョン」を着実に実践 住民交流推進費 1,800千円 石川中央都市圏をはじめとする近隣自治体との 住民交流を推進

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(8) 統計調査費	61,619	基幹統計調査費 14,780千円 住宅・土地統計調査、学校基本調査など
(9) 総合教育会議費	140	市長と教育委員会が連携して教育行政を推進するため、総合教育会議を開催
(10) 金沢美術工芸大学移転整備事業費	243,754	金沢大学工学部跡地への移転整備を完了 場 所 小立野2丁目地内 施設概要 鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 地下1階・地上3階建 延床面積 37,358㎡ 校 舎（附属棟含む） 32,472㎡ 美術館図書館 3,174㎡ 体育館（多目的ホール） 1,712㎡ 移転開学 令和5年10月
(11) 新金沢美術工芸大学跡地整備事業費	92,500	金沢美術工芸大学現キャンパスの解体実施設計に着手するとともに、跡地周辺の安全性を確保
(12) 公立大学法人金沢美術工芸大学運営費交付金	1,120,425	金沢美術工芸大学への運営費交付金など 標準運営費交付金 1,004,672千円 特定運営費交付金 108,753千円 施設整備費等補助金 7,000千円

公立大学法人金沢美術工芸大学予算概要

1 重点・新規事業

(1) 創作の意欲と能力を育てる教育の推進

- 新 新キャンパス移転開学にあわせ、運営体制を強化
- 新 学生が領域を超えて利用できる「共通工房」を新設
- 新 学生の利便性向上を図るため、証明発行システム・授業料等オンライン決済サービスを導入

(2) 質の高い研究とオリジナリティの追求

- 新 奥能登国際芸術祭2023に出展
- 新 新キャンパスの美術館図書館において、開学記念展を開催
- 新 グローバルな視野を持つ学生を育成するため、新たに協定を締結したデンマーク王立美術院、エディンバラ大学との国際交流事業を実施

(3) 新キャンパス移転開学プロモーションの展開

- 新 新キャンパス移転開学にあわせ、ホームページや案内パンフレット等を刷新
- 新 新キャンパスの教育研究や施設等を紹介する映像を制作
- 新 評価の高い卒業生が制作した作品等を記念展示
- 新 開学記念講演会を開催

2 予算の概要

(1) 収入予算

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度 予算額	差引
	予算額	構成比		
運営費交付金	1,120,425	70.0	933,975	186,450
使用料収入	359,879	22.5	338,579	21,300
手数料収入	92,300	5.8	86,770	5,530
財産収入	0	0.0	1,543	△1,543
寄付金収入	300	0.0	300	0
受託事業収入	21,000	1.3	21,000	0
雑収入	5,824	0.4	3,335	2,489
合 計	1,599,728	100.0	1,385,502	214,226

(2) 支出予算

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度 予算額	差引
	予算額	構成比		
人件費	971,151	60.7	913,382	57,769
教育研究費	275,794	17.2	241,322	34,472
教育経費	155,928	9.7	129,370	26,558
研究経費	36,410	2.3	36,850	△440
教育研究支援経費	83,456	5.2	75,102	8,354
受託研究費	21,000	1.3	21,000	0
一般管理費	331,783	20.8	209,798	121,985
施設等維持管理費	64,863	4.1	58,499	6,364
一般管理費	266,920	16.7	151,299	115,621
合 計	1,599,728	100.0	1,385,502	214,226

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(13) インターネット 広報推進費	8,640	A I 活用行政情報自動案内システム運用費 3,630千円 市民生活の利便性向上を図るため、A I 技術を活用した行政情報に関する自動案内システムを運用 市政情報デジタルライブラリーの運用管理 など
(14) シティプロモーション 推進費	10,933	市民リポーター事業費 2,500千円 市民がＳＮＳ等を活用して金沢の魅力を発信する市民リポーターを養成 庁舎前デジタルサイネージ活用費 4,373千円 庁舎前デジタルサイネージを活用し、わかりやすい市政情報の提供やシティブランドイメージの向上につながる映像を放映 金沢フィルムコミッション運営費補助 2,400千円 金沢をロケ地としたテレビ番組の撮影等を支援し、支援番組を活用したシティプロモーションを推進 「首都圏版金沢かがやき発信講座」開催費 400千円 移住促進など首都圏在住者向けの施策をＰＲするため、出前講座を開催
(15) 各種広報費	166,722	広報広聴推進費 17,360千円 新 ＳＮＳ情報発信の強化 市民の利用頻度が高い市役所の各種手続きを説明する動画をＳＮＳで効果的に発信 「金沢かがやき発信講座」の開催 本市の重点施策等について、広く市民への出前講座を実施し、協働のまちづくりを推進 市政eモニター制度の活用 広報広聴機能を強化するため、即時性の高いモニター制度を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(16) 市民生活対策費	15,098	生活相談費 15,098千円 行政相談、法律相談 など
(17) 情報公開推進費	3,133	市政情報コーナーの運営 など
(18) 新 国際交流ミライ アクション推進費	16,600	新 外国人住民キーパーソン連携促進費 600千円 外国人住民のキーパーソンと連携し、 外国人住民に向けた適切な情報伝達について検討 外国人住民・情報ネットワーク形成促進費 600千円 NPO団体や町会と協働し、キーパーソンを中心とした SNSネットワークを充実 新 地域日本語・学習支援連携モデル事業費 300千円 地域と大学の連携による 日本語・学習支援モデル事業を実施 外国人住民支援ボランティア活動推進費 1,100千円 外国人が集住する地区において、外国人児童・生徒を 対象とした日本語・学習支援教室を開催 改 外国人住民向け窓口サービス・生活情報充実費 4,800千円 市の窓口等における外国語対応の充実を図るため、 タブレットを活用した映像通訳サービスを実施するほか、 生活情報冊子を多言語で作成 新 金沢生活ガイドにやさしい日本語版を追加 新 母子保健サービス等の子育て情報を多言語化 新 姉妹都市公園交流事業費 500千円 姉妹都市公園の魅力を発信する動画を作成するとともに、 国際理解に向けた講座を開催

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 姉妹都市公園継承活用事業費〔再掲〕 8,000千円 姉妹都市公園の継承や活用に向けて、公園施設の健全度調査や金蘭亭の修復に向けた実施設計に着手 創作アンバサダー魅力発信交流費 1,000千円 姉妹都市に縁のアーティストと本市の地元作家・市民が交流できる機会を提供 グローバル人材定着促進交流費 1,000千円 本市に定着するグローバルな人材を育成するため、大学生と外国人留学生及び国際交流員との交流会や地元企業経営者との懇談を実施 改 国際交流特使活動費 2,000千円 金沢ブランドを海外へ発信するため、特使を養成するとともに、海外での活動を支援 新 国際交流特使同士の交流促進のため、オンラインミーティングを開催 フェアトレードタウン推進費 2,000千円 フェアトレード推進団体と連携し、普及啓発事業を促進 石川中央都市圏国際交流推進費 1,000千円 石川中央都市圏・国際交流連絡会において交流イベント等の連携事業を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(19) 国際親善交流費	54,174	改 姉妹都市交流費 23,900千円 新 ナンシー市姉妹都市提携50周年記念交流事業 料理人を派遣し、現地レストランシェフとの技術交流を実施 金箔職人による縁付金箔製造の体験会を実施 能面師による現地所蔵能面の修復指導を実施 現地イベントにて金沢のPRブースを出展 ガラス工芸職人の受入 バッファロー市高校生ジャズバンドの受入 全州市伝統工芸作家展へ派遣 姉妹都市青少年オンライン交流事業 など 国際交流員の雇用(5人) 24,988千円
(20) 金沢国際交流財団費	43,881	国際交流まっりの開催や多文化共生まちづくり事業の推進 など 新 外国人住民と子どものアート交流を実施 新 通訳ボランティアを妊産婦訪問指導時に派遣 など
(21) 都市交通体系構築費	216,457	改 金沢Ma a S推進事業費 14,950千円 多様な移動手段と他分野のサービスが継ぎ目なく提供される金沢Ma a Sを推進 新 交通サービスアプリ「のりまっし金沢」の時刻検索機能にバス路線や接近情報等を追加 新 金沢まちなか交通ガイドをデジタル化 改 北陸鉄道石川線の沿線市町と連携し、鉄道・バスの乗り継ぎ円滑化実験を実施 改 公共交通利用者に対し、商業施設等で使用できるクーポンを配布 など 新 交通データ活用事業費 5,000千円 移動需要など様々なデータを可視化し、公共交通の利用促進策を検討

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		新 公共交通サービス高度化推進事業費 17,500千円 バスサービスの水準向上を具現化するための 実施計画を策定し、必要な社会実験を実施 まちの拠点性を高め、人の交流を促す 公共交通サービス高度化実施計画を策定 複数のバス事業者の路線を一元的に表示する 案内表示をモデル設置 改 石川中央都市圏交通ネットワーク強化推進費 3,230千円 新 石川中央都市圏地域公共交通計画に基づき、 圏域の公共交通持続可能性確保に向けた施策を推進 新 北陸鉄道線の持続可能性確保について検討 新 特定事業計画を策定 都心部渋滞緩和対策費 3,530千円 関係機関が連携・協力し、観光期、年末年始における 都心部の渋滞緩和策を実施 パーク・アンド・ライド利用促進費 1,360千円 公共交通利用促進のため、通勤時や休日に パーク・アンド・ライドを実施 二次交通案内充実費 10,660千円 金沢駅東広場の案内所で観光客等の問い合わせに 対応する交通コンシェルジュを配置 など 都心軸交通円滑化対策強化費 8,300千円 都心軸の交通の円滑化と安全な歩行環境を確保するため、 啓発員を配置 巡回地区 都心軸（武蔵～犀川大橋北詰）など 改 歩けるまちづくり推進費 1,617千円 歩けるまちづくりの推進に向けて、交通環境の調査や 地元住民との意見交換会を実施 新 浅野町小校下

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(22) 公共交通活性化 推進費	453,348	金沢ふらっとバス運行費 145,200千円 此花ルート、菊川ルート、材木ルート、長町ルート 老朽化が進むふらっとバス車両を計画的に更新 金沢ふらっとバス利用促進対策費 2,060千円 新 並行在来線金沢以西延伸出資金 40,000千円 I R いしかわ鉄道の以西延伸に伴う出資金を 県・沿線6市で増額 県 7/10 沿線6市 3/10 並行在来線運行支援基金費 84,800千円 乗り継ぎ割引の実施や運賃値上げの抑制のため、 支援基金を積み立て 基金積立総額 30億円 県 15億円 市町 15億円 新 並行在来線施設整備支援費 152,400千円 I R いしかわ鉄道の以西延伸に伴い必要となる 設備改修等に対し、国・県・市町で支援 国 1/3 県 1/6 市町 1/6 事業者 1/3 完 I R 森本駅バリアフリー整備費補助 31,600千円 バリアフリー対応のエレベーター設置に対し、 国・県・市で支援 国 1/3 県 1/3 市町 1/3 鉄道施設整備支援費 86,300千円 石川線及び浅野川線の老朽化が著しい施設・設備の 更新を国、県、沿線3市1町で支援 補助率 国、県、沿線3市1町 各1/3

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		山間地等公共交通ネットワーク維持対策費 19,100千円 山間地等の生活に必要な公共交通を維持するため、 廃止や減便のおそれがある路線に対し支援 対 象 山間地などの指定する路線 補 助 率 1/2 改 地域運営交通支援費 25,270千円 郊外部の移動手段を確保するため、住民主体で運営する バス等の運行を支援 改 補助対象区域（まちなか区域外）を重点区域と 一般区域に設定し、重点区域の支援を拡充 改 地元負担の軽減 新 協賛金収入を地元負担軽減に反映 新 重点区域における収入基準を引き下げ 収入基準 10% → 5% (導入後5年まで) 本格運行に係る運行経費と運行収入の差額に対し 助成 補助率 世帯数に応じて6/10～8/10 (重点区域加算) バス路線の便数が少ない地区に おけるバス等の運行に対し、 補助率を1/10加算 公共交通重要路線に接続するバス 等の運行に対し、補助率を1/10加算 新 北部地区のA I デマンド交通 「チョイソコかなざわ」の本格運行を支援 運行計画の策定や運行実験を支援 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(23) 公共交通市民 意識啓発費	28,860	改 モビリティ・マネジメント推進費 4,200千円 第3次金沢交通戦略のめざす「歩行者・自転車・公共交通優先のまちづくり」を広く市民に発信 新 トランジットモール社会実験の実施 商店街等と連携し、道路を魅力ある歩行空間とするための社会実験を実施 対象地区 横安江町商店街、袋町 改 公共交通利用促進啓発イベントの開催 改 SDGs フェスタと連携 新 自転車ヘルメットの着用を促進 市民と協働による公共交通の利用促進の啓発 市民団体と協働し、啓発活動を実施 改 大学生モビリティマネジメント推進費 1,500千円 学生の公共交通利用とまちなかへの来街を促進 まちなかとのふらっとバスの割安料金制の提供 新 学生の公共交通利用促進策を金沢大学と共同研究

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		改 高齢者運転免許証自主返納支援費 22,860千円 運転免許証を自主返納した高齢者の移動手段の確保及び健康増進を図るため、公共交通の定期券等の購入を支援 対象年齢 75歳以上 運転免許証自主返納者 助成対象及び助成額（申請後1年間） 定期券の購入 改 助成額を拡充 月額 2,500円（12か月間） →7,330円（3か月間） 1,000円（9か月間） 回数券の購入（月額1,000円） 北陸鉄道 I C a への積み増し （月額1,000円） 上記のいずれかを選択 運転免許非保有者 助成対象及び助成額 定期券の購入（月額1,000円） 新 地域運営交通の利用に対し助成 助成額 自己負担の全額（3か月間）
(24) 駐車場対策費	23,816	完 駐車場基本・整備計画策定費 3,000千円 駐車場の適正配置を踏まえた基準等を策定 駐車場管理システムの管理 など 新 まちなか駐車場案内システムを更新
(25) 自転車対策費	135,792	新 次期「まちなか」あり方検討費 10,900千円 次期公共シェアサイクル「まちなか」の導入に向けて、運営のあり方や利便性の向上について検討 エリア拡大に向けた実証実験を実施 利用者データ等を活用し、ポート新設等を検討

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		「まちのり」運営費 32,400千円 市民や来街者に便利で利用しやすい公共シェアサイクル 「まちのり」を運営 電動アシスト自転車500台、24時間利用可、 ポート75か所 新 まちのり・鉄道通勤利用促進事業費 1,000千円 県と連携し、I Rいしかわ鉄道の通勤定期券購入者を 対象に、まちのり月額会員を付与する社会実験を実施 新 自転車ヘルメット着用促進費 3,500千円 自転車乗車用ヘルメットの着用努力義務の拡大を踏まえ、 利用者のヘルメット着用を促進 動画・SNSを活用した周知広報 市内団体と協働し、ヘルメット着用を働きかける チャレンジ事業を実施 民間企業と連携したPRを実施 改 自転車安全利用促進費 1,690千円 幅広い年齢層に対して、ルール・マナー等を啓発 新 学習用端末を利用したルール・マナー検定の実施 自転車ルール・マナーの啓発 乗車用ヘルメットの普及促進 駐輪環境整備事業費 2,500千円 自転車駐車場の整備と適正利用に向けた取り組みを強化 柿木畠自転車駐車場防犯カメラの新設 など 自転車事故多発箇所安全対策事業費 1,000千円 事故が多発している箇所において、ドライバーに 注意喚起を促す路面表示を計画的に整備
(26) 交通安全対策費	24,819	神田交通公園費 2,576千円 交通安全教育施設である神田交通公園の管理運営

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(27) 改 金沢版ふるさと 納 税 制 度 活 用 事 業 費	400,000	金沢版ふるさと納税制度の利用を促進するため、 W e bサイトを活用し、情報を発信 新 ワンストップ特例オンライン申請を導入 返礼品 伝統文化 伝統工芸品、文化体験 など 食 文 化 農水産物、和菓子 など スポーツ文化 金沢マラソン優先出走権 など (県外在住者に限る) ものづくり文化 金沢かがやきブランド認定製品 など 活用策 文化の人づくり基金に積み立て、 金沢の文化を担う人材育成に活用 文化スポーツ施設再整備積立基金に積み立て、 文化施設及びスポーツ施設の再整備に活用
(28) 新 行政経営プラン 推進費	190	行政経営プランの実践を通して、質の高い行政運営を推進 推進期間 令和5年度～8年度(4か年計画) 民間事業者と地域課題の解決を図る官民共創提案制度の 導入検討、審議会等の適正運用に向けた見直しなど
(29) 改 D X推進費	104,135	新 D Xアクションプラン推進費 2,700千円 D Xアクションプランに基づき、本市のD Xを推進 産学官連携によるD X会議と D X推進本部を開催し、個別施策等を実践 新 金沢スマートサービス基盤構築費 33,600千円 マイナンバーカードの機能を活用し、市民サービスを 向上させるための情報基盤を構築 図書館カード等のカード類をスマートフォンに 集約する本市独自のサービス基盤を構築 マイナンバーカード対応の職員出退勤管理システム を導入 新 税証明書コンビニ交付サービス導入費〔再掲〕 28,800千円 マイナンバーカード利用の証明書コンビニ交付サービスに 所得・課税証明書を追加

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		自治体情報システム標準化対策費 25,000千円 住民基本台帳等の基幹情報システムを令和7年度までに 国のクラウドシステムへ移行 現行システムの移行影響を調査 デジタル活用推進費 28,887千円 RPA技術等を活用した事務の自動化を推進 改 RPA（ロボットによる業務自動化）及び AI-OCR（光学文字認識）の拡充・運用 生活保護決定関連事務 など AIの運用 会議等の音声を活字化した会議録の作成 改 児童相談所ICT化推進事業費〔再掲〕 6,000千円 新 児童福祉司等の相談応対力の向上にむけて、 AIを活用した電話相談支援システムを導入 ペーパーレス化推進費 6,896千円 プリンタの集約化等により庁内のペーパーレス化を推進 改 デジタル人材育成事業費 3,100千円 業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、 デジタル技術を有効に活用して業務を効率化できる 職員を育成 新 DXについての全庁的な理解度を高めるための サービスデザイン思考研修を実施 地域スマートフォン講座開催費 1,500千円 民間企業と連携し、行政手続きの電子申請を推進する ための講座を公民館等で開催 オープンガバメント構築推進費 2,452千円 市政情報をオープンデータとして提供し、 民間での利活用や市民協働によるアプリ開発などを促進

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(30) 情報化推進費	818,258	公衆無線LAN推進費 32,680千円 外国人旅行者をはじめとする来街者等が手軽に利用できる公衆無線LAN環境を提供 情報通信格差是正事業費 55,795千円 中山間地域における情報通信格差解消のため整備した高速通信設備等を計画的に更新 庁内情報システム管理費 254,718千円 庁内における事務用機器やネットワーク環境を運用 改 新事務管理システムを本格稼働（令和5年4月） 基幹情報システム管理費 355,266千円 住記・税など基幹情報システムを運用 改 情報セキュリティ対策費 62,747千円 個人情報の流出防止対策を強化するため、 情報セキュリティ対策を実施 新 セキュリティ強靱化システムを更新し、 庁内のセキュリティ対策を強化 地図情報システム（GIS）運用費 54,962千円 航空写真撮影による市基本図データの更新

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(31) 職員研修費	45,709	新 リスキリング研修費 5,652千円 新たな知識の習得やスキル等の学び直しを推進するため、 リスキリング研修を実施 リスキリングeラーニング 幅広い分野に対応したeラーニングを導入 デジタルリスキリング研修 業務の見直し等で必要となるデジタル スキルの学び直しを推進 大学が実施する社会人向けD Xリスキリング 講座の受講費用の一部を助成 助成内容 受講費用の6割 専門職員養成支援 専門知識を有する職員を養成するため、 資格等の受講費用の一部を助成 助成内容 受講費用の5割 改 対象資格にI Tパスポート資格や 中小企業診断士等を追加 大学院等修学助成 大学院博士課程等への修学にかかる費用の 一部を助成 助成内容 受講費用の6割 改 科目等履修生助成の対象を 学部科目まで拡大 階層別職員研修費 4,904千円 改 定年延長に対応するため、新規再任用職員研修の 対象を拡大 基本研修費 3,190千円 その他、技術専門派遣研修、政策形成能力向上研修、 さわやか対応の推進など幅広く人材を育成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(32) 職員管理費	97,896	新 マイナンバーカードと一体化された職員証を作成し、出退勤管理に活用 新 金沢スマートサービス基盤構築費〔再掲〕 33,600千円 マイナンバーカードの機能を活用し、市民サービスを向上させるための情報基盤を構築 図書館カード等のカード類をスマートフォンに集約する本市独自のサービス基盤を構築 マイナンバーカード対応の職員出退勤管理システムを導入 人事給与システム改修費 16,000千円 職員採用活動強化費 8,901千円 幅広く優秀な人材を確保するため、採用情報の発信等を強化 改 WEB広告をSNS等に配信し、広報活動を強化 仕事への理解を深めるため、大学生等を 非常勤的会計年度任用職員として雇用 など 職員採用費 9,910千円 障害者雇用推進費 700千円 障害のある職員の職場定着を推進するため、 就労定着支援システムを運用するほか、職場環境を改善 テレワーク推進費 15,814千円 在宅勤務やモバイルワーク、サテライト勤務など職員の多様な働き方を推進するため、テレワークを実施
(33) 職員健康管理費	34,393	職員の法定検診、任意検診（胃がん検診など）を実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(34) 財団等職員 研修費	500	外郭団体人事評価制度推進費 制度の適正な運用を図るため、評価者及び被評価者に対する研修を実施
(35) 庁舎管理費	559,568	新 第一本庁舎ＬＥＤ化事業費 6,500千円 第一本庁舎の照明器具を計画的にＬＥＤ化 実施設計に着手 新 第一本庁舎窓口環境向上事業費 9,000千円 「迷わない窓口」の実現に向けて、 第一本庁舎１・２階の窓口環境を向上 可動式総合案内の設置 窓口サインのリニューアル など 新 第二本庁舎地下駐車場充電設備設置費 9,000千円 公用電気自動車の充電設備を増設 光熱水費、管理委託費 など
(36) 市役所・美術館 駐車場事業費 (特別会計)	106,040	第一本庁舎と金沢21世紀美術館の地下駐車場を管理
(37) 財産管理費	311,384	新 次期公共施設等総合管理計画策定費 1,000千円 公共施設を取り巻く環境の変化等を踏まえ、 新たな公共施設等総合管理計画を策定 新 スtockマネジメントガイドライン策定費〔再掲〕 2,500千円 公共施設の長寿命化と適正管理を推進するため、 技術的ガイドラインを作成

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		先行取得用地再取得費 114,000千円 財産売却収入を財源として、公共用地先行取得事業費 特別会計で保有している用地を再取得 香林坊地下駐車場借入償還費補助 47,500千円 駐車場運営を県・市協調で支援
(38) 公文書館管理 運 営 費	9,329	歴史公文書の選別、移管、保存、利用の推進 光熱水費、管理委託費 など
(39) 文 書 費	64,943	政策法務相談、郵便料、例規システム、公報発行 など
(40) 契約監理事務費	14,037	公共事業総合情報システム管理費 など
(41) 会 計 管 理 費	16,614	決算書の作成 など 新 適格請求書（インボイス）発行に向けてシステムを改修
(42) 宿 泊 税 賦 課 徴 収 費	44,530	宿泊税特別徴収事務交付金 28,800千円 特別徴収制度の円滑な運営を図るため、 登録特別徴収義務者に対し交付 交付基準 納期内納入額の2.5% (制度導入後5年間は3.0%) 期限内申告納入に対し月1,000円を加算 (制度導入後5年限り) 交付時期 年2回（6月、12月） 限度額 各交付時1施設につき50万円 令和5年度宿泊税予算額 710,000千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(43) 市税賦課徴収費	360,112	改 宿泊税賦課徴収事務費 15,730千円 新 宿泊税条例施行後の状況に関する検討会議を開催 新 税証明書コンビニ交付サービス導入費 28,800千円 マイナンバーカード利用の証明書コンビニ交付サービスに 所得・課税証明書を追加 実施時期 令和6年1月 交付証明書 所得証明書、課税証明書 利用時間 毎日6:30～23:00（年末年始を除く） コンビニ交付手数料を設定 200円（窓口交付より100円減額） 市税徴収事務費 55,945千円 固定資産税賦課事務費 96,418千円 地図情報システムのデータ更新など、令和6年度の 評価替えに向けた準備に着手 登記課税連携システム、り災証明書システムの運用 など 改 市民税賦課事務費 70,029千円 新 スマートフォンによる申告を推進 市税電子申告システム（エルタックス）運用費 26,094千円
(44) 納税奨励金	8,600	
(45) 市税還付金	303,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(46) 選挙費	237,056	県議会議員選挙費 60,400千円 市議会議員選挙費 120,000千円 改 若年層政治意識向上対策費 2,660千円 金沢大学と連携した効果的な啓発手法の研究や若者自らが 企画し、実践する選挙啓発グループの活動を支援 新 SNSを活用した選挙投票の啓発に向けて、 期日前投票所にフォトスポットを設置 新 投票率の向上に向けて、 市内有権者向けアンケート調査を実施 選挙常時啓発費 830千円 選挙制度をわかりやすく掲載した 「選挙だより」の発行 など
(47) 監査委員費	96,144	

9. 企業局部門

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【広域連携の推進】		
(1) 上下水道事業 広域連携推進費	3,500	石川中央都市圏における上下水道事業の経営基盤強化をめざし、 広域連携を推進 新 給排水設備工事の審査等業務の共同化に向けた統一審査 基準を検討 など
【経営基盤の強化】		
(2) 新 アセットマネジメント 推進費	20,000	資産管理の効率化等を図るため、上下水道アセットマネジメント 基本方針を策定
(3) 技術技能伝承費	26,000	新 技術技能伝承センター屋外研修施設整備費 上下水道に関する技術技能の伝承を着実に推進するため、 城北水質管理センター内に屋外研修施設を移転整備 完成予定 令和5年10月
【DXの推進】		
(4) デジタル化 推進費	257,400	事業運営の効率化を推進 国が推奨するクラウドに公営企業会計・料金システム等を 再構築し、業務効率化を推進 新 開閉栓・メーター取替業務にタブレット端末を導入
【環境保全の推進】		
(5) 脱炭素化推進費	8,180	新 大乘寺丘陵配水池小水力発電設備の導入 公募型プロポーザル方式により事業者を選定 新 城北水質管理センター消化ガス発電設備の更新検討 最適な更新手法や効率的な運用等を検討

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
【水道事業】		
(6) 完 水道施設再整備 基本構想策定費	44,580	人口減少社会の進展等を見据え、長期的な水道施設の再整備 構想を策定
(7) 水道震災対策 事業費	3,867,710	管路耐震化事業費 3,681,500千円 水道基幹管路耐震化を計画的に推進 新 独立水管橋耐震化工事に着手 新 AI劣化予測診断を踏まえた配水管更新計画を策定 など 配水施設耐震化事業費 186,210千円 新 犀川配水池耐震化工事に着手 全体計画 令和5年度～10年度 24.2億円
(8) 配水区域統合 事業費	123,300	新 御所第1配水区域周辺の統合に着手
【下水道事業】		
(9) 汚水管渠整備費	343,980	臨海・浅野・西部処理区で管渠整備を推進 南新保土地区画整理地内で管渠築造 など
	[債務負担] 463,100	
(10) 下水道震災対策 事業費	675,700	拠点避難場所や災害拠点病院に接続する路線のほか、防災拠点に 接続する路線のマンホール浮上対策等を推進
令和4年度最終補正分	40,200	管渠地震対策整備事業費 341,000千円
計	715,900	(最終補正予算に40,200千円前倒し) マンホールトイレの設置(額小学校など) など [債務負担463,100千円] 下水道施設耐震化事業費 334,700千円 城北第1水処理施設耐震補強工事 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(11) 長寿命化対策費	942,300	下水道管渠の長寿命化対策のため、分流区域管渠改築更生工事等を計画的に推進 (最終補正予算に400,000千円前倒し) 新 第2期ストックマネジメント計画に基づき、 管渠、処理施設の改築更新を推進 計画期間：令和5年度～9年度 新 クラウド型マンホールポンプ等監視システムの導入に向けた実施設計に着手
令和4年度最終補正分	400,000	
計	1,342,300	
(12) 管渠改築事業費	1,231,700	分流区域の取付管改築工事 など [債務負担] 569,600
令和4年度最終補正分	163,900	
計	1,395,600	
(13) 水質管理センター整備費	1,743,804	水質管理センター整備費 (最終補正予算に67,600千円前倒し) 汚泥共同処理施設2号焼却炉空気予熱器更新工事 [債務負担396,600千円] 264,300千円 負担割合 市69.8% 県30.2% 臨海水質管理センター水処理棟3系反応タンク機械電気設備更新工事 [債務負担173,000千円] 115,000千円 など
令和4年度最終補正分	67,600	
計	1,811,404	
(14) ポンプ場施設整備費	107,796	ポンプ場施設整備事業費 セツ屋ポンプ場汚水ポンプ電動機更新工事 103,200千円 など
(15) 流域下水道費	47,000	犀川左岸流域下水道事業建設負担金 県施工の自家発電設備更新工事 など

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(16) 雨水関連対策費	610,070	雨水幹線築造事業費 610,070千円
令和4年度最終補正分	72,000	(最終補正予算に72,000千円前倒し)
計	682,070	内水管理の強化に向けて、雨水幹線の築造や 伏見川下流部における浸水対策を推進 新 雨水情報システム改良実施設計 10,000千円 雨水幹線築造 381,000千円 新 間明町浸水対策実施設計 新 湊4丁目雨水管築造工事 近岡町浸水対策工事 大野川左岸地区貯留施設整備 219,000千円 新 直江町雨水地下貯留施設設置工事 新 近岡町雨水地下貯留施設実施設計 ほか
(17) ポンプ場・水質 管理施設費	3,044,266	ポンプ場・水質管理施設に係る維持管理費 改 西部・臨海水質管理センター等の次期包括的民間委託 設備の定期修繕計画策定等を委託範囲に追加し、 公募型プロポーザル方式により事業者を選定 委託期間 令和5年10月～令和10年9月

3. 住民負担の軽減とサービスの向上

(単位 千円)

事業名	軽減額等	内 容
【住民負担の軽減】		
1. コミュニティ活動における支援制度の拡充	—	町会における地域活動発信アプリの導入等に対する支援制度を拡充 補助対象経費にスキャナー購入費を追加 補助率 3 / 4 限度額 町会加入世帯に応じて300千円～2,400千円
2. 校下（地区）町会連合会運営支援制度の拡充	7,040	町会活動のデジタル化への対応や感染症対策、物価高騰対策に係る経費を加算 均等割 1 町会連合会あたり 50,000円 → 70,000円 世帯割 1 世帯あたり 60円 → 100円
3. 地域運営交通にかかる地元負担の軽減	2,300	郊外部の移動手段を確保するため、住民主体で運営するバス等の運行にかかる支援制度を拡充 補助対象区域（まちなか区域外）を重点区域と一般区域に設定し、重点区域の支援を拡充 地元負担の軽減 協賛金収入を地元負担軽減に反映 重点区域における収入基準を引き下げ 収入基準 10% → 5% (導入後5年まで)
4. 自主防災組織の防災資機材等整備費補助の拡充	1,000	自主防災組織の資機材整備等に対する補助対象経費に避難所運営用備品や訓練用保存食等を追加 補助率 1 / 2 限度額 300千円 地区防災計画を策定した自主防災組織 補助率 2 / 3
5. 保育料の据置	—	保育料（無償化分を除く）を25年連続で据置 (市費負担分 757,193千円) 子育て支援の充実や市民生活への影響に配慮し、保育料を据置

(単位 千円)

事業名	軽減額等	内容
6.子育て支援医療 助成制度の拡充	41,900	子育て支援医療助成の入院分について、助成対象を18歳まで拡大するとともに、窓口負担を無料化 対 象 入院 15歳まで → 18歳まで 通院 15歳まで 助 成 方 法 現物給付 窓口負担額 入院 1医療機関につき1,000円/月 → 無料化 通院 1医療機関につき 500円/日 自己負担額 上限1,000円/月
7.ひとり親家庭等医療 助成制度の拡充	19,900	ひとり親家庭等医療助成の子にかかる入院・通院分の窓口負担を無料化 助 成 方 法 子 現物給付 親 自動償還 窓口負担額 子 入院 1医療機関につき1,000円/月 → 無料化 通院 1医療機関につき 500円/日 → 無料化 親 入院・通院 保険負担割合 自己負担額 子 上限1,000円/月 → 無料化 親 上限1,000円/月
8.乳幼児期予防接種費 の助成制度の拡充	11,200	乳幼児のインフルエンザ等任意予防接種費に対する助成制度を拡充 対 象 0歳児 インフルエンザ 1～6歳児 インフルエンザ、 おたふくかぜの選択制 助 成 額 1,000円/回 → 2,000円/回 助成回数 2回/年
9.教育援助費の補助 単価の引き上げ	1,600	新入学学用品費の補助単価を引き上げ (令和5年度新入学生から適用) 中学校 60,000円 → 63,000円

(単位 千円)

事業名	軽減額等	内 容
10. 出産育児一時金 支給額の引き上げ	13,440	出産に係る費用負担の軽減を図るため、法令等に準じて 支給額を引き上げ 42万円／人 → 50万円／人
11. 国民健康保険料の 料率の据置	805,016	県から示された標準保険料率への準拠を原則とするが、 市民生活への影響に配慮し、基金の取崩し等を行うこと により保険料率を据置
12. 国民健康保険料及び 後期高齢者医療保険料 の軽減措置の拡大	—	低所得者層に対する国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の 軽減対象世帯を拡大 軽減対象となる所得基準額を引き上げ、対象世帯を拡大
13. 介護保険料 軽減措置の継続	538,776	低所得者層に対する介護保険料の軽減措置を継続 第1段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円以下の方、生活保護受給者、又は 老齢福祉年金受給者 月額 2,966円 → 1,648円(1,318円軽減) 第2段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円を超え120万円以下の方 月額 4,284円 → 2,636円(1,648円軽減) 第3段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120万円を超える方 月額 4,613円 → 4,284円(329円軽減)
14. 獣害防止対策支援制度 の拡充	—	地域ぐるみによるイノシシ等の獣害防止対策支援制度の対象に 通電式防草シートを追加

(単位 千円)

事業名	軽減額等	内 容
15. 市民向け物価高騰対策の実施	800,600	買い物負担の軽減と消費喚起のため、商店街プレミアム商品券の発行を拡大支援 参加する店舗数に応じた発行数を倍増 前回比 紙の商品券 2倍 電子商品券 2.2倍 電気・ガス料金の高騰に対応するため、夏期光熱費の一部を助成 助成金額 1世帯当たり 15,000円 生活保護世帯や住民税非課税の要介護3以上の高齢者世帯、重度障害者世帯、児童扶養手当受給世帯 保護者負担の軽減を図るため、学校給食にかかる食材費高騰分と保育所等の副食にかかる食材費高騰分を全額公費で負担
【サービスの向上】		
1. 救急体制の強化	79,780	救急体制の強化に向けて、救急隊を増隊 運用開始 令和5年6月予定 配置先 金石消防署臨港出張所
2. 統合保育費の拡充	314,000	統合保育の支援制度を全国トップレベルに拡充し、 発達に遅れのある児童1人に対し、保育士1人の配置を実現
3. 保育所等における医療的ケア児の受入準備	4,580	令和6年度から保育所等で医療的ケア児を受入れ 受入れのための看護師の配置 医療的ケア児の支援に関する研修会の開催など
4. 病児一時保育の実施箇所の拡大	8,900	病児保育の需要に対応するため、実施箇所を拡大 実施箇所 13か所 → 15か所

(単位 千円)

事業名	軽減額等	内容
5.ひとり親家庭への 情報発信の充実	2,500	市公式LINEを活用し、ひとり親家庭に必要な支援情報等を提供
6.ひとり親世帯制服 リユース事業の拡充	1,000	不要になった制服を回収・補修し、無償で提供 支給対象の拡大 ひとり親世帯 → ひとり親世帯を優先に 全ての子育て世帯
7.ヤングケアラーの 支援体制を構築	2,000	ヤングケアラーの負担軽減を図るため、 家事支援ヘルパーを派遣 など
8.産後ケア事業の拡充	900	デイサービス型及び宿泊型に加え、訪問型の産後ケアを追加し、 石川中央都市圏で広域実施
9 地域福祉支援 コーディネーターの 拡大配置	15,800	地域安心生活支え合い活動の企画・運営等を担う人材を 地区社会福祉協議会に拡大配置 配置地区の拡大 48地区 → 全54地区
10.高齢者運転免許証 自主返納支援制度の 拡充	500	運転免許証を自主返納する高齢者に対する公共交通利用の 支援制度を拡充 定期券購入の助成額を拡充 月額 2,500円 (12か月) → 7,330円 (3か月間) 1,000円 (9か月間) 地域運営交通の利用に対し助成 助成額 自己負担の全額 (3か月間)
11.消費者被害防止 支援制度の拡充	500	AIを活用した特殊詐欺対策サービスの初期導入経費を助成 補助率 10/10 (1世帯あたり1台限り) 限度額 11千円
12.町会等空き家活用 相談窓口を開設	600	町会等の空き家活用をサポートする相談窓口を開設

(単位 千円)

事業名	軽減額等	内 容
13. オンライン相談窓口の開設	240	オンラインによる女性相談と消費生活相談の窓口を開設
14. 個人番号カードの申請受付及び交付体制を拡充	276, 015	第一本庁舎4階にマイナンバーカード総合窓口を開設 (令和5年3月) 福祉施設等への訪問申請受付を実施 商業施設でのマイナポイント専用相談窓口の開設期間を延長
15. 証明書コンビニ交付サービスの拡充	10, 868	戸籍証明書、戸籍の附票の写しの証明書交付サービスの利用時間を拡大 利用時間 平日9:00～17:45 → 毎日6:30～23:00 (年末年始を除く)
	—	マイナンバーカード利用の証明書コンビニ交付サービスに所得・課税証明書を追加 実施時期 令和6年1月 交付証明書 所得証明書、課税証明書 利用時間 毎日6:30～23:00 (年末年始を除く) 手数料 200円 (窓口交付より100円減額)
16. マイナンバーカードの機能を活用した市民サービスの向上	—	図書館カード等のカード類をスマートフォンに集約する 本市独自のサービス基盤を構築
17. 市民芸術村の利便性向上	—	市民芸術村の利便性向上のため、 ミュージック工房及びパフォーミングスクエアの利用体系を見直し 2時間単位 → 1時間単位
18. 図書館における貸出サービスの充実	—	図書館の利便性向上のため、スマートフォン対応のデジタル図書館カードを導入

4. 主な公共料金の改定

(単位 千円)

事業名	改定差額	内 容
I. 制度開始に伴う 料金設定	2件	
1. 建築許可申請手数料	347	住宅・老人ホーム等に給湯設備等を設置する場合の容積率の特例に関する認定手数料を新設 1 件あたり 27,000円 第一種低層住居専用地域等における再生可能エネルギー源の利用に資する設備の設置のために必要な工事等を行う場合の高さの特例に関する許可手数料を新設 1 件あたり 160,000円
2. 税証明書コンビニ交付 手数料	△245	マイナンバーカード利用の税証明書コンビニ交付サービス導入に伴い、所得証明書及び課税証明書の交付手数料を設定 1 件あたり 200円
II. 施設の新增設等に伴う 料金設定	1件	
1. 金沢スタジアム 利用料金	—	金沢スタジアムの供用開始に伴い、利用料金を設定 (令和6年2月供用開始予定) 団体利用 1 時間あたり フィールド及びスタンド 一般 入場料無料の場合 4,400円 入場料有料の場合 22,000円 高校生以下 入場料無料の場合 2,420円 入場料有料の場合 12,100円 アマチュアスポーツ以外 132,000円

(単位 千円)

事業名	改定差額	内容
		フィールドのみ 一般 入場料無料の場合 2,690円 入場料有料の場合 13,450円 高校生以下 入場料無料の場合 1,480円 入場料有料の場合 7,400円 アマチュアスポーツ以外 80,700円 スタンドのみ 一般 入場料無料の場合 2,200円 入場料有料の場合 11,000円 高校生以下 入場料無料の場合 1,210円 入場料有料の場合 6,050円 アマチュアスポーツ以外 66,000円 ウォームアップエリア 360円 会議室 550円～ 1,100円 特別会議室 4,400円～10,340円 にぎわいスペース 10円/㎡ 附属設備 1時間あたり 大型映像装置 アマチュアスポーツ 入場料無料 1,540円 入場料有料 2,310円 アマチュアスポーツ以外 7,700円 放送設備 660円 照明設備 1,980円～19,800円 など

(単位 千円)

事業名	改定差額	内 容
Ⅲ. 現行料金の改定	2件	
1. 国民健康保険料	△805,016	県から示された標準保険料率への準拠を原則とするが、市民生活への影響に配慮し、基金の取崩し等を行うことにより保険料率を据置 (医療給付費分) 保険料率 所得割 年 7.40% → 据置 均等割 月額 2,000円 → 据置 平等割 月額 1,650円 → 据置 賦課限度額 年額 63万円 → 65万円 (国基準 65万円 → 据置) (後期高齢者支援金分) 保険料率 所得割 年 2.58% → 据置 均等割 月額 860円 → 据置 平等割 月額 560円 → 据置 賦課限度額 年額 19万円 → 20万円 (国基準 20万円 → 22万円) (介護納付金分) 保険料率 所得割 年 2.34% → 据置 均等割 月額 990円 → 据置 平等割 月額 500円 → 据置 賦課限度額 年額 17万円 → 据置 (国基準 17万円 → 据置)
2. 卯辰山公園健康交流センター千寿閣健康温浴施設使用料	295	県の公衆浴場入浴料の改定に伴い、施設使用料を改定 (令和5年7月施行) 12歳以上60歳未満 460円 → 490円 60歳以上 150円 → 160円

5. 改革への取り組み

1. 執行体制の改編

親和力で奏でる金沢の推進に向けた機動的かつ効率的な執行体制の構築

(1) 世界に誇る文化都市金沢の実現

- ・ 心の豊かさの醸成や未来への継承・発展などに向けて、「世界に誇る文化都市金沢推進本部会議」で議論
- ・ いしかわ百万石文化祭 2023 の開催に向け、国民文化祭推進室の体制を強化

(2) 活力と魅力あふれるまちの創出

- ・ まちの魅力や活力の向上を図るため、都市政策局に「地域力再生課」を新設し、大学や民間企業との連携、若者や外部人材等の活用を総合的かつ重点的に推進
- ・ 跡地等の利活用を着実に進めるため、企画調整課内に「跡地利活用担当」を配置
- ・ 第3次交通戦略を総合的に推進するため、交通政策課と歩ける環境推進課を「交通政策課」に再編
- ・ 中央卸売市場再整備のため、中央卸売市場事務局に「市場再整備室」を新設
- ・ 第4次住生活基本計画の推進に向け、住宅政策課と市営住宅課を「住宅政策課」に再編し、建築指導課に「空き家活用室」を設置

(3) 未来を創る子どもへの投資

- ・ 妊娠・出産・育児支援を担う、福祉健康センターの機能を強化するため、各センターを統括する「福祉健康センター総務課」を新設

(4) 地域経済の活性化と安全安心の確保

- ・ 新産業成長ビジョンを戦略的に推進するため、産業政策課と企業立地課を「産業政策課」に再編し、「企業誘致室」を設置
- ・ 新型コロナウイルス感染症が法律上5類に位置付けられることを踏まえ、新型コロナワクチン接種推進室を健康政策課に移管し、接種体制を継続的に確保

(5) 効率的な組織づくり

- ・ 第一本庁舎4階に「マイナンバーカード総合窓口」を新設（令和5年3月1日設置）
- ・ 建物安全対策室と違反建築対策室を「建物安全推進室」に統合
- ・ 事業の完了等に伴う廃止
交流拠点都市推進室、ガス・発電事業譲渡後調整室

局及び課等の増減
課2減 室1減

2. 定 員 管 理 の 適 正 化

◎ 令和5年度職員定数 3,301人

組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置に努めるほか、
保健師の増員及び企業局執行体制の見直しなどにより、総定数を16人減員

〈主な増員の内訳〉 44人

① 伴走型相談支援体制等の強化	4人
② 救急隊の増隊	4人
③ 児童虐待防止への対応	2人
④ マイナンバーカード交付体制の強化	2人
⑤ 製品プラスチックの資源化等への対応	2人
⑥ 特別支援教育サポートセンター（仮称）の開設準備	1人
⑦ 国民文化祭開催への対応	1人
⑧ その他 市立病院再整備への対応等	28人

〈主な減員の内訳〉 △60人

① ガス・発電事業譲渡に伴う執行体制の見直し	△22人
② 緑共同調理場の委託化	△8人
③ 保育所給食調理業務の委託化	△6人
④ ごみ収集体制の見直し	△6人
⑤ 事務体制の見直し等	△18人

(注)職員定数の状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
増減員	0人	0人	7人	0人	△33人	△16人
総定数	3,343人	3,343人	3,350人	3,350人	3,317人	3,301人

3. 行 政 経 費 の 効 率 化

人件費、公債費、扶助費を除く一般行政経費を節減（施設の新増設等当然増減分を除く）

	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	差引額 (千円)
義務的経費を除く 一般行政経費	17,953,886	17,308,938	△644,948

対前年度 3.59%減

4. 行政経営プランの推進

行政経営プランに基づく質の高い行政の実践

（１）行政組織の質を高める（ヒトの育成と情報発信の強化）

①働き方のD Xと機能的な組織運営

- ・ A I を活用した電話相談支援システムを児童相談所に導入
- ・ 広告物の管理をD X化し、電子申請の拡大や許可業務の迅速・効率化を実現
- ・ 生活習慣病の重症化予防を強化するため、オンラインによる個別保健指導を実施
- ・ 災害危険箇所等の情報収集機能の強化に向けて、無人航空機（ドローン）を配備
- ・ 校務系データと学習系データを連携させた方策の効果を検証し、モデル校で実践
- ・ 市立工業高校に自動採点システムを導入し、教職員の業務負担を軽減
- ・ マイナンバーカード対応の職員出退勤管理システムを導入
- ・ 審議会等の適正運用に向けた見直し

②行政データの活用と伝わる情報発信

- ・ 移動需要など様々な交通データを可視化し、公共交通の利用促進策を検討
- ・ デジタル技術を活用し、商業地の来街者動態を調査分析
- ・ 市民の利用頻度が高い市役所の各種手続きを説明する動画をS N Sで効果的に発信
- ・ 医療的ケア児の福祉、教育等の支援情報を総合的に発信するW e bサイトを構築
- ・ 市公式L I N Eを活用し、ひとり親家庭に必要な支援情報等を提供

③職員の意識改革と人材の確保

- ・ 新たな知識の習得やスキル等の学び直しを推進するため、リスクリング研修を実施
- ・ D Xについての全庁的な理解度を高めるためのサービスデザイン思考研修を実施
- ・ W E B広告をS N S等に配信し、広報活動を強化

（２）共創の質を高める（ヒトとの連携の推進）

①多様な主体との協働の推進

- ・ 大学と連携し、まちづくりや地域の活性化に関する実践型の授業を開講
- ・ 大学が実施する社会人向けリスクリング講座の受講料等の一部を助成
- ・ 外部人材の活用に関する基本方針の策定に向けて検討
- ・ 中山間地域の活性化に向けて、新規地区で地域おこし協力隊を募集
- ・ 就労機会を提供するため、林福連携による苗木生産のモデル事業を実施
- ・ 北部地区でのA I デマンド交通の本格運行など地域運営交通に対する支援を拡充
- ・ 市民協働による地域課題の解決に向けて、共創プラットフォームを本格運用
- ・ 地域課題の解決を図るシビックテック活動への理解を深めるためのイベントを開催
- ・ 市民活動団体等のクラウドファンディングを活用した活動資金の調達を支援

②民間の創意工夫を活用する官民連携の推進

- ・ まちの魅力や活力の向上を図るため、民間企業との連携方策を調査検討

- ・民間事業者と地域課題の解決を図る官民共創提案制度の導入検討
- ・縁付金箔の保存継承のため、後継者の育成や需要の拡大に向けた事業を展開
- ・市指定保存建造物「旧森紙店」の文化芸術的な活用に向けた基本計画を策定
- ・交通サービスアプリ「のりまっし金沢」の時刻検索機能の向上など、
金沢M a a Sを推進
- ・産学官が協働し、宇宙産業に関するセミナーや起業家育成講座を開催
- ・芸術文化ホールの指定管理者を公募

③自治体間における広域連携の推進

- ・石川中央都市圏地域公共交通計画に基づき、
北陸鉄道線の持続可能性確保を検討するとともに、特定事業計画を策定
- ・首都圏で北陸三都市（福井市・金沢市・富山市）の連携観光P Rイベントを開催
- ・給排水設備工事の審査等業務の共同化に向けた統一審査基準を検討

（３）財政基盤の質を高める（モノ・カネの有効活用）

①公共施設の保有量の適正化と施設環境の充実

- ・公共施設を取り巻く環境の変化等を踏まえ、
次期公共施設等総合管理計画を策定するとともに、技術的ガイドラインを作成
- ・森本地区における公共施設配置等のあり方について検討
- ・森本地区の新たな保育所建設に向けて、実施設計に着手（令和８年４月開所予定）
- ・森と市民をつなぐ拠点施設の整備に向けた基本計画を策定（旧東浅川小学校）
- ・馬場・明成両小学校の統合に向けて、明成小学校校舎を改修（令和６年４月統合）
- ・人口減少社会の進展等を見据え、長期的な水道施設の再整備構想を策定
- ・環境エネルギーセンターで発電した環境価値の高い電力を利用する市有施設を拡大
- ・第一本庁舎の照明器具を計画的にL E D化

②効果的な政策立案と歳入の確保

- ・データを活用した政策立案に取り組むための人材を育成
- ・金沢スタジアムにネーミングライツ制度を導入
- ・市営造林運用計画を策定するとともに、主伐に向けた試験的売払いを実施
- ・債券による資金運用を実施

③特別会計の整理合理化と経営基盤の強化

- ・市立病院の経営強化に総合的に取り組むため、新たな経営強化プランを策定
- ・事業の清算完了に伴い、ガス及び発電事業清算特別会計を廃止

6. 議 案

I. 予 算 17件

II. 条 例 25件

金沢市個人情報の保護に関する法律施行条例制定

〔個人情報の保護に関する法律の改正に伴う保有個人情報の開示の手続等に関する規定の整備〕

金沢市情報公開及び個人情報保護審査会条例制定

〔保有個人情報の開示決定等に対する審査請求に係る諮問に応じる情報公開及び個人情報保護審査会の設置〕

金沢市情報公開及び個人情報保護審議会条例制定

〔情報公開及び個人情報の保護に関する事項の調査、審議等を行う情報公開及び個人情報保護審議会の設置〕

民法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定

〔法律の改正に伴う関係条例の整理〕

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定

〔法律の改正に伴う関係条例の整理〕

金沢市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

〔生活保護法の改正に伴う外国人に対する生活保護に準ずる措置に係る個人番号の利用等に関する規定の整備〕

金沢市情報公開及び個人情報保護に関する条例等の一部改正

〔個人情報の保護に関する法律の改正に伴う個人情報の保護に係る規定の削除等〕

金沢市職員定数条例の一部改正

〔職員定数の整理〕

金沢市立工業高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部改正

〔教育職員の定年年齢の引上げに伴う関係規定の整備〕

金沢市の基金の設置及び管理に関する条例の一部改正

〔美術工芸大学施設整備積立基金の廃止〕

金沢市税賦課徴収条例の一部改正

〔固定資産税及び都市計画税の第1期の納期の変更〕

金沢市手数料条例の一部改正

〔特定端末機による所得・課税証明書交付手数料及び建築基準法等の改正に伴う建築物の容積率に関する特例の認定申請に対する審査手数料の設定等〕

金沢市学校設置条例の一部改正

〔馬場小学校と明成小学校との統合〕

金沢市芸術文化ホール条例の一部改正

〔指定管理者の指定を公募による方法に変更〕

金沢市民芸術村条例の一部改正

〔ミュージック工房等の使用単位の変更〕

金沢市印鑑条例の一部改正

〔電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する
法律の改正に伴う利用者証明用電子証明書に関する規定の整理〕

金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める
条例等の一部改正

〔基準省令の改正に伴う安全計画の策定等に係る規定等の改正〕

金沢市地域老人福祉センター及び金沢市老人憩の家条例の一部改正

〔木曳野老人憩の家の廃止〕

金沢市避難行動要支援者名簿に関する条例の一部改正

〔避難行動要支援者の範囲に関する規定の改正〕

金沢市国民健康保険条例の一部改正

〔健康保険法施行令等の改正に準じた出産育児一時金の額の改定並びに
国民健康保険法施行令等の改正に伴う減額の基準及び基礎賦課限度額の
改定等〕

子育て支援医療費助成に関する条例及び高齢者等の医療費の助成に関する条例の
一部改正

〔子育て支援医療費助成制度における入院に係る自己負担の廃止及び医療費
助成の対象範囲の拡大並びにひとり親家庭等医療費助成制度における児童の
入通院に係る自己負担の廃止〕

金沢市公園条例の一部改正

〔城北市民運動公園における金沢スタジアムの設置及び金沢市民サッカー場の
廃止並びに卯辰山公園健康交流センター千寿閣の健康温浴施設の使用料の
額の改定〕

金沢市における自転車の安全な利用の促進に関する条例の一部改正

〔石川県自転車の安全で適正な利用及び活用の推進に関する条例の制定に
伴う自転車損害賠償保険等の加入確認等に係る規定の改正〕

金沢市地区計画等の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正

〔北陽台1丁目地区の追加〕

金沢市がけ地防災工事資金融資条例の一部改正

〔引用法令の題名の改正〕

Ⅲ. そ の 他	2 件
金沢市芸術文化ホールの指定管理者の指定について	
包括外部監査契約の締結について	
合 計	4 4 件

Ⅱ．令和４年度（2022年度）補正予算

1．各会計別総括表

（金額単位 千円）

区 分		補正前の額	補正額	計 A	前年同期 B	伸率A/B
一 般 会 計		204,118,075	35,288,740	239,406,815	227,252,514	5.3%
公営企業以外の特別会計	市営地方競馬事業費	4,026,950	129,556	4,156,506	4,245,466	
	市街地再開発事業費	65,126		65,126	49,449	
	公共用地先行取得事業費	118,918		118,918	384,456	
	工業団地造成事業費	2,015,473	1,262,005	3,277,478	1,432,490	
	住宅団地建設事業費	261,042		261,042	220,694	
	駐車場事業費	189,296	△ 19,762	169,534	161,299	
	ガス事業清算	25,052,632	271,701	25,324,333	-	
	発電事業清算	14,846,700	△ 814,443	14,032,257	-	
	国民健康保険費	42,251,933	1,648,049	43,899,982	44,632,505	
	後期高齢者医療費	6,904,538	139,838	7,044,376	6,507,250	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	83,949		83,949	69,558	
	介護保険費	40,444,763	△ 106,927	40,337,836	40,507,813	
	小 計	136,261,320	2,510,017	138,771,337	98,210,980	41.3%
公営企業特別会計	水道事業	15,219,849	8,724,600	23,944,449	13,727,563	
	工業用水道事業	60,198		60,198	66,717	
	病院事業	6,544,570	119,500	6,664,070	6,370,106	
	中央卸売市場事業	1,139,539	42,596	1,182,135	1,185,501	
	下水道事業	30,995,913	555,200	31,551,113	31,122,334	
	公設花き地方卸売市場事業	45,717		45,717	45,884	
	ガス事業	-		-	8,671,922	
	発電事業	-		-	1,094,378	
	小 計	54,005,786	9,441,896	63,447,682	62,284,405	1.9%
合 計		394,385,181	47,240,653	441,625,834	387,747,899	13.9%

2. 歳出補正予算の概要

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
① 都市整備、土木部門		
城北市民運動公園 整備事業費【国補正】	3,187,156	金沢スタジアム（新市民サッカー場）の建設工事を前倒し
公園施設整備事業費 【国補正】	30,000	遊具・照明施設等の更新を前倒し 木越運動公園ほか
金沢らしい夜間景観 創出事業費【国補正】	39,100	照明設備の整備を前倒し 泉鏡花記念館、金沢蓄音器館ほか
道路新設改良事業費 【国補正】	198,000	金沢外環状道路整備事業費 120,000千円 海側幹線4期区間の大浦高架橋下部工事を前倒し 大浦町地内 補助道路新設改良事業費 78,000千円 道路改良工事等を前倒し 完 磯部町地内（諸江・高柳線） 牧町地内（塚崎・牧町線）
無電柱化推進事業費 【国補正】	130,000	下新町 管路工事を前倒し ふくろう通り 修景工事を前倒し
自転車通行空間 整備事業費【国補正】	12,000	自転車走行指導帯の整備を前倒し 中央通町地内ほか
県施行街路事業費 負担金	243,000	寺町今町線（東山3丁目地内）ほか【国補正】 18,000千円 小立野旭町線（小立野2丁目地内）ほか 225,000千円
急傾斜地崩壊防止 対策事業費	16,500	県施行負担金 大額町地内ほか【国補正】 10,000千円 神谷内町地内ほか 6,500千円
道路除排雪費	900,000	除排雪委託費の追加

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
改 地域除排雪活動費 補助	116,000	町会の除排雪活動に対する支援を拡充 対 象 市道及び通学路等の生活道路 補 助 率 機械除排雪経費の3/4 限 度 額 年額500千円 → 雪害対策本部の設置期間毎に500千円
② 経済、農林水産部門		
改 肥料高騰特別対策 支援事業費 【物価高騰対策】	2,900	肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、 春肥の購入にかかる補助率を引き上げ 補 助 率 国支援金対象額の5% → 7.5%
中心経営体等機械・ 施設導入支援費 【国補正】	7,100	大規模農家の農業用設備の導入を支援
金 沢 農 業 大 学 校 施設改良費【国補正】	14,000	パイプハウスの整備及びトラクターの更新を前倒し
農 地 整 備 事 業 費	10,200	県施行負担金 俵地区
農 業 水 利 施 設 保 全 合理化事業費	3,800	県施行負担金 医王ダム
石川県金沢食肉公社 運営費補助	50,000	エネルギー価格高騰等の影響を受ける食肉公社の経営改善に 向けて、県市協調で支援
市有林応急復旧費	45,000	正部町地内で発生した土砂崩れの応急復旧 流木等の撤去、崩落斜面の保護など
農 業 施 設 復 旧 費	8,500	正部町地内で発生した土砂崩れにより被害を受けた農業用施設の 復旧経費 改 地元負担金の軽減 30%、45% → 負担なし

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
パイプハウス 復旧支援費	13,900	突風等により被害を受けたパイプハウスの復旧を支援
地籍調査事業費 【国補正】	27,000	夕日寺地区の測量調査等を前倒し
金沢勤労者プラザ 運営費補助	13,320	施設利用料収入等の減に伴い、施設の運営を県市協調で支援
本多の森ホール 運営費補助	15,000	ホールの運営を県市協調で支援
農林業施設災害復旧費	△691,000	事業費確定に伴う減額など
地域経済対策 関連事業費	△176,000	申請件数の減など 事業復活臨時支援事業費 △139,000千円 金沢の買い物応援商品券事業費 △23,000千円 中心商店街大型商業施設テナント誘致支援事業費 △14,000千円
工業団地造成事業費 (特別会計)	1,262,005	安原異業種工業団地及びいなほ工業団地の分譲収入の増に伴う 繰上償還費の増など
市営地方競馬事業費 (特別会計)	129,556	新 厩舎の建替えを県市協調で実施 勝馬投票券発売金収入の増加に伴う払戻金の追加など
③ 市民、福祉健康、 こども未来、病院部門		
改 個人番号カード 普及促進費	21,000	新 個人番号カードの受付・交付体制を強化するため、 第一本庁舎4階にマイナンバーカード総合窓口を開設 改 マイナポイント申請期限の延長に伴い、商業施設等での マイナポイント専用相談窓口の開設期間を延長
感染症患者医療給付費	67,000	感染症患者の保険適用後の自己負担額にかかる公費負担枠を追加

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
高齢者施設等従事者 感染症検査費	37,000	高齢者施設、小学校及び保育施設等の従事者を対象とした 感染症検査費を追加
障害者福祉施設 整備費 【国補正】	48,000	障害者福祉施設の施設整備に対する助成を前倒し ひなげしホーム 大桑新町地内
障害福祉サービス 継続支援事業費	6,000	新型コロナウイルスの感染者等が発生した施設の事業継続に に対する助成枠を追加
障害者自立支援 給付費	51,000	サービス利用者の増など
障害者自立支援 医療給付費	28,200	医療給付費の増
私立保育所等 運営費補助	20,000	統合保育対象児童の増
私立保育所等 運営費	△144,000	入所児童の減など
児童手当	△108,000	支給対象児童の減など
健康診査費	△99,000	受診者の減
予防接種費	△316,000	接種者の減
新型コロナウイルス 感染症対策関連 事業費	△2,409,000	申請件数の減など 新型コロナウイルスワクチン接種費 △2,006,000千円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費 △301,000千円 子育て世帯生活支援特別給付金事業費 △54,000千円 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費 △19,000千円 住居確保給付金事業費 △17,000千円 児童クラブ I C T化推進費 △12,000千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
国民健康保険費 (特別会計)	1,648,049	保険給付費の増など
後期高齢者医療費 (特別会計)	139,838	広域連合保険料負担金の増など
介護保険費 (特別会計)	△106,927	介護給付費の減など
病院事業 (特別会計)	119,500	薬品費及び光熱費の増など
④ 文化スポーツ部門		
惣構跡保存整備 事業費 【国補正】	7,800	西内惣構跡の園地整備を前倒し
文化スポーツ施設 運営費	106,800	利用料金収入の減等に伴う指定管理費の増
文化スポーツ施設 再整備積立基金 積立金	110,400	宿泊税及び市民サッカー場クラウドファンディング寄附金等の 増に伴う基金積立金の増
文化の人づくり基金 積立金	64,000	ふるさと納税寄附金等の増に伴う基金積立金の増
⑤ 教育部門		
小中学校トイレ洋式化 推進費 【国補正】	1,483,000	児童生徒の良好な教育環境を確保するため、小中学校のトイレの 環境改善と洋式化に向けた整備工事を前倒し 小学校15校、中学校10校
小中学校施設改良費 【国補正】	86,700	校舎の改修工事を前倒し 田上小学校、清泉中学校、鳴和中学校

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
学 校 教 育 施 設 感染防止特別対策費 【国補正】	114,500	各学校の状況に応じた取り組みに柔軟に対応するため、 特別校費の支給を前倒し
学校給食費公会計化 推進費	△72,000	学校給食提供回数の減
⑥ 都市政策、総務部門		
金 沢 港 建 設 事 業 費 負担金 【国補正】	270,500	泊地の改良等を前倒し
谷口吉郎・吉生記念 金沢建築館運営費	25,000	利用料金収入の減に伴う指定管理費の増
先行取得用地再取得費	34,000	土地建物等売却収入の増に伴う再取得費の増
金沢版ふるさと納税 制度活用事業費	25,000	ふるさと納税寄附金の増に伴う返礼品費等の増
新 ガス・発電事業譲渡 対価収入活用事業費	28,458,500	市民生活の安定と安全・安心の確保、子どもへの投資、 安定的な財政基盤の構築、将来世代の負担軽減に資するため、 譲渡対価収入を基金に積み立て 新 市場病院施設再整備積立基金積立金 8,000,000千円 中央卸売市場及び市立病院の再整備に備え、 市場病院施設再整備積立基金を創設 水道事業特別会計へ補助 8,000,000千円 新 水道施設の再整備に備え、水道施設再整備 積立基金を創設〔再掲〕 教育福祉施設等再整備積立基金積立金 8,000,000千円 小中学校の再整備に備え、基金を積み増し 財政調整基金積立金 4,458,500千円 安定的な財政基盤を構築するため、 基金を積み増し 市独自の物価高騰対策を講じるため、 緊急かつ臨時的な措置として、 10億円を取り崩し（令和5年度当初予算）

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
地方債繰上償還元金	1,515,000	将来にわたり財政の健全性を維持するため、中期財政計画に基づき地方債の繰上償還を実施 令和5年度実施予定の15億円を前倒し など
⑦ 企業局部門		
水道事業 (特別会計)	8,724,600	新 水道施設再整備積立基金積立金 8,000,000千円 水道施設の再整備に備え、水道施設再整備積立基金を創設
下水道事業 (特別会計)	555,200	管渠改築事業費【国補正】 563,900千円 管渠内の老朽度調査等を前倒し 管渠地震対策整備事業費【国補正】 40,200千円 管渠の耐震化工事を前倒し 兼六元町地内ほか 西部水質管理センター施設整備事業費【国補正】 67,600千円 井水機械電気設備更新工事を前倒し 雨水幹線築造事業費【国補正】 72,000千円 雨水管築造工事等を前倒し みどり2丁目地内ほか
ガス事業清算 (特別会計)	271,701	ガス事業譲渡対価収入を一般会計へ繰出し 16,726,400千円
発電事業清算 (特別会計)	△814,443	発電事業譲渡対価収入を一般会計へ繰出し 11,732,100千円

このほか、2会計で事業費の確定などによる所要額を補正

3. 一般会計歳入補正予算の概要

(単位 千円)

市 税	1, 193, 500	個人市民税	412, 000	法人市民税	49, 000
譲与税・交付金	946, 000	固定資産税	391, 000	宿泊税	190, 000 など
地方交付税	2, 781, 227	地方消費税交付金		816, 000	
国県支出金	266, 297	法人事業税交付金		154, 000	
		株式等譲渡所得割交付金		△103, 000 など	
		普通交付税	2, 451, 227	特別交付税	330, 000
		防災・安全社会資本整備交付金		1, 757, 678	
		学校施設環境改善交付金		462, 294	
		国民健康保険基盤安定負担金		277, 438	
		雪寒地域道路事業費補助		115, 000	
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金		△1, 040, 000	
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助		△966, 000	
		農林業施設災害復旧事業費補助		△330, 940	
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助		△301, 000	
繰入金	27, 350, 538	保育所等運営費負担金		△147, 400 など	
		ガス事業清算特別会計繰入金		16, 726, 400	
		発電事業清算特別会計繰入金		11, 732, 100	
		地域コミュニティ活性化基金繰入金		116, 000	
		教育福祉施設等再整備積立基金繰入金		△1, 000, 000	
		文化スポーツ施設再整備積立基金繰入金		△200, 000 など	
市 債	2, 522, 800	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		3, 066, 400	
		緊急自然災害防止対策事業債		271, 400	
		一般補助施設整備等事業債		△450, 600 など	
その他の収入	228, 378	土地建物等売却収入		115, 711	
		金属類処分収入		95, 000	
		ふるさと納税寄附金		94, 400	
		金沢広域急病センター使用料		△72, 000	
		学校給食費等実費収入		△72, 000 など	

4. 予算以外の議案 7 件

(1) 条例 1 件

金沢市の基金の設置及び管理に関する条例の一部改正

〔市場病院施設再整備積立基金及び水道施設再整備積立基金の設置〕

(2) 工事請負契約の締結 1 件

旧金沢市泉野福祉健康センター解体工事の変更契約

(3) 財産の取得 1 件

第3期廃棄物埋立場用地

(4) その他 4 件

市道の路線認定、廃止、変更〔認定4路線、廃止1路線、変更2路線〕

河川の指定に関する意見

Ⅲ. 報告 1 件

(1) 専決処分 1 件

損害賠償の額の決定について〔市道における事故など〕 令和4年12月19日専決ほか